

令和4年度

**主要な施策の成果に関する報告書  
及び基金の運用状況に関する調書**

天 草 市

令和4年度主要な施策の成果に関する報告書の提出について

地方自治法第233条第5項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

令和5年8月29日提出

天草市長 馬場 昭 治

## 目 次

### 【主要な施策の成果に関する報告書】

#### ◆第2次天草市総合計画の結果

1. 環境指標の設定 .....	18
2. 経営方針に基づく令和4年度環境指標の状況 .....	18
3. 総合計画の体系別決算の状況 .....	31

#### ◆会計別決算の概要

##### 1. 一般会計

決算の概要 .....	34
議会費 .....	44
総務費 .....	45
民生費 .....	143
衛生費 .....	226
農林水産業費 .....	253
商工費 .....	328
土木費 .....	357
消防費 .....	394
教育費 .....	401
災害復旧費 .....	451

2. 国民健康保険特別会計 .....	463
3. 介護保険特別会計 .....	473
4. 後期高齢者医療特別会計 .....	489
5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計 .....	494
6. 国民健康保険診療施設特別会計 .....	496
7. 斎場事業特別会計 .....	500
8. 一町田財産区特別会計 .....	502
9. 新合財産区特別会計 .....	503

【基金の運用状況に関する調書】 .....	504
-----------------------	-----

# R4主要な施策の成果に関する報告書 掲載事業一覧・目次

【「コロナ等関連」欄の説明】

○…決算額の全額がコロナ・物価高騰関連経費

△…決算額の一部がコロナ・物価高騰関連経費

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連	
<b>一般会計</b>											
1	01	議会費	01 議会費	04 政務活動費	6,043,826	4,242,429	1,801,397	P44	P49 ~ P50		
2	02	総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	03 防犯灯整備事業	17,414,611	17,168,615	245,996	P45	P51 ~ P52	
3	02	総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	04 交通安全対策事業	11,415,657	11,247,285	168,372	P46	P51 ~ P52	
4	02	総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	05 交通安全協会補助金	1,421,800	1,478,400	△ 56,600	P47	P51 ~ P52	
5	02	総務費	01 総務管理費	05 職員研修費	01 職員研修事業	5,204,616	5,985,960	△ 781,344	P48	P53	
6	02	総務費	01 総務管理費	07 広報広聴費	01 広報広聴事業	40,469,169	36,730,080	3,739,089	P49	P54 ~ P55	
7	02	総務費	01 総務管理費	08 財政管理費	02 ふるさと応援寄附金推進事業	1,067,713,115	978,175,848	89,537,267	P50	P55	
8	02	総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	06 市有財産施設整備事業	100,409,034	51,611,698	48,797,336	P51	P55 ~ P57	
9	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	05 総合計画推進事業	3,995,541	1,657,012	2,338,529	P52	P58 ~ P59	
10	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	08 天草市プロデュースアドバイザー事業	4,575,940	4,526,570	49,370	P53	P58 ~ P59	
11	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	09 地方版総合戦略推進事業	983,020	352,244	630,776	P54	P58 ~ P59	
12	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	13 多文化共生事業	4,588,868	4,874,127	△ 285,259	P55	P58 ~ P59	
13	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	15 大学等との連携調整事業	5,130,560	0	5,130,560	P56	P58 ~ P59	
14	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	17 まちづくりバンク事業	3,520,000	0	3,520,000	P57	P58 ~ P59	
15	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	18 プロジェクト推進事業	270,170	0	270,170	P58	P58 ~ P59	
16	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	05 地域情報化事業	120,635,000	439,429,000	△ 318,794,000	P59	P59 ~ P60	○
17	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	06 広域ネットワーク等管理運用事業	49,893,507	47,591,884	2,301,623	P60	P59 ~ P60	
18	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	07 地域ICT利活用事業	6,036,096	4,900,841	1,135,255	P61	P59 ~ P60	
19	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業	14,903,128	9,122,865	5,780,263	P62	P59 ~ P60	
20	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	03 社会保障・税番号制度システム導入事業	15,770,250	7,505,900	8,264,350	P63	P59 ~ P60	
21	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	04 電算システム運用管理事業	112,010,929	101,975,249	10,035,680	P64	P59 ~ P60	
22	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	08 電算システム整備事業	106,497,912	45,845,316	60,652,596	P65	P59 ~ P60	
23	02	総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	04 ゴルフ場予定地跡管理事業	2,420,000	2,420,000	0	P66	P60 ~ P62	
24	02	総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	06 移住・定住促進対策事業	36,149,686	32,135,006	4,014,680	P67	P60 ~ P62	△
25	02	総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	08 地域おこし協力隊活動推進事業	1,963,552	12,497,443	△ 10,533,891	P68	P60 ~ P62	
26	02	総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	13 ふるさと天草元気プロジェクト事業	4,315,500	2,567,600	1,747,900	P69	P60 ~ P62	△
27	02	総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	14 空き家等利活用推進モデル事業	7,169,990	9,253,490	△ 2,083,500	P70	P60 ~ P62	
28	02	総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	15 特定地域づくり支援事業	3,000,000	0	3,000,000	P71	P60 ~ P62	

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
29	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	02 天草市公共交通対策事業	12,082,390	4,280,311	7,802,079	P72	P62 ~ P63	
30	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	03 地方バス路線運行維持対策事業	398,507,000	383,952,000	14,555,000	P73	P62 ~ P63	△
31	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	04 地域公共交通運行事業	37,039,022	32,423,349	4,615,673	P74	P62 ~ P63	△
32	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	05 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	14,000,000	16,704,000	△ 2,704,000	P75	P62 ~ P63	
33	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	06 天草エアライン運航対策事業	288,354,000	275,467,100	12,886,900	P76	P62 ~ P63	
34	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	08 空港利用促進協議会負担金	6,830,000	6,830,000	0	P77	P62 ~ P63	
35	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	09 天草エアライン経営安定化事業	74,228,000	15,868,000	58,360,000	P78	P62 ~ P63	○
36	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	10 御所浦定期航路振興事業	79,544,897	81,535,412	△ 1,990,515	P79	P62 ~ P63	
37	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	11 御所浦航路運航対策事業	14,608,059	25,588,602	△ 10,980,543	P80	P62 ~ P63	
38	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	12 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	1,000,000	1,000,000	0	P81	P62 ~ P63	
39	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	13 牛深・蔵之元航路維持確保支援事業	31,897,885	38,500,790	△ 6,602,905	P82	P62 ~ P63	○
40	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	04 まちづくり推進事業	1,535,792	1,044,880	490,912	P83	P63 ~ P65	
41	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	05 まちづくり推進交付金事業	59,676,183	55,696,277	3,979,906	P84	P63 ~ P65	
42	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業	6,366,000	2,078,000	4,288,000	P85	P63 ~ P65	
43	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	07 ふるさと応援交付金事業	35,636,000	31,930,000	3,706,000	P86	P63 ~ P65	
44	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	08 コミュニティセンター整備事業	55,549,165	130,008,819	△ 74,459,654	P87	P63 ~ P65	
45	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	09 自治公民館等整備費補助金	10,000,000	4,779,000	5,221,000	P88	P63 ~ P65	
46	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	12 コミュニティ助成事業(自治総合センター助成事業)	12,300,000	17,800,000	△ 5,500,000	P89	P63 ~ P65	
47	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	10 消費生活相談事業	6,981,198	6,877,842	103,356	P90	P63 ~ P65	
48	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	03 男女共同参画推進事業	4,223,769	4,557,038	△ 333,269	P91	P65 ~ P66	
49	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	04 市民活動推進事業	5,417,500	6,742,200	△ 1,324,700	P92	P65 ~ P66	
50	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	06 人権啓発活動地方委託事業	259,607	140,000	119,607	P93	P65 ~ P66	
51	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	07 天草人権擁護委員協議会補助金	654,795	662,450	△ 7,655	P94	P65 ~ P66	
52	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業	1,110,000	1,266,000	△ 156,000	P95	P66 ~ P69	
53	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	06 競技スポーツ推進事業	2,868,345	1,980,973	887,372	P96	P66 ~ P69	
54	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	07 スポーツ大会等開催事業	15,276,189	7,995,291	7,280,898	P97	P66 ~ P69	
55	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	08 スポーツ大会等出場奨励事業	2,305,000	1,715,000	590,000	P98	P66 ~ P69	
56	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	09 子どもスポーツ推進事業	1,307,194	1,032,462	274,732	P99	P66 ~ P69	
57	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	11 スポーツ協会補助金	5,545,000	5,546,000	△ 1,000	P100	P66 ~ P69	
58	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	14 スポーツ・サポート教室開催事業	7,997,081	7,667,846	329,235	P101	P66 ~ P69	
59	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	17 スポーツコミッション推進事業	28,743,638	0	28,743,638	P102	P66 ~ P69	
60	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	05 スポーツ施設整備事業	57,247,480	63,294,037	△ 6,046,557	P103	P66 ~ P69	

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
61	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	13 スポーツ拠点施設整備事業	2,084,742,261	120,643,770	1,964,098,491	P104	P66 ~ P69	
62	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	9,752,252	9,813,469	△ 61,217	P105	P69 ~ P72	
63	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 牛深支所営繕事業	11,076,489	0	11,076,489	P106	P69 ~ P72	
64	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	39 天草・高森横軸連携交流事業	388,000	250,000	138,000	P107	P69 ~ P72	
65	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	40 牛深ハイヤ普及事業	677,970	222,500	455,470	P108	P69 ~ P72	
66	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	41 みなとまちづくり推進事業	1,800,000	0	1,800,000	P109	P69 ~ P72	
67	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	6,157,484	6,272,546	△ 115,062	P110	P69 ~ P72	
68	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	31 有明支所営繕事業	19,800,000	533,500	19,266,500	P111	P69 ~ P72	
69	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	12,590,218	19,497,508	△ 6,907,290	P112	P69 ~ P72	
70	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	42 市内地域間交流推進事業	145,440	157,500	△ 12,060	P113	P69 ~ P72	
71	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	43 交流促進事業	750,000	1,392,436	△ 642,436	P114	P69 ~ P72	
72	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	2,991,032	3,136,133	△ 145,101	P115	P69 ~ P72	
73	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	33 倉岳支所営繕事業	8,386,342	0	8,386,342	P116	P69 ~ P72	
74	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	4,407,098	4,329,409	77,689	P117	P69 ~ P72	
75	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	34 栖木支所営繕事業	36,623,096	682,000	35,941,096	P118	P69 ~ P72	
76	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	4,188,256	4,560,773	△ 372,517	P119	P69 ~ P72	
77	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	35 新和支所営繕事業	2,625,700	0	2,625,700	P120	P69 ~ P72	
78	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	6,077,885	6,263,922	△ 186,037	P121	P69 ~ P72	
79	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	4,998,121	5,475,062	△ 476,941	P122	P69 ~ P72	
80	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	37 天草支所営繕事業	880,000	0	880,000	P123	P69 ~ P72	
81	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	44 五木村交流事業	16,000	9,262	6,738	P124	P69 ~ P72	
82	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	4,900,260	5,770,468	△ 870,208	P125	P69 ~ P72	
83	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	38 河浦支所営繕事業	53,640,712	3,281,300	50,359,412	P126	P69 ~ P72	
84	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	45 浦河町交流事業	1,937,488	1,804,574	132,914	P127	P69 ~ P72	
85	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	46 河浦地域有線放送設備撤去事業	7,731,000	9,249,000	△ 1,518,000	P128	P69 ~ P72	
86	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	04 アーカイブズ資料整理事業	19,920,607	21,651,139	△ 1,730,532	P129	P72 ~ P73	
87	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	06 アーカイブズ本館・書庫整備事業	26,839,286	140,151,635	△ 113,312,349	P130	P72 ~ P73	
88	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	02 天草地区保護司会補助金	1,407,000	1,417,000	△ 10,000	P131	P73 ~ P74	
89	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	03 熊本検察審査協会天草支部補助金	204,000	208,000	△ 4,000	P132	P73 ~ P74	
90	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	04 自衛隊家族会補助金	250,000	250,000	0	P133	P73 ~ P74	
91	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	01 防犯対策事業	543,513	516,260	27,253	P134	P73 ~ P74	
92	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	05 防犯協会補助金	9,136,000	9,136,000	0	P135	P73 ~ P74	

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
93	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	02 固定資産税管理支援システム管理事業	3,591,500	3,256,000	335,500	P136	P74 ~ P75	
94	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	03 固定資産標準地鑑定業務委託事業	14,421,000	5,159,000	9,262,000	P137	P74 ~ P75	
95	02 総務費	02 徴税費	03 徴收費	03 納税組合事務費	685,350	848,100	△ 162,750	P138	P75 ~ P76	
96	02 総務費	03 地籍調査費	01 地籍管理費	03 地籍調査修正事業	12,346,127	9,122,866	3,223,261	P139	P76	
97	02 総務費	04 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	05 戸籍システム等改修事業	792,000	0	792,000	P140	P77 ~ P78	
98	02 総務費	04 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	06 証明書等コンビニ交付事業	3,215,370	13,157,294	△ 9,941,924	P141	P77 ~ P78	○
99	02 総務費	06 統計調査費	02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査事業	2,133,924	5,071,064	△ 2,937,140	P142	P80	
100	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	07 民生委員児童委員活動推進事業	32,365,638	26,776,283	5,589,355	P143	P81 ~ P83	
101	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	08 慰霊祭事業	876,345	1,267,000	△ 390,655	P144	P81 ~ P83	
102	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	11 避難行動要支援者避難対策事業	1,141,348	714,274	427,074	P145	P81 ~ P83	
103	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	14 地域医療対策事業	5,490,209	5,654,996	△ 164,787	P146	P81 ~ P83	
104	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	16 社会福祉協議会補助金	151,605,000	161,478,661	△ 9,873,661	P147	P81 ~ P83	
105	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	21 地域貢献活動等推進事業	15,878,501	3,093,440	12,785,061	P148	P81 ~ P83	
106	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	23 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	226,110,433	0	226,110,433	P149	P81 ~ P83	○
107	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	24 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	625,818,914	0	625,818,914	P150	P81 ~ P83	○
108	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	02 介護給付費	2,001,036,356	1,996,836,020	4,200,336	P151	P83 ~ P86	
109	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	03 訓練等給付費	784,561,542	754,518,664	30,042,878	P152	P83 ~ P86	
110	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	04 相談支援給付費	48,011,959	45,575,052	2,436,907	P153	P83 ~ P86	
111	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	05 自立支援医療費	113,298,139	118,073,841	△ 4,775,702	P154	P83 ~ P86	
112	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	06 高額障がい福祉サービス費	57,121	11,701	45,420	P155	P83 ~ P86	
113	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	07 障がい児サービス費	263,841,661	210,163,396	53,678,265	P156	P83 ~ P86	
114	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	317,742	1,367,433	△ 1,049,691	P157	P83 ~ P86	
115	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	09 相談支援事業費	38,263,560	37,720,040	543,520	P158	P83 ~ P86	
116	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	10 成年後見制度利用支援事業費	255,634	381,077	△ 125,443	P159	P83 ~ P86	
117	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	11 成年後見制度法人後見支援事業	4,297,000	4,297,000	0	P160	P83 ~ P86	
118	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	12 意思疎通支援事業費	378,060	456,980	△ 78,920	P161	P83 ~ P86	
119	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	13 日常生活用具給付等事業費	23,548,640	19,952,932	3,595,708	P162	P83 ~ P86	
120	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	14 手話奉仕員養成研修事業	456,639	423,411	33,228	P163	P83 ~ P86	
121	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	15 移動支援事業費	9,222,610	11,077,741	△ 1,855,131	P164	P83 ~ P86	
122	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	16 地域活動支援センター事業費	11,100,000	11,100,000	0	P165	P83 ~ P86	
123	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	17 地域生活支援事業(任意事業)	17,932,472	19,089,378	△ 1,156,906	P166	P83 ~ P86	
124	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	19 特別障がい者手当等	31,020,040	29,296,650	1,723,390	P167	P83 ~ P86	

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
125	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	20 重度心身障がい者医療費	196,550,156	205,713,676	△ 9,163,520	P168	P83 ~ P86	
126	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	21 重度心身障がい者住宅改造助成金	1,186,000	544,000	642,000	P169	P83 ~ P86	
127	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費	534,770	505,260	29,510	P170	P83 ~ P86	
128	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	23 在宅障がい者介護者手当	6,000,000	5,900,000	100,000	P171	P83 ~ P86	
129	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	25 障がい者等関係団体支援費	2,492,070	3,252,207	△ 760,137	P172	P83 ~ P86	
130	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	03 金婚夫婦表彰事業	630,394	513,400	116,994	P173	P87 ~ P88	
131	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	04 緊急通報体制整備事業	8,684,280	9,526,275	△ 841,995	P174	P87 ~ P88	
132	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	05 敬老祝い事業	28,596,175	27,184,501	1,411,674	P175	P87 ~ P88	
133	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	06 介護職員研修受講支援事業	800,000	550,000	250,000	P176	P87 ~ P88	
134	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	07 天草市老人クラブ連合会補助金	15,467,055	16,251,888	△ 784,833	P177	P87 ~ P88	
135	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	08 シルバー人材センター補助金	12,339,000	13,339,000	△ 1,000,000	P178	P87 ~ P88	
136	03 民生費	02 高齢者福祉費	02 高齢者福祉施設費	03 高齢者福祉施設営繕事業	2,174,753	0	2,174,753	P179	P87 ~ P88	
137	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	14 公的介護施設等整備支援事業	16,516,000	32,462,000	△ 15,946,000	P180	P88 ~ P89	
138	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	01 低所得利用者負担額軽減対策事業	2,112,406	2,122,324	△ 9,918	P181	P88 ~ P89	
139	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	02 高齢者住宅改造助成金	2,372,000	2,294,000	78,000	P182	P88 ~ P89	
140	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	03 在宅寝たきり老人等介護者手当	15,000,000	16,800,000	△ 1,800,000	P183	P88 ~ P89	
141	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	04 外出支援サービス事業(高齢者)	12,179,830	12,596,125	△ 416,295	P184	P88 ~ P89	
142	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	05 老人ホーム措置事業	396,325,015	402,341,250	△ 6,016,235	P185	P88 ~ P89	
143	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	07 権利擁護人材育成事業	1,430,000	1,730,000	△ 300,000	P186	P88 ~ P89	
144	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	09 ショートステイ事業(高齢者)	602,400	387,000	215,400	P187	P88 ~ P89	
145	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	01 児童扶養手当	288,614,652	307,295,610	△ 18,680,958	P188	P90	
146	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	02 ひとり親家庭等日常生活支援事業	492,980	783,780	△ 290,800	P189	P90	
147	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	03 母子生活支援施設入所措置費	7,059,957	5,361,280	1,698,677	P190	P90	
148	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	04 母子家庭等対策総合支援事業	7,262,210	8,750,514	△ 1,488,304	P191	P90	
149	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	06 ひとり親家庭等医療費	12,515,326	12,986,407	△ 471,081	P192	P90	
150	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	05 婦人保護自立支援事業	3,248,130	3,582,168	△ 334,038	P193	P90	
151	03 民生費	03 児童福祉費	03 保育所費	03 私立保育園等整備事業	81,712,000	0	81,712,000	P194	P90 ~ P92	
152	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	02 保育所等給付費	3,394,409,165	3,530,776,577	△ 136,367,412	P195	P92 ~ P95	
153	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	04 保育対策総合支援事業	48,975,370	37,419,962	11,555,408	P196	P92 ~ P95	
154	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	07 子どもデイサービス事業	6,823,295	7,425,360	△ 602,065	P197	P92 ~ P95	
155	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	08 放課後児童健全育成事業	159,665,148	168,851,195	△ 9,186,047	P198	P92 ~ P95	
156	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	09 地域子ども子育て支援事業	52,576,789	51,806,688	770,101	P199	P92 ~ P95	



No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
157	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	10 地域子育て支援拠点事業(私立)	43,196,000	40,803,000	2,393,000	P200	P92 ~ P95	
158	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	11 特別保育事業(単独事業)	77,704,742	54,243,882	23,460,860	P201	P92 ~ P95	
159	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	14 保育所連盟職員研修補助金	540,000	219,932	320,068	P202	P92 ~ P95	
160	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	23 児童福祉施設等感染症対策支援事業	29,958,710	31,457,561	△ 1,498,851	P203	P92 ~ P95	○
161	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	26 保育士等処遇改善臨時特例事業	55,089,327	15,435,892	39,653,435	P204	P92 ~ P95	
162	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	31 保育所等光熱費高騰対策事業	11,320,000	0	11,320,000	P205	P92 ~ P95	○
163	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	32 保育所等給食食材費高騰対策事業	9,265,953	0	9,265,953	P206	P92 ~ P95	○
164	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	01 児童手当	936,753,483	984,376,554	△ 47,623,071	P207	P92 ~ P95	
165	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	03 子ども医療費助成事業	245,268,857	235,609,066	9,659,791	P208	P92 ~ P95	
166	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	05 ファミリーサポートセンター事業	2,692,315	2,018,976	673,339	P209	P92 ~ P95	
167	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	15 妊産婦日常生活支援事業	2,765,734	3,357,772	△ 592,038	P210	P92 ~ P95	
168	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	16 助産施設入所措置費	18,872	1,020,849	△ 1,001,977	P211	P92 ~ P95	
169	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	19 子どもはぐくみ応援事業	1,400,000	638,000	762,000	P212	P92 ~ P95	
170	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	24 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	95,829,186	105,958,071	△ 10,128,885	P213	P92 ~ P95	○
171	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	25 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	650,475	527,998,043	△ 527,347,568	P214	P92 ~ P95	○
172	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	27 子育て世帯への臨時特別給付(クーポン給付)事業	388,112,509	149,386,515	238,725,994	P215	P92 ~ P95	○
173	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	28 子育て世帯緊急支援給付事業(市単独)	1,559,637	2,127,482	△ 567,845	P216	P92 ~ P95	○
174	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	29 熊本県低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金給付事業	15,211,682	0	15,211,682	P217	P92 ~ P95	○
175	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	30 ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金給付事業(市単独)	10,180,146	0	10,180,146	P218	P92 ~ P95	○
176	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	06 乳児家庭全戸訪問事業	2,543,367	3,955,352	△ 1,411,985	P219	P92 ~ P95	
177	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	13 子ども総合相談事業	6,494,834	8,207,511	△ 1,712,677	P220	P92 ~ P95	
178	03 民生費	04 生活保護費	01 生活保護総務費	03 生活困窮者自立支援事業	35,889,682	35,710,194	179,488	P221	P96 ~ P97	
179	03 民生費	04 生活保護費	01 生活保護総務費	04 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	12,838,370	8,023,160	4,815,210	P222	P96 ~ P97	○
180	03 民生費	04 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護費	1,189,686,681	1,221,339,998	△ 31,653,317	P223	P97	
181	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	01 災害見舞給付金	760,000	1,000,000	△ 240,000	P224	P97	
182	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	04 住まいの再建支援事業	300,000	1,505,500	△ 1,205,500	P225	P97	
183	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	03 水俣病発生地域強化等支援事業	34,257,941	34,541,572	△ 283,631	P226	P97 ~ P99	
184	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	05 救急医療対策事業	26,063,620	26,103,820	△ 40,200	P227	P97 ~ P99	
185	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	07 健康ポイント事業	19,999,702	20,254,747	△ 255,045	P228	P97 ~ P99	
186	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	08 健康増進事業	5,245,493	5,248,578	△ 3,085	P229	P97 ~ P99	
187	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 予防接種事故対策事業	10,772,720	10,818,280	△ 45,560	P230	P99 ~ P100	
188	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	02 予防接種事業	215,059,953	226,266,037	△ 11,206,084	P231	P99 ~ P100	

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
189	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	03 新型コロナウイルスワクチン接種事業	359,915,292	532,798,741	△ 172,883,449	P232	P99 ~ P100	○
190	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	01 養育医療事業	5,580,324	3,020,604	2,559,720	P233	P100 ~ P102	
191	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金	31,620	47,700	△ 16,080	P234	P100 ~ P102	
192	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	04 母子保健事業	42,156,026	47,045,338	△ 4,889,312	P235	P100 ~ P102	
193	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	07 ヒロリ菌検査事業	986,040	860,475	125,565	P236	P100 ~ P102	
194	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	09 子育て世代包括支援事業	20,037,848	21,536,495	△ 1,498,647	P237	P100 ~ P102	
195	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	10 出産・子育て応援交付金事業	35,951,880	0	35,951,880	P238	P100 ~ P102	
196	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	01 成人健康指導事業	83,171	233,159	△ 149,988	P239	P102	
197	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	02 水俣病関連健康管理事業	1,128,343	1,639,471	△ 511,128	P240	P102	
198	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	03 成人健診事業	177,057,047	184,830,592	△ 7,773,545	P241	P102	
199	04 衛生費	02 環境費	01 環境総務費	04 狂犬病予防事業	4,460,025	4,498,878	△ 38,853	P242	P102 ~ P103	
200	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	05 住宅用太陽光発電システム等設置推進事業	5,850,000	8,700,000	△ 2,850,000	P243	P103 ~ P104	
201	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	07 テレビ共同受信施設改修事業	860,000	800,000	60,000	P244	P103 ~ P104	
202	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	10 生活環境保全活動推進事業	3,319,890	6,849,755	△ 3,529,865	P245	P103 ~ P104	
203	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	12 通詞島沖イルカ環境実態調査事業	8,670,906	0	8,670,906	P246	P103 ~ P104	
204	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	04 海岸漂着物地域対策推進事業	10,901,927	6,905,754	3,996,173	P247	P104 ~ P106	
205	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	08 天草広域連合負担金(ごみ処理施設整備費)	212,976,000	88,677,000	124,299,000	P248	P104 ~ P106	
206	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	06 クリーンセンター施設整備事業	113,057,450	145,156,550	△ 32,099,100	P249	P104 ~ P106	
207	04 衛生費	02 環境費	04 廃棄物対策費	02 ごみ資源化減量化対策事業	44,241,152	44,462,377	△ 221,225	P250	P106	
208	04 衛生費	02 環境費	07 浄化槽設置事業費	02 浄化槽設置事業補助金	92,003,000	57,980,000	34,023,000	P251	P107	
209	04 衛生費	04 水道費	01 水道費	01 小規模水道施設整備補助金	19,716,000	6,713,000	13,003,000	P252	P108	
210	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	03 農業委員自主活動事業	50,805	43,704	7,101	P253	P110 ~ P111	
211	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	05 農地流動化奨励金交付事業	2,591,100	10,700,740	△ 8,109,640	P254	P110 ~ P111	○
212	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	06 農地中間管理事業	2,004,133	4,923,793	△ 2,919,660	P255	P110 ~ P111	
213	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	02 人・農地問題解決加速化支援事業	950,731	822,536	128,195	P256	P112 ~ P114	
214	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	05 担い手育成支援事業	7,949,857	6,983,924	965,933	P257	P112 ~ P114	
215	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	09 農業制度資金利子補給事業	1,365,656	1,239,342	126,314	P258	P112 ~ P114	△
216	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	10 新規就農者支援事業	25,145,304	36,634,952	△ 11,489,648	P259	P112 ~ P114	
217	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	12 集落営農法人経営安定化支援事業	6,223,000	6,224,000	△ 1,000	P260	P112 ~ P114	
218	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	13 物産地域イベント支援事業	864,000	0	864,000	P261	P112 ~ P114	
219	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	14 地産地消体験活動推進事業	1,285,745	1,240,000	45,745	P262	P112 ~ P114	
220	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	17 農業関係団体育成支援事業	3,535,600	3,091,400	444,200	P263	P112 ~ P114	

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
221	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	18 市民農園事業	392,345	693,753	△ 301,408	P264	P112 ~ P114	
222	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	33 水田経営安定対策事業	15,398,269	17,690,472	△ 2,292,203	P265	P112 ~ P114	
223	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	93 主食用米経営安定支援事業	23,627,356	0	23,627,356	P266	P112 ~ P114	○
224	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	94 肥料価格高騰緊急対策事業	1,954,800	0	1,954,800	P267	P112 ~ P114	○
225	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	01 中山間地域等直接支払事業	151,880,618	153,551,347	△ 1,670,729	P268	P114	
226	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	02 多面的機能支払事業	122,994,245	121,711,751	1,282,494	P269	P114	
227	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	04 中山間農業モデル地区強化事業	3,300,000	4,250,000	△ 950,000	P270	P114	
228	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	05 耕作放棄地解消事業	50,000	624,000	△ 574,000	P271	P114	
229	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	03 環境保全型農業直接支払事業	11,132,400	10,950,438	181,962	P272	P114	
230	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	01 家畜伝染病対策事業	6,214,342	4,163,820	2,050,522	P273	P114 ~ P115	
231	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	02 畜産振興対策事業	1,127,000	4,066,000	△ 2,939,000	P274	P114 ~ P115	
232	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	05 畜産環境対策推進事業	1,000,000	1,000,000	0	P275	P114 ~ P115	
233	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	98 配合飼料価格高騰緊急対策事業	60,847,800	0	60,847,800	P276	P114 ~ P115	○
234	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	01 園芸施設整備支援事業	28,702,000	27,893,000	809,000	P277	P115 ~ P116	△
235	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	02 園芸作物振興対策事業	4,036,500	3,225,000	811,500	P278	P115 ~ P116	△
236	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	03 園芸共済振興対策事業	2,936,200	3,534,000	△ 597,800	P279	P115 ~ P116	
237	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	04 園芸作物生産組織育成支援事業	400,000	250,000	150,000	P280	P115 ~ P116	
238	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	93 園芸作物等経営安定支援事業	14,940,700	0	14,940,700	P281	P115 ~ P116	○
239	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	94 園芸施設省工不投資緊急支援事業	10,653,000	0	10,653,000	P282	P115 ~ P116	○
240	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	87 県営水利施設整備事業	19,119,192	0	19,119,192	P283	P116 ~ P117	
241	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	06 県営農地海岸保全施設整備事業	16,600,000	12,895,000	3,705,000	P284	P116 ~ P117	
242	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	08 農道舗装事業	5,302,000	5,808,000	△ 506,000	P285	P116 ~ P117	
243	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	09 土地改良支援事業	5,616,000	6,880,000	△ 1,264,000	P286	P116 ~ P117	
244	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	11 県営土地改良事業	94,609,221	140,263,381	△ 45,654,160	P287	P116 ~ P117	
245	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	04 土地改良区償還金補助事業	141,551,507	142,198,968	△ 647,461	P288	P117 ~ P118	
246	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	05 土地改良区管理運営支援事業	40,360,321	43,039,364	△ 2,679,043	P289	P117 ~ P118	
247	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	06 土地改良施設維持管理適正化事業	34,900,461	41,761,260	△ 6,860,799	P290	P117 ~ P118	
248	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	07 農業水路等長寿命化・防災減災事業	121,372,374	113,764,774	7,607,600	P291	P117 ~ P118	
249	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	08 農業施設整備原材料支給事業	6,310,545	7,269,408	△ 958,863	P292	P117 ~ P118	
250	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	21 有害鳥獣被害対策事業	72,667,481	79,718,850	△ 7,051,369	P293	P118 ~ P120	
251	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業	1,700,000	1,700,000	0	P294	P118 ~ P120	
252	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	06 <まもと>間伐材利活用推進事業	11,315,200	10,373,400	941,800	P295	P118 ~ P120	

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
253	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	07 単県森林病虫害防除事業	2,444,200	2,526,700	△ 82,500	P296	P118 ~ P120	
254	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	08 新たな森林管理推進事業	34,332,803	17,382,209	16,950,594	P297	P118 ~ P120	
255	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	09 新規林業就業者・担い手支援事業	4,681,000	5,981,000	△ 1,300,000	P298	P118 ~ P120	
256	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	10 緑の少年団育成事業	160,000	160,000	0	P299	P118 ~ P120	
257	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	560,700	645,600	△ 84,900	P300	P118 ~ P120	
258	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	12 天草産材利用促進事業	19,758,823	11,896,000	7,862,823	P301	P118 ~ P120	
259	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	13 特用林産物施設化推進事業	870,800	0	870,800	P302	P118 ~ P120	
260	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	15 森林整備推進事業	73,610,175	0	73,610,175	P303	P118 ~ P120	
261	05 農林水産業費	02 林業費	03 治山費	01 単県治山事業	10,913,143	14,445,068	△ 3,531,925	P304	P120	
262	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	02 今田地区普通林道開設事業	22,105,105	23,100,000	△ 994,895	P305	P120 ~ P121	
263	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	04 林道整備原材料支給事業	951,274	925,991	25,283	P306	P120 ~ P121	
264	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	05 林道維持管理事業	8,913,992	11,339,214	△ 2,425,222	P307	P120 ~ P121	
265	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	02 水産資源回復・基盤整備事業	18,701,724	20,480,923	△ 1,779,199	P308	P121 ~ P123	
266	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	03 水産業共同利用施設整備事業	7,295,000	4,587,000	2,708,000	P309	P121 ~ P123	
267	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	05 資源管理推進事業	17,156,850	20,798,450	△ 3,641,600	P310	P121 ~ P123	
268	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	06 天草里海づくり推進事業	709,980	849,352	△ 139,372	P311	P121 ~ P123	
269	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	07 魚類養殖振興事業	10,406,762	10,363,466	43,296	P312	P121 ~ P123	
270	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	08 漁業生産技術開発・普及促進事業	1,045,173	1,161,834	△ 116,661	P313	P121 ~ P123	
271	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	09 水産多面的機能発揮対策事業	1,202,997	1,164,161	38,836	P314	P121 ~ P123	
272	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	10 新規就漁者支援事業	24,036,701	21,427,553	2,609,148	P315	P121 ~ P123	
273	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	13 がんばる漁業支援事業	1,500,000	1,500,000	0	P316	P121 ~ P123	
274	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	17 水産業関係団体支援事業	923,000	1,047,000	△ 124,000	P317	P121 ~ P123	
275	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	18 水産物輸送費支援事業	19,798,000	20,148,000	△ 350,000	P318	P121 ~ P123	
276	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	20 活力ある天草の水産業づくり事業	2,911,164	3,144,035	△ 232,871	P319	P121 ~ P123	
277	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	21 漁業経営安定資金利子等補給事業	6,960,734	6,271,100	689,634	P320	P121 ~ P123	○
278	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	23 水産業省エネ投資緊急支援事業	25,957,000	0	25,957,000	P321	P121 ~ P123	○
279	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	24 赤潮被害経営再建緊急支援事業	26,834,400	0	26,834,400	P322	P121 ~ P123	
280	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	96 漁業用資材高騰対策緊急支援事業	2,889,000	0	2,889,000	P323	P121 ~ P123	○
281	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	02 海岸堤防等老朽化対策事業	64,631,103	27,074,723	37,556,380	P324	P123 ~ P124	
282	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	04 水産基盤整備事業	248,778,209	163,974,075	84,804,134	P325	P123 ~ P124	
283	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	05 単独漁港整備事業	40,693,740	48,634,870	△ 7,941,130	P326	P123 ~ P124	
284	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	06 県営漁港整備事業負担金	9,996,000	16,478,000	△ 6,482,000	P327	P123 ~ P124	

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
285	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	02 商工会議所・商工会活動支援事業	34,539,000	35,438,000	△ 899,000	P328	P125 ~ P128	
286	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	04 商工業設備投資資金利子補給事業	1,001,000	1,519,000	△ 518,000	P329	P125 ~ P128	
287	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	07 商店街空き店舗活用促進事業	780,000	928,000	△ 148,000	P330	P125 ~ P128	
288	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	08 企業誘致促進事業	66,306,509	45,696,530	20,609,979	P331	P125 ~ P128	△
289	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	09 天草市起業創業・中小企業支援センター事業	28,741,341	29,634,062	△ 892,721	P332	P125 ~ P128	
290	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	10 産業振興チャレンジ事業	32,187,824	60,968,440	△ 28,780,616	P333	P125 ~ P128	
291	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	11 天草宝島人材育成事業	565,963	811,890	△ 245,927	P334	P125 ~ P128	
292	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	12 天草未来人材育成・就職促進事業	10,198,092	9,390,405	807,687	P335	P125 ~ P128	
293	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	13 中小企業・小規模事業者緊急支援事業	154,994,664	340,515,385	△ 185,520,721	P336	P125 ~ P128	○
294	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	96 商店街共同施設等整備支援事業	2,493,000	0	2,493,000	P337	P125 ~ P128	○
295	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	20 天草市住宅リフォーム助成事業	90,778,996	97,431,950	△ 6,652,954	P338	P125 ~ P128	
296	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	21 天草陶磁器の島づくり事業	11,800,000	11,021,280	778,720	P339	P125 ~ P128	
297	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	22 商品券発行事業	11,620,638	6,934,620	4,686,018	P340	P125 ~ P128	△
298	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	23 天草宝島商品券利用促進事業	67,928,670	18,195,100	49,733,570	P341	P125 ~ P128	○
299	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	28 令和4年度プレミアム付商品券事業	228,329,582	0	228,329,582	P342	P125 ~ P128	○
300	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	29 物価高騰対策市民生活応援商品券配付事業	405,208,914	0	405,208,914	P343	P125 ~ P128	○
301	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	02 天草ブランド推進事業	7,003,656	3,431,781	3,571,875	P344	P128 ~ P129	△
302	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	03 天草宝島物産公社運営事業	17,840,000	15,256,500	2,583,500	P345	P128 ~ P129	
303	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	05 天草地場産品給食提供事業	9,522,920	11,068,013	△ 1,545,093	P346	P128 ~ P129	○
304	06 商工費	01 商工費	05 観光費	03 観光宣伝事業	15,561,347	18,167,213	△ 2,605,866	P347	P129 ~ P131	
305	06 商工費	01 商工費	05 観光費	05 天草宝島観光協会事業	68,178,700	66,528,544	1,650,156	P348	P129 ~ P131	
306	06 商工費	01 商工費	05 観光費	06 観光イベント支援事業	49,981,823	40,807,224	9,174,599	P349	P129 ~ P131	
307	06 商工費	01 商工費	05 観光費	07 広域観光推進事業	33,107,464	25,411,814	7,695,650	P350	P129 ~ P131	
308	06 商工費	01 商工費	05 観光費	09 天草教育旅行推進事業	2,786,020	2,465,980	320,040	P351	P129 ~ P131	
309	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	02 観光施設整備事業	91,959,318	80,907,852	11,051,466	P352	P131 ~ P132	
310	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	01 自然資源活用推進事業	590,798	675,477	△ 84,679	P353	P133	
311	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	02 恐竜の島博物館整備事業	366,264,444	65,524,347	300,740,097	P354	P133	
312	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	02 世界遺産保全活用事業	12,990,983	14,873,667	△ 1,882,684	P355	P133 ~ P134	
313	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	03 重要景観構成要素修景事業	4,751,393	6,163,337	△ 1,411,944	P356	P133 ~ P134	
314	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	05 本渡港周辺環境整備推進事業	17,443,631	6,756,428	10,687,203	P357	P134 ~ P135	
315	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	06 宅地耐震化(変動予測調査)事業	8,746,545	6,021,400	2,725,145	P358	P134 ~ P135	
316	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	09 天草未来大橋・本渡令和橋開通イベント事業	15,957,325	0	15,957,325	P359	P134 ~ P135	

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
317	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	04 本渡地域要望対応事業	11,510,471	11,841,284	△ 330,813	P360	P134 ~ P135	
318	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	03 がけ地近接等危険住宅移転事業	5,185,000	0	5,185,000	P361	P135 ~ P136	
319	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	04 民間建築物耐震改修促進事業	9,739,000	6,550,000	3,189,000	P362	P135 ~ P136	
320	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	05 狭あい道路拡幅整備促進事業	2,842,200	3,330,100	△ 487,900	P363	P135 ~ P136	
321	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	02 道路台帳整備事業	2,304,578	5,950,851	△ 3,646,273	P364	P137 ~ P138	
322	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	03 道路用地登記事務事業	2,645,127	2,771,266	△ 126,139	P365	P137 ~ P138	
323	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	05 交通安全施設整備事業	31,862,618	56,135,981	△ 24,273,363	P366	P137 ~ P138	
324	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	04 市道維持補修事業	368,231,817	398,092,255	△ 29,860,438	P367	P137 ~ P138	
325	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	06 道路メンテナンス事業	96,906,745	0	96,906,745	P368	P137 ~ P138	
326	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	02 市道改良(交付金)事業	183,141,942	304,133,114	△ 120,991,172	P369	P138	
327	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	03 市道改良(単独)事業	153,122,193	186,039,517	△ 32,917,324	P370	P138	
328	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	04 国・県道整備事業負担金	6,750,000	10,875,000	△ 4,125,000	P371	P138	
329	07 土木費	02 道路橋梁費	04 橋梁維持費	02 橋梁維持補修事業	26,763,000	0	26,763,000	P372	P138	
330	07 土木費	03 河川費	01 河川総務費	02 土砂災害危険住宅移転促進事業	9,000,000	0	9,000,000	P373	P138 ~ P139	
331	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	02 河川維持事業	80,789,192	47,265,255	33,523,937	P374	P139	
332	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	03 排水路等整備事業	32,551,778	22,361,746	10,190,032	P375	P139	
333	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	01 単独河川整備事業	47,233,225	36,966,776	10,266,449	P376	P139	
334	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	02 県営砂防事業負担金	35,900,000	35,272,193	627,807	P377	P139	
335	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	03 県営建設海岸事業負担金	6,125,000	1,900,000	4,225,000	P378	P139	
336	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	03 港湾統計調査事業	483,000	483,000	0	P379	P139 ~ P140	
337	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	04 港湾施設維持補修事業	36,885,193	32,859,238	4,025,955	P380	P139 ~ P140	
338	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	02 海岸堤防老朽化対策事業(交付金)	19,247,460	0	19,247,460	P381	P140	
339	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	03 港湾施設改修事業	27,141,624	12,089,000	15,052,624	P382	P140	
340	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	04 県営港湾事業負担金	45,538,000	34,450,000	11,088,000	P383	P140	
341	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	03 景観からの島づくり事業	305,485	37,101,246	△ 36,795,761	P384	P140 ~ P142	
342	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	04 天草花咲プロジェクト事業	6,885,062	7,646,463	△ 761,401	P385	P140 ~ P142	
343	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	05 景観保全事業	10,996,593	11,150,471	△ 153,878	P386	P140 ~ P142	
344	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	1,508,268,597	1,221,275,336	286,993,261	P387	P142	
345	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	02 都市計画道路太田町水の平線整備事業	197,663,585	539,289,386	△ 341,625,801	P388	P142	
346	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	01 公園施設長寿命化対策支援事業	12,533,224	50,794,852	△ 38,261,628	P389	P143	
347	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	02 都市公園整備単独事業	4,971,450	24,294,243	△ 19,322,793	P390	P143	
348	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	04 市営住宅営繕事業	32,141,948	43,647,557	△ 11,505,609	P391	P143 ~ P144	

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
349	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	05 廃屋及び空き家等対策事業	51,741,054	23,845,300	27,895,754	P392	P143 ~ P144	
350	07 土木費	07 住宅費	02 住宅建設費	02 市営住宅ストック総合改善事業	132,300,534	126,119,674	6,180,860	P393	P144	
351	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 天草広域連合負担金(消防施設費)	165,331,000	172,907,000	△ 7,576,000	P394	P144	
352	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	03 消防団訓練等事業	3,243,026	5,557,885	△ 2,314,859	P395	P144 ~ P145	
353	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	06 熊本県消防協会天草市支部補助金	800,000	800,000	0	P396	P144 ~ P145	
354	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	02 消防施設整備事業	89,367,216	106,075,277	△ 16,708,061	P397	P145	
355	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	01 災害対策費	14,107,605	33,199,220	△ 19,091,615	P398	P145 ~ P146	
356	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業	359,000	1,646,000	△ 1,287,000	P399	P145 ~ P146	
357	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	06 水難救護所補助金	190,000	190,000	0	P400	P145 ~ P146	
358	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	02 離島高校生修学費支援事業	5,195,100	6,341,500	△ 1,146,400	P401	P149 ~ P151	
359	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	03 姉妹都市教育交流事業	29,370	0	29,370	P402	P149 ~ P151	
360	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	11 理科教育設備等整備事業	3,293,620	3,368,200	△ 74,580	P403	P149 ~ P151	
361	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	12 小中学校ICT整備事業	46,524,525	57,770,844	△ 11,246,319	P404	P149 ~ P151	△
362	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	13 総合的な学習活動支援事業	2,984,401	3,112,912	△ 128,511	P405	P149 ~ P151	
363	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	14 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業	2,585,004	0	2,585,004	P406	P149 ~ P151	
364	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	15 集団宿泊教室参加補助金	2,031,140	1,610,454	420,686	P407	P149 ~ P151	
365	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	16 スクールバス運行事業	374,528,290	377,159,232	△ 2,630,942	P408	P149 ~ P151	
366	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	17 遠距離通学補助金	2,297,480	2,246,360	51,120	P409	P149 ~ P151	
367	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	18 各種大会出場奨励事業	11,130,000	7,569,000	3,561,000	P410	P149 ~ P151	
368	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	403,500	160,600	242,900	P411	P149 ~ P151	
369	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	21 教育研究所等補助金	8,929,544	6,989,756	1,939,788	P412	P149 ~ P151	
370	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	41 教育振興費扶助経費	62,856,696	59,225,827	3,630,869	P413	P149 ~ P151	
371	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	42 学習指導補助事業	97,878,686	101,201,986	△ 3,323,300	P414	P149 ~ P151	
372	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	43 外国語指導助手招致事業	51,884,812	35,054,820	16,829,992	P415	P149 ~ P151	
373	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	44 学校読書活動支援事業	38,648,480	40,602,517	△ 1,954,037	P416	P149 ~ P151	
374	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	45 心の教室相談事業	6,485,906	9,601,420	△ 3,115,514	P417	P149 ~ P151	
375	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	46 適応指導教室設置事業	5,499,371	5,522,039	△ 22,668	P418	P149 ~ P151	
376	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	61 外国語科推進事業	10,871,195	10,779,046	92,149	P419	P149 ~ P151	
377	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	62 特別支援教育総合推進事業	231,569	211,367	20,202	P420	P149 ~ P151	
378	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	63 教育相談事業	2,986,325	2,980,648	5,677	P421	P149 ~ P151	
379	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	64 教職員地域学習研修事業	101,400	12,000	89,400	P422	P149 ~ P151	
380	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	66 教育研究推進校補助金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	P423	P149 ~ P151	

No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
381	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	67 学校教育研究委員会補助金	1,263,997	1,266,597	△ 2,600	P424	P149 ~ P151	
382	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	68 中学校英語検定チャレンジ事業	953,800	864,900	88,900	P425	P149 ~ P151	
383	09 教育費	01 教育総務費	04 住宅管理費	02 教職員住宅営繕事業	3,211,800	0	3,211,800	P426	P151	
384	09 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	21 小学校臨時教員配置事業	4,998,954	4,860,968	137,986	P427	P151 ~ P153	
385	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	01 小学校施設営繕事業	29,011,987	27,131,947	1,880,040	P428	P153	
386	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	02 小学校施設大規模改造事業	54,418,580	72,730,533	△ 18,311,953	P429	P153	
387	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	01 中学校施設営繕事業	18,830,676	20,360,494	△ 1,529,818	P430	P154 ~ P155	
388	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	02 中学校施設大規模改造事業	172,668,387	43,822,900	128,845,487	P431	P154 ~ P155	
389	09 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園費	06 幼稚園施設営繕事業	243,100	1,943,700	△ 1,700,600	P432	P155 ~ P156	
390	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	12 学校給食設備整備事業	11,351,796	6,360,200	4,991,596	P433	P156 ~ P158	
391	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	13 本渡学校給食センター建設事業	1,082,232,781	946,560,179	135,672,602	P434	P156 ~ P158	
392	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	03 二十歳のつどい開催事業	1,136,552	1,047,794	88,758	P435	P159 ~ P160	
393	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	04 青少年健全育成事業	654,384	435,166	219,218	P436	P159 ~ P160	
394	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	05 人権教育推進事業	290,789	274,294	16,495	P437	P159 ~ P160	
395	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	06 地域と学校の連携・協働体制構築事業	6,715,216	6,218,473	496,743	P438	P159 ~ P160	
396	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	07 社会教育団体補助金	3,010,442	3,072,944	△ 62,502	P439	P159 ~ P160	
397	09 教育費	07 社会教育費	02 社会教育施設費	02 社会教育施設整備事業	8,866,000	631,235	8,234,765	P440	P160	
398	09 教育費	07 社会教育費	03 公民館費	04 生涯学習推進事業	3,790,617	3,084,718	705,899	P441	P160 ~ P161	
399	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	04 移動図書館事業	8,314,582	8,026,512	288,070	P442	P161 ~ P162	
400	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	05 読書活動推進事業	385,540	413,839	△ 28,299	P443	P161 ~ P162	
401	09 教育費	07 社会教育費	05 文化振興費	03 芸術文化振興事業	24,042,638	19,743,541	4,299,097	P444	P162 ~ P163	
402	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	03 棚底城跡調査整備事業	42,923,814	17,462,597	25,461,217	P445	P163 ~ P164	
403	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	04 文化財調査事業	1,387,995	1,571,582	△ 183,587	P446	P163 ~ P164	
404	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	05 文化財保存整備事業	22,179,619	20,488,566	1,691,053	P447	P163 ~ P164	
405	09 教育費	07 社会教育費	07 文化施設費	02 市民会館整備事業	6,908,939	28,469,100	△ 21,560,161	P448	P164 ~ P165	
406	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	05 博物館活動事業	12,296,504	18,923,904	△ 6,627,400	P449	P165 ~ P167	
407	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	07 御所浦白亜紀資料館振興事業	7,460,213	6,821,989	638,224	P450	P165 ~ P167	
408	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(農業施設等)	7,351,103	37,439,723	△ 30,088,620	P451	P167	
409	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業(農業施設等)	81,449,066	132,439,492	△ 50,990,426	P452	P167	
410	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	01 現年発生補助災害復旧事業(林業施設)	56,566,932	86,871,223	△ 30,304,291	P453	P167	
411	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	02 現年発生単独災害復旧事業(林業施設)	2,471,964	14,075,110	△ 11,603,146	P454	P167	
412	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	03 現年発生単独災害復旧事業(治山施設)	6,087,933	11,121,757	△ 5,033,824	P455	P167	



No.	款	項	目	事業	R4決算額	R3決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ等 関連
413	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	03 水産業施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業(漁港漁場施設)	5,060,000	25,913,021	△ 20,853,021	P456	P167	
414	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	10,011,622	68,539,366	△ 58,527,744	P457	P168	
415	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	02 災害応急対策事業	15,631,564	74,467,313	△ 58,835,749	P458	P168	
416	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	03 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	744,847,079	797,622,314	△ 52,775,235	P459	P168	
417	10 災害復旧費	03 文教施設災害復旧費	01 文教施設災害復旧費	05 現年発生単独災害復旧事業(社会体育施設)	1,647,531	0	1,647,531	P460	P168	
418	10 災害復旧費	03 文教施設災害復旧費	01 文教施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(公立学校施設)	1,079,100	0	1,079,100	P461	P168	
419	10 災害復旧費	03 文教施設災害復旧費	01 文教施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業(公立学校施設)	3,740,000	6,404,200	△ 2,664,200	P462	P168	
<b>国民健康保険特別会計</b>										
1	01 総務費	04 国民健康保険特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	9,522,312	9,269,595	252,717	P470	P183	
2	06 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	10,414,729	10,358,064	56,665	P471	P185	
3	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	100,524,670	100,958,387	△ 433,717	P472	P186	
<b>介護保険特別会計</b>										
1	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	05 介護予防・生活支援サービス事業	269,737,808	277,979,452	△ 8,241,644	P482	P206	
2	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	04 一般介護予防事業	15,705,379	14,596,906	1,108,473	P483	P206 ~ P207	
3	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	03 包括的支援事業費	02 包括的支援事業	155,445,804	153,701,900	1,743,904	P484	P207	
4	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	04 任意事業	18,144,697	17,158,777	985,920	P485	P207 ~ P208	
5	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	05 在宅医療・介護連携推進事業費	01 在宅医療・介護連携推進事業	3,974,355	3,916,763	57,592	P486	P208	
6	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	06 生活支援体制整備事業費	01 生活支援体制整備事業	37,101,922	36,451,892	650,030	P487	P208	
7	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	07 認知症総合支援事業費	01 認知症総合支援事業	17,269,059	16,608,328	660,731	P488	P208	
<b>後期高齢者医療特別会計</b>										
1	03 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	27,700,214	26,763,012	937,202	P492	P220 ~ P221	
2	03 保健事業費	01 保健事業費	03 医療費適正化等推進事業費	01 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	4,351,840	0	4,351,840	P493	P221	
<b>国民健康保険診療施設特別会計</b>										
1	01 総務管理費	01 総務管理費	04 施設建設費	01 診療所建設事業	46,888,795	462,999,227	△ 416,110,432	P499	P243	

## ◆第2次天草市総合計画の結果◆

### 1. 環境指標の設定

「第2次天草市総合計画」では、基本構想において、計画の達成状況を市民と行政が共有し、常に点検と改善をしていくことを目指して、「市民が住み続けたいと思う環境指標」を設定しました。

この環境指標は、基本構想に掲げる5つのまちの将来像を住み続けたい環境要素とし、本市の自然環境や地域資源を活かして持続可能なより良い生活を実現するために、市民や住民自治組織など様々な活動団体の生活実感の中から23指標、29項目の象徴的指標と数値目標を設定したものです。

また、基本計画では「施策の成果指標」、実施計画では「事業の活動指標」をそれぞれに設定し、「基本構想の環境指標」を含めた3つの指標を連動させて、総合計画の実効性を高めることとしており、各指標については、必要に応じて見直しや追加を行ってきました。

### 2. 経営方針に基づく令和4年度環境指標の状況

本市が目指す5つのまちの将来像の実現に向けて、実施組織となる8部門がそれぞれの部門経営方針の下に政策方針を定め、政策ごとに施策計画を掲げて取り組みました。

象徴的指標の数値目標として設定した23指標、29項目のうち、令和4年度の目標値を達成している項目は、1項目となっています。また、令和4年度の実績値の状況は、前年度の実績値を上回った項目が14項目となり、前年度の実績値より悪化した項目は15項目となっています。これらに関連する施策計画及び事務事業については、課題を整理し、第3次総合計画の「ありたい姿」の実現に向け、改善して取り組みます。

令和元年度からの後期基本計画における「まちの将来像」の実現に向けた8部門の取り組み状況等は次のとおりです。

(1) 創造性豊かな産業のまちづくり《産業経済部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期	後期				
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標 実績	
豊かで活力あ る産業のまち	1	基幹産業が潤ってい ること	農家1戸当たりの農畜産物の 販売高	千円 /年	2,854	3,224 3,491	3,572	3,250	3,514	4,472 2,739	
			漁家1戸当たり水産物販売高	千円 /年	1,709	1,700 2,469	2,529	2,031	2,593	2,500 2,796	
	2	市内で働ける場所が あること	市内に働きたい場所があると 感じる市民の割合	%	—	—	21.1	21.9	26.0	25.3	30.0 17.9
						77.0 73.8	78.1	77.2	79.3	85.0 73.4	
	3	天草地域内経済の循 環ができていること	意識して天草産の品物を購入 (使用)している市民の割合	%	68.9	77.0	78.1	77.2	79.3	85.0 73.4	
						77.0	78.1	77.2	79.3	85.0 73.4	

産業経済部門では、3指標4項目の環境指標を設定しています。

まず、「基幹産業が潤っていること」についての、「農家1戸当たりの農畜産物の販売高」は、農家の手取り収入を増やし、稼げる農作物づくりを推進するため、デコポンの合格率向上の支援、産地力アップのための施設化への支援、あるいは、相次ぐ気象災害を未然に防ぐため農業施設の強靱化対策や農家へのできるだけ早い情報提供などに取り組みましたが、前年度と比較すると775千円減少しました。これは、柑橘については、大雨・大雪等自然災害による収量の減少のほか、極端な裏年の作柄により収量が少なかったことも大きく影響しているものと考えています。また、畜産については、配合飼料の価格高騰による繁殖農家の増頭意欲減少、肥育農家の購買意欲の減少が販売高の減少に繋がったものと分析しています。今後も、これまでの取り組みを継続しながら、畜産にあっては、新たに創設したスマート農業設備の導入に対する補助や市場の統合によるセリ市出品牛の運搬に係る支援事業に取り組む、労働力の削減や増頭による規模拡大を図るなど、農畜産物の収量や販売高を増加させるための取り組みを推進してまいります。

「漁家1戸当たり水産物販売高」は、漁業者の減少や高齢化、さらには漁獲量の維持等困難な状況が続いていますが、放流事業を支援する資源管理推進事業、藻場造成など水産資源回復基盤整備事業等への取り組みや、複合漁業の推進による漁業経営の安定、地産地消、

魚食普及活動の推進による水産物の消費拡大など水産業の振興を図ったことが、販売高の増加につながったものと分析しています。

次に、「市内で働ける場所があること」については、起業や地場企業の活性化に対する支援をはじめ、企業誘致等による働く場の確保、天草地域の合同企業説明会や地元企業と求職者のマッチング会などに取り組みました。この結果、企業誘致の実績としては、令和4年度に8社（対前年度比2倍）と進出協定を締結し、人材確保に対する支援や進出後の事業展開についても伴走支援を行うことができましたが、指標は17.9%となり、前年度と比較すると大幅に減少しています。これは、コロナ収束や県内への半導体関連企業進出など、相対的に市外企業への関心が高くなったこと及び在宅ワークなどの働き方改革が進んだことも影響しているものと思われませんが、今後も、IT系企業やCGなどのコンテンツ産業を誘致し、若い人材や女性に人気がある働く場の創出に取り組んでまいります。

次に、「天草地域内経済の循環ができていること」については、コロナ禍の影響により、消費が落ち込む中、市内の消費喚起を促す事業として、天草宝島商品券を活用した事業の取り組みや、令和4年3月から運用開始した「電子決済アプリ『天草のさりー』」の導入、製品の新たな取引先拡大、新商品の開発支援に取り組むとともに、魚食普及を推進するため、学校給食への水産物提供など市内での消費循環施策に総合的に取り組みましたが、「意識して天草産の品物を購入(使用)している市民の割合」は、73.4%となり、前年度と比較すると5.9ポイント減少しました。これは、県内他市に比べて地元での購買率は高いものの、若い世代になるほど地元産の購入にこだわらない傾向があることが理由の一つと分析しています。今後は、製品の付加価値向上、やきものの産地化、市内での消費循環の拡大の3つの施策について、総合的に取り組むことで、経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進に繋げていきたいと考えております。

(2) 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり<<観光・文化部門>>

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期		後期			
						H30	R1	R2	R3	R4	
						上段:目標 下段:実績	実績	実績	実績	目標 実績	
豊かで活力あ る産業のまち	4	国内外の多くの人 が天草を訪れている こと	多くの来訪者(観光客等)が天草を訪 れていると感じる市民の割合	%	20.2	40.0 47.0	43.4	49.8	44.2	51.9 44.9	
文化を育み人 が輝くまち	5	市民が歴史や文化な どに関心を持って いること	次の世代に歴史や伝統・文化が継承さ れていると感じる市民の割合	%	22.2	34.9 35.9	31.0	33.4	28.0	47.5 29.4	

観光・文化部門では、2指標2項目の環境指標を設定しています。

まず、「国内外の多くの人が天草を訪れていること」については、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に配慮した支援事業、誘客活動等を実施しましたが、コロナ禍によるさまざまな行動制限に加え、観光イベント等については多くが中止・縮小開催されたこともあり、前年度と同水準となったものと分析しています。そのような中、令和4年8月及び令和5年2月の観光動向調査では、県外からの来訪者が増加傾向にあることを示しており、コロナ禍以前の状態に戻りつつあるとの分析結果も出ていることから、今後は、コロナ禍において行ってきた事業の検証を行い、引き続き効果がある事業は継続し、コロナ禍前の取り組みや新たな取り組みが求められるものには的確に対応するなど、社会情勢の変化に即した観光振興を図ってまいります。

次に、「市民が歴史や文化などに関心を持っていること」については、世界文化遺産登録から4年が経過し、崎津集落への観光客は、コロナ禍の影響もあり落ち込んでいますが、前年度と比較すると1.4ポイント増加しています。

このような中にありながら、これまで取り組んできた世界遺産ボランティアガイドの観光客向け案内は定着し、河浦中学校のボランティアガイドは毎年新1年生も就任するなど校内全体の取り組みを継続されています。また、市内の小学6年と中学1年の全児童・生徒を対象とした世界遺産学の授業も継続して実施しながら、郷土愛の醸成などを図ってまいります。

さらに、世界遺産の基盤となる重要文化的景観の選定範囲においては、10年以上にわたり、各種開発事業について景観に配慮したデザインと

するよう公共事業のコントロールを実施しており、こうした取り組みが高く評価され、崎津・今富の文化的景観整備がグッドデザイン賞ベスト 100 と土木学会デザイン賞優秀賞を受賞しました。

なお、令和6年3月に御所浦恐竜の島博物館がリニューアルオープンします。開館後の受け入れ態勢の整備等を官民一体となって取り組み、持続可能な仕組みを構築するなど、市民が歴史や文化に触れる機会を創出してまいります。

(3) みんなで築く活力あるまちづくり《地域振興部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期		後期			
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標 実績	
文化を育み 人が輝くま ち	6	市民が活動の機会に恵 まれていること	地域活動に参加したことのある市民 の割合	%	—	—	66.5	64.4	59.4	52.7	70.8 58.3
			性別に関係なく等しく能力を発揮す る機会があると感じる市民の割合	%	—	—	22.6	20.1	25.1	22.0	32.6 24.7
			ライフスタイルに応じたスポーツや 運動に取り組んでいると感じる市民 の割合	%	—	—	36.8	35.2	37.0	38.0	48.0 36.4
	9	多くの人に移住・定住 していること	移住・定住者の人数（平成20年度か らの累計）	人	173	253 569	665	752	824	970 924	

地域振興部門は、2指標4項目の環境指標を設定しています。

まず、「市民が活動の機会に恵まれていること」についての、「地域活動に参加したことのある市民の割合」は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、行政や地域、市民活動団体が連携して地域コミュニティを維持するための活動及び地域活性化に向けた活動を実施したことにより、前年度と比較して数値が上昇したものと分析しています。

「性別に関係なく等しく能力を発揮する機会があると感じる市民の割合」については、男女共同参画に対する意識の浸透度を測る指標であり、前年度比 2.7 ポイント増となっておりますが、20%台で推移しており、職場・地域社会等での政策方針決定過程への女性の参画は依然として少ない状況にあることから、社会全体の意識や実態が変わっていないと分析しています。しかしながら、成果指標の「性別によって役割を固定してはいけないと考える市民の割合」は、85.0%と高い意識のまま推移しておりますので、男女共同参画社会を推進していくために、無意識の思い込みの解消、ワーク・ライフ・バランスの推進や、女性のエンパワーメントを図るセミナー等、様々な分野における女性の参画拡大に向けた取り組みを継続してまいります。

また、「ライフスタイルに応じたスポーツや運動に取り組んでいると感じる市民の割合」は、長引くコロナ禍のなかにあっても本市におけるスポーツや運動推進の様々な取り組みにより、ウォーキングやジョギングなど気軽に個人でできる運動等が浸透していることから、前年度と比較しても指標の変化はあまり見られなかったと分析しています。令和5年7月供用開始のあましんスタジアム(天草市陸上競技場)を活用した取り組みが本格的に始動し、天草市スポーツコミッションが主体となって市民の健康づくり、子どもの体力増進、競技力の向上を図るとともに、併せてスポーツ文化の醸成やスポーツを通じた交流人口の増加による地域の活性化という活動方針に沿った取り組みを進めてまいります。

次に、「多くの方が移住・定住していること」については、コロナ禍以前は年間 100 人程度であった移住者数が、令和2年度に 87 人、令和3年度に 72 人と減少していたものの、令和4年度においては市の事業をとおして移住された方が、100 人となっております。これは、オンラインを活用した移住体験ツアーや、移住相談窓口設置、空き家内覧のライブ配信を行うとともに、ファミリー層をターゲットとした移住・定住サイトの充実や、中止していた都市部における移住相談会や移住セミナー等の参加などにより、コロナ禍以前の状態まで回復したものと分析しており、今後も継続した取り組みを進めてまいります。

(4) 未来を拓く人を育むまちづくり《教育部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期	後期			
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標 実績
文化を育 み人が輝 くまち	6	市民が活動の機会に恵 まれていること	年代に応じた学習の機会がある と感じる市民の割合	%	—	— 35.3	37.0	37.3	38.5	46.2 40.9
	7	子どもが元気に学校へ 通っていること	子どもが学校で学ぶ環境が充実 していると感じる市民の割合	%	33.1	42.8 45.9	46.9	51.2	50.6	52.5 47.6
	8	国内外の交流や大学等 との連携が盛んである こと	国際交流や大学等と連携した事 業に参加する機会があると感じ る市民の割合	%	4.4	10.8 10.6	9.2	9.3	8.1	17.2 8.4

教育部門は、3指標3項目の環境指標を設定しています。

まず、「市民が活動の機会に恵まれていること」については、コロナ禍の影響もあり、各種大会や講演会では参加者人数の制限などがありましたが、公民館講座や中央生涯学習センター講座、家庭教育講座、図書館の読書活動推進事業によるイベントなど多様な場で学習機会を提供できたことにより、指標の上昇につながったものと分析しています。今後も、複合施設こらすやコミュニティセンター等を活用するなど市民が学習しやすい環境を整えるとともに、市民ニーズに応じた講座の開催や、地域と学校の連携・協働体制構築活動推進事業の充実を図ってまいります。

次に、「子どもが元気に学校へ通っていること」については、前年度より3.0ポイント減少していますが、今後もICT機器の活用など、児童・生徒が意欲的に学習に取り組むことができるように環境を整えることで、子どもたちの学びの充実に繋がっていくものと分析しています。また、知・徳・体をバランスよく成長させ、生きる力を身に付けさせるため、魅力ある授業づくりを進めるとともに体験学習の充実、交流事業、地域との連携に取り組んでまいります。

次に、「国内外の交流や大学等との連携が盛んであること」については、市民の交流する機会となる姉妹都市交流事業等で計画していた訪問・受入などの全ての事業が新型コロナウイルスの影響により実施出来ず、市民が国際交流に参加する機会を設けることができませんでした。大学



との連携においては、講座へのオンライン参加ができるよう改善を図り、市民が参加しやすい講座の開催などに取り組んだことで、参加者数の増加につながったものの、参加者の固定化も一部見受けられたため、目標値には届かなかったと分析しています。今後も、国際交流推進員を活用したグローバル化への意識啓発や交流しやすい仕組みづくりに取り組んでいくとともに、大学との連携においては、大学が持つ知的財産や人材、ネットワークを活用することで本市が実施する事業の課題解決やニーズに合った講座の開催により、多くの市民が参加できる機会を創出してまいります。

(5) 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり《保健・医療・福祉部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期	後期			
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標 実績
安らぎのある 快適なまち	10	市民が地域で生き生きと暮らしていること	健康に暮らしていると感じる市民の割合	%	70.8	79.0 84.9	86.8	85.5	82.1	87.1 84.2
	11	地域で支え合う環境ができてきていること	日頃から地域に頼れる人(場所)がいる(ある)市民の割合	%	—	— 54.9	56.4	55.2	53.9	64.0 50.3
	12	障がい者の社会参画ができてきていること	障がい者が地域社会で生き生きと生活していると感じる市民の割合	%	15.9	29.4 23.0	22.3	24.0	23.4	42.9 20.9
	13	子どもを育てやすい環境ができてきていること	天草は子育てしやすい地域であると感じる市民の割合	%	51.6	60.3 60.9	61.6	64.1	67.5	69.0 59.5

保健・医療・福祉部門では、4指標4項目の環境指標を設定しています。

まず、「市民が地域で生き生きと暮らしていること」については、前年度から2.1ポイント増加しています。その要因としては、新型コロナウイルス感染症の発生から3年が経過し、感染防止対策を講じながら実施した健康づくりへの取り組みのうち、特に健康ポイント事業に対する参加者の増加などから社会参加の機会が回復傾向にあることに加えて、高齢者の主体的な集いの場である「通いの場」についても継続的な活動ができるよう

支援を実施したことや医療機関と連携し、健康講話などの取り組みが環境指標の増加につながったと分析しています。

次に、「地域で支え合う環境ができていること」については、行政区長をはじめ、地域住民や民生委員・児童委員、シルバーヘルパー等が、日頃からの見守り活動や困りごとに対する支援、災害時の避難支援活動等に取り組まれているほか、社会福祉法人や民間企業等が相互に協力・連携を図りながら、地域における生活課題解決のための活動に取り組まれています。前年度と比較して 3.6 ポイント減少しています。今後一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加が見込まれますので、引き続き見守り活動や困りごとに対する支援活動について、地域住民や関係機関等と連携した取り組みを継続してまいります。

次に、「障がい者の社会参画ができていること」については、前年度と比較すると 2.5 ポイント減少する結果となりましたが、これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により(障がい福祉サービス事業所 85 件発生)、交流機会等が大幅に減少したことが一因と分析しています。本市では、障がい者(児)に必要な制度やサービスが提供できる体制づくりの中核となる障がい者(児)相談支援のため、本市単独で地域障がい相談支援センターを設置しています。障がい者(児)が地域との接点を増やし地域づくりを推進するためには、つなげる役割を担う同センターが広く認知されることが重要であるため、引き続き周知活動を行ってまいります。

次に、「子どもを育てやすい環境ができていること」については、前年度と比較して 8.0 ポイント減少していますが、妊娠期から子育て期にわたり、不妊治療費助成や子ども医療費助成年齢拡大、妊産婦への家事・育児支援など本市独自の施策に取り組み、さらに低所得世帯への経済的負担の軽減や保育サービスの充実を図るなど、子育てに対する多様なニーズに対応し、保護者が安心して働ける環境を整えております。併せて、地域社会全体で子どもと子育て家庭を応援する活動を行う団体等を支援する取り組みを実施してきました。今後も、子育てに関わる市民の取り組みを支援するとともに、子ども一人ひとりや保護者が抱える課題に応じた支援を提供し、「子育てするなら天草市」の実現に向けて取り組んでまいります。

(6) 環境と共生した安心・安全なまちづくり《生活環境・防犯防災部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期		後期			
						H30	R1	R2	R3	R4	
						上段:目標 下段:実績	実績	実績	実績	目標 実績	
安らぎのある 快適なまち	14	自然を守り資源の循環が 図られていること	環境保全活動が活発であると感 じる市民の割合	%	30.7	44.3	47.7	50.0	49.0	57.9	
			ごみの総排出量	トン	28,860	—	25,894	25,612	25,299	20,303 24,958	
	15	災害に備えた環境ができ ていること	災害時に助け合うことができ ると思う市民の割合	%	48.4	59.5	55.4	58.8	57.3	70.6 56.1	
			16	市民が安心して暮らせる 環境ができていること	%	66.9	76.9	88.3	88.9	88.6	92.8 85.3

生活環境・防犯防災部門では、3指標4項目の環境指標を設定しています。

まず、「自然を守り資源の循環が図られていること」についての、「環境保全活動が活発であると感じる市民の割合」は、前年度と比較して1.1ポイント増加しています。感染症拡大防止の観点から清掃活動等を自粛された地域もありましたが、環境保全活動への参加者数は、前年度より微増し3万4千人を超える市民が参加されました。また、令和4年度に「天草市再生可能エネルギー発電事業と地域環境の調和に関する条例」を制定しており、今後も地域環境と調和のとれた再生可能エネルギー発電事業を促進してまいります。

また、「ごみの総排出量」は、環境美化推進員の協力のもと、分別指導等によるごみの減量化・資源化に取り組み、加えて小学校や地区振興会を中心に各種団体への環境学習を行いました。ごみ総排出量の削減に向けては、引き続き、生ごみの削減や資源化を推進してまいります。

次に、「災害に備えた環境ができていること」については、前年度と比較して1.2ポイント減少していますが、自主防災組織の設立が増え、組織独自の防災訓練等の活動が活発になっています。今後も、地域のことは、まず地域で守るという自助・共助への関心をさらに高めていくためにも引き続き、自主防災組織活動を推進してまいります。

次に、「市民が安心して暮らせる環境ができていること」については、消防施設の充実や、消防団員の地域における活動及び火災発生時や災害

から生命、身体、財産等を守るための防災行政無線の情報を届ける戸別受信機の設置によって、迅速な情報伝達ができるようになったことと併せて、犯罪認知件数、交通事故発生件数が減少傾向で推移していることもあり、環境指標の数値は高い水準で推移していると分析しています。

(7)暮らしやすい機能的なまちづくり《都市基盤整備部門》

まちの将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期	後期			
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標 実績
未来を拓く社会基盤が充実したまち	17	市民が生活しやすい環境ができていること	生活しやすい環境（住宅・水道・公園など）が整っていると感じる市民の割合	%	52.8	63.6 56.5	54.1	54.8	56.4	65.3 59.2
	18	市内外への移動がしやすくなっていること	市内外への移動がしやすいと感じる市民の割合	%	23.6	32.1 29.5	28.0	32.5	32.2	40.5 28.2
	19	市内の情報基盤が整備されていること	市政をはじめ様々な情報が容易に取得できると感じる市民の割合	%	25.1	38.5 44.0	46.4	49.3	49.9	51.9 46.6

都市基盤整備部門では、3指標3項目の環境指標を設定しています。

まず、「市民が生活しやすい環境ができていること」については、市民の憩いの場である公園などの改築・更新を進め、地域内の美化活動の推進など、良好なまちなみの形成に努めました。また、景観保全事業や花咲プロジェクトの推進により、天草の魅力発信や来訪者等への満足度向上に寄与するとともに、花いっぱい運動など沿道景観等への各種の取り組みに伴い、市民理解と生活環境に対する市民意識の向上につながったと分析しています。

次に、「市内外への移動がしやすくなっていること」については、市民生活に密接した国県道の整備、市道の補修・改良工事などの事業に取り組みましたが、前年度と比較して 4.0 ポイント減少しました。しかし、令和5年2月に本渡道路を含む天草未来大橋が完成したことにより、渋滞が緩和されたことから利便性の向上を市民に実感していただけるものと考えています。

次に、「市内の情報基盤が整備されていること」については、前年度と比較して 3.3 ポイント減少しましたが、天草コミュニティFM局難聴エリア対策や光ファイバーによる情報通信環境の整備などを進めてきたことで、市民生活における情報サービスの取得向上に寄与しているものと考えています。なお、本市が構築している広域ネットワークは、行政事務、情報発信、市民サービスを支える通信基盤であるとともに、ネットワーク回線を民間事業者に貸与し、地上デジタル放送等の難視聴対策や地域ブロードバンド化にも活用されています。今後も通信環境格差の解消と、広域ネットワークのさらなる活用に向けた取り組みを進めてまいります。

(8) 持続可能な行政経営ができるまちづくり《総務・企画部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期		後期			
						H30	R1	R2	R3	R4	
						上段:目標 下段:実績	実績	実績	実績	目標 実績	
自治体経営 が安定した まち	20	健全な財政運営となっていること	将来負担比率	%	36.2	30.0	25.3	20.9	0.6	30.0	
			実質公債費比率	%	9.8	7.7	9.2	9.4	9.5	6.5	
	21	市有財産が効率的に整理、統廃合、再配置がされていること	市有財産が整理・統廃合・再配置された割合	%	—	—	11.2	12.8	15.4	18.6	
						10.1	17.6				
	22	市民ニーズに的確に対応できていること	必要な行政サービスがスムーズに提供されていると感じる市民の割合	%	—	—	43.7	46.5	46.4	53.2	
46.3						38.2					
23	市民と行政の協働によるまちづくりができていること	市民と行政の協働によるまちづくりができていると感じる市民の割合	%	16.5	30.5	33.0	35.1	31.3	44.5		
						35.8	28.9				

総務・企画部門では、4指標5項目の環境指標を設定しています。

これらの環境指標に対する取り組みについては、天草市行政経営改革大綱のアクションプランに沿って、第2次天草市総合計画との整合性を図りながら評価・検証を行い、推進しました。

まず、「健全な財政運営となっていること」については、年次別財政計画の見直しを行うとともに、普通交付税縮減に応じた予算の枠配分の実施による一般財源の縮減に努めたほか、ふるさと応援寄附金等は、市場規模の拡大により、前年度を上回る寄附があり、自主財源の確保に寄与しました。

また、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は地方債残高が減少した一方で、財政調整基金等の残高が増加したことにより充当可能財源が将来負担比率を上回ったため、算定されませんでした。

次に、「市有財産が効率的に整理、統廃合、再配置がされていること」については、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等再配置・個別施設計画」を改訂し、民間譲渡や解体、公売、売却の実施により施設削減を図りました。本計画に沿って、整理・統廃合などを進め、長寿命化の推進及び大規模改修などに必要な投資的経費の平準化を図るとともに、市有地等の売却及び民間等の有効活用についても引き続き取り組んでまいります。

次に、「市民ニーズに的確に対応できていること」については、環境指標に掲げる実績値は前年度と比較し、6.2ポイント減少しています。今後、アンケート等により市民ニーズを的確に捉えるとともに、デジタル社会構築に向けた効果的な施策の推進や、コロナ禍における感染症対策の強化、さらに電子申請システム支援など市民にとって便利で分かりやすい行政サービスの向上に努めてまいります。

次に、「市民と行政の協働によるまちづくりができていること」については、職員においては、政策立案や評価の各段階で市民参画を推進していくことの意識が定着してきていますが、パブリックコメントやワークショップを実施しても一部の市民の参加に留っており、市政への市民参画が浸透していない状況から環境指標の実績値が伸び悩んでいると分析しています。まずは市政に関心を持っていただくとともに、市政を自分ごととして捉えていただくために、市政に対する積極的な提案や、市政への参画機会の増加に努めてまいります。

### 3. 総合計画の体系別決算の状況

令和4年度における一般会計及び特別会計の歳出決算総額 85,689,140千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰入金等の経常的経費を除いた、政策的経費 30,315,052千円について、第2次天草市総合計画に掲げる8の経営方針及び、43の政策別に決算の状況を示しています。

経営方針別の支出割合で最も多いのが、保健・医療・福祉部門の「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」で全体の46.3%を占めています。次に多いのが、都市基盤整備部門の「暮らしやすい機能的なまちづくり」で13.6%、地域振興部門の「みんなで築く活力あるまちづくり」で11.3%、産業経済部門の「創造性豊かな産業のまちづくり」で10.4%となっています。

また、政策別の支出割合では、「子育て支援体制の充実」が22.0%、「障がい者(児)の社会参加の促進」が11.6%、「包括的な支援体制の構築」が9.6%、「スポーツの推進」が7.3%、「学校教育の充実」が7.0%、となっています。

#### 【経営方針別決算の状況】

(単位：千円、%)

経営方針	令和4年度 決算額(A)	令和3年度 決算額(B)	対前年度比較 (C)=(A)-(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	令和4年度 構成比
1. 創造性豊かな産業のまちづくり	3,140,535	2,932,113	208,422	7.1	10.4
2. 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	764,961	679,720	85,241	12.5	2.5
3. みんなで築く活力あるまちづくり	3,411,930	1,434,770	1,977,160	137.8	11.3
4. 未来を拓く人を育むまちづくり	2,166,179	1,894,609	271,570	14.3	7.2
5. 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	14,039,372	15,258,917	△ 1,219,545	△ 8.0	46.3
6. 環境と共生した安心・安全なまちづくり	975,587	920,011	55,576	6.0	3.2
7. 暮らしやすい機能的なまちづくり	4,130,185	4,747,051	△ 616,866	△ 13.0	13.6
8. 持続可能な行政経営ができるまちづくり	1,686,302	1,496,527	189,775	12.7	5.6
合計	30,315,052	29,363,718	951,334	3.2	100.0

(注) 決算額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

※公営企業会計(病院事業、水道事業、下水道事業)で実施する事業については、「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」、「暮らしやすい機能的なまちづくり」に含めるべきであるが、今回の決算額には含めていない。

## 【政策別決算の状況 1】

(単位：千円、%)

経営方針	政策	令和4年度 決算額(A)	令和3年度 決算額(B)	対前年度比較 (C)=(A)-(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	令和4年度 構成比
1. 創造性豊かな産業のまちづくり	1 農業の振興	1,161,177	1,455,638	△ 294,461	△ 20.2	3.8
	2 林業の振興	235,985	279,259	△ 43,274	△ 15.5	0.8
	3 水産業の振興	534,576	417,135	117,441	28.2	1.8
	4 商工業の振興と多様な働く場の創造	331,534	533,547	△ 202,013	△ 37.9	1.1
	5 地産地消・地産他消の推進	877,262	246,534	630,728	255.8	2.9
2. 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	6 観光の振興	171,189	279,128	△ 107,939	△ 38.7	0.6
	7 観光施設の充実	91,959	166,989	△ 75,030	△ 44.9	0.3
	8 世界遺産の保全	17,742	21,037	△ 3,295	△ 15.7	0.1
	9 大地の遺産を活用した活動の推進	374,315	73,022	301,294	412.6	1.2
	10 文化の振興	109,756	139,544	△ 29,789	△ 21.3	0.4
3. みんなで築く活力あるまちづくり	11 協働によるまちづくりの推進	186,481	255,579	△ 69,099	△ 27.0	0.6
	12 男女共同参画社会の推進	4,224	4,557	△ 333	△ 7.3	0.0
	13 スポーツの推進	2,208,790	211,556	1,997,234	944.1	7.3
	14 移住・定住の促進	54,344	60,928	△ 6,584	△ 10.8	0.2
	15 公共交通による移動利便性の向上	958,091	902,150	55,942	6.2	3.2
4. 未来を拓く人を育むまちづくり	16 生涯学習の推進	32,873	23,331	9,543	40.9	0.1
	17 人権教育及び人権啓発の推進	1,205	1,077	128	11.9	0.0
	18 学校教育の充実	2,122,352	1,865,327	257,025	13.8	7.0
	19 大学等との連携	5,131	0	5,131	0.0	0.0
	20 国際化の推進	4,618	4,874	△ 256	△ 5.3	0.0



## 【政策別決算の状況2】

(単位：千円、%)

経営方針	政策	令和4年度 決算額(A)	令和3年度 決算額(B)	対前年度比較 (C)=(A)-(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	令和4年度 構成比
5. 生き生きと暮らせ共に 支え合うまちづくり	21 健康寿命の延伸	731,114	745,409	△ 14,295	△ 1.9	2.4
	22 医療資源の効率的な活用	108,455	540,406	△ 431,951	△ 79.9	0.4
	23 地域支え合い活動の推進	87,029	66,631	20,398	30.6	0.3
	24 包括的な支援体制の構築	2,916,015	3,276,812	△ 360,797	△ 11.0	9.6
	25 障がい者(児)の社会参加の促進	3,516,099	3,440,156	75,942	2.2	11.6
	26 子育て支援体制の充実	6,680,660	7,189,502	△ 508,842	△ 7.1	22.0
6. 環境と共生した安心・ 安全なまちづくり	27 自然環境の保全と低炭素社会の実現	28,743	22,456	6,287	28.0	0.1
	28 快適な生活環境の充実	375,595	315,583	60,012	19.0	1.2
	29 災害に強いまちの形成	233,543	193,882	39,661	20.5	0.8
	30 消防・救助・救急体制の整備	258,931	285,530	△ 26,599	△ 9.3	0.9
	31 防犯対策・交通安全の推進	71,794	95,683	△ 23,888	△ 25.0	0.2
	32 消費生活の支援	6,981	6,878	103	1.5	0.0
7. 暮らしやすい機能的な まちづくり	33 良好なまちなみの形成	1,743,424	1,891,552	△ 148,128	△ 7.8	5.8
	34 住環境の整備	240,108	200,663	39,445	19.7	0.8
	35 上下水道の整備	111,719	69,730	41,989	60.2	0.4
	36 機能的な交通基盤の整備	1,843,467	2,084,062	△ 240,595	△ 11.5	6.1
	37 情報化の推進	191,468	501,045	△ 309,577	△ 61.8	0.6
8. 持続可能な行政経営が できるまちづくり	38 財政基盤の強化	1,095,166	993,306	101,860	10.3	3.6
	39 ファシリティマネジメントの推進による 適正配置と財政支出の削減	280,201	219,562	60,639	27.6	0.9
	40 組織力・職員力の強化	10,051	10,513	△ 462	△ 4.4	0.0
	41 行政サービスの質の向上	279,132	195,313	83,819	42.9	0.9
	42 窓口サービスの充実	3,215	13,157	△ 9,942	△ 75.6	0.0
	43 行政経営システムの改善	18,537	64,677	△ 46,140	△ 71.3	0.1
合 計		30,315,052	29,363,718	951,334	3.2	100.0

(注) 決算額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

## ◆会計別決算の概要◆

### 1. 一般会計決算の概要

#### (1) 決算規模及び決算収支

令和4年度の決算は、歳入総額が64,684,548千円、前年度と比較して1,372,500千円、2.2%の増、歳出総額が60,553,081千円、前年度と比較して817,529千円、1.4%の増となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が4,131,467千円、この額から繰越明許費及び事故繰越しのために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3,787,127千円の黒字となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は331,421千円の黒字となり、さらに、この単年度収支に基金積立金1,769,087千円を加算し、積立金取崩額331,413千円を差し引いた実質単年度収支は1,769,095千円の黒字となっています。

〔決算の収支状況〕

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	差 引 額	伸 率
歳 入 総 額	A	64,684,548	63,312,048	1,372,500	2.2
歳 出 総 額	B	60,553,081	59,735,552	817,529	1.4
形 式 収 支	C = A - B	4,131,467	3,576,496	554,971	15.5
翌年度繰越財源	D	344,339	120,790	223,549	185.1
実 質 収 支	E = C - D	3,787,127	3,455,706	331,421	9.6
単 年 度 収 支	F	331,421	506,375	△ 174,954	△ 34.6
積 立 金	G	1,769,087	1,875,167	△ 106,080	△ 5.7
繰 上 償 還 金	H	0	0	0	
積立金取崩額	I	331,413	0	331,413	皆増
実質単年度収支	F + G + H - I	1,769,095	2,381,542	△ 612,447	△ 25.7

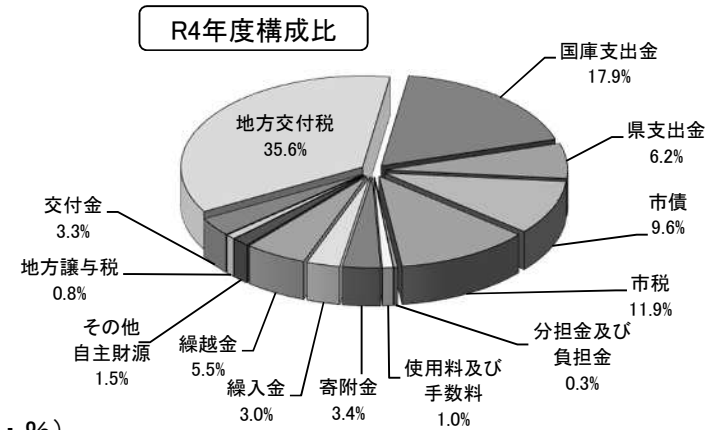
(注)金額は表示単位未満を四捨五入したものであり、表内において一致しない場合がある。

(2) 歳入

令和4年度歳入決算額は64,684,548千円で、前年度に比べ1,372,500千円増加しています。歳入項目ごとの決算額は、下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源は、分担金及び負担金が減少したものの、繰入金や寄附金が増加したことにより、8.6%増加しています。

一方、依存財源は、地方交付税や県支出金などの減があったものの、スポーツ拠点施設整備事業などによる市債の増加や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費などの国庫支出金の増加があり、依存財源全体では前年度と同程度となりました。



歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	差 引 額	伸 率	構成比	説明及び増減理由
自 主 財 源	市 税	7,671,022	7,473,450	197,572	2.6	11.9	個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税など。固定資産税+154,950 市たばこ税+22,821 都市計画税+11,700 軽自動車税+7,913
	分 担 金 及 び 負 担 金	220,553	264,048	△ 43,495	△ 16.5	0.3	土地改良事業の分担金や保育費保護者負担金など。農業競争力強化基盤整備事業費△17,730 保育所等利用者負担金(私立)△12,601 県営中山間地域総合整備事業費△9,690
	使 用 料 及 び 手 数 料	617,399	617,027	372	0.1	1.0	体育館等施設使用料や住民票写し発行手数料など。天草キリシタン館等入館料+6,010 体育施設使用料+1,549 市営住宅使用料△7,096
	財 産 収 入	156,013	183,751	△ 27,738	△ 15.1	0.2	市が保有する財産の貸付・売却益等の収入、基金の利子など。財政調整基金利子△42,118 土地建物売払収入+9,139 減債基金利子+1,235
	寄 附 金	2,186,631	1,691,950	494,681	29.2	3.4	ふるさと応援寄附金+473,425 企業版ふるさと納税寄附金+10,600
	繰 入 金	1,921,194	1,365,438	555,756	40.7	3.0	基金を取り崩し財源として収入するもの。財政調整基金繰入金+331,413 ふるさと応援寄附基金繰入金+319,122 産業振興チャレンジ基金繰入金△193,302
	繰 越 金	3,576,496	3,502,113	74,383	2.1	5.5	R3年度決算により生じた剰余金(R4年度に繰越した事業の財源も含む)。純繰越金+506,375 繰越事業分△431,992
	諸 収 入	828,163	724,968	103,195	14.2	1.3	他の歳入科目に含まれない収入。天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金元金収入+50,000 森林整備地域活動支援交付金返還金+20,805 日本スポーツ振興センター助成金+19,535
小 計	17,177,472	15,822,745	1,354,727	8.6	26.6		

依存財源	地方譲与税	545,972	541,404	4,568	0.8	0.8	国税として徴収し一定の基準に基づき譲与される税。 森林環境譲与税+12,382 地方揮発油譲与税△5,921 自動車重量譲与税△1,203
	利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡割交付金	53,653	53,521	132	0.2	0.1	利子課税分や株式等の配当・譲渡所得など県が徴収した一部が市に交付されるもの。 利子割交付金△2,059 配当割交付金+14,263 株式等譲渡所得割交付金△12,072
	法人事業税交付金	117,914	70,106	47,808	68.2	0.2	県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数等であん分して交付。
	地方消費税交付金	1,891,128	1,891,413	△285	△0.0	2.9	消費税10%のうち2.2%が地方消費税分。国勢調査人口等によりあん分され交付される。 一般財源分+10,402 社会保障財源分△10,687
	ゴルフ場利用税交付金	11,311	11,010	301	2.7	0.0	市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税のうち7割相当が県から交付。
	環境性能割交付金	41,082	34,202	6,880	20.1	0.1	県に納付された税額（自動車取得価額の3%以下）のうち40.85%が市町村に道路面積、延長であん分され交付。 ※自動車購入時の臨時的軽減措置が令和3年12月末で終了
	地方特例交付金	44,376	155,099	△110,723	△71.4	0.1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金△106,021 自動車税環境性能割等の臨時的軽減に伴う減収分△14,863 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除分+10,161
	地方交付税	22,999,246	23,732,553	△733,307	△3.1	35.6	団体間の税源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう国税を合理的基準により再配分するもの。 普通交付税△774,712 特別交付税+41,405
	交通安全対策特別交付金	5,249	5,702	△453	△7.9	0.0	交通反則金が原資。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を配分指標として算定。
	国庫支出金	11,554,211	11,087,943	466,268	4.2	17.9	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費+625,819 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+592,660 地方創生拠点整備交付金+412,249 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費△942,503
	県支出金	4,013,234	4,406,450	△393,216	△8.9	6.2	産地生産基盤パワーアップ事業費△138,926 御所浦地域振興策事業費(御所浦診療所分)△126,475 衆議院議員選挙費△53,087 食料産業・6次産業化交付金△50,000
	市債	6,229,700	5,499,900	729,800	13.3	9.6	体育施設整備事業債+1,411,700 観光施設整備事業債+262,500 臨時財政対策債△534,000 地域情報化事業債△299,500 公文書館整備事業債△118,500
	小計	47,507,076	47,489,303	17,773	0.0	73.4	
合計	64,684,548	63,312,048	1,372,500	2.2	100.0		

(注)金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 歳出

令和4年度歳出決算額は60,553,081千円で、前年度に比べ817,529千円増加しています。款別・性質別の項目ごとの金額は次のとおりです。

① 款別歳出

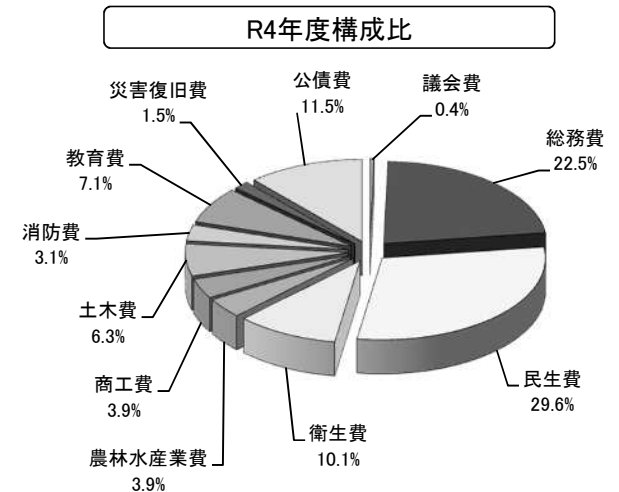
歳出の款別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

総務費	スポーツ拠点施設整備事業、ふるさと応援寄附金推進事業の増
民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業、上水道事業会計補助金の減
商工費	物価高騰対策市民生活応援商品券配付事業、恐竜の島博物館整備事業の増
消防費	天草広域連合負担金（消防費）、災害対策費の減
教育費	本渡学校給食センター建設事業、中学校施設大規模改造事業の増
災害復旧費	災害応急対策事業、現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）の減

款別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引 額	伸 率	構成比
議 会 費	252,911	250,895	2,016	0.8	0.4
総 務 費	13,596,640	12,118,676	1,477,964	12.2	22.5
民 生 費	17,921,466	18,482,824	△ 561,358	△ 3.0	29.6
衛 生 費	6,129,740	6,278,547	△ 148,807	△ 2.4	10.1
農 林 水 産 業 費	2,355,408	2,406,568	△ 51,160	△ 2.1	3.9
商 工 費	2,358,501	1,816,168	542,333	29.9	3.9
土 木 費	3,816,910	3,933,529	△ 116,619	△ 3.0	6.3
消 防 費	1,906,633	2,049,430	△ 142,797	△ 7.0	3.1
教 育 費	4,298,132	4,080,959	217,173	5.3	7.1
災 害 復 旧 費	935,944	1,283,013	△ 347,069	△ 27.1	1.5
公 債 費	6,980,797	7,034,943	△ 54,146	△ 0.8	11.5
合 計	60,553,081	59,735,552	817,529	1.4	100.0



(注)金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

② 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

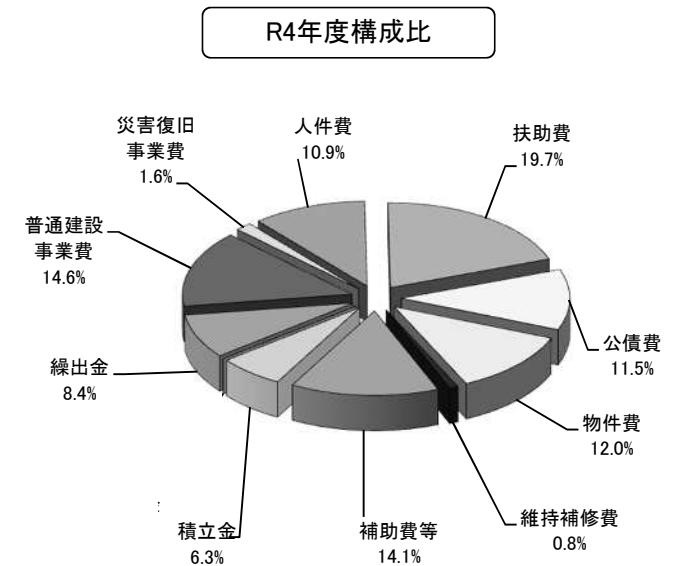
人件費	退職手当、職員給の減
扶助費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減
公債費	元金、利子の減
物件費	ふるさと応援寄附金推進事業、令和4年度プレミアム付商品券事業の増
補助費等	物価高騰対策市民生活応援商品券配付事業、令和4年度プレミアム付商品券事業の増
積立金	減債基金積立金、財政調整基金積立金の減
普通建設事業費	スポーツ拠点施設整備事業、恐竜の島博物館整備事業の増
災害復旧事業費	災害応急対策事業、現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）の減

性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引 額	伸 率	構成比	
義務的経費	人 件 費	6,585,589	7,030,658	△ 445,069	△ 6.3	10.9
	扶 助 費	11,953,738	12,607,496	△ 653,758	△ 5.2	19.7
	公 債 費	6,980,797	7,034,943	△ 54,146	△ 0.8	11.5
	計	25,520,124	26,673,097	△ 1,152,973	△ 4.3	42.1
その他の経費	物 件 費	7,274,554	7,122,531	152,023	2.1	12.0
	維 持 補 修 費	510,721	471,184	39,537	8.4	0.8
	補 助 費 等	8,563,954	7,955,755	608,199	7.6	14.1
	積 立 金	3,811,141	3,908,366	△ 97,225	△ 2.5	6.3
	投資及び出資金・貸付金	0	50,000	△ 50,000	皆減	0.0
	繰 出 金	5,084,478	5,030,382	54,096	1.1	8.4
	計	25,244,848	24,538,218	706,630	2.9	41.7
投資的経費	普通建設事業費	8,827,141	7,208,614	1,618,527	22.5	14.6
	災害復旧事業費	960,968	1,315,623	△ 354,655	△ 27.0	1.6
	計	9,788,109	8,524,237	1,263,872	14.8	16.2
合 計	60,553,081	59,735,552	817,529	1.4	100.0	

(注)金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連経費

令和4年度の一般会計において、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰への対応として実施した事業に係る経費(決算額)は 3,332,116千円で、歳出決算額の合計に占める割合は 5.5%でした。

財源内訳については、国庫支出金 3,140,705千円(94.3%)、県支出金 118,459千円(3.5%)、その他 52,449千円(1.6%)、一般財源 20,503千円(0.6%)となっています。

また、事業の目的に応じた区分では、「物価高騰対策」が最も多く 1,685,982千円、次に「市民生活支援」489,808千円などとなっています。各区分の中で主な事業については、以下のとおりです。

■新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連経費の決算額・財源内訳

(単位:千円)

コロナ・物価高騰関連経費の決算額 (A)	財源内訳					歳出決算額の合計 (B)	コロナ・物価高騰関連経費の割合 (A/B)
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,332,116	3,140,705	118,459	0	52,449	20,503	60,553,081	5.5%

※国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は1,359,198千円

■目的区分／主な事業ごとの決算額

(単位:千円)

目的区分	決算額(区分別)	事業名	決算額(事業別)	事業内容
1. 感染防止対策 (12事業)	488,299	新型コロナウイルスワクチン接種事業	359,915	新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費
		児童福祉施設等感染症対策支援事業	29,959	児童福祉施設等の感染防止対策経費に係る補助等
2. 市民生活支援 (4事業)	489,808	子育て世帯への臨時特別給付(クーポン給付)支給事業	388,113	子育て世帯の生活を支援するため、児童1人あたり5万円相当のクーポンを給付
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	99,486	住民税均等割が非課税の世帯等に1世帯あたり10万円を給付
3. 事業者支援・経済対策 (10事業)	262,188	中小企業・小規模事業者緊急支援事業	135,785	中小企業・小規模事業者の事業継続及び労働者の雇用維持に係る補助等
		天草宝島商品券利用促進事業	67,289	電子商品券スマートフォンアプリ「天草のさりー」の推進に係る事業費
4. 公共交通機関 支援(3事業)	212,002	地方バス路線運行維持対策事業	105,876	コロナ禍の利用者減の中でも生活路線を維持する運行事業者の支援に係る補助
		天草エアライン経営安定化事業	74,228	コロナの影響を受けた運航事業者の支援に係る補助
5. 物価高騰対策 (20事業)	1,685,982	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	625,819	住民税均等割が非課税の世帯等に1世帯あたり5万円を給付
		物価高騰対策市民生活応援商品券配付事業	405,209	全市民に1人あたり5千円の商品券を配付
6. その他(6事業)	193,837	地域情報化事業	120,635	光インターネット環境の整備に係る補助
		企業誘致促進事業	62,307	サテライトオフィス誘致に係る補助等
合計	3,332,116			

## (5) 財政指標の推移 (普通会計)

※普通会計 … 一般会計、斎場事業特別会計

	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	積立金現在高 (億円)	市債現在高 (億円)
令和2年度	0.274	93.6	(※1) —	—	9.4	20.9	143.8	518.0
令和3年度	0.271	89.4	—	—	9.5	0.6	169.2	503.8
令和4年度	0.274	90.7	—	—	9.7	(※2) —	188.2	497.0

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため「—」表示になります。

※2 将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため「—」表示になります。

## ①財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で判断するもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

## ②経常収支比率

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費に、どの程度投入されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的には、この数値が低いほど財政構造に弾力性があるということになります。令和4年度の経常一般財源等は、市税が増加したものの、普通交付税等が減少したため、全体では1,160,898千円の減額となりました。また、経常経費に充当した一般財源については、人件費や補助費等の減少により、全体では619,422千円の減額となりました。結果として、経常収支比率は、前年度より1.3ポイント増の90.7%となりました。

## ③実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの)に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和4年度決算では、実質赤字額は生じていません。

## ④連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額(資金不足額)の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和4年度決算では、すべての会計において、実質赤字額(資金不足額)は生じていません。



#### ⑤実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（普通会計の公債費＋公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金＋一部事務組合等の公債費への負担金等の公債費類似経費）に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示すもので、実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。令和4年度決算単年度では、0.5ポイント増の10.0%、3年間の平均では、0.2ポイント増の9.7%になりました。

#### ⑥将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。令和4年度決算では、財政調整基金等の残高が増加したことにより充当可能財源等が増加し、充当可能財源等が将来負担額（地方債残高等）を上回ったため、将来負担比率は算定されませんでした。

#### ⑦積立金現在高

令和4年度は、前年度からの繰越金の増加及び普通交付税の追加交付等により財政調整基金が増加したことや、新ごみ処理施設建設に伴う負担金等の市債の償還財源とするために減債基金を積み立てたことが主な要因となり、令和4年度末現在高は、前年度から19.0億円増加し、188.2億円になりました。

#### ⑧市債現在高

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還額を超えないこととしており、天草市合併後から減少してきました。平成30年度から令和元年度にかけて、本庁舎及び複合施設建設に係る市債により一時的に増加しましたが、令和2年度から再び減少しており、令和4年度末現在高は、前年度から6.8億円減少し、497.0億円になりました。

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日からは8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和4年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,034,352 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 18,298,469 千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉	200,119	16,652	4,705	178,762	415,737
	障害者福祉	3,622,355	2,568,326	6,600	1,047,429	
	高齢者福祉	517,750	23,681	81,183	412,886	
	児童福祉（育児休業負担金を含む）	5,726,985	3,652,285	173,759	1,900,941	
	生活保護	1,381,583	970,527	29,049	382,007	
	小計	11,448,792	7,231,471	295,296	3,922,025	
社会保険	国民健康保険事業	998,825	428,682	0	570,143	436,528
	介護保険事業	1,816,335	149,336	0	1,666,999	
	後期高齢者医療事業	1,990,109	344,342	0	1,645,767	
	年金（基礎年金拠出金）	235,252	0	0	235,252	
	小計	5,040,521	922,360	0	4,118,161	
保健衛生	医療に係る施策	1,114,543	8,421	15,678	1,090,444	182,087
	感染症等予防対策	230,293	9,109	1,609	219,575	
	健康増進対策	464,320	20,257	36,295	407,768	
	小計	1,809,156	37,787	53,582	1,717,787	
合計		18,298,469	8,191,618	348,878	9,757,973	1,034,352

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税の使途について

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てることとされています。

令和4年度の入湯税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		
						うち入湯税	
	環境衛生施設の整備	159,649	0	105,500	0	54,149	0
	消防施設等の整備	87,445	0	70,800	0	16,645	0
	観光施設の整備	485,385	14,557	374,800	23,216	72,812	11,274
	観光施設整備事業	88,101	14,557	60,100	2,170	11,274	11,274
	観光振興（観光施設の整備除く）	181,819	2,655	0	108,330	70,834	13,641
	天草宝島観光協会事業	68,179	0	0	0	68,179	13,641
合計	入湯税充当可能事業	914,298	17,212	551,100	131,546	214,440	24,915
	入湯税充当事業等	156,280	14,557	60,100	2,170	79,453	24,915

○都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

令和4年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		
						うち都市計画税	
都市計画事業	街路	1,705,880	1,017,224	657,200	11,335	20,121	20,121
	公園	18,901	6,000	6,100	0	6,801	6,801
	下水道	650,534	302,026	287,400	61,108	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	市街地開発事業	0	0	0	0	0	0
	小計	2,375,315	1,325,250	950,700	72,443	26,922	26,922
	土地区画整理事業	0	0	0	0	0	0
	上記事業に係る公債費	566,524	0	0	53,068	513,456	285,522
	合計	2,941,839	1,325,250	950,700	125,511	540,378	312,444

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	議会事務局 議会事務局 総務係		
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	01 議会費		
事業名称	04 政務活動費							項	01 議会費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 議会費		
決算額	6,043,826		財源内訳					6,043,826		前年度決算額	4,242,429
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	6,043,826								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市議会議員としての資質向上、市政に関する調査研究に要した実費を弁償する形で支給するもの。議員報酬とは別に支給する。</p> <p>【効果】 市政に関する調査研究を行うことにより、より一層の市政判断能力を得ている。</p>							事業実績	<p>天草市議会政務活動費の交付に関する条例及び天草市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則に基づき交付 ○月額 30,000円</p> <p>○支給総額 9,150,000円 ※改選及び議員の死亡等により支給月に差異あり</p> <p>○政務活動費使用額 6,043,826円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
執行率		%	目標値	100	100	100	100	100			
			実績値	45.33	66.05						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
【成果】 新型コロナウイルス感染症の感染状況が収まりつつある中、自粛していた視察研修や各種研修会が再開したことに伴い、議員の参加も増加した。 執行率は前年度より上昇しており、議員活動の一助となった。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	02 総務費		
事業名称	03 防犯灯整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 交通安全対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
17,414,611				17,414,000	611	17,168,615					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	10	需用費	15,996,711		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			17,414,000		
	14	工事請負費	867,900								
	18	負担金補助及び交付金	550,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、LED防犯灯の設置及び防犯灯整備費の補助を行う。</p> <p>【効果】 防犯灯を整備することにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間の地域住民の安心・安全の向上が図られる。</p>							事業実績	<p>○修繕料 15,996,711円 老朽化した防犯灯の設置柱及び器具の修繕（6年計画5年目） ・整備箇所 150基</p> <p>○防犯灯設置工事 867,900円 通学路の要望箇所に対して、公費による設置及び維持管理 ・電柱共架 6基 188,100円 ・自立柱 3基 679,800円</p> <p>○防犯灯設置費補助金 550,000円 ・電柱共架 13基 340,000円 ・自立柱 3基 210,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
防犯灯設置費補助件数		件	目標値	15	15	15	15	15			
			実績値	17	16						
老朽化した防犯灯の修繕基数		基	目標値	180	180	110	550	550			
			実績値	176	150						
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	02 総務費		
事業名称	04 交通安全対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 交通安全対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
11,415,657						11,415,657	11,247,285				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	42,000								
	07	報償費	7,605,000								
	08	旅費	64,400								
	10	需用費	1,528,457								
	11	役務費	101,600								
	18	負担金補助及び交付金	2,074,200								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 交通安全教育の実施や啓発活動、関係機関と連携した取組を展開し、交通事故防止に寄与する。 <b>【効果】</b> 市民の交通安全・事故防止に対する意識の高揚が図られ、交通事故の起きにくいまちづくりが推進される。							事業実績	○交通安全対策事業 9,341,457円 ・各季の交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施 ・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導 127名分（年額報償費60,000円） ・交通安全キャンペーンを通じて、ドライバー等への交通安全の呼びかけ ・交通事故防止対策に係る事務経費 ○交通安全対策に係る負担金 2,074,200円 ・熊本県交通安全推進連盟負担金 121,200円 ・天草地区交通安全教育講習員制度負担金 1,953,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
高齢者の交通安全教室の実施回数		回	目標値	3	3	3	3	3			
高齢者の交通安全教室への参加人数		人	目標値	150	150	150	150	150			
			実績値	0	0						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	02 総務費		
事業名称	05 交通安全協会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 交通安全対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			1,421,800			
1,421,800								1,421,800		1,478,400	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	18	負担金補助及び交付金	1,421,800								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域の交通安全、交通事故防止対策を推進している交通安全協会に活動費を補助することにより、交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図る。</p> <p>【効果】 団体活動の支援により、市民の交通安全に対する意識の啓発が図られ、交通事故の抑制に繋がる。</p>							事業実績	<p>○交通安全協会補助金 1,421,800円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天草地区交通安全協会 1,003,000円</li> <li>・牛深地区交通安全協会 418,800円</li> </ul> <p>【天草・牛深地区交通安全協会による主な事業活動・取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全教育（各年代ごとの交通安全教室の実施）</li> <li>・交通安全運動（春・秋・年末年始の交通安全運動）</li> <li>・交通安全施設整備（交通安全看板設置、道路環境の点検）</li> <li>・その他活動（通学通園時の街頭指導、チャイルドシート貸出、運転免許証自主返納者への経歴証明書発行業務、表彰、各地区イベント時交通整理）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
交付団体数		団体	目標値	2	2	2	2	2			
			実績値	2	2						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 人事研修係		
政策	(40) 組織力・職員力の強化							款	02 総務費		
事業名称	01 職員研修事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	05 職員研修費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
5,204,616							5,204,616	5,985,960			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	07	報償費	30,000								
	08	旅費	2,816,787								
	10	需用費	48,229								
	12	委託料	1,230,940								
	18	負担金補助及び交付金	1,078,660								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地方公務員法第39条の規定に基づき、本事業を実施。 高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するため、研修を通じて職員の意識改革や能力開発及び資質の向上を図る。</p> <p>【効果】 職員の能力及び資質の向上により、より質の高い行政サービスの提供が図られる。</p>							事業実績	<p>【一般研修（市主催）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別研修 受講者321人</li> <li>・テーマ別研修 受講者518人</li> </ul> <p>【研修機関における研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治大学校 受講者1人</li> <li>・全国市町村研修財団（JAMP、JIAM） 受講者10人</li> <li>・都市経営プロフェッショナルスクール 受講者1人</li> <li>・熊本県市町村職員研修協議会 受講者179人</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
専門研修受講者数		人	目標値	470	452						
			実績値	599	427						
研修種別数		数	目標値			23	23	23			
			実績値								
職員研修の延受講者数		人	目標値			1,050	1,080	1,110			
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 秘書課 広報広聴係		
政策	(41) 行政サービスの質の向上							款	02 総務費		
事業名称	01 広報広聴事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	07 広報広聴費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	40,469,169	30,000					6,791,316	33,647,853	36,730,080		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	07	報償費	2,000		国	国庫支出金・自衛官募集事務費	30,000				
	10	需用費	16,318,209		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	5,983,000				
	12	委託料	24,115,960		他	諸収入・広告料収入	710,016				
	13	使用料及び賃借料	33,000		他	諸収入・書籍地図等販売収入(その他)	64,000				
						他	諸収入・広報紙収入	34,300			
事業の目的・効果	<p>【目的】                      広報紙やホームページ、コミュニティエフエム等で市政情報などを発信し、市民との情報共有を図るとともに、SNSで市の魅力を発信する。</p> <p>【効果】                      市民との情報の共有化を図ることで、市政に対する理解を深めてもらう。また、市の魅力を発信し、交流人口を増やすとともに、地域に誇りを持つ市民を増やすことで、地域の活性化を図る。</p>							事業実績	<p>○広報紙「市政だより天草」の発行(各世帯に配付)                      ・12回、平均31,389部/回、総頁数468頁                      ○コミュニティエフエムで市政情報を発信                      ・1日平均約50分放送                      ○ケーブルテレビで市政情報を発信                      ・「Do!☆あまくさ☆」(15分)を44番組制作、1日3回放送                      ○SNSで天草の魅力を発信                      ・フェイスブック=投稿66回(4~3月)フォロー-5,182人(R5.3.22現在)                      ・Instagram=投稿150回(4~3月)フォロー-14,797人(R5.3.22現在)                      ・YouTube=投稿70本(4~3月)登録者数1,790人(R5.3.22現在)                      ○ホームページに市政情報を掲載                      広報紙への掲載記事は必ず掲載することを徹底。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
コミュニティエフエムでの情報発信		回/日	目標値	4	4	4	4	4			
ケーブルテレビでの情報発信		回/日	目標値	9	9	6	6	6			
			実績値	9	6						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 財政課 財政係		
政策	(38) 財政基盤の強化							款	02 総務費		
事業名称	02 ふるさと応援寄附金推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度 ~ 令和 7年度					目	08 財政管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
1,067,713,115							1,067,713,115	0	978,175,848		
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	1,778,391					他	寄附金・ふるさと応援寄附金		1,067,713,115
	03	職員手当等	173,886								
	04	共済費	362,601								
	08	旅費	316,960								
	10	需用費	195,000								
	11	役務費	230,968,754								
	12	委託料	829,559,814								
13	使用料及び賃借料	4,357,709									
事業の目的・効果	【目的】 ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市が重点的に取り組む事業の財源の確保や地域の振興を図るとともに、寄附者に対しお礼品として市内特産品を贈呈することで、特産品をPRし、地場産業の活性化を図る。							事業実績	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の制度の周知やお礼品の充実などを図りながら、寄附金を募った。		
	【効果】 市が重点的に取り組む事業の財源が確保されるとともに、まちづくり協議会や地区振興会の活動の振興が図られる。また、特産品のPRや地場産業の活性化が図られる。								○事業費内訳 ・委託料（お礼品代） 548,889,008円 ・委託料（送料） 168,132,796円 ・委託料（業務委託分） 112,538,010円 ・寄附サイト掲載料等 230,968,754円 ・クレジット決済システム使用料 4,357,709円 ・報酬、旅費、消耗品費等 2,826,838円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	ふるさと応援寄附金額	百万円	目標値	実績値	1,600	2,000	2,500	2,750	3,000		
			目標値	実績値	1,687	2,161					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
○業務委託の内容 寄附者へのお礼状や寄附受領書等の送付、お礼品の発送、各寄附受付サイトの管理とプロモーション、寄附者からの問合せ対応など							○主な取組内容 ・新規事業者開拓や既存事業者収益アップのための説明会の開催 ・定期便や体験型商品などの充実 ・サイト掲載時の写真及び文章のブラッシュアップ ・定期的なメールマガジンの配信				
【成果】 上記取組のほか、お礼品の認知度向上及びリピーター増加などにより、前年度を大幅に上回る寄附額となり、財源確保、地場産業の活性化等が図られた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 財産経営課 財産経営係					
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費					
事業名称	06 市有財産施設整備事業							項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	09 財産管理費					
決算額	財源		内訳					前年度決算額						
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源								
100,409,034			94,200,000			6,209,034	51,611,698							
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額					
	12	委託料	1,650,000		市	市債・普通財産施設整備事業債			94,200,000					
	14	工事請負費	98,759,034											
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 普通財産及び市庁舎を適正に維持管理することにより、施設の延命化を図る。 老朽化した施設、利活用計画のない施設については解体をすることにより、土地の有効活用と周辺住民の安全性を図る。 <b>【効果】</b> 普通財産及び市庁舎の適正な維持管理、老朽化した施設等を解体することにより、解体した土地の有効活用が図られる。							事業実績	<b>【解体工事】</b> ○旧島子小学校一部解体 50,140,996円 ○旧御領コミュニティセンター一部解体 28,776,523円 ○旧新和中学校プール解体 9,631,015円 <b>【営繕工事】</b> ○島子体育館設備改修工事 5,786,000円 ○旧天附中学校外壁補修工事 1,127,500円 ○市有地フェンス改修工事ほか5件 3,297,000円 <b>【測量設計等委託】</b> ○旧宮野河内体育館他解体工事設計 1,650,000円					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<b>【解体後の活用状況】</b> ○旧島子小学校一部解体 …… 駐車場 ○旧御領コミュニティセンター一部解体 …… 公売予定 ○旧新和中学校プール …… サブグラウンド <b>【成果】</b> 施設の解体を実施することで、周辺住民の安全の確保及び跡地の利活用を図ることができた。
	解体する施設数	施設	目標値	実績値	5	3	5	3	4					
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係			
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費			
事業名称	05 総合計画推進事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	11 企画費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		3,995,541				
3,995,541								3,995,541		1,657,012		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	528,000									
	07	報償費	749,080									
	08	旅費	1,971,755									
	10	需用費	268,718									
	12	委託料	472,988									
	18	負担金補助及び交付金	5,000									
事業の目的・効果	【目的】 第2次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータル・システム（総合計画と各分野別計画の整合性の確保、計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化）を進め、総合計画（後期基本計画：令和元年度～令和4年度）の確実な推進を図る。また、第3次天草市総合計画（計画期間：令和5年度～令和11年度）の策定に取り組み、本市の発展に向け、新たに戦略的な行財政運営を行っていく。 【効果】 人口減少、少子高齢化が進む中、市民ニーズに対応した効率的・効果的な行政経営につながる。							事業実績	○第2次天草市総合計画後期基本計画及びトータル・システムの推進、並びに第3次天草市総合計画の策定 ・総合政策審議会の開催（9回） ・総務・企画専門部会の開催（6回） ・専門部門ヒアリング（1回） ・専門部門長会議の開催（6回） ・行政経営アドバイザーによるアドバイス、助言等 ・市政に関するアンケートの実施（対象：2,500人） ※回答者：1,133人（回答率：45.3%）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総務・企画専門部会の開催回数		回	目標値	実績値	6	11	7	7	11			
総合政策審議会の開催回数		回	目標値	実績値	3	11	3	3	7			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(40) 組織力・職員力の強化							款	02 総務費		
事業名称	08 天草市プロデュースアドバイザー事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	11 企画費		
決算額		財源内訳							前年度決算額		
		国庫支出金	県支出金	市債			その他	一般財源			
4,575,940								4,575,940	4,526,570		
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	08	旅費	175,940								
	12	委託料	4,400,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 第2次天草市総合計画のもと、『人が輝き 活力あふれる 日本の宝島”天草”』の創造を中・長期的に進めるべく、小山薫堂氏に本市プロデュースに係るアドバイスを依頼する。本事業においてアドバイザーの人脈や経験及び企画力によって、天草の魅力及び価値を高め、国内及び国外へ情報を発信することによる地域経済の活性化を図る。さらに、アドバイザーの創造性を活かして、職員研修等を行い、企画力などの資質向上を図る。</p> <p>【効果】 天草の魅力及び価値が高まり、経済の活性化に繋がると共に、小山氏との協議の中で意識改革をもたらされた職員にあっては、既存の枠組みや従来の発想にとらわれない柔軟な姿勢での職務への取り組みが期待される。</p>							事業実績	<p>○市政の課題解決・各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス ・アドバイザーとの協議回数：12回（月1回） 相談案件数：44件（延べ） 相談例：ふるさと応援寄付金の返礼品の開発など</p> <p>○アドバイザーの人脈、経験等を活かした天草市のPR ・ラジオ、TV等メディアを活用した天草市のPRを実施した。 （シンポジウム動画コメント、FM横浜にて天草市のおススメスポット紹介、You Tubeでの「のさり」のPR 計3回）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
アドバイス件数		件	目標値	実績値	24	24	24	24	24		
アドバイザーによるPR支援件数		件	目標値	実績値	5	5	5	5	5		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>【成果】 本市からの相談案件について、多角的な視点による既存の考え方に捉われない発想・企画や市民等に伝わる見せ方等のアドバイスを直接会話しながら提案、協議していただいている。アドバイス等を聞くことで参加した職員の研鑽にもつながっている。 小山氏自らがご自身の人脈やネットワークを活用して天草を紹介いただくことにより、情報発信力が高い人材によって天草を多方面からPRいただくことにつながっている。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費		
事業名称	09 地方版総合戦略推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	11 企画費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
983,020								983,020		352,244	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	08	旅費	37,020				財源内訳				
	11	役務費	836,000								
	12	委託料	110,000								
事業の目的・効果	【目的】 少子高齢化や人口流出等の課題を踏まえつつ、雇用創出・地域活性化を図ることを目的に「天草市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」に基づく施策を推進するため、外部見識者による効果検証を行うほか、地方創生につながる新たな取組みを検討・企画することで、総合戦略の確実な推進を行う。							事業実績	○令和3年度地方創生交付金事業の効果検証の実施 ・総合政策審議会において対象事業を評価（R4年7月） ○デジタル田園都市国家構想交付金の検討・申請（R5内示） ・保健事業DX化推進【TYPE1】交付金7,808千円 ・電子地域通貨利用促進【TYPE1】交付金57,324千円 ・牛深地域デジタルワーク促進【ワーク型】交付金66,997千円 ・デジタルアートの島創造【推進】（1年目）交付金14,250千円 ・林業6次産業化推進【推進】（1年目）交付金11,658千円 ○企業版ふるさと納税寄附金 ・PR活動旅費 37,020円		
	【効果】 第2次天草市総合計画を支える計画かつ地方創生交付金による各事業の財源確保										
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	新規採択の交付金事業数	事業	目標値	実績値	1	1	5	5	5		
		企業版ふるさと納税寄附金額	千円	目標値	実績値	10,000	10,000	10,000	10,000		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
【成果】 交付金採択及び企業版ふるさと納税により財源の確保が図られた。 ・R4年度地方創生交付金 （推進交付金2事業、拠点整備交付金1事業 459,582,865円） ※うち拠点整備交付金の一部は繰越  ・企業版ふるさと納税 （6社 12,600千円）											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(20) 国際化の推進							款	02 総務費		
事業名称	13 多文化共生事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度 ~ 令和 7年度					目	11 企画費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
4,588,868	2,132,934				2,455,000	934	4,874,127				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	1,225,298		国	国庫支出金・地方創生推進交付金	2,132,934				
	03	職員手当等	211,642		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	2,455,000				
	04	共済費	226,480								
	11	役務費	4,000								
	12	委託料	2,598,448								
	13	使用料及び賃借料	323,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <p>市民ボランティア等を通じて市民と外国人との交流機会を拡大し、外国人のニーズを図るとともに、多文化共生の意識啓発を図りながら、天草に住みやすい環境の整備を行う。</p> <p>【効果】</p> <p>市民と外国人との相互理解の意識が深まるとともに、来訪外国人及び外国人居住者が安心して、訪問、滞在及び生活ができる環境が整う。</p>							事業実績	<p>○外国人居住者が暮らしやすい環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室（外国人向け：26回、ボランティア養成：2回）</li> <li>外国人総合相談窓口の設置（94回）</li> </ul> <p>実施日：通年毎週月・木曜日13:00～17:00 対応言語：やさしい日本語、英語、中国語</p> <p>○外国人居住者に対するアンケート調査の実施（対象者：18歳以上346人）</p> <p>○忠清大学校との連携による国際交流推進員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民への多文化共生・国際理解教育（14回）</li> <li>韓国語講座（3回） ・通訳・翻訳（2回）</li> <li>情報発信（広報紙4回、WEBの駅30回、Instagram114回）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
相談窓口の実施回数		回	目標値	95	93	100	100	100			
日本語教室の実施回数		回	目標値	26	26	30	30	30			
日本語教室への参加者数		人	目標値			840	840	840			
			実績値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(19) 大学等との連携							款	02 総務費		
事業名称	15 大学等との連携調整事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	11 企画費		
決算額	5,130,560		財源内訳					前年度決算額		0	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	2,513,500							2,617,060			
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	08	旅費	103,560				国	国庫支出金・地方創生推進交付金			2,513,500
	12	委託料	5,027,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域と大学等とが協働及び連携する機会を創出するとともに、市民のニーズに対応した学びの場を提供し、大学等と市民とが地域の中で共に学ぶ機会を提供することで、地域の課題解決やまちづくりの中心となる地域を担う人材の育成を図る。</p> <p>【効果】 大学等が持つ人的・知的資源の活用を推進することで、本市が実施する事業効果や市民の満足度を高める効果が期待できる。</p>							事業実績	<p>○包括連携する大学等との各種事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本大学（文化的景観の調査研究など）</li> <li>・熊本県立大学（地域おこしスタートアップ事業など）</li> <li>・京都大学経営管理大学院経営研究センター（天草宝島起業塾）</li> <li>・長崎大学水産学部（ペコ病共同研究など）</li> <li>・京都芸術大学（旅するキャンパス創造事業）</li> <li>・武蔵野美術大学（本渡港周辺環境整備事業）</li> </ul> <p>実施した事業18事業（うち2事業は新型コロナウイルスの影響により中止）</p> <p>○各種審議会委員等の委嘱31人</p> <p>○その他 崇城大学及び熊本県と連携し、「パイロットのふるさとづくりプロジェクト」について協議を継続中。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
旅するキャンパスの講座数			目標値		9	9	6	6	6		
		回	実績値		11	9					
旅するキャンパスの講座参加者数		人	目標値			150	120	120	120		
			実績値			256					
大学と連携して行った事業数		件	目標値			10	10	10	10		
			実績値			18					
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係				
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費				
事業名称	17 まちづくりバンク事業							項	01 総務管理費				
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 7年度		目	11 企画費				
決算額	3,520,000		財 源 内 訳					3,520,000		0		前年度決算額	0
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額					
	12	委託料	3,520,000		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		3,520,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 市が計画する事業や市が抱える様々な課題を「他人ごと」とせず、「自分ごと」「みんなごと」と捉え、解決のためのアイデアを気軽に提案しあう仕組みを構築し、協働のまちづくりを推進する。「一方通行」になりがちな行政からの情報発信を、この仕組みにより市民と市が「つながるための一つの方法」「双方向の対話の場」にすることを目的とする。</p> <p>【効果】 市民が気軽にアイデアを提案できる仕組みができることで、「自分ごと」として市政に参画する市民が増える。このことにより、市が行う事業の効果がアップするとともに、市民同士がつながることができる。</p>							事業実績	<p>○まちづくりバンクポータルサイト構築委託料 3,520,000円</p> <p>○まちづくりバンクの運用・周知 10月よりまちづくりバンクの運用を開始。市政だより（10月号）等で周知を実施。 3月末現在、6件の投稿があつている。</p> <p>6～7月 サイト構築、運用テスト 8～9月 システム改修 10月～ 運用開始</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	まちづくりバンクへの提案件数	件	目標値	実績値		100	100	100	100				
			目標値	実績値		6							
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(40) 組織力・職員力の強化							款	02 総務費		
事業名称	18 プロジェクト推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 4年度		目	11 企画費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
270,170								270,170		0	
事業費内訳	節	節 名 称		金 額			財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	08	旅費		207,690							
	10	需用費		55,000							
	13	使用料及び賃借料		7,480							
事業の目的・効果	<p>【目的】 重要施策として新たに取組むことが必要と考えられる事業について調査・研究を行い、エビデンスに基づいた事業化の可能性について迅速に判断し、本市の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>【効果】 本事業により調査・研究を行った結果を基に、具体的な事業展開に結びつけることができるため、より効果的で迅速な事業展開が可能となる。</p>							事業実績	<p>○本予算を活用した取り組み 【本市の自然資源等を活用した事業誘致】 ・花まるサマーキャンプin天草 【調査・研究を行うための視察研修】 ・自治体DX推進（熊本市、八代市） ・林業6次化推進（福岡県八女市） 【有識者を招聘しての調査研究】 ・下田温泉及び国立公園を活用した観光振興（環境省：楠本浩史氏）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
調査・研究事業数		件	目標値		5						
			実績値		4						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										
		実績値									
		目標値									
		実績値									
【成果】 花まるサマーキャンプin天草では、子どもから大人まで県外から7月及び8月に延べ82名が天草をフィールドとした体験学習が実施され、今後の本市における体験型ツーリズムの確立に向けた取組みにつなげることができた。 また、先進的な取組が実施されている自治体を視察し、DX推進や林業の新たな取組の参考とすることができた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係			
政策	(37) 情報化の推進							款	02 総務費			
事業名称	05 地域情報化事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	12 電算情報処理費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
120,635,000	120,600,000						35,000	439,429,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	18	負担金補助及び交付金	120,635,000		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			120,600,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 情報通信基盤の格差を是正し地域情報化の推進を行うことで、市民生活の質の向上を図る。</p> <p>【効果】 光インターネット環境未整備地域の解消ができ、市内全域で光ファイバによるインターネットが利用できる環境が整うことで、住民サービスの向上が図られる。</p>							事業実績	<p>○光ファイバ活用協議 ○地域情報化の推進 ○情報通信基盤整備補助 ・事業概要…光インターネット環境未整備地域を、国の補助事業を活用し、光インターネット環境に整備を行う電気通信事業者に対し補助を行った。 【R4補正予算】 ・対象地区…有明町大島子、栖本町湯船原・馬場・打田、新和町大宮地・小宮地、五和町御領 ・補助事業者…天草ケーブルネットワーク（株） ・補助額 …120,635,000円 ○御所浦横浦島無線装置予備機導入業務委託はR5へ繰越</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
光ファイバ整備地域		箇所	目標値	12	16							
光インターネットエリア世帯カバー率		%	目標値			98.6	98.7	98.8				
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係		
政策	(37) 情報化の推進							款	02 総務費		
事業名称	06 広域ネットワーク等管理運用事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	12 電算情報処理費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
49,893,507						4,400,396	45,493,111	47,591,884			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	289,532			他	財産収入・光ファイバケーブル貸付料			2,914,096	
	12	委託料	23,050,940			他	諸収入・電線路架設補償費			1,447,600	
	13	使用料及び賃借料	14,359,009			他	諸収入・電気使用料等			38,700	
	14	工事請負費	1,961,080								
	17	備品購入費	9,543,369								
	18	負担金補助及び交付金	689,577								
事業の目的・効果	<p>【目的】 平成19年度～21年度に構築した天草市広域ネットワークを適正な管理を行うことで、安定的な運用を図る。 また、市が整備した光ファイバの有効活用のため、電気通信事業者への貸出しのほか医師会や商工農林団体等、民間における活用を図る。</p> <p>【効果】 機器等の適正な管理運用により、通信の安定提供及び通信基盤の拡大が図られる。 また、光ファイバの貸出しにより、テレビ難視聴地域及び携帯電話不感地域の解消、並びに防災・医療機関、誘致企業等への支援により住民サービスの向上が図られる。</p>							事業実績	<p>○電柱共架料及び土地借上料 14,359,009円 ・自設柱187本、九電柱・NTT柱8,188本、管路4,104m</p> <p>○ネットワーク機器の保守点検業務 ・総延長距離 約390km 202施設 ・光線路保守点検委託料 11,110,000円 ・通信機器保守委託 3,972,540円</p> <p>○第二瀬戸大橋管路設置委託等 7,141,200円</p> <p>○御所浦地区無線局保守点検委託 827,200円</p> <p>○光ケーブル接続及び移設工事等 1,961,080円</p> <p>○備品購入費 ネットワーク通信機器等 9,543,369円</p> <p>○電気料・機器等修繕料 289,532円</p> <p>○天草未来大橋橋梁添加物設置費用負担金 689,577円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
ネットワーク障害件数		件	実績値	0	0	0	0	0			
天草市光ファイバの貸出件数		件	目標値	44	45	50	51	52			
			実績値	49	50						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係			
政策	(37) 情報化の推進							款	02 総務費			
事業名称	07 地域ICT利活用事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	12 電算情報処理費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
6,036,096							6,036,096	4,900,841				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	委託料	3,885,915									
	17	備品購入費	2,150,181									
事業の目的・効果	<p>【目的】 「天草Webの駅」の管理運用及びシステムの利活用を図り、情報発信、コミュニティ支援等による地域活性化を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 個人や地域団体、天草市内の中小企業、観光客向け事業者等による情報の受発信により地域活性化並びに市民サービスの向上が図られる。</p>							事業実績	<p>天草Webの駅の安定運用を図りながら、利活用の促進を行った。</p> <p>○「天草Webの駅」に係る管理運用経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム管理委託料 2,794,165円</li> <li>・サーバ設定業務委託料 1,091,750円</li> <li>・サーバ機器等購入（公開用WEBサーバほか） 2,150,181円</li> </ul>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
「天草Webの駅」会員登録数		人	目標値	実績値	29,500	30,000	37,000	37,500	38,000			
			目標値	実績値	36,746	38,773						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係		
政策	(37) 情報化の推進							款	02 総務費		
事業名称	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 7年度		目	12 電算情報処理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
14,903,128								14,903,128		9,122,865	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	10	需用費	1,923,128				財源内訳				
	12	委託料	12,980,000								
事業の目的・効果	【目的】 ①市民への情報提供：市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加の情報発信 ②観光情報提供：天草に訪れる観光客への情報提供 ③災害時における防災情報の発信：防災行政無線の補完的システムとしての活用							事業実績	コミュニティFM放送機器の安定運用を図るため、機器の保守管理業務委託を実施した。		
	【効果】 コミュニティラジオの特性を生かし、地域に根ざした番組構成により、広域にわたる地域コミュニティの確保が可能となる。天草島内に訪れた観光客に天草の情報発信ができ、新たな観光資源としての利用に期待ができる。災害時には、細かな緊急情報の提供が可能となる。								○天草市コミュニティFM放送機器等管理業務委託 演奏所（スタジオ） 親局 1局 中継局12局 緊急割込装置（市役所内）		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	送信設備整備箇所	箇所	実績値	13	13	13	17	17			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
【取り組み状況】							<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度 天草市コミュニティFM「みつばちラジオ」開局</li> <li>平成30年度 放送機器等管理業務委託 5,767,200円</li> <li>令和元年度 放送機器等管理業務委託 6,082,200円</li> <li>令和2年度 放送機器等管理業務委託 7,521,800円</li> <li>令和3年度 放送機器等管理業務委託 7,821,000円</li> </ul>				
【成果】							コミュニティFM放送機器等の適正な保守管理により、放送電波が停止することなく安定した運用が図られた。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係		
政策	(41) 行政サービスの質の向上							款	02 総務費		
事業名称	03 社会保障・税番号制度システム導入事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 7年度		目	12 電算情報処理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
15,770,250								3,446,000	12,324,250		7,505,900
事業費内訳	節	節名称		金額		区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料		10,266,850		他	諸収入・デジタル基盤改革支援補助金			3,446,000	
	17	備品購入費		2,402,400							
	18	負担金補助及び交付金		3,101,000							
事業の目的・効果	【目的】 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の情報連携が平成29年1月に本格運用開始され、運用に支障が出ないよう管理等を実施する。 【効果】 行政手続きの簡素化や複数の業務間の連携が可能となるため、効率的な行政運営の推進につながり、市民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現が図られる。							事業実績	社会保障・税番号制度の情報連携に支障が出ないよう機器の更新及び保守管理を行った。		
									<ul style="list-style-type: none"> <li>番号連携システム機器及びネットワーク保守 2,270,400円</li> <li>番号連携サーバネットワーク機器更新 1,566,950円</li> <li>マイナンバーカード発行統合端末機器設定 82,500円</li> <li>マイナンバーカード発行統合端末機器購入 1,067,000円</li> <li>行政手続きオンライン化対応機能構築 6,347,000円</li> <li>行政手続きオンライン化対応機器購入 1,335,400円</li> <li>中間サーバー負担金 3,101,000円</li> </ul>		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	機器・システムの整備状況		目標値		100	100	100	100	100		
		%	実績値		100	100					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
							【成果】 社会保障・税番号制度の導入に伴う自治体間での情報連携の実施により、効率的な行政運営につながり、行政業務の簡素化が図られた。 平成30年度 情報照会 3,053件 情報提供 4,748件 令和元年度 情報照会 3,528件 情報提供 29,596件 令和2年度 情報照会 4,174件 情報提供 73,671件 令和3年度 情報照会 8,243件 情報提供 95,565件 令和4年度 情報照会 10,163件 情報提供 92,013件				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係		
政策	(41) 行政サービスの質の向上							款	02 総務費		
事業名称	04 電算システム運用管理事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	12 電算情報処理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源	112,010,929			
112,010,929								112,010,929		101,975,249	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	役務費	200,200								
	12	委託料	87,952,612								
	13	使用料及び賃借料	23,858,117								
事業の目的・効果	【目的】 電算システムの安全性、有効性を保つことを目的にシステム保守及び、機器保守を実施する。基幹系システムの正確性、完全性を保つことを目的に専門技術を要する業務を委託する。許可された利用者のみが必要な時に情報にアクセスできることを確実にする。 【効果】 システムと電子機器全般を一元管理することで運用経費の適正化を図る。また、システムの安定的な運用を確保し、住民サービスの向上を図る。							事業実績	電算システムの安全性、有効性を保つための保守及び制度改正に伴うシステム改修を行った。 ・サーバ機器等点検手数料 200,200円 ・連帳プリンタ等機器管理（保守）業務委託 9,207,990円 ・システム改修委託 10,580,350円 ・基幹システム等システム管理業務委託 50,872,272円 ・基幹システム電算処理業務委託 17,292,000円 ・基幹システム等システムソフトウェア使用料 20,916,060円  ・セキュリティクラウドサービス利用料 2,942,057円 ※熊本県が設置しているネットワークのセキュリティサービスで県内全ての自治体が参加		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	障害の発生件数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	0	0	0			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係			
政策	(41) 行政サービスの質の向上							款	02 総務費			
事業名称	08 電算システム整備事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	12 電算情報処理費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
106,497,912					54,664,000		51,833,912	45,845,316				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	12	委託料	19,772,500		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			51,833,000			
	13	使用料及び賃借料	4,738,140		他	諸収入・デジタル基盤改革支援補助金			2,831,000			
	17	備品購入費	81,987,272									
事業の目的・効果	【目的】 市の窓口業務を支えるシステムをはじめ、電子自治体に対応した各種電算システムの構築・拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費削減等を目的とする。また、広域ネットワークを活用した効率的運用体制を整え、さらに老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。 【効果】 住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減が図られる。							事業実績	システム及び機器の更新・導入を実施した。 ・公式ホームページ負分散及びバックアップサイト構築 733,700円 ・基幹系システム標準化対応分析 2,831,400円 ・データ分析基礎及びエクセル操作研修 1,732,500円 ・人事給与システムサーバ他老朽化に伴う更新 14,474,900円 ・総合窓口システムハード・ソフトウェア使用料 4,738,140円 ・備品購入 81,987,272円 サーバ更新機器及び職員用パソコン、事務用プリンタ他 ※基幹系システム標準化とは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、市が運用する基幹系システムの仕様を、国が示す標準仕様に合わせて再構築し、共通化すること。			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	行政サービスの向上、ICTによる効率化	件	目標値	実績値	1	1	1	1	1			
			目標値	実績値	2	1						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係		
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費		
事業名称	04 ゴルフ場予定地跡管理事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	13 地域振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		2,420,000			
2,420,000								2,420,000		2,420,000	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	2,420,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 ゴルフ場予定地跡（佐伊津町、五和町御領）の維持管理及び利活用計画に伴う整備を行うと共に、仮登記の解消を図る。</p> <p>【効果】 適正な維持管理及び市有地（市への本登記）とすることで、地域活性化のための効果的な利活用が可能となる。</p>							事業実績	<p>○天草下島北部地域観光振興公社業務委託料 2,420,000円 ・（一財）天草下島北部地域観光振興公社へ管理等を委託（伐採業務、固定資産税還付、農地転用業務等）</p> <p>【成果】 ゴルフ場予定地跡の利活用計画の推進と、仮登記の解消を図り、残り、地権者18人、47筆、約4.3haとなった。 （進捗率：筆ベース・88.2%）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
仮登記から本登記への解消 （本登記完了人		人	目標値	10	10						
			実績値	9	6						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
							事業の成果等	<p>○仮登記解消の進捗状況（これまでに所有者移転が完了したもの）</p> <p>※令和4年度末時点 ・地権者 144名／162名（88.9%） ・筆数 352筆／399筆（88.2%） ・面積 243,316㎡／285,957㎡（85.1%）</p> <p>※利活用については、令和2年度より天草畜産農業協同組合（現：熊本県畜産農業協同組合）へ20.6haを貸し出し、令和3年度から肉用牛の放牧事業を開始。</p>			

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係		
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費		
事業名称	06 移住・定住促進対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	13 地域振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
36,149,686	550,000	3,109,000						32,490,686	32,135,006		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	4,996,640			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			550,000	
	03	職員手当等	567,245			県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費			1,650,000	
	04	共済費	937,060			県	県支出金・移住支援事業費補助金			1,200,000	
	08	旅費	1,460,380			県	県支出金・関係人口創出支援等補助金			209,000	
	12	委託料	3,240,736			県	県支出金・熊本県空家対策専門家活用支援事業費			50,000	
	13	使用料及び賃借料	506,000								
	18	負担金補助及び交付金	24,222,000								
		(上記以外)	219,625								
事業の目的・効果	【目的】 天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、移住・定住による人口減少の抑制と地域の維持・活性化を図る。 【効果】 移住・定住による人口減少の抑制が図られ、地域の維持・活性化が図られる。							事業実績	○移住・定住コーディネーター報酬等(3名分) 6,798,465円 ○移住相談及び空き家バンクに係る経費 1,888,485円 ○オンラインイベント及び移住体験ツアー業務委託 2,619,236円 ○ホームページ改修等業務委託 621,500円 ○定住促進奨励金 6,100,000円 2人以上20世帯×20万円、単身21世帯×10万円 ○空き家活用事業費補助金 16,472,000円 29世帯(対象経費の1/2以内で100万円を上限) ○移住支援金(東京23区移住・就業・起業型) 1,600,000円 ○ふるさと回帰支援センター負担金 50,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
移住・定住に関する新規問合せ件数(移住)		件	目標値	300	300	350	350	350			
移住・定住促進施策を通じた移住者数(移)		人	実績値	241	400						
空き家バンクの延べ登録物件数(空家等対)		件	目標値	100	100	100	100	100			
都市部での移住イベント参加、開催数		回	実績値	72	100						
都市部での移住イベント参加人数		人	目標値	650	700	850	900	950			
			実績値	744	861						
			目標値			6	7	8			
		実績値									
		目標値			60	70	80				
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係		
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費		
事業名称	08 地域おこし協力隊活動推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	13 地域振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		1,963,552			
1,963,552								1,963,552		12,497,443	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	1,248,000								
	04	共済費	206,972								
	08	旅費	13,120								
	18	負担金補助及び交付金	495,460								
事業の目的・効果	<p>【目的】 人口減少、少子・高齢化の進行が著しい天草市において、地域おこし協力隊を導入することにより、地域の活力の維持及び強化を図る。また、隊員については「地域協力活動」を行いながら、天草市への定住を図る。</p> <p>【効果】 地域の活力の維持及び強化と、地域おこし協力隊員の定住が図られる。</p>							事業実績	<p>○地域おこし協力隊員報酬等(2名分) 1,468,092円 ○地域おこし協力隊員活動助成金 495,460円</p> <p>【R4で退任した隊員：2名】 ・観光マーケティングとPRに関する活動(1名) 観光振興課に配置 ・牛深地区の空き家利活用に関する活動(1名) 地域政策課に配置</p> <p>【R4に新規任用した隊員：1名】 予算費目：「商工費」 「起業・創業及び中小企業者の支援にかかる活動」をミッションとして天草市起業創業・中小企業支援センター(アマビズ)に配置</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
定住率		%	目標値	実績値	100	100					
			目標値	実績値	91	85					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係					
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費					
事業名称	13 ふるさと天草元気プロジェクト事業							項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度 ~ 令和 7年度					目	13 地域振興費					
決算額	財源内訳		前年度決算額											
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
4,315,500		495,000	2,978,000				842,500	2,567,600						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額							
	07	報償費	72,500		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	495,000							
	08	旅費	75,470		県	県支出金・関係人口創出支援等補助金	1,493,000							
	10	需用費	46,530		県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費	1,485,000							
	12	委託料	3,971,000											
	18	負担金補助及び交付金	150,000											
事業の目的・効果	<p>【目的】 「市出身者」や「ふるさと会の会員」等の市の応援団を「関係人口（観光以上移住未満）」として見える化し、地域や市出身者等が継続的なつながりを持ち、まちづくりの担い手の確保やビジネス機会の提供を図るほか、移住・Uターン希望者に対する段階的なサポート等を行い、人的・経済的な交流を促す。</p> <p>【効果】 地域と出身者等が継続的につながる機会を提供することで、双方向の情報交換や新たな交流の場を創出し、地域の活性化に寄与するとともに、移住者の増加も期待される。</p>							事業実績	<p>ふるさと住民登録数：583人（令和5年3月末現在）                  ○ふるさと会交流事業 ふるさと会参加旅費 75,470円                  ○ふるさと住民記事作成謝礼金 72,500円                  ○ふるさと住民登録に係る経費 46,530円                  ○ふるさと食体験（オンラインイベント）及び天草推しポイントキャンペーンイベント（参加者：85人） 1,991,000円                  ○保育園留学（参加組数：8組） 1,980,000円                  ○天草地域情報発信事業負担金 150,000円</p>					
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<p>【成果】 ふるさと住民へ継続して天草市の情報を届け、関係人口の取組みを促進することで、以下のとおり行動を促進することができた。</p> <p>また、コロナ禍において都市部での子育てに閉塞感を感じている子育て世代をターゲットに保育園留学を通したあまくさライフを体験してもらった。さらに保育園留学参加者にもふるさと住民に登録してもらい、保育園留学終了後も天草市の情報を継続して届けるなど関係人口創出に寄与した。</p> <p>〔令和4年度のアンケート結果（R5.1月実施）〕                  「この1年のうちに、ふるさと住民として行動したこと」                  ・天草の産品購入（64%） ・天草の産品を扱う飲食店を利用（51%）                  ・SNS等による天草の情報発信（31%）                  ・天草市へのふるさと納税（49%） ・天草エアライン利用（18%）</p>	
ふるさと会参加回数		回	目標値	25	25	25	25	25						
			実績値	0	1									
ふるさと住民登録者数		人	目標値	80	80	80	80	80						
			実績値	80	79									
マッチング制度による紹介件数		件	目標値	10	10	10	10	10						
			実績値	1	0									
保育園留学受入家族数	組	目標値		8	100	100	100							
		実績値		8										
		目標値												
		実績値												

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係		
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費		
事業名称	14 空き家等利活用推進モデル事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 5年度		目	13 地域振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
7,169,990								7,169,990		9,253,490	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	7,169,990								
事業の目的・効果	<p>【目的】                  少子高齢化や過疎化の影響から空き家が増加している中で、「天草市空き家等利活用計画」(H30.3月策定)に基づき、外部人材を活用して利活用の方策を検討することにより、新たな交流を生み出すことで空き家の活用による地域づくりに繋げるとともに、空き家の解消と危険家屋の増加を防ぐことを目的とする。</p> <p>【効果】                  事業を通じて確立できたモデル的な事例を、市内の各地域に派生させることにより、市全体の空き家解消に繋げることができる。</p>							事業実績	○地域活性化起業人派遣業及び空き家利活用業務委託料 7,169,990円 コロナ禍の影響を依然として受ける中であったが、これまでに下記の内容に取り組むことができた。 ・活用した空き家数 5棟 拠点施設1棟、ゲストハウス利用3棟、高校生のコミュニティ利用の場として1棟 ・拠点施設における地域を巻き込むイベント開催 ※拠点施設については、R5より「じもと食堂」の機能を本格稼働 ※R4年度末に本事業に関わった大学生や社会人がリピート訪問して本事業に携わっており、関係人口としての取り組みも兼ねながら事業が進捗している		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
利活用した空き家の棟数		棟	目標値		1	4	5				
			実績値		4	1					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
<p>【成果】                  空き家を、拠点として1棟、ゲストハウスとして3棟、高校生のコミュニティ利用の場として1棟活用。拠点は、フリースペースでのイベント開催やコワーキングスペースとして活用。                  【令和3年度から令和5年度までの計画】                  (1年目) 拠点となる空き家の選定と改修、空き家の掘り起こし、地域との交流                  (2年目) 空き家の選定と改修、空き家の掘り起こし、地域住民を巻き込んだ事業の展開                  (3年目) 地域100LDKの展開、空き家の掘り起こし</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	02 総務費		
事業名称	15 特定地域づくり支援事業							項	01 総務管理費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 7年度		目	13 地域振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
	3,000,000							3,000,000		0	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金				3,000,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、熊本県知事の認定を受けた特定地域づくり事業協同組合（以下「組合」という。）が行う事業を推進するため、組合の支援を行う。</p> <p>【効果】 組合の取組みや運営を支援することにより、各種産業の担い手不足が解消されることに加え、外部からの人材確保や内部の人材流出が抑制されることで人口の確保が図られ、地域の活性化に繋がる。</p>							事業実績	<p>○特定地域づくり事業協同組合設立支援交付金 3,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象組合 天草市特定地域づくり事業協同組合</li> <li>対象経費 特定地域づくり事業共同組合設立に要する経費（人件費、事務所開設費等）</li> <li>補助率 10/10</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
特定地域づくり事業協同組合数		組合	目標値	実績値		1	1	1	1		
特定地域づくり事業を行う組合で雇用する		人	目標値	実績値			5	5	5		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	02 天草市公共交通対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	14 公共交通対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
12,082,390					1,164,000	10,918,390	4,280,311				
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	102,000					他	諸収入・公共交通法定協議会負担金返還金		1,164,000
	07	報償費	24,000								
	08	旅費	191,065								
	12	委託料	2,456,300								
	18	負担金補助及び交付金	9,309,025								
事業の目的・効果	【目的】 交通基本計画である「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき、陸海空の各種交通資源を有機的・総合的に組み合わせた持続可能な移動手段の確保・充実にあたり、費用対効果が高く、実効性のある施策を企画立案するために本事業（モニタリング業務（公共交通現状分析、評価業務）、公共交通会議運営）を行う。 また、次期計画の「天草市地域公共交通計画（仮称）」策定のため、法定協議会において必要な調査等を行う。 【効果】 実効性のある施策により、持続可能な公共交通網が形成され、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与することができる。							事業実績	○交通ネットワークの利便性向上や利用者増加を目指したモニタリング事業 ・公共交通モニタリング業務委託 2,456,300円 【具体的項目】 路線バスの利用動向把握、交通資源の整理・統合の検討 新規公共交通（乗合タクシー）の検討 など ○天草市地域公共交通会議・公共交通活性化協議会の開催（4回） ・委員報酬・報償費・旅費 317,065円 ・天草市公共交通計画の策定について・バス路線の再編他 ○地域公共交通計画策定事業（負担金） 9,309,025円 ・天草市地域公共交通計画策定に要する費用を法定協議会へ支出し、協議会において当該計画を策定		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
公共交通対策実施数		件	目標値	30	30	30	30	30			
			実績値	11	35						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									



部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費			
事業名称	03 地方バス路線運行維持対策事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	14 公共交通対策費			
決算額	財源		内					訳		前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市	債	そ	の	他	一	般		財	源
398,507,000	105,876,000	12,993,000							279,638,000	383,952,000		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	398,507,000			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			105,876,000		
						県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金			12,993,000		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の欠損額を補助することで、地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。 <b>【効果】</b> 持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。							事業実績	路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の欠損額に対する補助を行い運行を確保した。 ・補助対象期間 R3.10.1～R4.9.30 ・対象路線数 23 (国庫補助路線 3 自主運行路線 20) ・年間利用者数 267,220人 ○地方バス運行等特別対策補助金 398,507,000円 ・国庫補助対象路線分(3系統) 141,024,000円 ・自主運行路線分(20系統) 257,483,000円 ※うち路線バス運行支援金充当 105,876,000円 (新型コロナウイルス感染症対応分)			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
活動指標	年間利用者数	人	目標値		365,000	365,000	283,000	283,000	283,000			
			実績値		274,043	267,220						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政 策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	04 地域公共交通運行事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	14 公共交通対策費		
決 算 額	財 源		内 訳					前年度決算額			
			国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
37,039,022	2,938,046	1,284,000					32,816,976	32,423,349			
事業費内訳	節	節 名 称	金 額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称	金 額				
	12	委託料	24,149,081		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,938,046				
	18	負担金補助及び交付金	12,889,941		県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金	1,284,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の交通基本計画「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、持続可能な公共交通を実現し、交通不便地域の解消を図る。</p> <p>【効果】 住民の移動手段の確保及び利便性を高める。</p>							事業実績	○御所浦地域乗合自動車運行補助金	12,889,941円	
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
年間利用者数（御所浦地域）		人	目標値	7,800	7,800	7,200	7,200	7,200		事業の成果等	
年間利用者数（新和地域）	人	目標値	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800				
乗合タクシー運行地域数	地域	目標値	5	5	6	6	6				
乗合タクシー実証運行利用者数（栖本地域）	人	目標値		180							
		実績値		773							
		実績値									

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費			
事業名称	05 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	令和 7年度		目	14 公共交通対策費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
14,000,000								14,000,000		16,704,000		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分		款・節以下名称	金額
	18	負担金補助及び交付金					14,000,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会において、出水駅蔵之元港間にシャトルバスを運行することで、九州新幹線を利用した観光客の入込みや、天草地域と出水地域の住民の移動手段の確保及び利便性向上を図る。</p> <p>【効果】 地域住民及び観光客の移動の利便性を確保することで、両地域の振興に寄与する。</p>											
	<p>○出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会負担金 14,000,000円 出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会においてシャトルバス運行事業を実施。 ・運行系統 蔵之元港～[経由地]阿久根市筒田～出水駅 ・運行日数 362日 ・運行便数 3,613便 1日5往復10便 ・利用者数 7,167人 【協議会の構成団体】 天草市・出水市・阿久根市・長島町・各観光協会・鹿児島県北薩地域振興局・天草広域本部・九州旅客鉄道(株)・三和商船(株)・南国交通(株)出水営業所で構成</p>											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等		
	年間利用者数	人	目標値	11,500	11,500	7,300	7,300	7,300				
			実績値	5,911	7,167							
				目標値								
				実績値								
				目標値								
			実績値									
			目標値									
			実績値									
<p>【協議会への負担割合】 天草市 2/3、出水地域 1/3 (人口割50%、運行キロ数割50%)</p> <p>【成果】 長引くコロナ禍の影響により、利用者の回復には時間を要しているが、シャトルバスの運行を維持し、天草地域の利用者のほか、天草地域への来訪者や沿線住民の移動手段の確保に寄与した。</p>												

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	06 天草エアライン運航対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度 ~ 令和 7年度					目	14 公共交通対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
288,354,000			264,600,000		16,223,000	7,531,000	275,467,100				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	18	負担金補助及び交付金	288,354,000			市	市債・公共交通対策事業債		264,600,000		
						他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		16,223,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草エアラインに対して補助金を交付し、天草エアラインの安定運航及び利用促進を支援することで、交流人口の増加及び命の翼としてのライフラインの確保を図る。</p> <p>【効果】 高速交通機関である天草エアラインの安定運航の確保及び利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興に寄与する。</p>							事業実績	<p>○天草エアライン機材維持費補助金 280,354,000円 航空機の機材整備費に対し、熊本県と地元自治体（天草市、上天草市、苓北町）が協調し補助金を交付した。</p> <p>【負担割合】 熊本県 1/2、地元市町 1/2（出資割合） ※上天草市は上限1,200千円</p> <p>○天草エアライン利用促進事業補助金 8,000,000円 ・初回搭乗キャンペーン等 8事業 合計 2,810人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
エアライン就航率		%	目標値		96.5	96.5	95.0	95.0	95.0		
			実績値		91.1	87.1					
利用率（搭乗率）		%	目標値		51.9	51.9	48.4	48.4	48.4		
			実績値		26.7	36.2					
利用促進事業利用者数		人	目標値		2,050	2,050	2,200	2,200	2,200		
	実績値			1,460	2,810						
有償旅客数	人	目標値		77,300	77,300	77,600	77,600	77,600			
		実績値		37,958	51,906						
		目標値									
		実績値									

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	08 空港利用促進協議会負担金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	14 公共交通対策費		
決算額	財源		内			訳			前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
6,830,000							6,830,000	6,830,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	18	負担金補助及び交付金	6,830,000								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 天草空港利用促進協議会へ負担金を支出し、天草島内外において天草空港に係る航空機の利用促進を図る。 <b>【効果】</b> 天草エアラインの利用者が増加することで、天草エアラインの安定的な会社運営に繋がり、天草地域の振興に寄与する。							事業実績	○天草空港利用促進協議会負担金 6,830,000円  <b>【利用促進事業】</b> ・旅行企画商品造成等への支援 2,948人 ・サポータークラブ運営事業 総会員数 5,334件 <b>【協議会の構成】</b> 熊本県・天草市・上天草市・苓北町ほか各種団体30団体で構成 <b>【負担割合】</b> 熊本県 1/2、地元市町 1/2（出資割合）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
需用開発事業利用者数（旅行商品等）		人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
			実績値	1,793	2,948						
エアライン利用者数		人	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000			
			実績値	39,374	53,796						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	09 天草エアライン経営安定化事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 5年度		目	14 公共交通対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			0			
74,228,000	74,228,000									15,868,000	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	74,228,000		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			74,228,000		
事業の目的・効果	【目的】 コロナ禍の長期化により航空需要が依然として戻らず、令和4年度においても資金不足のおそれがあるため、県及び関係自治体が連携して支援を行うことで、天草エアラインの安定運航を維持する。 【効果】 天草地域のライフライン、高速交通機関として必要な天草エアラインの安定運航を維持することにより、天草地域の振興に寄与する。							事業実績	○天草エアライン運航維持確保応援金 74,228,000円		
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者 天草エアライン株式会社</li> <li>・補助対象経費 R3天草エアライン運航維持確保応援事業における、見込利用率と実利用率との乖離分の額 160,720千円</li> <li>・負担割合 熊本県1/2、地元自治体1/2</li> <li>・負担額 熊本県 80,360,000円 天草市 74,228,000円 上天草市 4,139,000円 苓北町 1,993,000円</li> </ul>		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業の成果等
	有償旅客数	人	目標値	実績値	39,651	54,650	73,801				
			目標値	実績値	37,958	51,906					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【成果】 長引くコロナ禍の影響を受け利用者の回復に時間を要している天草エアラインに対し、熊本県及び地元自治体と連携して支援を行い、持続的かつ安定的な経営基盤の確保に寄与した。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	10 御所浦定期航路振興事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	14 公共交通対策費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
79,544,897		79,503,897					41,000	81,535,412			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	11	役務費	141,757		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			79,503,897		
	12	委託料	5,532,120								
	13	使用料及び賃借料	17,781,080								
	18	負担金補助及び交付金	56,089,940								
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦地域において定期航路利用者の負担を軽減し、住民の利便性の向上を図り、同地域の振興に資することを目的とする。</p> <p>【効果】 島民の福祉の向上及び交流人口の増加に寄与する。</p>							事業実績	<p>○御所浦地域発着の定期航路を利用する全ての方を対象に旅客・車両運賃を概ね3割引きを行い、割り引いた運賃相当額を定期航路事業者へ補助金として交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>御所浦定期航路運賃割引事業補助金 56,089,940円</li> <li>旅客運賃補てん額 24,984,180円 利用者 151,845人</li> <li>車両運賃補てん額 31,105,760円 利用者 44,574台</li> </ul> <p>○島民限定ICカード（大人10,000円、小人5,000円）を交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>船舶使用料（運賃決済額） 17,781,080円</li> <li>システム管理委託料 5,532,120円</li> <li>カード発行等手数料 141,757円</li> <li>交付率 96.1% ・使用率 72.5%</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
定期航路割引事業利用者数		人	目標値	実績値	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000		
定期航路割引事業利用台数		台	目標値	実績値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
ICカード交付率		%	目標値	実績値	95	95	100	100	100		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【成果】							定期航路の利用者数は回復傾向にあることから、利用者の負担軽減による地域振興と住民の利便性向上に寄与した。				

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	11 御所浦航路運航対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度 ~ 令和 7年度					目	14 公共交通対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
14,608,059		13,048,000					1,560,059	25,588,602			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	14,608,059			県	県支出金・生活航路維持緊急支援事業費			13,048,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦と水俣及び三角を結ぶ航路を運航する航路事業者等に対して運航経費を補助し、航路を維持することにより、御所浦地域住民の地理的不利条件を出来る限り解消する。</p> <p>【効果】 航路を利用することで日常生活における利便性が確保され、住民の福祉向上に寄与する。</p>							事業実績	<p>○御所浦・水俣航路対策事業補助金 12,026,500円 ・運航回数 963便(354日) 毎日運航 1日3往復便 ・運航航路 御所浦港～横浦港・嵐口港經由～水俣港 ・年間利用者数 3,494人</p> <p>○御所浦・三角航路対策事業補助金 2,581,559円 ・運航回数 122便(61日) 毎日運航 1日2往復便 小屋河内港～三角港間 ※令和4年6月から運休中 ・補助対象航路：小屋河内港～三角港 ・年間利用者数：397人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
年間利用者数(御所浦～水俣航路)		人	目標値	実績値	4,800	4,800	4,000	5,000	5,000		
年間利用者数(御所浦～三角航路)		人	目標値	実績値	4,000	4,000	3,000	5,000	5,000		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								



部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費			
事業名称	12 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度		～	令和 7年度		目	14 公共交通対策費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
1,000,000								1,000,000		1,000,000		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分			金額
	18	負担金補助及び交付金					1,000,000		款・節以下名称			
事業の目的・効果	【目的】 天草地域フェリー航路利用促進協議会において、航路PR事業等を実施することで、天草地域と他県を結ぶフェリー航路の利用促進を図る。							事業実績	○天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金 1,000,000円			
	【効果】 フェリーの利用促進により、本市と他自治体との交流人口が増加し、観光振興や地域の活性化に寄与する。								【フェリー航路のPR事業】 ・天草地域で開催されるイベント情報と航路情報等を掲載したチラシ作成に対する助成 航路事業者 4件、旅館組合 3件、地域づくり団体 4件 ・航路環境等整備助成 航路事業者 3件 ・移住定住連携促進事業 移住相談者 3件			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【協議会の構成】 フェリー事業者、旅館組合、旅行者、観光協会、行政 【協議会への負担割合】 天草市 1,000,000円、航路3事業者 各50,000円  【成果】 長引くコロナ禍の影響により観光客の回復には時間を要しているが、航路PR事業や個人を対象とした旅行商品造成への支援を実施し、観光振興や地域の活性化に寄与した。	
	利用促進事業(旅行企画商品の利用者数)	人	目標値	1,500	1,500							
			実績値	79	978							
	利用促進事業(旅行企画商品のバス台数)	台	目標値	75	75							
			実績値	0	32							
	天草地域フェリー航路利用数(旅客)	人	目標値			200,000	230,000	260,000				
			実績値									
天草地域フェリー航路利用数(車両)	台	目標値			170,000	180,000	190,000					
		実績値										
		目標値										
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	13 牛深・蔵之元航路維持確保支援事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 5年度		目	14 公共交通対策費		
決算額	31,897,885		財源内訳				前年度決算額		38,500,790		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	20,000,000							11,897,885			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	18	負担金補助及び交付金	31,897,885		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		20,000,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 国道に準じた役割を果たす牛深・蔵之元航路では、コロナ禍の影響による利用者の減少と共に、就航船舶の老朽化や高額な船舶維持経費により、航路を維持することが困難となっていることから、関係自治体と連携して支援することで、将来に向けて牛深・蔵之元航路の維持確保を図る。</p> <p>【効果】 国道フェリーとしての航路利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興と共に、長崎・熊本・鹿児島 の3県にまたがる九州西岸地域における交流・連携機能の強化に寄与する。</p>							事業実績	<p>○牛深・蔵之元航路緊急支援事業補助金 11,897,885円 ・補助対象者 三和商船株式会社 ・補助対象経費 航路運航経費から収益を差し引いた額</p> <p>○牛深・蔵之元航路交通基盤維持特別対策事業補助金 20,000,000円 ・補助対象者 三和商船株式会社 ・補助対象経費 船舶検査に要する経費</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	運航便数（1日あたり）	便	目標値 実績値	20 20	18 18	18					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係			
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費			
事業名称	04 まちづくり推進事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	15 まちづくり支援費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
1,535,792							1,535,792	1,044,880				
事業費内訳	節	節名称	金額					財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	1,218,000									
	07	報償費	116,000									
	08	旅費	105,332									
	13	使用料及び賃借料	96,460									
事業の目的・効果	<p>【目的】 各地域まちづくり計画の進捗管理を行うことで地域課題の解決に向けた取り組みを推進する。振興会職員及び地域住民等を対象に人材育成の支援を行う事で、地域づくりへの意識啓発を図る。</p> <p>【効果】 地域リーダーの養成を目的としたまちづくり講演会や振興会職員等の研修会を実施し、今後の地域づくりに必要な知識を得ることにより、地域づくりを担う人材の育成が図られる。</p>							事業実績	<p>○各地域まちづくり審議会の開催 1,278,960円 内 容：地域まちづくり計画の進捗管理（評価・見直し等）</p> <p>○地域づくり担当職員（振興会職員等）研修会 16,000円 開催日：令和4年5月11日、令和4年6月24日 内 容：法人税申告、コミュニティセンターの管理運営、まちづくり関係補助事業について（1回目）、ファシリテーション研修（2回目）</p> <p>○日本の宝島天草づくり講演会（令和5年2月23日） 126,772円 講演：柳谷自治公民館長 豊重哲郎氏 演 題：地域資源を活かした地域活力の創造～人が輝く元気なまちづくり</p> <p>○地域づくり視察研修 114,060円 山鹿市鹿北町 NPO法人 岳間ほっとネット 21名参加</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
日本の宝島天草づくり講演会の参加		人	目標値	実績値	300	300	250	250	250			
51地区振興会職員等研修会の実施回数		回	目標値	実績値	3	3	3	3	3			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
		目標値	実績値									
		目標値	実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	05 まちづくり推進交付金事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	15 まちづくり支援費		
決算額	59,676,183		財源内訳						前年度決算額	55,696,277	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
節	節名称		金額		財源内訳	区分		款・節以下名称		金額	
18	負担金補助及び交付金		59,676,183								
事業費内訳											
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域コミュニティの自立に向け、住民が主体となつて行う自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び住民と行政の協働によるまちづくりを推進する。</p> <p>【効果】 住民が主体となつた自主的な地域づくり活動に寄与する。</p>							事業実績	<p>○まちづくり推進交付金 59,676,183円 旧市町単位で各まちづくり協議会が行っている行事・イベント活動及び地区振興会が行っている地域行事・イベント・地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付。</p> <p>・各まちづくり協議会への交付額                  (本渡) 16,177,975円 (栖本) 2,641,000円                  (牛深) 9,081,650円 (新和) 3,815,000円                  (有明) 5,120,000円 (五和) 7,504,000円                  (御所浦) 3,372,558円 (天草) 3,917,000円                  (倉岳) 3,461,000円 (河浦) 4,586,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
補助金交付団体数		団体	目標値	10	10	10	10	10			
			実績値	10	10						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値							<p>【成果】 各地域において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、実施可能なコミュニティを維持するための活動や、地域の活性化に向けた様々な取り組みを、住民が主体となつて行うことができた。</p> <p>○コロナ禍の中、実施できた主な事業活動・取り組み                  ・環境美化活動 ・世代間交流・高齢者等見守り活動・敬老を祝う記念事業 ・健康づくり事業・自主防災会・防犯パトロール・生活環境改善事業・広報誌発行 他</p>		
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	15 まちづくり支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
6,366,000								6,366,000		2,078,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金				6,366,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 住民が主体的に行うまちづくり活動を支援し、地域の自立及び個性ある生き生きとした地域づくりの推進を目的とする。</p> <p>【効果】 住民主導・行政支援型のまちづくりにより、地域課題の解決や個性ある地域づくりが促進される。また、地域資源を活かした事業が行われることで、交流人口の増加が促進され、地域の活性化が図られる。</p>							事業実績	<p>○まちづくりチャレンジ支援交付金 6,366,000円 平成30年度にコミュニティビジネス創設事業と地域コミュニティ活性化事業を統合し「地区振興計画推進事業」とした。 また、「地域自治活動支援事業」を新設して「まちづくり計画推進事業」と併せて、3つのメニューとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度からの継続採択 地区振興計画推進事業 1団体 366,000円</li> <li>令和4年度新規採択 まちづくり計画推進事業 2団体 3,000,000円 地区振興計画推進事業 2団体 2,000,000円 地域自治活動支援事業 5団体 1,000,000円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
新規の採択団体数		団体	目標値	9	9	10	10	10			
			実績値	4	9						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
【成果】 コロナ禍の影響で事業申請、実施を取りやめた団体もあったものの、新規申請事業も含め、10団体が地域資源を活かした事業の取り組みを行った。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	07 ふるさと応援交付金事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度		～	令和 7年度		目	15 まちづくり支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
35,636,000						35,636,000	0	31,930,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	18	負担金補助及び交付金	35,636,000		他	寄附金・ふるさと応援寄附金	35,636,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 ふるさと応援寄附金を活用し、住民が主体的に行う住民自治活動及び地域活動を支援し、住民自治の充実強化及び地域の振興発展を図る。</p> <p>【効果】 重点的に実施する事業への活用により、地域の活性化に寄与する。</p>							事業実績	<p>○ふるさと応援交付金 35,636,000円 天草市ふるさと応援寄附金のうち、「地域コミュニティづくり」への寄附について、「ふるさと応援交付金」として、指定された各まちづくり協議会及び地区振興会へ随時交付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附件数 3,690件</li> <li>・寄附（交付）額 35,636,000円</li> <li>・交付対象団体 各まちづくり協議会 10団体 各地区振興会 51団体</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
寄附件数		件	目標値	1,430	2,500	3,500	4,000	4,000			
			実績値	3,155	3,690						
交付金額		千円	目標値	21,595	34,400	39,875	45,000	45,000			
			実績値	31,930	35,636						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	08 コミュニティセンター整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	15 まちづくり支援費		
決算額	財源		内			訳			前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
55,549,165	4,428,000		47,000,000			4,121,165		130,008,819			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	委託料	2,391,400		国	国庫支出金・コミュニティセンター整備事業費			4,428,000		
	14	工事請負費	53,157,765		市	市債・コミュニティセンター整備事業債			47,000,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域住民によるまちづくり活動の拠点であるコミュニティセンターの施設整備により、建物保持に必要とされる改修等を行うことで、コミュニティ活動、スポーツ・文化活動等の交流の場や、地域福祉の拠点として利用の促進を図る。</p> <p>【効果】 建物保持に必要とされる改修等を行うことにより、施設の利用促進が図られる。</p>							事業実績	<p>○測量設計等委託料 2,391,400円 ・志柿地区コミセン 外2地区 講堂天井改修設計業務委託 ・御所浦北地区コミセン屋根改修設計業務委託</p> <p>○施設整備工事 53,157,765円 ・牛深地区コミセン空調設備改修工事 外14件（12施設）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
コミュニティセンターの改修等整備（施設		施設	目標値	9	9	14	15	15			
			実績値	13	12						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	09 自治公民館等整備費補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	15 まちづくり支援費		
決算額	10,000,000		財源内訳						前年度決算額	4,779,000	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
節	節名称		金額		財源内訳	区分		款・節以下名称		金額	
18	負担金補助及び交付金		10,000,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 自治活動の推進に必要な地域の活動拠点等の整備に対して補助をすることにより、地域の自治活動を促進し、地域の振興発展を図る。</p> <p>【効果】 地域住民の連帯意識の高揚が図られ、自治活動が活性化することによって、地域の振興及び住民自治による地域づくりが促進される。</p>							事業実績	<p>○自治公民館等整備費補助金 10,000,000円 自治公民館の新築、購入、増築、改築、移築、改修及び駐車場の整備並びに運動広場の造成で事業費が30万円を超える時、事業費の50%（限度額250万円、行政区統合時の新築は750万円）を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野添自治公民館（志柿町）他【申請件数14】 事業費20,879,467円 補助額10,000,000円</li> <li>・改修等内容 屋根改修、雨戸取替え、トイレ改修、駐車場整備 など</li> </ul> <p>※新築工事無し</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
申請件数		件	目標値		10	15	16	15	15		
			実績値		12	14					
助成金額		千円	目標値		4,967	10,401	8,371	11,000	11,000		
			実績値		4,779	10,000					
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	12 コミュニティ助成事業（自治総合センター助成事業）							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	15 まちづくり支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
12,300,000							12,300,000	0		17,800,000	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	12,300,000			他	諸収入・自治総合センター助成金			12,300,000	
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> (一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行うコミュニティ助成事業を活用し、地域コミュニティ活動に必要な備品・集会施設等の整備に対して助成を行い、コミュニティの健全な発展を図る。 <b>【効果】</b> 地域コミュニティ活動に必要な設備等が充実することにより、地域の活性化に寄与する。							事業実績	○コミュニティ助成事業補助金(自治総合センター助成金) 12,300,000円 県を通じて(一財)自治総合センターより助成決定通知を受けた団体に助成を行った。 <b>【事業の実施対象団体】</b> まちづくり協議会、地区振興会、地域づくり各種団体など <b>【令和4年度交付実績】</b> ・志柿地区振興会(志柿町) 2,100,000円 音響設備整備 ・一町田地区8区コミュニティ推進協議会(河浦町) 2,500,000円 神輿の修繕 ・今釜新町区(本渡北) 7,700,000円 公民館建設及び備品整備		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
助成件数		件	目標値	3	3						
			実績値	3	3						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(32) 消費生活の支援							款	02 総務費		
事業名称	10 消費生活相談事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	15 まちづくり支援費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
6,981,198			2,150,000			551,000	4,280,198	6,877,842			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	01	報酬	4,945,224			県	県支出金・消費者生活相談補助金		2,150,000		
	03	職員手当等	597,546			他	諸収入・消費者行政広域連携負担金		551,000		
	04	共済費	714,601								
	08	旅費	179,200								
	10	需用費	127,727								
	11	役務費	14,300								
	12	委託料	396,000								
	18	負担金補助及び交付金	6,600								
事業の目的・効果	【目的】 消費者を取り巻く環境は、高度情報化・国際化の進展に伴い複雑・多様化し、生活困窮者や高齢者等の消費者被害が深刻化している。このような消費者問題に対応するため、消費生活相談員による相談等への直接サポート、また、消費トラブルを未然に防止するため消費生活講座の開催など消費者問題に対する普及啓発を図る。 【効果】 消費者被害の救済活動により、被害にあった市民の生活維持が図られる。また、消費者問題に対する普及啓発が図られることにより、被害の未然防止につながる。							事業実績	○消費生活相談体制整備事業 6,585,198円 ・センターでの相談受付（消費生活相談員2名） ・消費者安全確保地域協議会との連携による被害回復、未然防止 ・出前講座やセミナー等の開催 26回/711人 ・業者やローン会社との交渉 ・弁護士へ相談を繋ぐ業務 ・広域連携協定による芥北町の相談受入 15件 財源 県1/2 : 2,150,000円（補助対象経費4,300,958円） 芥北町8.6% : 551,000円（事業負担分 6,416,971円）		
	○弁護士無料法律相談業務委託料 396,000円 ・弁護士無料法律相談会の実施（月1回/6枠：30分単位）										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	消費生活啓発講座の開催回数	回	目標値	16	18	21	24	28			
			実績値	16	26						
	消費生活相談件数	件	目標値	584	584	584	584	584			
			実績値	593	646						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
【成果】 ・消費者詐欺被害について、関係機関との情報共有化、相談受付及び助言を行ったことにより、消費者被害の未然防止と救済が図られた。 ・弁護士無料法律相談会を月1回開催したことにより、多重債務問題や法律上の悩みを抱える市民の不安解消が図られた。 年間相談件数47件											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係			
政策	(12) 男女共同参画社会の推進							款	02 総務費			
事業名称	03 男女共同参画推進事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	16 男女共同参画費			
決算額	4,223,769		財源内訳					3,473,769		前年度決算額		4,557,038
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	01	報酬	1,680,000		県	県支出金・少子化対策総合交付金	750,000					
	03	職員手当等	174,000									
	04	共済費	231,970									
	07	報償費	425,000									
	11	役務費	219,988									
	12	委託料	1,132,500									
	18	負担金補助及び交付金	200,000									
	(上記以外)	160,311										
事業の目的・効果	<p>【目的】 男女共同参画社会の実現のため、家庭や職場、学校、地域社会などのあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図る。 また、ライフステージを楽しみながら自分らしい人生の実現となるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進すると共に、企業・職場における女性の活躍推進を促す。</p> <p>【効果】 男女共同参画社会が実現することで、固定的な性別役割分担意識をなくし、性別に捉われることなく、人としての個性と能力が発揮され地域の活性化が図られる。 また、働く場において女性の活躍が推進されることにより、企業の発展に繋がる。</p>							事業実績	<p>○会計年度任用職員報酬等 1,905,970円 ○第4次男女共同参画計画の策定 ・男女共同参画審議会委員報酬、旅費 196,620円 ○事業推進事務費(消耗品費) 55,620円 ○女性の政策・方針決定過程への参画拡大 102,403円 ・ステップアップセミナー 連続講座(3回) 延べ35人 ・女性人材バンク新規登録者4人(計41人) 審議会等への登用 25.2% ○男女共同参画推進啓発事業の実施 1,617,376円 ・出前講座(3回)61人 ・市民企画講座連続(8回)延べ112人 ・女性の健康セミナー 131人(※オンライン+オンデマンド 配信有) ・男女共同参画週間事業 つんのでフェスタ 106人(※オンライン配信有) ・出会い応援事業 6回 147人(延べ) カップル数 14組</p>			
	<p>【成果】 様々な視点から男女共同参画の推進に関するセミナーを継続することで、市政に関するアンケートにおいて性別役割分担を否定する市民の割合が、3年連続8割を超える結果に繋がった。 (参考) 性別役割分担を否定する市民の割合(%) H30:65.5 R1:78.1 R2:82.7 R3:81.8 R4:85.0</p>											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等		
	セミナー開催数	回	目標値	4	4	8	8	8				
			実績値	6	8							
	セミナー参加者数	人	目標値	400	400	400	400	400				
			実績値	333	472							
	審議会等への女性の占める割合	%	目標値	33.0	35.0	28.0	29.5	31.0				
			実績値	25.5	25.2							
			目標値									
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	04 市民活動推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	令和 7年度		目	16 男女共同参画費		
決算額	5,417,500		財源内訳						前年度決算額	6,742,200	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	12	委託料	5,417,500								
事業の目的・効果	<p>【目的】 NPO法人をはじめとする市民活動団体が、地域の課題解決に向け、継続して活発に活動できるよう団体の育成を図る</p> <p>【効果】 高い専門性と意欲を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで、新たな公共の担い手としてまた、協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことができる。</p>							事業実績	<p>○市民活動支援センター事業委託料 5,417,500円 地域課題解決など中間支援を専門とする民間団体へ市民活動支援センター事業の委託を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体、個人の相談戸別訪問(ニーズ調査含む)90団体+個人15件</li> <li>・NPO個別相談会(助成金含む)3回</li> <li>・セミナーの開催 10回 参加者数 182人</li> <li>・インターンシップ 1回</li> <li>・団体や人材を紹介する情報紙「あまみん」3回発行</li> <li>・天草地域市民活動団体ガイドブック(2023年版)の作成、発行</li> <li>・市民活動支援人材及び団体登録 個人 48人 33団体</li> </ul> <p>○市民活動支援事業補助金(スタート事業・ジャンプアップ事業)(採択団体なし)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
NPO法人数		団体	目標値	39	39	39	39	39			
		実績値	37	37							
市民活動支援事業補助金利用団体数		団体	目標値	5	5	5	5	5			
		実績値	3	0							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進							款	02 総務費		
事業名称	06 人権啓発活動地方委託事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	16 男女共同参画費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源			
259,607			259,607					0	140,000		
事業費内訳	節	節名称				金額	区分	款・節以下名称			金額
	10	需用費				259,607	県	県支出金・人権啓発活動地方委託事業費			259,607
事業の目的・効果	<p>【目的】 小学生が花を育てることを通じて、協力すること、命・生きることの大切さや思いやりの心を育み、育てた花の種子を地域へ配布することで交流が生まれ、市民一人ひとりが尊重される社会づくりと、人権尊重意識の高揚を図る。</p> <p>【効果】 児童の人権意識を育むとともに、人権の花を通じて、地域との交流が生まれ、住民へも人権についての認識が広がる。</p>							事業実績	<p>○地域人権啓発活動活性化事業 259,607円 (花の種子、土、肥料、プランター、看板等の購入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・五和小学校全校生徒(271人)で実施。児童が種まき、水かけなどを実施。</li> <li>・発表会(令和4年12月7日) コロナ禍で、参加児童も制限して開催。児童による取組の発表、感想発表、人権メッセージの展示、コッコロ隊のステージ発表。</li> <li>・「人権の花」運動に絡めて、人権旬間(2週間ほど)1学期(6月)2学期(12月)と人権集会を実施。</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実施校		校	目標値	実績値	1	1	1	1	1		
			目標値	実績値	1	1					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進							款	02 総務費		
事業名称	07 天草人権擁護委員協議会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	16 男女共同参画費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		654,795			
654,795								654,795		662,450	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	654,795								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草人権擁護委員協議会へ活動運営費の補助を行うことで、市民の基本的な人権を擁護し、人権思想の普及高揚及び啓発を図る。</p> <p>【効果】 天草管内における基本的な人権の擁護、人権思想の普及高揚及び啓発が図られる。</p>							事業実績	<p>○天草人権擁護委員協議会補助金 654,795円 補助額 人口割 前年度9月30日現在の人口76,959人×5円 委員割 新年度当初の委員数27人×10,000円</p> <p>【天草人権擁護委員協議会の活動内容】 コロナ禍の中、感染防止対策を行い、人権教室・研修会・学習会・街頭やみつばちラジオでの啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特設人権相談所開設 30回</li> <li>・啓発活動 24回 (みつばちラジオでの啓発活動含む)</li> <li>・委員会活動 17回 (常務委員会 4回 子ども委員会 5回 男女委員会 8回)</li> <li>・人権教室 12回</li> <li>・研修事業 21回</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
人権擁護委員年間活動回数		回	実績値	100	100	100	100	100			
			目標値								
			実績値	97	104						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
1,110,000							1,110,000	1,266,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	1,110,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 子どもから高齢者まで、誰もがいつでも参加できる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び新規クラブの設立を図る。</p> <p>【効果】 総合型地域スポーツクラブの活動は、地域住民による自主的な運営により、魅力あるスポーツ教室等を開催することで、生涯スポーツの充実と地域活性化につながる。</p>							事業実績	<p>○総合型地域スポーツクラブ活動補助金 1,110,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：うしぶかイキイキクラブ（クラブ会員数：95人）</li> <li>・活動教室 シルバー体操、気軽にバドミントン、ミニバレーボール、キッズジュニアサッカー、バスケットボール、バスケットボール（ベビーシャークス）、ミニバスケットボール（牛深シャークス、牛深トリッキーズ）</li> </ul> <p style="text-align: right;">計8教室</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
管内総合型地域スポーツクラブ会員数		人	目標値	240	260	120	130	140			
			実績値	110	95						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	06 競技スポーツ推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
2,868,345							2,868,345	1,980,973			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	2,868,345								
事業の目的・効果	<p>【目的】                  県民体育祭や熊日都市対抗駅伝大会等を通じて、各種競技団体の組織強化及び指導者の育成を行うとともに、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成・支援、並びに競技人口が少なく市民に普及していないスポーツの定着化を図る。</p> <p>【効果】                  各種スポーツの競技力向上と競技人口の拡大及び市民に普及していないスポーツの定着化により、本市全体のスポーツ振興につながる。</p>							事業実績	県民体育祭及び熊日駅伝等を通じて競技人口の拡大及び競技力向上を図った。県民体育祭は、台風接近のため大会が中止になった。トップアスリート育成の面では、上級コーチライセンスを取得する指導者育成支援を行った。この他、市内に普及していないスポーツに取り組む2団体に対して普及・促進のための支援を行った。 ○県民体育祭出場補助金【中止】 1,214,089円 ○都市対抗駅伝大会補助金 874,256円 ○都市対抗駅伝運営補助金 80,000円 ○トップアスリート育成事業補助金 50,000円 ・指定選手1人を支援 ○スポーツステップアップ支援事業補助金 2団体 650,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	トップアスリート指定選手等数	人	目標値	実績値	5	5	5	5	5		
	スポーツステップアップ支援事業実施件数	件	目標値	実績値	3	3	3	3	3		
	日本スポーツ協会公認指導者の登録者数	人	目標値	実績値			119	127	135		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	07 スポーツ大会等開催事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
15,276,189								5,632,000	9,644,189	7,995,291	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称		金額	
	08	旅費	950				他	諸収入・日本スポーツ振興センター助成金		5,632,000	
	10	需用費	24,213								
	12	委託料	10,159,378								
	18	負担金補助及び交付金	5,091,648								
事業の目的・効果	【目的】 各種スポーツ大会を開催することで、市民の参加はもとより、県内外からの交流人口を増やして地域の活性化につなげる。 【効果】 様々なスポーツへの出場や観る機会を創り、スポーツの素晴らしさを伝えることでスポーツへの関心が高まり、市民スポーツの意識の高揚及びスポーツの普及・振興が図られる。							事業実績	○天草マラソン大会運営等業務委託料 10,159,378円		
									○倉岳えびずマラソン大会補助金 1,868,648円		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	スポーツ大会開催数	回	目標値	14	15	10	11	12			
		実績値	5	9							
	スポーツ大会参加者数	人	目標値	3,080	3,300	2,200	2,420	2,640			
		実績値	442	1,396							
	マラソン等の参加者数	人	目標値	3,330	5,830	3,780	4,160	4,550			
		実績値	836	2,468							
マラソン大会の宿泊者数	人	目標値	1,060	2,000	1,130	1,390	1,530				
	実績値	41	159								
							目標値			【成果】 各種スポーツ大会の開催を支援することで、市内外の多くの方がスポーツに参加し触れ合う機会の確保につながった。 また、天草マラソン大会やトライアスロン大会等については、コロナ禍の影響を受けながらも、感染防止対策を講じた中で開催することができた。	
							実績値				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	08 スポーツ大会等出場奨励事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		2,305,000			
2,305,000								2,305,000		1,715,000	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	07	報償費	2,305,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 社会体育面で優秀な成績を収めたものを顕彰し、スポーツの技術向上及び意識啓発を図る。</p> <p>【効果】 大会出場者の参加費等への負担軽減と更なる技術の向上及び意識の啓発につながる。</p>							事業実績	<p>○スポーツ大会等出場奨励金 2,305,000円 各種スポーツ大会において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体（小中学生においては県大会より上位大会への出場者）に対して出場奨励金を交付。R4年度からは、本市に住民票があり市外の学校に通学する者も対象にした。 ・全国大会以上の大会 2団体 94人 1,770,000円 〔個人〕一般 3人×10,000円、小中高生 54人×20,000円 〔団体〕一般0団体 0人×10,000円 小中高生 2団体 29人×20,000円、8人×10,000円 ・県大会より上位の大会 6団体 107人 535,000円 〔個人〕25人×5,000円 〔団体〕6団体 82人×5,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
全国大会出場人数		人	実績値	95	95	95	95	95			
県大会より上位大会出場者数		人	実績値	61	94						
			目標値	160	160	160	160	160			
			実績値	121	107						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	09 子どもスポーツ推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
1,307,194		886,000						421,194		1,032,462	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	07	報償費	80,000				県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			886,000
	08	旅費	77,410								
	18	負担金補助及び交付金	1,149,784								
事業の目的・効果	【目的】 子どもたちが運動に親しみ、生涯を通じてスポーツ・運動習慣が身につくための取り組みを市スポーツ協会などと連携を図り実施する。また、小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、指導者の育成及び資質の向上を図る。 【効果】 子どもたちがスポーツを通じて、心身の健全な発達や豊かな心を養い、コミュニケーション能力を高めることにより、一人ひとりの生きる力の育成につながる。							事業実績	○社会体育クラブ指導者等育成関連（謝礼・旅費） 157,410円 〔対象：市内小学生及び一般〕 ・アーチェリー日本代表元コーチ キム氏講演会 参加者150人 (小学生140人、一般10人) 〔対象：スポーツ指導者〕 ・社会体育クラブ指導者研修会（第1回） 参加者：42人 ・社会体育クラブ指導者研修会（第2回） 参加者：43人 ○スポーツ教室・講習会開設補助金 263,784円 〔対象：スポーツ協会及び各種目協会〕 8教室 延べ161教室 2,387人 ○御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助金 886,000円 〔対象：御所浦地域社会体育クラブ〕 2団体 延べ1,868人		
	活動指標								事業の成果等	○財源 県10/10（御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助金分） 【成果】 コロナ禍で各種スポーツ活動が制限される中、コロナ対策を講じてスポーツ教室等を実施することで、子ども達がスポーツを行える機会の確保が図られた。 また、社会体育クラブ指導者研修会の開催や社会体育クラブ送迎費用補助（御所浦地区）を行なうことで、子ども達が安心して運動やスポーツに取り組める環境を整備することができた。	
指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度			
スポーツ教室数		目標値	420	430	200	210	220				
	教室	実績値	170	161							
スポーツ教室参加者数(延べ人数)		目標値	7,100	7,200	3,300	3,400	3,500				
	人	実績値	3,282	2,387							
社会体育クラブ指導者数		目標値	70	80	84	88	92				
	人	実績値	72	51							
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	11 スポーツ協会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
5,545,000							5,545,000	5,546,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	5,545,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 行政と協働で各種事業に取り組む市スポーツ協会に補助することにより、本市のスポーツの普及・振興及び市民の体力向上を図る。</p> <p>【効果】 本市のスポーツの普及・振興が図られ、市民の健康増進と体力向上、スポーツを通じた地域活性化につながる。</p>							事業実績	<p>○スポーツ協会補助金 5,545,000円</p> <p>【補助内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員人件費 2人（事務局長、事務局職員）</li> </ul> <p>【スポーツ協会の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県民体育祭選手強化</li> <li>郡市対抗駅伝（男・女）選手強化・派遣</li> <li>天草マラソン大会運営（業務受託）</li> <li>天草宝島国際トライアスロン大会協力</li> <li>スポーツサポートプログラム事業（業務受託）</li> <li>スポーツ教室・講習会の開催、トップアスリート育成支援</li> <li>スポーツ情報の発信（HPの活用・機関誌発行）</li> <li>全国大会等出場者支援（補助）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
加盟団体数		団体	目標値	実績値	30	30	31	32	33		
			目標値	実績値	29	30					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	14 スポーツ・サポート教室開催事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
7,997,081					1,752,250		6,244,831	7,667,846			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	10	需用費	837,990			他	諸収入・健康運動教室事業収入		1,752,250		
	12	委託料	7,159,091								
事業の目的・効果	<p>【目的】 生活の中にスポーツや運動を取り入れ、成人の週1回以上のスポーツ実施率65%の達成や生活習慣病及び要介護を予防し、市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、市民ニーズに合ったスポーツ教室等を市内全域で実施する。</p> <p>【効果】 スポーツや運動を通して体力、健康、生きがいの促進と機会の確保につながる。</p>							事業実績	<p>多くの市民に運動に親しんでもらうために、健康運動教室及び様々なメニューのスポーツ教室を年間を通して開催した。</p> <p>○健康運動教室 6,846,206円 ・事業費 消耗品 837,990円 委託料 6,008,216円(市スポーツ協会へ) ・健康運動指導士による体力・体調に合わせた運動メニューを提供 ・43教室(うち35教室を委託) 週2回毎週開催 会員数383人 ○リトルステップ スポーツ教室 1,150,875円 ・市スポーツ協会へ委託 ・民間インストラクターと提携して様々なスポーツ教室を開催 ・各6教室 計212回開催 参加者延べ人数1,842人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
健康運動教室数		教室数	目標値	42	43	44	45	46			
		実績値	44	43							
健康運動教室登録人数		人	目標値	490	510	400	420	440			
		実績値	383	383							
“リトルステップ”教室開催数		延べ開催数	目標値	252	252	255	258	261			
		実績値	183	212							
“リトルステップ”教室参加者数(延べ)	人	目標値	3,779	4,251	2,000	2,280	2,560				
	実績値	1,721	1,842								
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係				
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費				
事業名称	17 スポーツコミッション推進事業							項	01 総務管理費				
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 7年度		目	17 スポーツ振興費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源				
28,743,638								28,743,240		398	0		
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	07	報償費		180,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		25,140,000			
	08	旅費		507,265			他	諸収入・障害者スポーツ実施環境構築支援事業委託金		3,603,240			
	10	需用費		527,932									
	11	役務費		1,701									
	12	委託料		20,971,500									
	17	備品購入費		3,548,240									
	18	負担金補助及び交付金		3,007,000									
事業の目的・効果	【目的】 スポーツコミッションを中心に、市民の健康づくりや子どもの体力増進及び競技力が向上できる環境づくりと、スポーツ大会や合宿の積極的な誘致により市外から多くの来訪者を呼び込むことで、スポーツを通じた交流人口の増加による地域活性化を図る。 【効果】 市民の健康づくりやスポーツに対する関心度の上昇とスポーツ文化の醸成及び、交流人口が増加することで市内の宿泊・観光産業を中心とした経済効果による地域活性化につながる。							事業実績	○天草宝島戦略マネージャー派遣業務委託 8,336,900円				
									○スポーツコミッションアドバイザー業務委託 7,680,200円 ・市民の健康づくり、子どもの体力増進に係るイベント事業ほか				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○スポーツコミッションアシスタントマネージャー派遣業務委託 2,640,000円		
	スポーツ実施率(成人)	%	目標値		65	61.0	62.5	64.0			○スポーツコミッション業務コンテンツ作成委託 1,599,400円 ・合宿誘致等に係る旅行商品の造成と販売		
	小学生体力テストで県平均を上回る項目数	項目	実績値		3	3	4	5			○スポーツコミッションサイト開設業務委託 715,000円		
	大会合宿宿泊者数(延べ人数)	人	目標値		8,550	15,000	15,400	15,800			○障がい者スポーツ備品等購入 3,548,240円		
	スポーツボランティアへの市民参加の割合	%	実績値		3,007						○大会等誘致事業補助金 35件 3,007,000円		
			目標値		10.6	11.8	14.5	17.1			○市民とアスリートの交流事業、スポーツ栄養食研修会、パラスポーツ体験会の開催、大会合宿誘致活動ほか 1,216,898円		
			実績値		9.0								
			目標値										
		実績値											
【成果】 大会や合宿等の誘致について、種目団体等と協力して誘致活動を行い、九州地区大学体育大会陸上競技等を誘致することができた。 また、市民が気軽に参加できるウォーキングイベントやオリンピック等のアスリートと交流できるイベント、放課後を活用した子どもの体力増進事業などを展開することで、市民の健康増進と子どもの体力増進、競技力の向上につなげ、スポーツや運動に対する意欲や興味・関心を高めることができた。													

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	05 スポーツ施設整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
57,247,480			50,900,000				6,347,480	63,294,037			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	1,485,000			市	市債・体育施設整備事業債			50,900,000	
	14	工事請負費	55,762,480								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 地域の体育施設の劣化状況を調査把握し、計画的に改修等を実施して長寿命化を図る。 <b>【効果】</b> 老朽化した施設の計画的な改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができる。							事業実績	○測量設計等委託料 1,485,000円 ・新和体育館外部改修設計業務委託 770,000円 ・新和体育館B&G特定天井撤去設計業務委託 495,000円 ・アーチェリー場防矢ネット設置設計業務委託 220,000円 ○施設整備工事 55,762,480円 ・栖本体育館照明改修工事 9,456,791円 ・栖本体育館アリーナ床外改修工事 7,903,006円 ・牛深総合体育館照明改修工事 28,490,000円 ・有明グラウンド夜間照明取替工事 1,133,000円 ・広瀬公園テニスコート夜間照明制御盤改修工事 913,000円 ・天草勤労者体育館玄関ドア改修工事 498,553円 ・天附グラウンド夜間照明施設撤去工事 他7件 7,368,130円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
年間利用者数		人	実績値	641,200	647,600	612,400	618,500	624,700			
			実績値	498,296	558,998						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係			
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費			
事業名称	13 スポーツ拠点施設整備事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 6年度					目	17 スポーツ振興費			
決算額		財源内訳						前年度決算額				
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
2,084,742,261		459,407,000		1,512,300,000		113,035,000	261	120,643,770				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	07	報償費	64,000			国	国庫支出金・地方創生拠点整備交付金			431,854,000		
	08	旅費	322,430			国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金			27,553,000		
	11	役務費	452,000			市	市債・体育施設整備事業債			1,512,300,000		
	12	委託料	31,853,100			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			96,035,000		
	14	工事請負費	1,963,349,254			他	諸収入・日本スポーツ振興センター助成金			16,000,000		
	17	備品購入費	88,701,477			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			1,000,000		
事業の目的・効果	【目的】 天草市スポーツ拠点施設整備基本計画に基づき、陸上競技場等のスポーツ施設を整備して充実させることで、市民一人ひとりが日常的にスポーツへの関心を高め、健康づくりや競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じた新たな交流を創出する。							事業実績	○申請手数料（夜間照明施設、陸上競技場検定料等） 452,000円			
	【効果】 市民の日常的な健康づくりの機会や憩いの場を創出するとともに、スポーツ大会や合宿等の誘致により、スポーツ交流を通じた地域活性化つながる。								○工事監理業務委託料 16,100,000円 ・スポーツコミッションセンター建築工事監理業務委託 ・屋外電気設備工事監理業務委託			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等		
	スポーツ拠点施設整備事業		目標値	11	97	99	100				○測量設計等委託料 15,753,100円 ・本渡運動公園、広瀬公園野球場、錦島運動広場改修	
	進捗率	%	実績値	11	97							○施設整備工事 1,963,349,254円 ・スポーツコミッションセンター工事 851,998,606円 ・陸上競技場整備工事 714,034,279円 ・屋外電気設備工事 231,575,850円 ・外構工事 94,493,000円 ・駐車場整備工事 ほか 71,247,519円
			目標値								○謝礼、費用弁償 386,430円 ○機械器具購入費 88,701,477円	
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	牛深支所 総務振興課 総務係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
9,752,252							9,752,252		9,813,469		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費	1,580,000								
	12	委託料	5,290,989								
	15	原材料費	2,881,263								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。</p>							事業実績	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 79件 (1,580,000円)</li> <li>・道路河川等維持補修等業務委託 42件 (5,290,989円)</li> <li>・市道等維持補修原材料費 37件 (2,881,263円)</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
要望に対する実施率		%	目標値	実績値	100	100	100	100	100		
清掃ボランティアの件数		件	目標値	実績値	80	80	80	80	80		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【成果】							<p>市民からの要望等に対し、支所において対応方針の決定を行い迅速に対応し、市民の安心安全に寄与した。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	牛深支所 総務振興課 総務係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	30 牛深支所営繕事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
11,076,489			9,900,000			1,176,489	0				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	12	委託料	1,259,500			市	市債・庁舎整備事業債		9,900,000		
	14	工事請負費	9,816,989								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 <b>【効果】</b> 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。							事業実績	○老朽化等に伴う営繕事業  ・牛深支所雨樋改修工事 9,816,989円 ・牛深支所雨樋改修設計業務委託 627,000千円 ・牛深支所駐車場表示板設置業務委託 85,800円 ・旧崎町駐車場駐車券発行機撤去等業務委託 385,000円 ・避雷針設備点検調査業務委託 161,700円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
改修箇所数		個所	目標値	1	2	1	0	0			
			実績値	0	2						
設計委託数		件	目標値	0	1	0	0	0			
			実績値	0	1						
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	牛深支所 総務振興課 まちづくり係		
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費		
事業名称	39 天草・高森横軸連携交流事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	388,000			250,000	
388,000											
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	旅費	68,600								
	10	需用費	19,400								
	18	負担金補助及び交付金	300,000								
事業の目的・効果	【目的】 熊本県内にあって、沿岸部と山間部で距離も遠く文化の違いもある本市と高森町が、それぞれ単独ではできない事業やイベント等を連携協力して実施することにより、新たな魅力を発信し、地域活性化に結びつけることを目的とする。 【効果】 本市と高森町双方が協力して行う事業等により、両地域住民による交流が促進される。また、双方の地域資源を活用した物産品の開発は、双方の更なる魅力向上をもたらし、併せて関わる人材の育成も期待される。							事業実績	イベント相互出演 ・牛深ハイヤ祭り（高森町11人） ・高森風鎮祭（出店1、天草市5人） ・牛深あかね市（出店1、高森町7人） ・高森新酒祭り（出店1、天草市20人） 共同観光物産展 ・096K熊本歌劇団牛深公演（出店6、天草市10人、高森町7人） スポーツ交流 ・親善サッカー大会（天草市130人、高森町20人） 情報発信媒体の活用 ・高森ポイントチャンネル出演（3回、天草市のべ4人） ・みつばちラジオ出演（10回、高森町のべ10人）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
高森町との交流会開催数		回	実績値	9	9	9	9	9			
高森町との交流人口		人	実績値	280	280	280	280	280			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	牛深支所 産業振興課 商工観光係		
政策	(6) 観光の振興							款	02 総務費		
事業名称	40 牛深ハイヤ普及事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和 7年度				目	19 支所及び出張所費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
677,970							677,970	222,500			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費	186,250								
	08	旅費	491,720								
事業の目的・効果	<p>【目的】 牛深地域の郷土芸能である「牛深ハイヤ」の踊りや地方演奏を、若年層に対し指導することで、後世に引き継がれていくこと、さらに、関東圏において開催される各種イベントに牛深ハイヤを披露される「東京牛深ハイヤの会」(関東圏在住者で結成)のより一層の演舞向上及び指導者育成。</p> <p>【効果】 地域資源である牛深ハイヤの継承・演舞の向上と地域交流が深められることに加え天草・牛深の宣伝PRが図られる。</p>							事業実績	<p>牛深ハイヤ踊りの指導を、中学校及び関東圏内の団体に実施することで、牛深ハイヤの継承及び普及と本市のPRや観光客誘致活動を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生への指導に係る報償費 186,250円 牛深中学校 10回、牛深東中学校 15回</li> <li>・東京牛深ハイヤの会及び日本体育大学への指導に係る旅費 491,720円 東京指導 4回</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
中学生のハイヤ踊り習得率		%	目標値		100	100	100	100	100		
			実績値		100	100					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
【成果】 中学生への指導を行うことで、生徒が牛深ハイヤの舞台踊りを習得し、各発表会において披露するなど牛深ハイヤ踊りの継承及び普及を図ることができた。また、東京牛深ハイヤの会及び日本体育大学への創作ハイヤの指導及び指導者育成の指導を行うことで、関東圏内の各種イベント及び物産市等において牛深ハイヤ踊りを披露していただき、本市の広報PRや観光客誘致活動に寄与することができた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	牛深支所 建設課 建設係			
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	02 総務費			
事業名称	41 みなとまちづくり推進事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ~ 令和 7年度					目	19 支所及び出張所費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	0					
1,800,000							1,800,000		0			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	1,800,000									
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 牛深港のみなと周辺の賑わいを呼び戻すため、港を核としたまちづくりを推進し、地域資源である「海」と「食」をテーマとしたイベント等を通じて、食のブランド化や観光客の集客増を図る。 <b>【効果】</b> 来訪者との交流やイベント等を通じた賑わいの創出、活気あるみなとまちの形成が期待できる。							事業実績	・牛深みなとフェスティバル海族祭 (1,000千円補助) 開催日 令和4年7月31日(日) シーカヤック体験 ステージイベント ドリンク&フードマーケット・特産品販売(9店舗) 来場者数 約4,000人  ・キビルフェス2023(800千円補助) 開催日 令和5年3月12日(日) ステージイベント マルシェ・特産品販売(37店舗) 来場者数 約3,000人			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	みなとオアシス関連イベント開催	回	目標値	実績値	2	2	2	2	2			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
6,157,484							6,157,484	6,272,546			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費	1,300,000								
	10	需用費	800,140								
	11	役務費	356,400								
	12	委託料	3,112,829								
	15	原材料費	588,115								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。 <b>【効果】</b> 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。							事業実績	○管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。  ・交通安全施設整備修繕 10件( 800,140円) ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 65件(1,300,000円) ・道路河川等の維持補修業務 等 28件(4,057,344円)		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
要望に対する実施率(%)		目標値	100	100	100	100	100				
		実績値	100	100							
清掃ボランティアの件数		目標値	70	70	70	70	70				
		実績値	68	65							
		目標値									
	実績値										
	目標値										
	実績値										
	目標値										
	実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	31 有明支所営繕事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
19,800,000			18,800,000			1,000,000		533,500			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	14	工事請負費	19,800,000		市	市債・庁舎整備事業債			18,800,000		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 <b>【効果】</b> 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。							事業実績	○老朽化等に伴う営繕事業 ・有明支所空調設備改修工事 19,800,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
改修箇所数		箇所	実績値	1	1	0	0	0			
			目標値	1	1						
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
【成果】							有明支所空調設備の改修工事が完了し、庁舎の長寿命化を図ることができた。 また、職員の労働環境の向上並びに来庁者に快適さを提供するなど住民サービスの向上にも繋がった。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
12,590,218						12,590,218		19,497,508			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	07	報償費	100,000								
	10	需用費	2,494,176								
	11	役務費	19,226								
	12	委託料	1,535,675								
	14	工事請負費	7,662,671								
	15	原材料費	778,470								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安全安心に寄与する。</p>							事業実績	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道清掃ボランティア 5団体（100,000円）</li> <li>・各種修繕 20件（2,494,176円）</li> <li>・土砂撤去等委託 9件（1,535,675円）</li> <li>・工事請負費 2件（7,662,671円）</li> <li>・原材料購入 5件（778,470円）</li> <li>・トイレ汲取手数料 1回（19,226円）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
要望に対する実施率		%	目標値	実績値	100	100	100	100	100		
清掃ボランティアの件数		件	目標値	実績値	3	6	7	8	9		
			目標値	実績値	5	5					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【成果】							<p>道路の補修・改善等、地元の要望に対して早急に対応することができ、市民の安全安心な生活に寄与することができた。</p>				



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(6) 観光の振興							款	02 総務費		
事業名称	42 市内地域間交流推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		145,440			
145,440								145,440		157,500	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	145,440								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内の子どもたちに自然学習や地域学習を通じて、「天草」の魅力を実体験で感じてもらい郷土愛を深めてもらう。また、地域の活性化にもつなげていく。</p> <p>【効果】 市内の小学4年生から中学生を対象に御所浦の豊かな大自然で各種体験を満喫することで、御所浦地域の魅力のアピールとなる。また、仲間との自然・地域学習や交流を通じて「天草」に関する知識や郷土愛を深めるとともに、地域活性化や交流人口の増加へとつながる。</p>							事業実績	7月に1団体25人程度、8月に2団体55人程度を受け入れる予定だったが、2団体がコロナ感染予防のため中止となり、残り1団体の10名のみ参加となった。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
参加者数		人	目標値		100	100	100	100	100		
			実績値		0	10					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
事業の成果等	【成果】 例年、参加者100人程度の実績がある事業である。リピーターの多い事業であり、自然学習や地域学習を通じて健全な身心育成や御所浦地域の魅力がアピール出来ており、地域の活性化にもつながっている。 令和4年度は、参加予定だった3団体のうち2団体が新型コロナウイルス感染拡大を懸念しキャンセルとなったことから、参加者数は大幅に減少した。 しかし、参加した児童に対して化石採集や伝馬船櫓漕ぎ体験など、各種体験を通して健全な心身の育成を図ることができた。										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(6) 観光の振興							款	02 総務費		
事業名称	43 交流促進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	750,000		財源		内		訳			前年度決算額	
			国庫支出金	250,000	県支出金	500,000	市債	その他	一般財源		0
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	18	負担金補助及び交付金		750,000			国	国庫支出金・離島活性化交付金		250,000	
							県	県支出金・御所浦地域振興策事業費		500,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】                  烏峠は島の最高峰で360度の視界が開け、多島海の美しい風景を望める島一番のビュースポットである。年間を通じた集客を図るため、化石採集クルージング（夏）や宿泊型イベント（冬）に次ぐ新たな観光の目玉づくりとして、烏峠を活用したトレッキングという観光資源の開発、それを生かしたイベントによる交流促進を図る。                  また、御所浦地域の経済にとって重要な勇志国際高校のスクーリング受入れについて、近年、宿泊施設の老朽化や後継者不足等により、今後、同水準での受入れが困難になり、ひいてはスクーリングの実施も困難となるおそれがあるため、継続的な受入れが可能になるよう民宿等宿泊施設的环境整備を図る。</p> <p>【効果】                  自然に触れ合うことのできるトレッキングコース等を活用したイベント開催や、民宿等宿泊施設的环境整備を図ることで、交流人口の拡大が図られ御所浦地域のまちづくり振興と地域経済の活性化につながる。</p>							事業実績	○烏峠活用交流促進事業費補助金 750,000円 【財源】国1/3、県2/3 ・企画・立案 ・コースの維持管理（除草・剪定作業を計12回実施） ・情報発信 ①専門誌「連山」、SNS等でのイベント周知 ②イベント周知用パンフレット製作 ・トレッキングツアー（11/19～11/20）の実施 1泊2日の参加（11名） ※日帰り参加は中止（コロナ対策） ○御所浦地域民宿等宿泊施設環境整備補助金 【財源】県1/2 ・民宿等設備改修 実績なし		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
町外参加者数		人	目標値	350	350	350	350	350			
			実績値	100	350						
カーシェア一般利用時間		時間	目標値			36	1000	1000			
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	倉岳支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
2,991,032								2,991,032		3,136,133	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	07	報償費	700,000								
	10	需用費	425,630								
	12	委託料	1,666,082								
	15	原材料費	199,320								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。 <b>【効果】</b> 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。							事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・市道清掃ボランティア支援 35件（700,000円） ・港湾施設等維持管理 5件（522,914円） ・道路・河川等維持管理 6件（1,319,318円） ・農道維持管理 1件（448,800円）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
要望に対する実施率		%	目標値	100	100	100	100	100			
			実績値	100	100						
清掃ボランティアの件数		件	目標値	34	34	35	35	35			
			実績値	34	35						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	倉岳支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	33 倉岳支所営繕事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
8,386,342			3,900,000			4,486,342		0			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	委託料	4,180,000		市	市債・庁舎整備事業債			3,900,000		
	14	工事請負費	4,206,342								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 <b>【効果】</b> 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。							事業実績	○老朽化等に伴う営繕事業 ・倉岳支所改修設計業務委託 4,180,000円 ・倉岳支所空調設備改修工事 1,958,000円 ・倉岳支所高圧受変電設備改修工事 2,248,342円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
工事、委託発注件数		件	目標値		4						
			実績値		3						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		4,407,098			
4,407,098								4,407,098		4,329,409	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費	1,480,000								
	10	需用費	49,406								
	12	委託料	1,878,870								
	15	原材料費	998,822								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の要望等に対して、現場等を確認（初動）のうえ対応方針を決定（計画）し、迅速に対応すること（実行）を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速な対応を図ることで、市民の安心・安全に寄与する。</p>							事業実績	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 74件 1,480,000円</li> <li>・交通安全施設整備修繕 1件 85,250円</li> <li>・道路河川等の維持補修業務 等 17件 2,841,848円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
要望に対する実施率		%	目標値	実績値	100	100	100	100	100		
清掃ボランティアの件数		件	目標値	実績値	74	74	75	75	75		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【成果】 支所管内の要望等に迅速に対応することにより、市民の安心安全が図られた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	34 栖本支所営繕事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
36,623,096			34,700,000			1,923,096	682,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	14	工事請負費	36,623,096		市	市債・庁舎整備事業債			34,700,000		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 <b>【効果】</b> 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。							事業実績	○工事内容 ・ 栖本支所屋根外改修工事 26,105,346円 ・ 栖本支所トイレ設備改修工事 7,128,000円 ・ 栖本支所屋上防水改修工事 956,000円 ・ 栖本支所トイレ外壁塗装改修工事 959,750円 ・ 栖本支所車庫鉄骨塗替え工事 814,000円 ・ 栖本支所トイレ排水管改修工事 660,000円 合計 36,623,096円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
改修箇所数		箇所	目標値		2						
			実績値		6						
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
							<b>【成果】</b> 栖本支所屋根及びトイレ設備等の改修工事の実施により、施設の長寿命化はもとより、職員や来庁者等の環境向上につながった。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	4,188,256		財 源 内 訳						前年度決算額		4,560,773
			国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
節	節 名 称	金 額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称	金 額					
07	報償費	1,160,000									
10	需用費	1,061,063									
11	役務費	99,000									
12	委託料	1,576,968									
15	原材料費	291,225									
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。</p>					事業実績	<p>管内の道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 58団体 (1,160,000円)</li> <li>・道路河川等の維持補修業務等 18件 (2,604,189円)</li> <li>・原材料購入 4件 (291,225円)</li> <li>・交通安全施設整備修繕 2件 (132,842円)</li> </ul>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
要望に対する実施率		%	目標値	100	100	100	100	100			
			実績値	100	100						
清掃ボランティアの件数		件	目標値	62	62	62	62	62			
			実績値	61	58						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	35 新和支所営繕事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源	0			
2,625,700							2,625,700		0		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	2,625,700								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 <b>【効果】</b> 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。							事業実績	○支所周辺整備事業 ・新和支所周辺整備測量設計業務委託 2,625,700円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
改修箇所数		箇所	目標値	0	0	1	0	0			
			実績値	0	0						
設計委託数		件	目標値	0	1	0	0	0			
			実績値	0	1						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	五和支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
6,077,885								6,077,885		6,263,922	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	07	報償費	1,700,000								
	10	需用費	1,182,500								
	11	役務費	539,913								
	12	委託料	1,268,933								
	15	原材料費	1,386,539								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与する。</p>							事業実績	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃ボランティア 85件 (1,700,000円)</li> <li>・要望修繕 5件 (1,182,500円)</li> <li>・土砂等除去 5件 ( 539,913円)</li> <li>・業務委託 5件 (1,268,933円)</li> <li>・原材料支給 24件 (1,386,539円)</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
要望に対する実施率		%	目標値	100	100	100	100	100			
			実績値	100	100						
清掃ボランティアの件数		件	目標値	80	80	85	85	85			
			実績値	85	85						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
4,998,121								4,998,121		5,475,062	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称		金額	
	07	報償費	1,600,000				財源内訳				
	10	需用費	345,835								
	12	委託料	2,427,436								
	15	原材料費	624,850								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応（実行）する。</p> <p>【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。</p>							事業実績	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 80団体（1,600,000円）</li> <li>・道路河川等の維持補修業務等 24件（3,398,121円）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
要望に対する実施率		%	目標値	実績値	100	100	100	100	100		
清掃ボランティアの件数		件	目標値	実績値	77	77	80	80	80		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
							<p>【成果】 ・道路及び河川等の維持補修については、修繕2件、業務委託12件、原材料支給10件により、施設の適正な維持管理を実施し、市民の安全に寄与することができた。</p> <p>・市道清掃ボランティアについては、80団体の登録があり、総延長149Kmの除草作業への支援を行うことで、市道の維持管理の経費節減、及び市民の安全に寄与することができた。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	37 天草支所営繕事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	880,000			0	
880,000							880,000			0	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	880,000								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 <b>【効果】</b> 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。							事業実績	○老朽化等に伴う営繕事業 ・天草支所空調設備改修設計業務委託 880千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
改修箇所数		件	目標値		0	0	2	1	1		
			実績値		0	0					
設計委託数		件	目標値		0	1	0	0	0		
			実績値		0	1					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
【成果】							天草支所空調設備の改修工事に伴う実施設計書が完了し、次年度の工事実施に向けた準備が整った。				

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(10) 文化の振興							款	02 総務費		
事業名称	44 五木村交流事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 7年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	16,000			9,262	
16,000											
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	16,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 「天草市と五木村の交流連携に関する協定」に基づき、子守唄という共通の文化資源の保存・継承とお互いの地域特性を尊重した更なる地域経済活性化の目的達成のため、連携協力して多様な取り組みを積極的に推進する。</p> <p>【効果】 児童間の交流を行うことで、地域の将来を担う子ども達が異なる風土や文化、産業の体験や学習から幅広い視野や知識を養うと同時に相互の文化資源の保存・継承を行うことが期待できる。また、農林水産物等の物産交流により天草の産品の販路拡大・消費拡大などの経済的効果や文化交流で生まれた友好親善を通じて活力あるまちづくりの実現に寄与する。</p>							事業実績	五木村交流事業		
									<p>①相互の子守唄を通したイベントへの参加（中止）</p> <p>②相互間の物販交流</p> <p>③小学生の交流会（オンラインによる交流）</p>		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	交流会参加者数	人	実績値	50	50	50	50	50			
			実績値	59	68						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
							<p>【成果】</p> <p>①相互の子守唄まつりへの参加は、イベント日が重なり参加できなかった。</p> <p>②物産交流については、産直福連木まごころ市場に五木村特産品ブースが設けられ販売されており、また、五木村では道の駅において天草の特産品が販売されるなど、相互間の物流交流が図られた。</p> <p>③小学生の交流事業は、コロナ禍のため現地交流は中止したが、両校児童によるオンライン交流を実施し、子守唄や学校生活等の紹介を通して交流が図られた。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		4,900,260			
4,900,260								4,900,260		5,770,468	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費	1,320,000								
	10	需用費	1,019,878								
	11	役務費	220,000								
	12	委託料	2,069,452								
	15	原材料費	270,930								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。 <b>【効果】</b> 迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与する。							事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。  ・市道清掃ボランティア登録 66団体（1,320,000円） ・施設修繕等 15件（1,019,878円） ・手数料 1件（220,000円） ・委託料 13件（2,069,452円） ・原材料支給 6件（270,930円）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
要望に対する実施率		%	目標値	100	100	100	100	100			
清掃ボランティアの件数		件	目標値	70	70	70	70	70			
			実績値	67	66						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	38 河浦支所営繕事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
53,640,712			46,400,000			7,240,712	3,281,300				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	13	使用料及び賃借料	4,112,900			市	市債・庁舎整備事業債		46,400,000		
	14	工事請負費	49,527,812								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 <b>【効果】</b> 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。							事業実績	河浦支所庁舎の長寿命化のため、空調設備改修工事等を行った。 ・河浦支所空調設備借上料 4,112,900円 ・河浦支所空調設備改修工事 47,685,312円 ・河浦支所高圧気中負荷開閉器取替工事 484,000円 ・河浦支所照明改修工事 1,188,000円 ・河浦支所フェンス取付工事 170,500円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
改修箇所数		箇所	目標値	0	2	1	0	0			
			実績値	0	4						
設計委託数		件	目標値	2	0	0	0	0			
			実績値	2	0						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費		
事業名称	45 浦河町交流事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
1,937,488							1,937,488	1,804,574			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	旅費	19,600								
	10	需用費	104,382								
	11	役務費	106,360								
	12	委託料	1,556,400								
	13	使用料及び賃借料	150,746								
事業の目的・効果	<p>【目的】  浦河町と北海道浦河町の関係は、明治4年に河浦町から44名が現在の浦河町杵臼地区に入植したことが始まりである。平成元年度から小中学校の交流を始め、同8年に友好交流町の締結を行い交流してきた。平成27年には、浦河町町制施行100周年記念式典において当市と友好交流提携都市協定を結び交流をしている。小学校等の人的交流により両町の歴史の継承や人材育成を図り、天草の特産品販売の推進を図る事を目的とする。</p> <p>【効果】  「南」と「北」のパートナーとして「①学校間での人的交流、②物産交流③イベント等での連携」を行う事で、お互いの地域特性を尊重し学び合い連携協力することで、両地域のより良いまちづくりに繋がる。</p>							事業実績	<p>○学校間での人的交流（浦河→河浦）  浦河町との児童生徒交流（隔年訪問）年1回（7人）  ○物産交流（河浦→浦河）  ・浦河町地場産品直売フェアでみかんの販売（コロナ禍で中止）  ・日高中央漁協によるみかんの販売（コロナ禍で中止）  ○物産交流（浦河→河浦）  ・かわうら大蚤の市（河浦同志會主催）で浦河物産販売  ・敬老会記念品として浦河物産を購入し配布（新合地区振興会）  ・さくらまつりウォーキング（一町田地区振興会主催）抽選会景品として浦河物産を購入  ○ポニー1頭飼育（浦河より寄贈、H9から飼育）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
物産販売額		千円	実績値	1,008	1,008	1,000	1,000	1,000			
			実績値	0	0						
交流人数		人	目標値	12	12	8	12	8			
			実績値	0	7						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	02 総務費				
事業名称	46 河浦地域有線放送設備撤去事業							項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 6年度		目	19 支所及び出張所費				
決算額	7,731,000		財源内訳					7,700,000		31,000		前年度決算額	9,249,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	18	負担金補助及び交付金	7,731,000			市	市債・普通財産施設整備事業債			7,700,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 有線放送設備は、旧河浦町農業協同組合（現あまくさ農業協同組合）により整備され、防災・生活・福祉・営農情報などの行政情報の発信も行われていたが、設備の老朽化及び天草市防災行政無線の整備完了に伴い、令和3年3月末で事業が廃止された。町内全域に張り巡らされた電柱等の殆どは私有地に設置され、台風等が発生した場合に個人の財産に大きな被害を及ぼす恐れがあるため、撤去費の補助を行う。</p> <p>【効果】 撤去の早期完了を促すことができ、市民の安心安全なまちづくりに寄与する。</p>							事業実績	<p>老朽化した有線放送設備の撤去を促すために、撤去費の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地区名 富津</li> <li>○工事内容 電柱撤去550本、支線撤去232本、引込撤去385本、架線撤去35,000m、サーバー機器撤去1箇所、産業廃棄物処理1式、宅内機器撤去385ヶ所</li> <li>○事業費内訳                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 7,731,000円 (15,462,600円×50%)</li> </ul> </li> </ul>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
撤去進捗率		%	目標値	実績値	20	40	80	100					
			目標値	実績値	20	40							
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係			
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費			
事業名称	04 アーカイブズ資料整理事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	20 アーカイブズ費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
19,920,607							19,920,607	21,651,139				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	11,868,480									
	03	職員手当等	1,315,474									
	04	共済費	2,268,857									
	07	報償費	463,850									
	08	旅費	498,060									
	10	需用費	713,602									
	11	役務費	1,792,604									
12	委託料	999,680										
事業の目的・効果	【目的】 歴史資料として重要な市の文書、行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録（写真・映像資料）を収集・整理・保存することにより情報資源として広く市民の利用に供し、もって地域文化の創造と開かれた市政の運営に寄与する。 【効果】 資料の整理が進むことにより、利用者のニーズにより広く対応することができる。							事業実績	○行政資料 本庁、支所から移管文書849箱を受入れた。また、過年度受入の公文書の第2次選別作業を次のとおり実施した。本庁分（旧本渡市含む）3,946箱、各支所分102箱 ○地域史料 古文書史料等の目録作成や保存処置、マイクロフィルム・デジタル化（963点）を行い、史料利活用のための整理を実施。地域史料調査協力員による夏期調査事業は、現地アーカイブズにおける調査及びリモートによるデジタル画像調査により、1,480点の目録調査を行った。			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
行政文書評価選別後の保存箱数		箱	目標値	実績値	8,500	8,000	7,700	7,900	8,100			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	06 アーカイブズ本館・書庫整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度 ~ 令和 4年度					目	20 アーカイブズ費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
26,839,286							17,588,000	9,251,286	140,151,635		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	07	報償費	50,000		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			17,588,000		
	08	旅費	260								
	10	需用費	176,000								
	12	委託料	7,011,340								
	14	工事請負費	2,013,000								
	17	備品購入費	17,588,686								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草アーカイブズは、行政資料・地域史料を移管受入・収集・整理保管して公開しており、資料の保管場所として五和本館以外に市内4ヶ所（牛深、有明、新和2ヶ所）の旧学校校舎を利用している。旧瀬戸小学校を統合館として改修し、全ての資料を一ヶ所に集約することで、利用者の利便性向上と管理保管体制を強化する。</p> <p>【効果】 本館と複数箇所ある館外書庫を統合することで、利用者の利便性の向上と更なる利活用が図られるとともに、収蔵資料を適切な状態で管理できる。また、館外書庫を整理・統廃合することで館外書庫に係る経費を削減できる。</p>							事業実績	<p>○アーカイブズ統合館の資料用書架、会議用等机・椅子、カーテン等の備品整備 事業費 備品購入費 17,588,686円</p> <p>○五和本館・牛深書庫・有明書庫・大宮地書庫・大多尾書庫の備品及び収蔵資料の移転、案内看板の設置等 事業費 委託料 6,912,890円</p> <p>○五和支所会議室原型復旧整備他 事業費 工事請負費 2,013,000円</p> <p>○統合館オープンニングセレモニー等開館に係る経費 事業費 報償費・旅費・需用費・委託料 324,710円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
館外書庫数		館	目標値		4	0					
			実績値		4	0					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
<p>【成果】 アーカイブズ本館・書庫の統廃合が完了し、資料を一箇所に集約することで、利用者の利便性及び資料の適切な保存体制の向上並びに書庫の維持費・移動に係る人件費を削減できた。</p> <p>【全体計画】 令和2年度 アーカイブズ統合館（旧瀬戸小学校）実施設計完了 令和3年度 アーカイブズ統合館（旧瀬戸小学校）改修工事完了 令和4年度 移転統合完了、令和5年1月23日開館</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 総務法制係		
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費		
事業名称	02 天草地区保護司会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	21 諸費		
決算額	1,407,000		財源内訳						前年度決算額		1,417,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	1,407,000								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 保護司法によって設置された同会に対し、運営支援のため補助金を交付する。 <b>【効果】</b> 罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりに寄与することができる。							事業実績	○補助対象事業等 ・計画策定 ・連絡及び情報の収集 ・研修、研究及び意見の発表 ・広報宣伝 ・人材確保促進活動 ・地域福祉に関する事業		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
交付団体数		団体	目標値	1	1	1	1	1			
			実績値	1	1						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 総務法制係		
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費		
事業名称	03 熊本検察審査協会天草支部補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	21 諸費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
204,000							204,000	208,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	204,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 熊本検察審査協会天草支部に対し、運営支援のため補助金を交付する。</p> <p>【効果】 検察審査会制度は、公訴権の実行に関して民意を反映し、その適正を図ることを目的としており、検察審査会は、事件を不起訴にすると検察官の判断を不服とする者の求めに応じ、判断の妥当性を審査する役割を持つ。したがって、適正な起訴が行われることにより、防犯対策の推進が図られるとともに、犯罪被害者の権利の擁護を図ることに効果がある。</p>							事業実績	<p>○補助対象事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会の計画策定</li> <li>・検察審査会制度の調査、研究及び建議並びに広報活動</li> <li>・協会会員の研修</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
交付団体数		団体	目標値	1	1	1	1	1			
			実績値	1	1						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 総務法制係			
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費			
事業名称	04 自衛隊家族会補助金							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	21 諸費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	250,000					
250,000							250,000			250,000		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	250,000									
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 天草市自衛隊家族会に対し、運営支援のため補助金を交付する。 <b>【効果】</b> 市民に自衛隊の活動を理解していただくとともに、防衛意識の普及及び高揚を図ることに寄与する。							事業実績	○補助対象事業等 ・自衛隊家族会の計画策定 ・自衛隊家族会の各分会及びその会員との連絡調整 ・自衛隊家族会の会員の研修 ・防衛意識の普及及び高揚 ・自衛隊員の募集及び退職者の就職活動の支援 ・自衛隊の諸行事、上部団体、関係団体等の事業への協力 ・殉職隊員及び物故隊員の遺族に対する援護			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
交付団体数		団体	目標値	実績値	1	1	1	1	1			
			目標値	実績値	1	1						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	02 総務費		
事業名称	01 防犯対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	21 諸費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			543,513	516,260		
543,513								543,513	516,260		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	30,000								
	08	旅費	9,840								
	10	需用費	59,673								
	18	負担金補助及び交付金	444,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】                  犯罪の未然防止と地域の安心安全を図るため、防犯活動の支援並びに防犯意識の普及・啓発を行い、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを推進する。</p> <p>【効果】                  犯罪の未然防止及び防犯対策が図られることにより、犯罪の起きにくいまちづくりが推進される。</p>							事業実績	○防犯対策事業 99,513円 ・生活安全推進協議会の委員報酬・旅費 39,840円 ・啓発用品の配布 59,673円 ○防犯対策に係る負担金及び補助金 444,000円 ・熊本県防犯協会連合会負担金 143,000円 ・くまもと被害者支援センター負担金 113,000円 ・防犯カメラ設置補助金 188,000円 有明町下津浦地区1台、有明町須子地区1台		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
防犯カメラ設置台数		台	目標値	2	2	2	2	2			
			実績値	1	2						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	02 総務費		
事業名称	05 防犯協会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	21 諸費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
9,136,000							9,136,000	9,136,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	9,136,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域の防犯活動を推進している防犯協会に活動費を補助することにより、住民の防犯思想の普及高揚を図り、犯罪のない明るく住みよい地域社会の確立を図る。</p> <p>【効果】 団体活動の支援により、市民の防犯に対する意識の啓発が図られ、犯罪の未然防止や自主防犯組織の育成に繋がる。</p>							事業実績	<p>○天草地区防犯協会補助金 4,568,000円 ○牛深地区防犯協会補助金 4,568,000円 【天草・牛深地区防犯協会による主な事業活動・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域安全活動（犯罪被害防止の広報活動、全国地域安全運動、年末年始運動、防犯カメラの貸出及び設置、防犯パトロール隊への活動支援）</li> <li>・子ども、女性、高齢者に対する犯罪被害防止活動（チラシ及び防犯グッズ配布）</li> <li>・少年の健全育成及び非行防止活動（少年警察ボランティア連絡協議会活動支援）</li> </ul> <p>※天草地区防犯協会（国勢調査に基づく苓北町との人口割。本市のほか苓北町519,900円）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
交付団体数		団体	目標値	2	2	2	2	2			
			実績値	2	2						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
<p>【成果】 本事業の実施により、犯罪の未然防止及び自主防犯組織の育成が図られ、犯罪認知件数の減少に繋がった。</p> <p>犯罪認知件数 88件（前年比－10件）</p>											

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	市民生活部 課税課 固定資産税係			
政策	(41) 行政サービスの質の向上							款	02 総務費			
事業名称	02 固定資産税管理支援システム管理事業							項	02 徴税费			
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 7年度		目	02 課税费			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
3,591,500								3,591,500		3,256,000		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	3,591,500				財源内訳					
事業の目的・効果	<p>【目的】                      固定資産税の課税客体である土地・家屋の所在や土地の地目等、現況把握や評価資料の整備充実を図るために導入している固定資産税管理支援システム（航空写真や地籍、土地、家屋、路線価等の各種課税・評価データ等の情報の確認・測定等が可能なシステム）のデータ更新及び新規データの追加を行い最新情報とする。</p> <p>【効果】                      本システムは、土地評価資料の作成や家屋の所在確認等に幅広く活用しており、現地確認や資料作成等に要するデータを毎年度更新することで適正課税につながっている。</p>							事業実績	○固定資産税管理支援業務委託 3,591,500円  【業務内訳】 ・地籍数値データ取込変換 ・地番不突合処理（土地：400,250筆） ・新・増築家屋データ更新（令和3年分：296件） ・家屋不突合処理（家屋：71,748棟） ・路線価及び状況類似地区データ取込 ・システムデータ更新（各種データ、レッドゾーン等）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
土地データ更新		筆	目標値	実績値	399,000	399,000	400,000	400,000	400,000			
家屋データ更新		棟	目標値	実績値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
		目標値	実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	市民生活部 課税課 固定資産税係		
政策	(38) 財政基盤の強化							款	02 総務費		
事業名称	03 固定資産標準地鑑定業務委託事業							項	02 徴税费		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 課税费		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源					
14,421,000						14,421,000	5,159,000				
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額		
	12	委託料	14,421,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】                      固定資産税の課税客体である土地は、地方税法第409条で、3年毎の基準年度の評価（評価替え）が規定されている。その評価は、公示価格や鑑定評価額等を基に、標準的な宅地の選定や現況で地区を分類する等の作業を経て行うとされているが、現況の変化によりそれらの見直しが毎回必要となっている。このため、当該評価を適正なものとするを目的に、不動産鑑定士による鑑定を実施するものである。また、本事業は、一連の業務に多大な時間を要するため、1契約の期間を3年間としている。</p> <p>【効果】                      地価の変動に対応し、土地の評価額を適正なものに見直すことにより、適正課税につながるとともに、課税根拠を明確にすることができる。</p>							事業実績	○固定資産標準地鑑定業務委託 14,421,000円		
									<p>【業務内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>標準宅地の選定及び評価書作成（409地点）</li> <li>標準宅地の時点修正意見書作成（409地点）</li> <li>価格形成要因調査</li> <li>土地価格比準表の作成</li> <li>路線価等業務管理システム用データ作成</li> <li>相談業務、研修会の実施、資料作成等</li> <li>ゴルフ場用地周辺における山林価格の鑑定評価作成</li> </ul>		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	標準宅地の選定及び評価	地点	目標値	実績値	409	409	409	409	409		
			目標値	実績値	409	409					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
							<p>○契約期間 令和3年度～令和5年度（3年間）※債務負担行為</p> <p>令和3年度 5,159,000円                      令和4年度 14,421,000円                      令和5年度 7,700,000円</p> <p>【成果】                      不動産鑑定士による標準宅地の見直しと、評価額の時点修正により、適正な課税へとつなげることができた。また、課税の根拠となる評価に係る資料を整備することができた。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	市民生活部 納税課 納税管理係		
政策	(38) 財政基盤の強化							款	02 総務費		
事業名称	03 納税組合事務費							項	02 徴税费		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 4年度					目	03 徴收費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
685,350						685,350	848,100				
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	07	報償費	685,350		財源内訳						
事業の目的・効果	<p>【目的】 納税組合の健全な発展と納税思想の啓発及び納税意欲の高揚を図り、市税の容易かつ確実な納付により収納率の向上を図ることを目的としている。 なお、個人情報取り扱いの観点等を踏まえ、今後は、これまで同様に収納率の向上を図りながら口座振替納付への転換を進め、納税組合での収納取扱業務を縮小させていく。</p> <p>【効果】 市税等の納期内納付及び収納率の向上による安定的な自主財源を確保することができる。</p>							事業実績	<p>○納税組合に以下の収納取扱業務に対して事務費支給 ①市税等の納税通知書の配布 ②納付書の管理 ③組合員の加入・脱退の管理及び報告 ④徴収金の管理及び納期内納付 ○事務費の算定 ・世帯割（組合の世帯数に応じて） 10世帯以下 13,200円 20世帯以下 26,400円 以降10世帯ごとに13,200円加算 ・枚数割（納付期限内納付に限る） 納付書1通につき 50円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
組合数		組合	目標値 実績値	63 27	27 27						
事務費		千円	目標値 実績値	3,000 848	900 685						
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 財産経営課 地籍管理係			
政策	(38) 財政基盤の強化							款	02 総務費			
事業名称	03 地籍調査修正事業							項	03 地籍調査費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 地籍管理費			
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源						
12,346,127							12,346,127	9,122,866				
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額		
	12	委託料	12,346,127									
事業の目的・効果	<p>【目的】                  国土調査法に基づく地籍調査事業により設置した標識等（基準点：地籍図根三角点、地籍図根多角点約53.4万点）の管理・保全のため、損傷または滅失した標識等の復元及び新設を図る。また、地籍調査の成果として法務局に送付した当該成果に係る誤り等が判明した場合（地方税法第381条第7項の規定に準じ）修正業務を行い不動産登記法第14条第1項地図の整備を図る。</p> <p>【効果】                  標識等(基準点)を復元することにより、道路改良、土地開発、土地の売買等の測量がスムーズに行われ、土地の有効活用、事業等の効率化に伴うコスト縮減が図られた。</p>							事業実績	地籍調査事業により設置した標識等の保安全管理及び法務局へ送付後に誤り等が判明した場合に誤謬訂正を行い整備を図った。 【委託業務】 ・地籍図根点復元業務 ・地籍調査時の誤りによる誤謬訂正業務 【主な事業費内訳】 ・地籍調査基準点復元作業 3地区（図根三角点12点、図根多角点148点） 11,243,662円 ・測量登記委託（誤謬訂正） 1地区 1,026,565円 ・基準点復元作業 1地区 75,900円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	誤謬訂正申出件数	件	目標値	実績値	10	10	10	10	10			
			目標値	実績値	2	1						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	市民生活部 市民課 総合窓口係		
政策	(41) 行政サービスの質の向上							款	02 総務費		
事業名称	05 戸籍システム等改修事業							項	04 戸籍住民基本台帳費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 5年度		目	01 戸籍住民基本台帳費		
決算額	792,000		財源				内		訳		前年度決算額
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	0	0		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	792,000			国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費			792,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】                  情報化による手続の電子化、マイナンバーと戸籍関係情報との連携等に対応するため戸籍システム等を整備することにより、市民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図る。</p> <p>【効果】                  法改正等に伴うシステム改修等を行うことで、行政手続における戸籍謄抄本の添付省略や本籍地以外での戸籍謄抄本の発行など、市民の行政手続の利便性の向上及び行政運営の簡素化・効率化を図ることができる。</p>							事業実績	<p>○戸籍法の一部を改正する法律に係る戸籍情報システムの改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍システム副本データ全件送信業務 396,000円</li> <li>・戸籍システム符号取得業務 396,000円</li> </ul> <p>○財源 国10/10</p> <p>【制度改正による主な効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続における戸籍謄抄本の添付省略</li> <li>・本籍地以外での戸籍謄抄本の発行</li> <li>・国外転出者のマイナンバーカードの利用</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
戸籍システム等改修率		%	70	100	55	70	100				<p>【成果】                  令和6年度の運用開始に向けて、事業進捗が図られた。</p> <p>【全体計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2～5年度 戸籍システム等改修</li> <li>・令和5年度 連携テスト</li> <li>・令和6年度 運用開始予定</li> </ul>

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	市民生活部 市民課 総合窓口係		
政策	(42) 窓口サービスの充実							款	02 総務費		
事業名称	06 証明書等コンビニ交付事業							項	04 戸籍住民基本台帳費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度 ~ 令和 7年度					目	01 戸籍住民基本台帳費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	408	13,157,294				
3,215,370	3,214,962										
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	10	需用費	11,825		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			3,214,962		
	11	役務費	475,545								
	18	負担金補助及び交付金	2,728,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 全国のコンビニエンスストアの多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付することで、市民サービスの向上を図る。</p> <p>【効果】 市民が閉庁時間でも住民票の写し等の交付を受けることができ、利便性が向上するほか、窓口の混雑緩和、非接触による新型コロナウイルスへの感染予防策及びマイナンバーカードの取得促進が図られる。</p>							事業実績	<p>住民票の写し等のコンビニ交付件数合計は4,061件で、目標の交付件数を達成した。</p> <p>【交付件数】・住民票の写し 2,284件 ・印鑑登録証明書 1,509件 ・所得課税証明書 268件</p> <p>※交付件数のうち、時間外及び休日の交付:2,228件 (54.86%) 市外での交付 : 637件 (15.69%)</p> <p>【事業内容】・需用費(消耗品) 11,825円 ・役務費(委託手数料) 475,545円 ・負担金(市町村負担金) 2,728,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
市内利用可能店舗	店舗	目標値	18	18	19	19					
証明書等交付件数	件	目標値	300	1,300	3,600	4,000	4,000				
		実績値	657	4,061							
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 統計調査係					
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費					
事業名称	01 基幹統計調査事業							項	06 統計調査費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 基幹統計調査費					
決算額	財源内訳							前年度決算額						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			0						
2,133,924		2,133,924							5,071,064					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額							
	01	報酬	1,757,757		県	県支出金・就業構造基本調査費	1,614,987							
	07	報償費	109,494		県	県支出金・住宅・土地統計調査費	479,937							
	10	需用費	183,000		県	県支出金・学校基本調査費	26,000							
	11	役務費	83,673		県	県支出金・経済センサス費	13,000							
事業の目的・効果	<p>【目的】 国及び地方自治体が計画する各種行政の施策の基礎資料を得ることを目的に、国が指定する各種基幹統計調査を行う。 国勢調査、経済センサス-基礎及び活動調査、農林業センサス、漁業センサス、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、全国家計構造調査の5年周期調査と学校基本調査、工業統計調査（令和4年度からは民間委託）などの毎年周期で実施される調査がある。</p> <p>【効果】 各調査結果が随時公表され、国及び地方自治体が計画する各種行政施策等の基礎資料として活用されるほか、民間企業等の管理運営や企業立地計画等への活用が図られる。</p>							事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校基本調査（調査日：令和4.5.1/毎年） 26,000円 対象：小学校17校、中学校13校、幼稚園6園、認定こども園2園、専修学校2校</li> <li>経済センサス（調査区管理） 13,000円 調査区修正あり</li> <li>就業構造基本調査（調査日：令和4.10.1/5年周期） 指導員5人・調査員30人、調査対象450世帯 1,772,850円 (内、職員の時間外勤務手当157,863円は別途)</li> <li>住宅・土地統計調査（単位区設定） (調査日：令和5.2.1/5年周期) 指導員15人、157調査区 494,418円 (内、職員の時間外勤務手当14,481円は別途)</li> </ul>					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業の成果等	財源 県10/10 【成果】 各種調査を実施し、公表される調査結果をホームページで市民にお知らせするほか、本市が策定する計画の基礎資料などに活用している。 ・学校基本調査（速報値R4.8月、確報値R4.12月） ・経済センサス-活動調査（速報値R4.5月、確報値R4.9月～順次）
基幹統計調査数	調査	目標値	実績値	3	4	4	5	3						
		目標値	実績値	3	4									
		目標値	実績値											
		目標値	実績値											
		目標値	実績値											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費		
事業名称	07 民生委員児童委員活動推進事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
32,365,638		5,354,000					27,011,638	26,776,283			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	84,000		県	県支出金・民生委員・児童委員活動助成費	5,354,000				
	07	報償費	21,399,885								
	08	旅費	271,840								
	10	需用費	730,813								
	18	負担金補助及び交付金	9,879,100								
事業の目的・効果	<p>【目的】 民生委員法並びに児童福祉法に基づき、地域福祉の向上を図るため、民生委員児童委員活動の推進と民生委員児童委員協議会の円滑な運営を支援する。</p> <p>【効果】 地域住民と行政等とのつなぎ役となる民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域住民等の互助による支え合い活動等を推進し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。</p>							事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修旅費（担当職員） 49,000円</li> <li>○民生委員児童委員の熊本県への推薦 市推薦会（第1回：R4.6.2、第2回：R4.8.2） ・委員報酬・旅費 91,160円</li> <li>各地区推薦準備会 ・準備会委員謝礼・旅費 499,660円</li> <li>○一斉改選感謝状贈呈式・委嘱状伝達式旅費 196,020円</li> <li>○一斉改選に伴う退任者記念品代等 730,813円</li> <li>○民生委員児童委員個人の活動等に対する謝金 ・民生委員児童委員 定数305人：活動謝金 20,919,885円</li> <li>○民生委員児童委員協議会運営費補助 ・民生委員児童委員協議会14箇所：運営補助 9,879,100円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
活動日数		日	目標値	46,000	46,000	46000	46000	46000			
相談・支援件数		件	目標値	10,000	10,000	10000	10000	10000			
			実績値	10,963	11,866						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	08 慰霊祭事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
876,345								876,345		1,267,000	
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	10	需用費		4,345							
	18	負担金補助及び交付金		872,000							
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 明治維新後の戦争で亡くなられた方々の慰霊と原子爆弾による被害者を追悼し、恒久平和を祈念する事を目的とする。 <b>【効果】</b> 平和教育の推進と、原爆被害の実相を後世に継承することで、平和な社会の実現に寄与する。							事業実績	○各支所単位で実施する「戦没者追悼式」(※中止)経費 ・事務用品費 4,345円 ○天草戦没者追悼式(2市1町)負担金(※中止) ○天草遺族連合会補助金 722,000円 ○天草市原爆被害者の会補助金 150,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
慰霊式典出席者数		人	目標値		1,300	1,300	1300	1300	1300		
			実績値		113	0					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
【成果】							新型コロナウイルス感染拡大により、各戦没者追悼式並びに慰霊式は中止となったが、戦没者遺族会及び原爆被害者の会に運営補助を行うことにより、研修や交流会等の実施による会員相互の情報交換の機会を確保し、平和社会の実現に寄与した。				



部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費		
事業名称	11 避難行動要支援者避難対策事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
1,141,348						1,141,348	0	714,274			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	10	需用費	116,677		他	繰入金・福祉基金繰入金	1,141,348				
	11	役務費	489								
	12	委託料	542,184								
	13	使用料及び賃借料	481,998								
事業の目的・効果	<p>【目的】                      避難行動要支援者名簿を活用した地域住民の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。</p> <p>【効果】                      行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ避難行動要支援者名簿を提供し、避難訓練等で活用することで、日頃からの地域住民の共助による避難支援体制の構築が図られる。</p>							事業実績	<p>○地域住民等の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築                      避難行動要支援者名簿の作成（更新）及び配付                      配付先：民生委員276人、行政区長362人、消防団53分団、                      社会福祉協議会10支所、地域包括支援センター7箇所、                      消防関係9箇所、警察署2箇所                      ・避難行動要支援者名簿作成消耗品等 116,677円</p> <p>○要配慮者避難所用品クリーニング代 489円</p> <p>○福祉避難所（福祉施設）の設置・運営等（協定施設数51施設）                      災害時の福祉避難所での受入実績 17施設40人                      ・福祉避難所の設置運営委託料 542,184円</p> <p>○住宅地図複製使用料 481,998円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
福祉避難所協定施設数		施設	目標値	51	51	51	51	51			
名簿の確認に取り組む行政区の割合		%	目標値			70	75	80			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	03 民生費		
事業名称	14 地域医療対策事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
5,490,209								5,490,209		5,654,996	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	07	報償費	90,000								
	08	旅費	9,380								
	10	需用費	469,829								
	18	負担金補助及び交付金	4,921,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市の医療体制の整備及び保健・医療・介護・福祉の連携を図ると共に市独自の医療体制等について協議し、市民が安全で安心して暮らせる医療体制の整備を推進する。</p> <p>【効果】 天草の医療提供体制の向上が図られるとともに、保健・医療・介護・福祉の連携により効果的な治療、サービス提供等が図られ、併せて地域医療に必要な専門医及び看護師等の確保を図る。</p>							事業実績	<p>○天草市地域医療対策協議会 ・委員謝礼、旅費等 93,380円</p> <p>○看護師等修学資金選考委員会選考委員謝金 6,000円</p> <p>○消耗品費 469,829円</p> <p>○地域医療総合診療実践学寄附講座負担金 1,241,000円</p> <p>○医師確保支援事業補助金 3,680,000円</p> <p>2医療機関 麻酔科医17人 226回、産婦人科医8人 59回、小児科医11人 158回</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
協議会開催数		回	目標値	1	1						
			実績値	0	1						
専門部会等開催数		回	目標値	3	3						
			実績値	1	1						
医師修学資金制度利用者数		人	目標値			8	9	10			
			実績値								
看護師等修学資金制度利用者数	人	目標値			104	119	134				
		実績値									
		目標値									
		実績値									
							<p>【成果】 本市の医療体制の充実に必要な医師及び看護師の確保等に繋がる様々な事業を実施することで、地域医療、周産期医療及び救急医療等の医療水準を維持することができた。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	16 社会福祉協議会補助金							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
151,605,000							151,605,000	161,478,661			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	151,605,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づく地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であるが、非営利団体である性質上、運営費の全てを自主財源で賄うことは困難であるため、地域福祉に係る職員の人件費を助成する。</p> <p>【効果】 社会福祉協議会事務局職員の人件費を助成することで、当該組織の安定した運営が図られる。</p>							事業実績	<p>○社会福祉協議会事務局職員の人件費分（地域福祉事業に係る分）に対する補助（事務局職員数：38人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正規職員30人、嘱託職員8人</li> <li>・本所13人</li> <li>・支所25人（本渡5人、牛深4人、有明・御所浦・倉岳・栖本・新和・五和・天草・河浦各2人）</li> </ul> <p>【積算内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象職員数 38人－5.8人＝32.2人</li> <li>・補助対象職員数×従事割合×平均給与 151,605,000円（うち管理職手当分2,301,000円）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
補助対象職員数		人	目標値	32	32	32	32	32			
			実績値	32	32						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係			
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費			
事業名称	21 地域貢献活動等推進事業							項	01 社会福祉費			
事業分類	拡充事業	事業年度	令和 2年度 ~ 令和 7年度					目	01 社会福祉総務費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
15,878,501	11,174,000			4,704,501	0	3,093,440						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	12	委託料	14,714,801		国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金	11,174,000					
	18	負担金補助及び交付金	1,163,700		他	繰入金・福祉基金繰入金	4,704,501					
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域における生活課題解決のため、課題を抱える相談者やその世帯に対し、属性を問わない相談支援、参加支援に取組みながら、地域づくりに向けた支援として、地域住民、事業所等との協力・連携を図り、地域貢献活動を推進する。</p> <p>【効果】 重層的支援体制整備により、子ども・障がい・高齢・生活困窮など属性や分野を超えた柔軟な取組みが実施可能となり、課題を抱える相談者やその世帯への継続的な支援体制を構築することができるとともに、地域住民、事業所等による地域貢献活動の推進が図られる。</p>							事業実績	<p>○重層的支援体制整備事業移行準備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料（社会福祉協議会委託）14,714,801円</li> <li>多機関協働等による相談対応等（407件）</li> <li>地域における研修会等（22回、589人）</li> <li>重層的支援会議等（9回）</li> </ul> <p>【財源】 国庫補助金： 11,036,000円 （補助対象経費の3/4以内）</p> <p>○ボランティア活動事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会への補助 1,163,700円</li> <li>ボランティア体験事業（12回、422人）</li> <li>災害ボランティア養成講座等（8回、302人）</li> </ul> <p>【財源】 国庫補助金： 138,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
ボランティアの登録人数		人	目標値			930	940	950				
ボランティアの登録団体数		団体	目標値			76	78	80				
「地域における公益的な取組」を実施する		法人	目標値	40	50	40	43	46				
			実績値	29	33							
重層的支援会議開催数		回	目標値		12	12	12	12				
			実績値		9							
		目標値										
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係					
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費					
事業名称	23 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業							項	01 社会福祉費					
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度 ~ 令和 4年度					目	01 社会福祉総務費					
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額						
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
226,110,433 (内繰越分 99,485,763)		225,910,433 (99,485,763)				200,000		0 (0)		0				
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額				
	03	職員手当等		271,218			国	国庫支出金・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費		225,910,433				
	10	需用費		102,976			他	諸収入・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金		200,000				
	11	役務費		1,032,889										
	12	委託料		1,703,350										
	18	負担金補助及び交付金		223,000,000										
事業の目的・効果	【目的】 ①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。 ②「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」の趣旨を踏まえ、真に生活に困っている方々に対し、臨時特別給付金を給付することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行う。 【効果】 住民税非課税世帯等に対し支援を行ことで、生活・暮らしの改善が図られる。							事業実績	①令和3年12月10日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯等に対し1世帯あたり10万円を給付した。【繰越分】 【給付済世帯数】 ・非課税世帯 959世帯 ・家計急変世帯 31世帯 【事業費内訳】 ・事務費 485,763円 ・事業費(補助金) 99,000,000円					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業の成果等	②令和4年6月1日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、令和4年度分の住民税均等割が非課税で、かつ、令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付を受けていない世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付した。 【給付済世帯数】 ・非課税世帯 1,236世帯 ・家計急変世帯 4世帯 【事業費内訳】 ・事務費 2,624,670円 ・事業費(補助金) 124,000,000円 【財源】 ①②とも国10/10 【成果】 対象世帯に対し給付を行ったことで生活・暮らしの支援が図られた。
給付世帯数		世帯	目標値	実績値	14,914	1,200								
			目標値	実績値	12,547	1,240								
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
		目標値	実績値											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	24 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 4年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	0	0				
625,818,914		625,818,914							0		0
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	339,327		国	国庫支出金・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	625,818,914				
	03	職員手当等	1,210,137								
	10	需用費	172,525								
	11	役務費	6,682,942								
	12	委託料	3,402,080								
	13	使用料及び賃借料	351,120								
	18	負担金補助及び交付金	613,600,000								
	(上記以外)	60,783									
事業の目的・効果	<p>【目的】 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。</p> <p>【効果】 住民税非課税世帯等に対し支援を行うことで、生活・暮らしの改善が図られる。</p>							事業実績	<p>令和4年9月30日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯等に対し、1世帯あたり5万円を給付した。</p> <p>【給付済世帯数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非課税世帯 12,249世帯</li> <li>・家計急変世帯 23世帯</li> </ul> <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務費（報酬、職員手当等、役務費、委託料ほか）12,218,914円</li> <li>・事業費（補助金）613,600,000円</li> </ul> <p>【財源】 国10/10</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
給付世帯数		世帯	目標値		15,000						
			実績値		12,272						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	02 介護給付費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	03 障がい福祉費		
決算額	財源内訳		前年度決算額								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
2,001,036,356		999,729,000	499,829,000					501,478,356		1,996,836,020	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	扶助費	2,001,036,356			国	国庫支出金・自立支援給付費			999,729,000	
						県	県支出金・自立支援給付費			499,793,000	
						県	県支出金・難聴児補聴器給付事業費			36,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第2項から第10項及び第25項に基づき、介護の支援をするため、障がい福祉サービスを提供する。</p> <p>【効果】 障がい者の地域生活を支えるとともに、介護者の負担軽減が図られる。</p>							事業実績	<p>【介護給付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅介護利用者 108人（請求件数 1,083件）</li> <li>・ 重度訪問介護利用者 5人（請求件数 98件）</li> <li>・ 同行援護利用者 21人（請求件数 235件）</li> <li>・ 短期入所利用者 38人（請求件数 187件）</li> <li>・ 療養介護利用者 47人（請求件数 547件）</li> <li>・ 生活介護利用者 461人（請求件数 5,308件）</li> <li>・ 施設入所利用者 333人（請求件数 3,794件）</li> <li>・ 補装具 購入89件、修理37件</li> <li>・ 難聴児補聴器給付 購入1件、修理1件</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
居宅介護・重度訪問介護・同行援護		人	目標値	実績値	150	132	133	150	150		
生活介護		人	目標値	実績値	450	480	500	500	500		
療養介護		人	目標値	実績値	45	47	48	48	48		
短期入所		人	目標値	実績値	70	25	30	50	50		
施設入所支援		人	目標値	実績値	350	325	321	321	321		
		人	目標値	実績値	336	333					
							<p>【財源】 利用者原則1割負担（別途負担軽減有）国1/2、県1/4</p> <p>【成果】 利用者の負担軽減、日常生活における社会との関りなど障がい者自身の生活向上につながった。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	03 訓練等給付費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	03 障がい福祉費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
784,561,542	391,967,000	195,959,000					196,635,542	754,518,664			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	扶助費	784,561,542		国	国庫支出金・自立支援給付費	391,967,000				
					県	県支出金・自立支援給付費	195,959,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第12項から第17項に基づく、訓練等の支援を提供するため、障がい福祉サービスを提供する。</p> <p>【効果】 訓練等を行うことにより、社会参加や一般就労に結びつくことで、自立した日常生活や社会生活を送ることができる。</p>							事業実績	<p>【訓練等給付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立訓練利用者 42人（請求件数 313件）</li> <li>・就労移行支援利用者 18人（請求件数 98件）</li> <li>・就労継続支援A型：市内の県指定事業所 2カ所</li> <li>・就労継続支援B型：市内の県指定事業所 13カ所</li> <li>利用者実績 351人（請求件数3,891件）</li> <li>・就労定着支援利用者 7人（請求件数 64件）</li> <li>・共同生活援助利用者 156人（請求件数 1,737件）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
自立訓練		人	目標値	50	40	40	40	40			
			実績値	38	42						
就労移行支援		人	目標値	50	25	35	35	35			
			実績値	26	18						
就労継続支援		人	目標値	400	400	440	440	440			
		実績値	351	351							
共同生活援助	人	目標値	170	160	170	170	170				
		実績値	158	156							
		目標値									
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	04 相談支援給付費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	03 障がい福祉費		
決算額	財源内訳		前年度決算額								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
48,011,959	23,986,000	11,992,000				12,033,959	45,575,052				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	19	扶助費	48,011,959		国	国庫支出金・自立支援給付費		23,986,000			
					県	県支出金・自立支援給付費		11,992,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第18項から第21項に基づき、障がい者等からの相談に応じ、心身の状況や環境、サービスの利用意向などから判断して、障がい者等の抱える課題の解決や適切なサービス利用に結びつけるため相談支援を実施する。</p> <p>【効果】 適切なサービスにつなげることで、障がい者等の自立した日常生活や社会生活ができる。</p>							事業実績	<p>○特定相談支援 市指定事業所 12カ所 利用者数 952人（請求件数2,744件）</p> <p>○地域相談支援 県指定事業所 2カ所 利用者数 11人（請求件数127件）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
相談支援件数		件	実績値	2,000	2,000	2,700	2,800	2,900			
地域移行支援・地域定着支援		件	目標値	140	140	140	140	140			
		件	実績値	108	127						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	05 自立支援医療費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
113,298,139	56,649,000	28,324,000					28,325,139	118,073,841			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	扶助費	113,298,139			国	国庫支出金・自立支援医療費			56,649,000	
						県	県支出金・自立支援医療費			19,945,000	
						県	県支出金・自立支援給付費			8,379,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第6項及び第24項に基づき、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。</p> <p>【効果】 障がいの除去・軽減するための医療を実施することで、障がいのある者の自立と社会経済生活への参加の促進を図る。</p>							事業実績	<p>○更生医療：受給者374人（腎臓、肝臓、免疫、その他） ・申請件数501件（新規、継続、再申請、変更） ・支給件数499件 支給金額 79,022,498円</p> <p>○育成医療 ・申請件数18件（視覚、肢体、そしゃく、心臓、腎臓、その他） ・支給件数18件、支給金額 730,567円</p> <p>○療養介護医療 ・利用者実績47人（請求件数516件） ・支給金額 33,545,074円</p> <p>○精神通院医療：受給者1,157人 ・申請者数1,432件</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	更生医療	人	目標値 実績値	530 456	530 374	530	530	530			
	育成医療	人	目標値 実績値	30 27	30 18	30	30	304			
	療養介護医療	人	目標値 実績値	42 47	42 47	48	48	48			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	06 高額障がい福祉サービス費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	03 障がい福祉費			
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源						
57,121	28,000	14,000				15,121	11,701				
事業費内訳	節	節 名 称	金 額				区分	款・節以下名称		金 額	
	19	扶助費	57,121				国	国庫支出金・自立支援給付費		28,000	
							県	県支出金・自立支援給付費		14,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第76条の2に基づき、障がい福祉サービス、障がい福祉相当介護保険サービス及び補装具の購入等に要した費用の合計額が高額であるときは、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図る。</p> <p>【効果】 障がい者世帯の経済的負担の軽減が図られる。</p>							事業実績	<p>同一世帯にサービスを利用する者が複数いる又は、介護保険サービスを併用する又は、65歳到達し介護保険への移行をする本人負担額の軽減など、それらのサービスの世帯全体の利用者負担額の合計が一定の額を超えた場合、その超えた額の払い戻しを行った。</p> <p>・対象者実績 既存高額 5人 57,121円 新高額 0人 0円</p> <p>既存高額については、現物給付化したことにより件数は減少している。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	対象者数	人	目標値	実績値	30	30	30	30	30		
			目標値	実績値	5	5					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	07 障がい児サービス費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
263,841,661	128,744,714	60,321,405					74,775,542	210,163,396			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	扶助費	263,841,661			国	国庫支出金・児童発達支援事業費			128,744,714	
						県	県支出金・児童発達支援事業費			60,321,405	
事業の目的・効果	<p>【目的】 児童福祉法に基づき、障がい児に対する日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う。</p> <p>【効果】 子どもの自信を育み、豊かな人生を送るための基盤となる自己肯定感を高めることにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。</p>							事業実績	<p>【児童福祉法による障がい児サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○放課後等デイサービス ※就学児対象（県指定事業所：12カ所） ・利用者数 203人（請求件数2,965件）</li> <li>○児童発達支援 ※未就学児対象（県指定事業所：8カ所） ・利用者数 181人（請求件数2,056件）</li> <li>○保育所等訪問支援（県指定事業所：5カ所） ・利用者数 61人（請求件数430件）</li> <li>○障がい児相談支援 ※市指定 8事業所 ・利用者数 412人（請求件数1,507件）</li> </ul> <p>※児童発達支援事業所1カ所増（定員10人）、保育所等訪問支援事業所1カ所増</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
障がい児相談支援		人	90	368	90	412	200	400	400		
児童発達支援		人	120	165	140	181	160	170	170		
放課後等デイサービス		人	160	176	205	203	220	220	220		
保育所等訪問支援		人	40	46	40	61	50	60	70		
			目標値								
			実績値								
<p>【財源】 国1/2、県1/4、利用者原則1割負担（別途負担軽減有）</p> <p>【成果】 放課後デイ203人、児童発達支援181人、保育所等訪問61人、相談支援412人、合計857人の方のサービス利用者負担額の軽減ができた。</p>											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
317,742	101,000	50,000					166,742	1,367,433				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	10	需用費	125,862			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			101,000		
	12	委託料	191,880			県	県支出金・地域生活支援事業費			50,000		
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第1号第2号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等や障がい特性、心のバリアフリーの推進に関する理解を深めるための研修及び啓発や自発的に行われる活動に対する支援を行うため事業を実施する。 【効果】 障がいに対する理解を深め、社会的障壁の除去や共生社会の実現につながる。							事業実績	【地域生活支援事業(必須事業)】 ○理解促進研修・啓発事業 障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発活動。 実施回数 41回 (2,534人) ・ガイドブックの作成 (2,000冊) ・障がい者を支援する民生委員等への啓発 需用費125,862円 ○自発的活動支援事業 障がい者関係団体へ委託し実施。 ・障がい者相談員による地域活動 身体障がい者相談員 活動回数 59回 知的障がい者相談員 活動回数 19回 委託料191,880円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	理解促進のための啓発活動	回	目標値	実績値	60	40	40	40	40		【成果】 コロナ禍で集まる機会が少ない状況ではあったが、可能な限り啓発活動を行い、地域の支援者へ障がい者福祉サービスについて啓発できた。	
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	09 相談支援事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
38,263,560	11,914,000	5,915,000					20,434,560	37,720,040			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	08	旅費	105,360		国	国庫支出金・地域生活支援事業費			11,914,000		
	12	委託料	38,088,000		県	県支出金・地域生活支援事業費			5,915,000		
	18	負担金補助及び交付金	70,200								
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第3号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 【効果】 専門的職員による相談支援を行うことにより、障がい者やその家族等が抱える悩み等を解決することができる。							事業実績	【地域生活支援事業（必須事業）】 「地域障がい相談支援センター」と名称を統一し、障がい者・児に関するあらゆる相談対応や地域づくりを行っている。 ○委託法人：社会福祉法人北斗会、NPO法人ステップバイステップ、NPO法人福祉の里かわうら、NPO法人地域ふれあいホームリンク 相談支援 2,506件、地域の相談機関との連携 138回 委託料 9,400千円×2ヶ所+9,624千円×2ヶ所=38,048,000円 ○障がい者虐待防止センター運営 委託料40,000円 熊本県高齢者・障害者虐待対応専門職チーム（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会）への委託による対応（2件相談） ○職員の社会福祉主事資格取得（神奈川県） 旅費・負担金 175,560円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
センター数			目標値	4	4	4	4	4			
		箇所数	実績値	4	4						
相談件数			目標値	1,500	1,500	2500	2500	2500			
		件	実績値	2,439	2,506						
医療的ケア児コーディネーター数			目標値		2	4	4	4			
		人	実績値		4						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	10 成年後見制度利用支援事業費							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 障がい福祉費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市	債	その他	一般財源						
255,634	80,000	40,000					135,634	381,077				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	11	役務費	15,634			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			80,000		
	19	扶助費	240,000			県	県支出金・地域生活支援事業費			40,000		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 障害者総合支援法第77条第1項第4号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援するため実施する。 <b>【効果】</b> 後見制度利用により、これらの障がい者の権利擁護を図ることができる。							事業実績	<b>【地域生活支援事業（必須事業）】</b> ○市長申立て申請件数 3件（施設入所） 登記手数料等 15,634円 ○後見人等の報酬助成申請件数 2件 報酬助成額 240,000円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
申請件数		件	目標値	実績値	5	5	5	5	5			
			目標値	実績値	4	5						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	11 成年後見制度法人後見支援事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
4,297,000	1,500,000						2,797,000	4,297,000			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	12	委託料	4,297,000					国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金		1,500,000
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第5号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図ることとする。 【効果】 体制を整えることで、関係機関の連携が図れ、速やかに後見制度利用に結びつけることができる。							事業実績	【地域生活支援事業（必須事業）】 委託先：天草市社会福祉協議会（あまくさ成年後見センター） 内容：成年後見業務を実施する法人の確保・権利擁護のネットワークを構築する取組 （研修、組織構築、活動支援等） ○成年後見制度利用促進協議会（3回） 参加者：家庭裁判所・三士会（社会福祉士・弁護士・司法書士）・社協・行政 ○受け皿拡充に向けて税理士訪問 ○ケース会議（8回）、ブロック会議（1回） ○中核機関周知講演会（1回）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	検討会等の実施	回	目標値 実績値	6 9	6 8	12	12	12			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	12 意思疎通支援事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市	債	その他	一般財源					
378,060	119,000	59,000				200,060	456,980				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	12	委託料	378,060		国	国庫支出金・地域生活支援事業費	119,000				
					県	県支出金・地域生活支援事業費	59,000				
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、聴覚、言語障がい、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者や要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。 <b>【効果】</b> 手話通訳者等や要約筆記者等を派遣することにより、障がい者の社会参加と自立を促進することができる。							事業実績	<b>【地域生活支援事業（必須事業）】</b> 手話通訳者等を派遣し、生活や社会参加の上で必要な意思疎通を図るため実施。  （委託先）一般社団法人熊本県ろう者福祉協会 （派遣実績）62件		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	手話通訳者延べ派遣件数	件	目標値 実績値	180 77	150 62	150	150	150		【成果】 派遣を行うことで、聴覚障がい者等の社会参加が図られた。	
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費				
事業名称	13 日常生活用具給付等事業費							項	01 社会福祉費				
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費				
決算額	財源内訳		前年度決算額										
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	23,548,640							
	7,539,000	3,658,000				12,351,640	19,952,932						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額						
	19	扶助費	23,548,640		国	国庫支出金・地域生活支援事業費	7,364,000						
					国	国庫支出金・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具事業費	175,000						
					県	県支出金・地域生活支援事業費	3,658,000						
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具の給付等を行うことにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。</p> <p>【効果】 日常生活の利便性の向上及び介護者の負担軽減を図ることができる。また、費用の一部負担を助成することにより、障がい者及びその家族の経済的負担を軽減することができる。</p>							事業実績	<p>【地域生活支援事業（必須事業）】 在宅の重度障がい者の日常生活を容易もしくは便利にするために、用具の給付を行う。</p> <p>&lt;給付の内容&gt; 盲人用時計、音声式体温計・紙おむつ、ストマ用装具、視覚障がい者用ポータブルコーダ、拡大読書器、電気式たん吸引器、移動・移乗支援用具、居宅生活動作補助用具、特殊便器、人工内耳用電池、ポータブル電源ほか ・給付件数 2,009件（排せつ管理支援用具が9割以上を占めている）うち人工呼吸器装着者等へのポータブル電源の給付 給付件数4件</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	日常生活用具給付件数	件	2,000	1,886	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	件	3	0	3	3	3	3	3				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	14 手話奉仕員養成研修事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
456,639	144,000	71,000					241,639	423,411			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	456,639			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			144,000	
						県	県支出金・地域生活支援事業費			71,000	
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 障害者総合支援法第77条第1項第7号（地域生活支援事業）に基づき、地域社会における共生を実現するため、社会的障壁の除去に資するよう意思疎通支援の強化を目的として、意思疎通支援を行う手話奉仕員、点訳・朗読奉仕員の養成研修を行う。 <b>【効果】</b> 聴覚障がい者や視覚障がい者の意思疎通の支援を行うことで、社会参加を促すことができる。							事業実績	<b>【地域生活支援事業（必須事業）】</b> ○手話奉仕員養成研修事業 ・カリキュラムに基づき70時間の研修を行い、意思疎通に必要な初歩的な手話通訳技能の指導及び学科の講習を行った。 ・委託先：財団法人熊本県ろう者福祉協会 ・受講者数 12人 ・修了者数 8人		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	受講者数	人	目標値 実績値	15 14	15 12	15	15	15			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係					
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費					
事業名称	15 移動支援事業費							項	01 社会福祉費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費					
決算額	財源		内訳					前年度決算額						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
9,222,610	2,886,000	1,430,000				4,906,610	11,077,741							
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額							
	12	委託料	9,222,610		国	国庫支出金・地域生活支援事業費	2,886,000							
					県	県支出金・地域生活支援事業費	1,430,000							
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 障害者総合支援法第77条第1項第8号（地域生活支援事業）に基づき、通院を除く社会生活上必要不可欠な、障がい者（児）の外出及び社会参加に資する外出のため支援を行う。 <b>【効果】</b> 外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促すことができる。							事業実績	<b>【地域生活支援事業（必須事業）】</b> 障がい者（児）が円滑に外出できるように移動を支援。 <対象となる外出> ①社会生活上必要不可欠な外出 ②余暇活動等社会参加のための外出 ③通所・通学のための支援  ・利用者数 90人 主に②③で利用。②地域活動支援センター利用のため、③支援学校・支援学級通学のため ・委託先 11法人					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<b>【財源】</b> 利用者原則1割負担（給付サービス同様、別途負担軽減有） 国・県の予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内  <b>【成果】</b> 利用により通所・通学及び社会活動ができ、利用者の負担軽減となった。
	利用者数	人	110	95	90	90	90							
			100	90										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	16 地域活動支援センター事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 障がい福祉費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
11,100,000	1,408,000	704,000				8,988,000	11,100,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	12	委託料	11,100,000		国	国庫支出金・地域生活支援事業費	1,408,000				
					県	県支出金・地域生活支援事業費	704,000				
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 障害者総合支援法第77条第1項第9号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等の地域生活支援の促進を図るために、地域活動支援センターの機能を充実・強化する。 <b>【効果】</b> 活動の場を提供することで本人の楽しみや生きがいづくりとなり、地域での生活を安定して送ることができる。							事業実績	<b>【地域生活支援事業（必須事業）】</b> 地域活動支援センターは基礎的事業に加え、人員配置及び実施内容に応じて機能強化事業を実施。 <種別> ・基礎的事業：創作的活動や生産活動機会を提供等、地域の実情に応じた支援 ・機能強化事業：地域の障がい者のための援護対策 <委託先> 社会福祉法人北斗会・NPO法人河浦きぼうの家・NPO法人ひだまりの家 <利用者数（延）>4,700人 1法人が給付サービスの移行を検討していたが実現していない。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	委託事業所数		目標値	実績値	2	2	3	3	3		
		箇所	目標値	実績値	3	3					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	17 地域生活支援事業（任意事業）							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度 ~ 令和 7年度				目	03 障がい福祉費			
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
17,932,472		5,521,000		2,740,000				9,671,472		19,089,378	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	12	委託料			17,632,472			国	国庫支出金・地域生活支援事業費		5,521,000
	19	扶助費			300,000			県	県支出金・地域生活支援事業費		2,740,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第77条第3項（地域生活支援事業）に基づき、地域生活支援事業の必須事業のほか、市の判断により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することができる。</p> <p>【効果】 介護給付・訓練等給付サービス他地域生活支援事業の必須事業においても、不足する支援に関して事業を提供することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。</p>							事業実績	<p>○訪問入浴サービス 利用実績 2人、委託料 579,600円 ○日中一時支援：障がい者等の日中における活動の場の確保、家族の就労支援及び一時的な休息支援。利用実績 43人、委託料9,761,714円 ○地域安心生活支援：緊急的な宿泊場所や一人暮らしの体験宿泊の場を3室確保し、地域生活への移行や定借を推進する（居室確保事業）利用実績：居室確保事業5回、114日、委託料 524,691円 ○巡回支援専門員整備：保育所等に巡回等支援を実施し、障がい者が気になる段階から支援を行うための体制整備を図る。実績294回、委託料 6,766,467円 ○自動車運転免許取得・改造助成（免許取得のみ3名）300,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
訪問入浴サービス		人	目標値	3	3	3	3	3			
			実績値	2	2						
日中一時支援		人	目標値	75	75	75	75	75			
			実績値	57	43						
地域安心生活支援体制強化		室	目標値	2	2	2	2	2			
		実績値	3	3							
巡回支援専門員整備事業	人	目標値	1.5	2	2	2	2				
		実績値	2.0	2							
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係					
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費					
事業名称	19 特別障がい者手当等							項	01 社会福祉費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 障がい福祉費					
決算額	財源		内訳					前年度決算額						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
31,020,040	23,242,972						7,777,068	29,296,650						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額							
	19	扶助費	31,020,040		国	国庫支出金・特別障害者手当等給付費	23,242,972							
事業の目的・効果	<p>【目的】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、身体または精神に重度の障がいがあり、日常生活に常に特別の介護を必要とする重度障がい者（児）に対し、生活基盤安定化を図るため手当を支給する。</p> <p>【効果】 在宅介護による重度障がい者の経済的負担軽減が図られる。</p>							事業実績	<p>【特別障がい者手当】84人 延べ966人 月額27,300円 支給額 26,489,350円</p> <p>【障がい児福祉手当】26人 延べ281人 月額14,850円 支給額 4,174,170円</p> <p>【経過的福祉手当】2人 延べ24人 月額14,850円 支給額 356,520円</p> <p>合計31,020,040円 ※支払時期：2月、5月(額改定)、8月、11月の4期</p>					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<p>【財源】 国3/4 ※特別児童扶養手当（20歳未満で、精神又は身体に障がいを有する児童を家庭で監護・養育している父母等に支給する）の受付・進達業務実施。（国事業：国10/10直接払）。</p> <p>実績 207人 1級52,400円 2級34,900円 ※支払い時期：4月、8月、11月の3期</p> <p>【成果】 対象となる可能性がある方への周知を積極的に行い、遅滞なく執行ができたことにより、経済的な負担軽減が図られた。</p>
	受給者数	人	目標値	実績値	94	94	94	94	94					
			目標値	実績値	108	112								
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	20 重度心身障がい者医療費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他				一般財源
196,550,156		96,611,000					99,939,156		205,713,676		
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	2,827,956					財源内訳	県	県支出金・重度心身障害者医療費	96,611,000
	03	職員手当等	341,710								
	04	共済費	524,592								
	08	旅費	109,200								
	19	扶助費	192,746,698								
事業の目的・効果	【目的】 重度心身障がい者の生活安定、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 【効果】 障がい者の経済的負担が軽減される。							事業実績	重度心身障がい者（児）が健康保険で医療を受けた場合、その医療費一部負担金から下記の自己負担額等を控除した分について助成を行う。 ①自己負担額 通院1,020円（医療機関+薬局毎に） 入院2,040円 ②高額療養費等 医療保険各法の規定による高額療養費の額及び組合管掌健康保険等の規定による付加給付の額 ○助成方法 償還払いと現物給付の併用 ・資格者証交付人数 2,633人 ・助成延件数 34,433件 医療費助成額 192,746,698円 会計年度任用職員分報酬等 3,803,458円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
助成延件数		件	実績値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000			
指定難病・小児慢性疾患助成延件数		件	実績値	35,222	34,433						
			目標値			3,144	3,144	3,144			
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	21 重度心身障がい者住宅改造助成金							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
	1,186,000	568,000					618,000	544,000				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	扶助費	1,186,000			県	県支出金・重度心身障害者住宅改造助成事業費			568,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】                      重度心身障がい者の福祉向上を目的とし、住宅を改造することで、在宅での生活ができるようにするために実施する。</p> <p>【効果】                      住宅改造により日常生活が容易となり、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減が図られる。</p>							事業実績	65歳未満、重度の身体障がい者（児）又は重度の知的障がい者（児）が生活する住宅を改造する際に、その費用の一部を助成。（上限90万円）  ・助成件数 2件 1,186,000円（お風呂の改修、手すりの設置、床材の変更）  ※住宅改修に関しては、別途日常生活用具給付事業においても、20万円上限に実施。（併用する場合の上限額は、90万円から住宅改修費を除いた額となる。）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
利用者数		人	目標値		3	3	3	3	3			
			実績値		2	2						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
<p>【財源】                      県1/2                      利用者負担：課税状況により全額補助又は2/3補助</p> <p>【成果】                      段差解消及びお風呂の改修により、障がい者の自立支援及び介護者の負担軽減が図られた。</p>												

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 7年度		目	03 障がい福祉費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
534,770		534,770						0		505,260		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金					534,770		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費		534,770
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の交通費を支援することにより、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【効果】 障がい者（児）の通所に係る交通費を支給することにより、経済的負担が軽減される。</p>											
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<p>御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の定期船運賃を助成する。 ○対象者：御所浦町から障がい福祉サービス施設を利用する障がい者（児）及び付添者 ○対象経費：通所にかかる定期船の運賃 ○補助率：運賃の全額助成。 ・助成額 通所利用1回につき1,100円（御所浦地域と本渡港を結ぶ航路を利用した場合は1,720円） ・就労継続支援事業所通所者 2人 ・児童発達支援事業所通所者 6人</p> <p>【財源】 熊本県御所浦地域振興策事業費 10/10</p> <p>【成果】 通所に係る交通費を支給することにより、必要なサービス利用に結びつけることができました。</p>
利用者数		人	目標値	8	8	8	8	8				
			実績値	7	8							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	23 在宅障がい者介護者手当							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 障がい福祉費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
6,000,000					6,000,000	0	5,900,000					
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額			
	19	扶助費	6,000,000		他	繰入金・福祉基金繰入金			6,000,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】                      重度心身障がい者（児）の在宅介護者に対し、精神的・経済的負担の軽減を図るため、介護者手当を支給し、在宅福祉の支援を図る。</p> <p>【効果】                      経済的負担の軽減が図られる。</p>							事業実績	日常生活において、常時介護を必要とする障がい者を1年以上在宅で介護している介護者に対し、介護者手当を支給。 ○対象要件 (1) 常時介護を必要とする65歳未満の障がい者 ①身体障がい者手帳1種1級を所持し、寝たきり状態にある人 ②療育手帳A1所持者 ③精神障がい者保健福祉手帳1級を所持し、寝たきり状態にある人 (2) 1年以上要介護者を常時介護している (3) 1年間で通算90日以上入院、施設入所がない ○申請件数 60件 ○支給件数 60件 ○支給金額 6,000,000円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	支給決定者数	人	目標値	実績値	58	58	61	61	61			
			目標値	実績値	59	60						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	25 障がい者等関係団体支援費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	03 障がい福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		2,492,070			
2,492,070								2,492,070		3,252,207	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金	2,492,070				財源内訳				
事業の目的・効果	<p>【目的】 障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な活動を支援するため実施する。</p> <p>【効果】 「心のバリアフリー」の推進及び共生社会の実現を図る。</p>							事業実績	<p>障がい者団体等に活動運営費を補助しているがコロナの影響により活動実績がないところは減額を行っている。</p> <p>○天草市身体障害者福祉協議会：身体障がい者 1,923,000円 ○天草市視力障害者福祉協会：視覚障がい者等 315,000円 ○天草市聴覚障害者福祉協会：聴覚障がい者等 127,070円 ○白い雲の会：障がい児の家族等 50,000円 ○天草ひだまりの会：障がい児の家族等 77,000円 計 2,492,070円</p> <p>・団体活動の周知・活性化を目的に市ホームページに団体の活動について掲載。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
障がい者団体支援		力所	目標値	実績値	7	7	7	7	7		
			目標値	実績値	6	5					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【成果】 コロナウイルス感染症のため計画通り実施できなかった事業もあったが、各団体に補助金を助成することにより、最低限の各団体の活動は実施できた。 なお、活動状況に応じた補助金の在り方の検討を行っている。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	03 金婚夫婦表彰事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 高齢者福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源	630,394			
630,394										513,400	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	10	需用費	630,394				財源内訳				
事業の目的・効果	<p>【目的】 結婚50周年を迎えた夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福するため昭和34年から始まった熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、市からの記念品贈呈と表彰式を開催する。 総合計画における「包括的な支援体制の構築」-「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する。</p> <p>【効果】 金婚夫婦の家庭円満と自らの生活の向上に努める意欲を促すことができる。</p>							事業実績	<p>昭和47年に結婚され満50周年を迎えた172組の夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福する熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、表彰状の伝達及び市からの記念品（夫婦湯呑み・額縁・記念写真）を贈呈した。本渡・牛深・新和地域は支所単位の表彰式、その他地域は地区振興会主催の敬老会等にて贈呈。 (時代背景や事前にあずかった写真をDVDにし、式典で披露し、後日写真を送付)</p> <p>【事業費内訳】 ・消耗品（記念品等） 619,044円 ・印刷製本費（記念写真等） 11,350円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
金婚夫婦		組	目標値	実績値	180	150	180	180	180		
			目標値	実績値	146	172					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>【成果】 表彰状を伝達する場を作ることで、参加者同士の交流や喜びを共有し、夫婦円満な生活の意欲向上に寄与した。</p>											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	04 緊急通報体制整備事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	01 高齢者福祉総務費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
8,684,280	3,000,000						5,684,000	280	9,526,275		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	8,684,280			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金			3,000,000	
						他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			5,684,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～R5年度）に基づき、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で貸与し、急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談ごとや安否確認等の電話サービスを提供する。 総合計画による「包括的な支援体制の構築」－「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する。</p> <p>【効果】 虚弱な高齢者や身体障がい者等の在宅生活を維持することで、高齢者福祉の増進につながる。</p>							事業実績	<p>急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談や安否確認等の電話サービスを提供するため、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に対し以下の業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年3月末 設置台数 477台（新規77台、撤去103台）</li> <li>・緊急通報システム事業委託料 8,684,280円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
緊急通報端末装置設置台数（年度末）		台	目標値	実績値	640	600	570	570	570		
緊急ボタン利用件数		件	目標値	実績値	70	70	60	60	60		
緊急ボタン利用の内救急搬送件数		件	目標値	実績値	50	50	50	50	50		
相談ボタン利用件数		件	目標値	実績値	40	300	300	300	300		
			目標値	実績値	265	239					
			目標値	実績値							
令和3年度～令和5年度 3か年の業務委託契約											
<p>【成果】 民間委託したことで看護師等による24時間365日の相談対応が可能となったほか、月1回のお元気コールによる安否確認や緊急時における警備員の駆け付けサービス、消防本部や親族等へのスムーズな連携ができるなど、高齢者の安心安全な在宅生活に寄与した。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係																																																																																
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費																																																																																
事業名称	05 敬老祝い事業							項	02 高齢者福祉費																																																																																
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 高齢者福祉総務費																																																																																
決算額		財源内訳						前年度決算額																																																																																	
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源																																																																																	
28,596,175								28,596,175	27,184,501																																																																																
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額																																																																															
	07	報償費	28,460,000																																																																																						
	10	需用費	116,513																																																																																						
	11	役務費	19,662																																																																																						
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <p>多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うため満88歳及び満100歳に達した高齢者に敬老祝いを支給する。</p> <p>総合計画における「包括的な支援体制の構築」-「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する。</p> <p>【効果】</p> <p>長寿を迎えられた高齢者に対し、長きにわたる社会貢献、更なる健康維持のためにお祝い金を贈呈することで、生活意欲を向上することができる。</p>							事業実績	<p>申請に基づき、満100歳に達した方に表彰状と敬老祝い金10万円を支給、満88歳に達した方には敬老祝い金3万円を支給した。</p> <p>(100歳) (88歳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢到達者 62人 776人</li> <li>・支給済者 62人 742人</li> <li>・支給率 100% 95.6% (全体95.9%)</li> </ul>																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> <th>令和 3年度</th> <th>令和 4年度</th> <th>令和 5年度</th> <th>令和 6年度</th> <th>令和 7年度</th> <th>令和 8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">88歳支給者</td> <td></td> <td>目標値</td> <td>747</td> <td>761</td> <td>795</td> <td>797</td> <td>797</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>実績値</td> <td>735</td> <td>742</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">100歳支給者</td> <td></td> <td>目標値</td> <td>71</td> <td>82</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>実績値</td> <td>53</td> <td>62</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	88歳支給者		目標値	747	761	795	797	797		人	実績値	735	742					100歳支給者		目標値	71	82	68	68	68		人	実績値	53	62							目標値									実績値									目標値									実績値							事業の成果等	<p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・敬老祝い金 28,460,000円</li> <li>・消耗品（表彰状・インク） 111,953円</li> <li>・印刷製本費 4,560円</li> <li>・筆耕手数料 19,662円</li> </ul>
指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度																																																																																	
88歳支給者		目標値	747	761	795	797	797																																																																																		
	人	実績値	735	742																																																																																					
100歳支給者		目標値	71	82	68	68	68																																																																																		
	人	実績値	53	62																																																																																					
		目標値																																																																																							
		実績値																																																																																							
		目標値																																																																																							
		実績値																																																																																							
活動指標	<p>【成果】</p> <p>88歳、100歳の長寿の方に対し敬老祝金を支給することで敬意を表明し、ご本人、ご家族ともにとっても喜ばれ健康維持や生活意欲の向上に寄与した。</p>																																																																																								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費		
事業名称	06 介護職員研修受講支援事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 7年度					目	01 高齢者福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
800,000							800,000	550,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	800,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の支援を行う。 総合計画における「地域支え合い活動の推進」－「生活課題に対する地域支援活動の推進」に資する事業として実施する。</p> <p>【効果】 介護職員の人材確保と定着により、本市における介護保険サービスの安定供給につながる。</p>							事業実績	<p>本市における介護職員等の人材確保による介護保険・障がい福祉サービスの安定供給等を図るため、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の事業所に就業する者に対して、研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の補助金（上限5万円）を交付した。</p> <p>申請数 16人×50,000円      助成額 800,000円 （内訳） 介護保険サービス事業所に従事する介護職員 16人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
補助金交付者数		人	目標値		20	20	20	20	20		
			実績値		11	16					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										
実績値											
【成果】 現に介護保険サービス事業所や障がい者施設等で就労されている方は研修を受講したことでサービスの質の向上が図れた。 また、研修を受けたことで福祉の仕事に興味を持ち就労され、人材確保につながった。（新規就労者5人）											



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	03 民生費		
事業名称	07 天草市老人クラブ連合会補助金							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 高齢者福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
15,467,055		4,866,000					10,601,055	16,251,888			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	15,467,055		県	県支出金・老人クラブ活動費			4,866,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、高齢者の生きがいつくり、健康づくり、介護予防及び地域支え合い活動等を推進するため補助金を交付する。 総合計画における「健康寿命の延伸」に資する事業として継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 補助金を交付することで、単位老人クラブの育成と会員同士が互いに支え合い地域社会に貢献する住みよいまちづくりに寄与することができる。</p>							事業実績	<p>高齢者の生きがいつくり、健康づくり、介護予防活動及び地域支え合い活動など生活や地域を豊かにする取り組みを支援するため、天草市老人クラブ連合及び単位老人クラブへ補助金を交付した。 (令和4年度より会員規模に重きを置いた積算方式に変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本部支部 400,000円 × 11部 = 4,400,000円</li> <li>単位老人クラブ 33,000円 × 193単老 = 6,369,000円</li> <li>老人クラブ会員 600円 × 8,080人 = 4,853,000円 (返納 △145,945円)</li> </ul> <p>補助金合計 15,467,055円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
クラブ数		クラブ	目標値	210	205	200	200	200			
			実績値	203	193						
会員数		人	目標値	9200	8700	8200	8200	8200			
			実績値	8,597	8,080						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	03 民生費			
事業名称	08 シルバー人材センター補助金							項	02 高齢者福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 高齢者福祉総務費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
12,339,000							12,339,000	13,339,000				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	12,339,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、高齢者の人材雇用事業を実施している天草市シルバー人材センターに対して組織の充実を図ることを目的に補助金を交付する。天草市総合計画における「健康寿命の延伸」－「社会参加の促進・健康づくりの推進」に資する事業として継続して実施する。</p> <p>【効果】 働く意欲のある高齢者が、豊かな経験と能力を活かし自らの生きがいと健康の増進が図られるとともに、地域社会に貢献するための就業機会を提供することができる。</p>							事業実績	<p>シルバー人材センターの組織の充実を図るため、毎年示される国の基準（運営費補助及び事業費補助）に基づき補助金を交付する。 ※国と市で同額の補助を行うため国の基準に基づき交付。</p> <p>・運営費補助 本所分 5,339千円 牛深支所加算 2,000千円 (牛深支所加算分は市独自補助)</p> <p>・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業 5,000千円 合計 12,339千円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
会員数		人	目標値	実績値	700	670	680	680	680			
			目標値	実績値	674	674						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
		目標値	実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	03 高齢者福祉施設営繕事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 高齢者福祉施設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源	0			
2,174,753							2,174,753				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	14	工事請負費	2,174,753								
事業の目的・効果	<p>【目的】 高齢者の健康維持、教養の向上及びレクリエーションのための施設として、設置している老人福祉センターの施設の維持のため営繕工事に要する費用を負担する。</p> <p>【効果】 施設の点検を実施し必要な営繕工事を行うことで、市民の方が安全で快適に施設を利用することができる。</p>							事業実績	<p>老人福祉センター等、老人福祉施設における必要な営繕工事を行い、利用する市民の安全確保のため実施する。</p> <p>○営繕工事 ・河浦老人福祉センター大広間床改修工事 1,285,953円 ・牛深老人福祉センター屋外給水配管布設替工事 888,800円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
営繕工事箇所数			目標値	2	2	2	2	2			
		力所	実績値	2	2						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
							<p>【成果】 予定した工事の実施及び緊急やむを得ない漏水対応工事を実施し、適切な環境のもと安全で快適に施設を利用することができた。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	03 民生費		
事業名称	14 公的介護施設等整備支援事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 5年度		目	03 高齢者支援費		
決算額	財源内訳		前年度決算額								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
16,516,000 (内繰越分 15,460,000)	16,516,000 (15,460,000)						0 (0)	32,462,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	18	負担金補助及び交付金	16,516,000		国	国庫支出金・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		16,516,000			
事業の目的・効果	【目的】 介護が必要となっても可能な限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、介護保険事業計画に基づき介護サービス事業所の整備等、介護基盤の整備を促進する。 【効果】 施設の老朽化に伴う大規模修繕、家族との面会を実現するために必要な家族面会室や看取り及び家族等の宿泊のための個室の整備等を計画する介護サービス事業所を支援することで、市民が安心して暮らし続けられる地域社会を形成する。							事業実績	○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ・認知症グループホーム等防災改修等支援事業（大規模修繕等） 【繰越分】 整備数：2施設（グループホーム2施設） 補助額：15,460千円 【現年分】 整備数：1施設（グループホーム） 補助額：1,056千円		
									※県補助事業（感染症対策としての家族面会室の整備3施設、看取り環境の整備3施設）については、R5に繰越		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	整備施設数	施設	12	10	5						

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	01 低所得利用者負担額軽減対策事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 高齢者支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金		市債		その他		一般財源			
2,112,406		1,584,000						528,406		2,122,324	
事業費内訳	節	節名称		金額		区分	款・節以下名称			金額	
	11	役務費		22,470		財源内訳	県支出金・低所得利用者負担軽減対策事業費			1,584,000	
	19	扶助費		2,089,936							
事業の目的・効果	<p>【目的】 低所得で生計が困難である高齢者等の介護保険サービス利用者負担額の軽減又は免除による支援を行う。総合計画における「包括的支援体制の構築」に資する事業として実施する。</p> <p>【効果】 経済的負担の軽減等により介護保険サービスの利用が促進されることで、高齢者等の福祉の増進につながる。</p>							事業実績	<p>経済的負担の軽減と介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得で生計が困難である者の介護保険サービス利用者負担額を軽減した。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人軽減 申請者 2人 認定者 2人</li> <li>障がい者訪問介護等軽減 申請者 29人 認定者 29人</li> </ul> <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審査支払手数料 22,470円</li> <li>障がい者訪問介護利用者負担軽減費 2,089,936円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
社会福祉法人軽減認定者数		人	目標値	5	5	5	5	5			
			実績値	3	2						
障がい者ホームヘルプサービス利用認定者		人	目標値	34	33	32	32	32			
			実績値	29	29						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	02 高齢者住宅改造助成金							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 高齢者支援費		
決算額	2,372,000		財源内訳					前年度決算額		2,294,000	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
			1,186,000							1,186,000	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	扶助費	2,372,000			県	県支出金・高齢者住宅改造助成事業費			1,186,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、在宅で生活する要支援・要介護等高齢者に対し住宅改造に必要な経費を助成する。 総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として実施する。</p> <p>【効果】 在宅生活での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減につながる。</p>							事業実績	<p>要支援・要介護等高齢者の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民税非課税世帯 5件 2,249,000円（補助率 3/3） うち介護保険の住宅改修との併用 5件</li> <li>・住民税課税世帯 1件 123,000円（補助率 2/3） うち介護保険の住宅改修との併用 0件</li> <li>合計 6件 2,372,000円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
住宅改造助成件数		件	目標値	8	12	12	12	12			
			実績値	11	6						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	03 在宅寝たきり老人等介護者手当							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 高齢者支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
15,000,000					15,000,000		0	16,800,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	扶助費	15,000,000			他	繰入金・福祉基金繰入金			15,000,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給する。 総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 介護者の経済的・精神的負担が軽減されるとともに、寝たきり高齢者又は認知症高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持できることにより、高齢者福祉の向上につながる。</p>							事業実績	<p>介護者の経済的・精神的負担の軽減により在宅生活の継続及び福祉の向上を図るため、要介護4若しくは要介護5又は要介護3で認知症の状態（認知症老人自立度がⅡb以上）にある高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給した。</p> <p>・申請者 158件 支給 150件 却下 8件 【事業費内訳】 ・100,000円×150人=15,000,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
被介護者数		人	目標値		205	195	180	180	180		
			実績値		168	150					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
<p>【成果】 在宅で寝たきり等の高齢者を介護されている家族に対し、介護者手当を支給することで経済的、精神的負担の軽減が図られた。</p>											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	04 外出支援サービス事業（高齢者）							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	03 高齢者支援費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
12,179,830					198,000	11,981,830	12,596,125				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	10	需用費	62,810		他	諸収入・福祉バス利用料	198,000				
	12	委託料	5,790,000								
	19	扶助費	6,327,020								
事業の目的・効果	<p>【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、寝たきり等のために一般の交通手段を利用することができない歩行困難な在宅の高齢者及び身体障がい者等に対し、民間の介護タクシー等（リフト付き）利用した外出支援事業を実施する。また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、日常生活の支援を図るために、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施する。市の総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して実施する。</p> <p>【効果】 介護者の負担軽減及び高齢者等の外出機会の拡大により、高齢者等の閉じこもり予防と社会参加の拡大につながる。</p>							事業実績	<p>通院等の日常生活を支援するため、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等に対しては、リフト付き車両による介護タクシー料金助成事業を、また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護タクシー 延利用件数 264件</li> <li>福祉バス 延運行日数 193日 延利用件数 1,251件</li> <li>福祉タクシー 延利用件数 8,972件</li> </ul> <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本 62,810円</li> <li>福祉バス運行委託 5,790,000円</li> <li>介護タクシー・福祉タクシー料金助成 6,327,020円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
福祉バス運行事業登録者数		人	実績値	30	30	22	22	22			
福祉タクシー料金助成事業登録者数		人	実績値	24	18						
介護タクシー料金助成事業登録者数		人	目標値	360	360	350	350	350			
			実績値	309	275						
			目標値		30	36	36	36			
			実績値		31						
		目標値									
		実績値									



部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	05 老人ホーム措置事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 高齢者支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
396,325,015								66,181,018	330,143,997		402,341,250
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬				78,000		他	分担金及び負担金・高齢者施設入所者負担金		65,946,118
	08	旅費				8,300		他	分担金及び負担金・高齢者施設入所扶養義務者負担金		234,000
	10	需用費				8,910		他	使用料及び手数料・高齢者施設入所費督促手数料		900
	19	扶助費				396,229,805					
事業の目的・効果	【目的】 老人福祉法第1条「老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図ること」また、総合計画「包括的な支援体制の構築」に資する事業として実施する。							事業実績	環境上・経済上の理由により在宅生活が困難な高齢者が、健全で安らかな生活を送れるようにするため、養護老人ホーム及び生活支援ハウスへの入所措置を行った。		
	【効果】 在宅生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等に措置を行い、栄養のある食事を提供するなど健康管理を行い、悩み事の相談や地域とのコミュニケーションを図ることで、健全で安らかな生活を送ることができる。								<ul style="list-style-type: none"> <li>・入所判定委員会の開催回数 6回</li> <li>・判定を実施した人数 30人</li> </ul> <b>【事業費内訳】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・判定委員報酬 78,000円</li> <li>・判定委員費用弁償 8,300円</li> <li>・印刷製本費 8,910円</li> <li>・入所措置費 396,055,282円</li> <li>・やむを得ない事由による措置費 174,523円</li> </ul>		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	年度末措置者数	人	目標値		202	202	193	193	193		
			実績値		187	186					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
【成果】 住む家がないなどの環境上の理由や年金等の支給額が低く経済的理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、調査や入所判定会議を適正に実施し、養護老人ホーム等へ措置を実施することで、高齢者の安心や安全な生活の確保が図れた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費		
事業名称	07 権利擁護人材育成事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 7年度					目	03 高齢者支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
1,430,000		715,000						715,000		1,730,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	12	委託料				1,430,000		県	県支出金・権利擁護人材育成事業費		715,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い判断能力の低下した方を支援する制度として、成年後見制度があり、後見人として今後は市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があるため、市民後見人の活動及び市民後見人を中心とした支援体制を構築する。総合計画における「地域支え合い活動の推進」―「生活課題に対する地域支援活動の推進」に資する事業として実施する。</p> <p>【効果】 判断能力の低下した高齢者等の権利や利益が擁護されることにより、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる。</p>							事業実績	<p>認知症高齢者等の福祉を増進するとともに、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と地域における市民後見人の活動の推進を図るため、天草市社会福祉協議会に委託して主に以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護人材育成事業委託料 1,430,000円（財源：県1/2）</li> <li>・市民後見人養成講座（実践編）の開催 受講者17名 全日程出席者 14名</li> <li>・市民後見人養成講座（基礎編）の開催 全10回 89名</li> <li>・成年後見制度講演会 10会場をZoomでつなぎ開催した。 参加者 219名</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
市民後見人養成講座実施回数		回	目標値	実績値	11	11	11	11	11		
市民後見講演会参加者数		人	目標値	実績値	200	200	200	200	200		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費			
事業名称	09 ショートステイ事業（高齢者）							項	02 高齢者福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 高齢者支援費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
602,400								602,400		387,000		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	12	委託料					602,400					
事業の目的・効果	<p>【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊で各種のサービスを提供する。また、家族の理由により居宅での支援が困難となった場合に、施設において日常生活の支援を行う。要介護認定者以外の高齢者虐待の対応でも一時保護として活用している。</p> <p>総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して実施する。</p> <p>【効果】 高齢者の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消、自立生活の支援及び介護予防を図られるとともに、家族の介護負担が軽減される。また、虐待対応（介護認定を受けていない高齢者に対し）として一時保護をすることで生命、精神の安定を図る。</p>											
	事業実績	<p>高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の支援、介護予防及び家族の介護負担の軽減を図るため、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊サービスを提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延利用人数 13人</li> <li>・延利用日数 136日</li> <li>・委託事業所数 11事業所（内利用事業所 5事業所）</li> </ul> <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 4,400円×136日＝598,400円</li> <li>・送迎加算1,000円×4回＝4,000円 計 602,400円</li> </ul>										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<p>【成果】 介護認定等がない高齢者と同居している家族が、冠婚葬祭等により一時的に介護ができない間の必要なサービスを提供することで安心安全な生活の確保に寄与した。また高齢者虐待対応で一時的に分離の必要性がある場合の一時保護の対応により、高齢者の自立した生活支援を行った。</p>	
	利用日数	日	目標値	77	66	150	150	150				
			実績値	85	136							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	01 児童扶養手当							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 ひとり親福祉費		
決算額	財源内訳		前年度決算額								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
288,614,652	97,581,693			1,051,020	189,981,939	307,295,610					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	10	需用費	39,462		国	国庫支出金・児童扶養手当交付金			97,581,693		
	19	扶助費	288,575,190		他	諸収入・児童扶養手当返還金			1,051,020		
事業の目的・効果	<p>【目的】 児童扶養手当法に基づき、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童について児童扶養手当を支給する。</p> <p>【効果】 児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を支援することで児童の心身の健やかな成長を図り、もって児童福祉の増進に寄与することができる。</p>							事業実績	ひとり親家庭等に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給した。		
									<p>○支給対象者（R5年3月末） 全部支給：264人 一部支給：320人 支給停止：96人 合計：680人（うち受給者：584人） 支給延人数：7,073人</p> <p>○事業費内訳 ・需用費（消耗品費） 39,462円 ・扶助費（児童扶養手当） 288,575,190円</p> <p>○返還金収納額 1,051,020円 ○現況届 毎年8月に実施（R4年度対象：651人、認定：639人） ○財源 国：1/3</p>		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	現況届実施率	%	目標値	実績値	98.90	99.00	99.00	99.00	99.00		
			目標値	実績値	98.56	98.15					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
							<p>○支給額 一人目 43,070円（所得に応じて43,060～10,160円を支給） 二人目 10,170円（所得に応じて10,160～5,090円を支給） 三人目以降6,100円（所得に応じて6,090～3,050円を支給）</p> <p>【成果】 児童扶養手当を支給し、ひとり親世帯等の生活の安定と自立を支援したことで、児童の健やかな成長が図られた。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係													
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費													
事業名称	02 ひとり親家庭等日常生活支援事業							項	03 児童福祉費													
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 ひとり親福祉費													
決算額	財源内訳		前年度決算額																			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																	
492,980		347,000						145,980		783,780												
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称					金額											
	12	委託料	492,980		県	県支出金・ひとり親家庭等日常生活支援事業費					347,000											
事業の目的・効果	<p>【目的】 母子家庭、父子家庭及び寡婦の方が、就学等や病気などの理由により、一時的に生活援助・保育サービスが必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員の派遣などを行い、生活の支援を行う。</p> <p>【効果】 日常生活支援を受けることにより、ひとり親家庭等が安心安全に生活を送ることができる。</p>							事業実績	<p>日常生活を営むのに支障が生じているひとり親家庭等へ家庭生活支援員の派遣等による生活援助及び子育て支援を委託により実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活援助：家事・介護その他の日常生活の支援</li> <li>子育て支援：保育サービス等支援</li> </ul> <p>○延利用回数 199回 ○延利用時間 229時間 ○利用者実人数 7人(母子7人) ○事業費内訳 ・委託料(業務委託分) 492,980円 ○財源 国：1/2 県：1/4</p>													
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等										
ひとり親家庭等日常生活支援事業利用時間		時間	目標値	432	228	468	468	468														
			実績値	411	229																	
			目標値																			
			実績値																			
			目標値																			
	実績値																					
		目標値																				
		実績値																				
							事業の成果等	<p>○利用負担額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>子育て支援</td> <td>生活支援</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯及び住民税非課税世帯</td> <td>0円/h</td> <td>0円/h</td> </tr> <tr> <td>児童扶養手当支給水準の世帯</td> <td>70円/h</td> <td>150円/h</td> </tr> <tr> <td>上記以外の世帯</td> <td>150円/h</td> <td>300円/h</td> </tr> </table>				子育て支援	生活支援	生活保護世帯及び住民税非課税世帯	0円/h	0円/h	児童扶養手当支給水準の世帯	70円/h	150円/h	上記以外の世帯	150円/h	300円/h
	子育て支援	生活支援																				
生活保護世帯及び住民税非課税世帯	0円/h	0円/h																				
児童扶養手当支給水準の世帯	70円/h	150円/h																				
上記以外の世帯	150円/h	300円/h																				
							<p>【成果】 支援が必要なひとり親家庭等へ家事や育児の支援を行ったことで、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与した。</p>															

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	03 母子生活支援施設入所措置費							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 ひとり親福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
7,059,957	3,261,802	1,630,901		20,100		2,147,154	5,361,280				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	7,059,957			国	国庫支出金・児童入所施設措置費			3,261,802	
						県	県支出金・児童入所施設措置費			1,630,901	
						他	諸収入・母子生活支援施設入所者負担金			20,100	
事業の目的・効果	【目的】 児童福祉法第23条に基づき、天草市福祉事務所の管轄区域内における保護者が、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者から申し込みがあったとき、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。 【効果】 母子生活支援施設において保護することにより、安心・安全な環境の中で生活を送りながら、個々の状況に合わせた専門的な支援を受けることで、生活の安定と自立を図ることができる。							事業実績	DVの被害を受けている母子や母子家庭で経済的な理由などにより、子どもの養育が困難な母子を母子生活支援施設へ入所させ、保護した。 また、入所施設の支援員と協力して、当該母子の状況に応じ、自立に向けた支援を行った。 ○母子生活支援施設入所措置 2世帯（10人） ○事業費内訳 ・委託料（母子生活支援施設入所措置費） 7,059,957円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	母子生活支援施設利用世帯数	世帯	目標値 実績値	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	04 母子家庭等対策総合支援事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 ひとり親福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	7,262,210	5,647,000	5,000				1,610,210	8,750,514			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	扶助費	7,262,210		国	国庫支出金・母子家庭等対策総合支援事業費	5,647,000				
					県	県支出金・母子及び寡婦福祉法による貸付事務費	5,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 ひとり親家庭の主体的な能力開発のため、給付金の支給により経済面の支援を行うことで、安定した生活を送りながら資格取得ができるよう支援する。</p> <p>【効果】 経済的支援により資格取得を促すことで、将来的な生活の安定と自立が可能となる。</p>							事業実績	ひとり親家庭へ安定した生活を送りながら資格取得ができるよう給付金を支給した。		
									<p>○受給者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等職業訓練促進給付金 訓練促進給付金 6人（課税世帯4人、非課税世帯2人）</li> <li>・自立支援教育訓練給付金 2人</li> </ul> <p>○母子父子寡婦福祉資金貸付事務 8件</p> <p>○事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費（高等職業訓練促進給付金） 6,551,500円</li> <li>・扶助費（自立支援教育訓練給付金） 710,710円</li> </ul> <p>○財源 国：3/4</p>		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	高等職業訓練促進給付金利用者	人	目標値	12	7	11	11	11			
	自立支援教育訓練促進給付金利用者	人	目標値	2	3	2	2	2			
			実績値	8	6						
			目標値								
			実績値	0	2						
			目標値								
			実績値								
							<p>○給付額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等職業訓練促進給付金 訓練促進給付金 課税世帯（月額） 70,500円（最終年度4万円増額） 非課税世帯（月額） 100,000円</li> <li>・修了支援給付金 課税世帯 25,000円 非課税世帯 50,000円</li> <li>・自立支援教育訓練給付金：受講料の60%（上限40万円）</li> </ul> <p>【成果】 ひとり親が安心して資格取得できるよう経済的支援を行ったことにより、将来的な生活の安定と自立に寄与した。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	06 ひとり親家庭等医療費							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 ひとり親福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
12,515,326		5,320,000					7,195,326	12,986,407			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	1,440,000		県	県支出金・ひとり親家庭等医療費			5,320,000		
	03	職員手当等	174,000								
	04	共済費	269,125								
	08	旅費	85,200								
	10	需用費	13,079								
	19	扶助費	10,533,922								
事業の目的・効果	【目的】 ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の父または母及び児童の健康を保持し、その経済的負担を軽減する。 【効果】 ひとり親家庭等の医療費の助成により、経済的負担の軽減と家庭生活の自立助長と安定を図ることができる。							事業実績	ひとり親家庭等における父または母及び児童の健康を保持し、経済的負担を軽減するため、医療機関を受診した際に支払う医療費の一部を助成した。 ○延申請件数 5,313件 ○総医療費 70,767,860円 ○助成額 10,533,922円 ○事業費内訳 ・報酬、社会保険料、通勤手当等 1,968,325円 ・需用費（消耗品費） 13,079円 ・扶助費（助成金） 10,533,922円 ○助成内容 医療費の一部負担額の2/3		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	ひとり親医療助成件数	件	目標値	実績値	6176	5772	5300	5300	5300		
			目標値	実績値	5440	5313					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							



部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	05 婦人保護自立支援事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 ひとり親福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
3,248,130	1,388,000						1,860,130	3,582,168			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	2,461,260		国	国庫支出金・婦人相談員活動強化事業費			1,388,000		
	03	職員手当等	261,263								
	04	共済費	454,087								
	08	旅費	53,520								
	18	負担金補助及び交付金	18,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」及び「売春防止法」に基づき、女性、ひとり親家庭及びDV被害者を対象に女性相談事業及び自立支援事業を行うことにより、女性を支援していく。</p> <p>【効果】 多様化する女性（DVについては男性も含む）の相談に対し、相談員が専門知識に基づき、対応・助言等を行うことによって、適切な支援に繋がる。</p>							事業実績	<p>○女性相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談員を2名（本庁1名、牛深支所1名）を配置し、DV、離婚問題等の相談に対する専門的な助言・提案</li> <li>DV防止啓発のため、市内高校1年生及び中学3年生にデートDVに関するリーフレットを配布</li> </ul> <p>≪女性相談件数≫125件 （内訳：来所64件、電話48件、訪問13件）</p> <p>≪事業費内訳≫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬、職員手当、社会保険料、旅費 3,230,130円</li> <li>負担金（熊本県婦人相談員連絡協議会） 18,000円</li> </ul> <p>財源：国庫支出金 基準額の1/2</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
女性相談件数（延べ件数）		件	目標値	300	300	300	300	300			
			実績値	222	125						
自立支援プログラム策定件数		件	目標値	2	2	1	1	1			
			実績値	0	0						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	03 私立保育園等整備事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 4年度					目	03 保育所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
81,712,000 (内繰越分 81,712,000)	56,177,000 (56,177,000)	25,500,000 (25,500,000)		35,000 (35,000)		0					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	18	負担金補助及び交付金	81,712,000		国	国庫支出金・保育所等整備交付金		56,177,000			
					市	市債・児童福祉施設整備事業債		25,500,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 私立保育園等の老朽化した園舎の建替えや大規模改修等の施設整備に対する補助を行うことで、保育環境の整備を図る。</p> <p>【効果】 私立保育園等の入所児童が安心・安全な保育環境のもとで保育を受けることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業実績	<p>老朽化した私立保育園園舎の改築工事に保育所等整備交付金を活用し補助を行った。</p> <p>私立保育園等整備事業（令和3年度繰越事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 社会福祉法人 岳州会</li> <li>・整備施設 めぐみ保育園</li> <li>・整備区分 改築</li> <li>・総事業費 120,615千円</li> <li>・補助対象経費 102,140千円</li> <li>・補助金額 81,712千円（国 56,177千円・市 25,535千円）</li> <li>・補助率 国5.5/10 市1/4</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
施設整備数		箇所	目標値	1	0						
			実績値	0	1						
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	02 保育所等給付費							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	04 児童育成費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
3,394,409,165		1,678,790,200	741,911,676			126,801,980	846,905,309	3,530,776,577			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	18	負担金補助及び交付金	3,382,594,195			国	国庫支出金・施設型給付費		1,675,451,550		
	19	扶助費	11,814,970			国	国庫支出金・施設等利用給付費		3,338,650		
						県	県支出金・施設型給付費		702,821,620		
						県	県支出金・多子世帯子育て支援事業費		20,870,160		
						県	県支出金・保育給付費地方単独費用		16,550,571		
						県	県支出金・施設等利用給付費		1,669,325		
						他	分担金及び負担金・保育所等利用者負担金（私立）		126,483,930		
							（上記以外）		318,050		
事業の目的・効果	<p>【目的】 子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ施設型給付費等の支給を行い、幼児期の教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。</p> <p>【効果】 私立保育園・認定こども園及び私立幼稚園等に対する施設型給付費等の支給や子育てしている家庭の経済的負担軽減を行うことにより、子育て支援サービス等の充実が図られ、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業実績	<p>幼稚園や保育所等に入所している子どもに提供される教育・保育に要した費用について、施設型給付費等を支給した。また、施設等利用費の支出や多子世帯への副食費の助成を行った。</p> <p>【施設型給付費】 3,375,915,270円 ・市内私立保育園 42箇所 ・市内認定こども園 2箇所 ・市内私立幼稚園 3箇所 【施設等利用費】 6,678,925円 幼稚園等預かり保育利用者 29人 認可外保育所利用者 14人 【多子世帯副食費（地方単独分）】 11,814,970円 助成対象者 250人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実施保育所・認定こども園数		箇所	目標値		46	46	44	44	44		
			実績値		46	44					
実施幼稚園数		箇所	目標値		3	3	3	3	3		
			実績値		3	3					
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	04 保育対策総合支援事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 児童育成費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
48,975,370		39,184,000						9,791,370		37,419,962		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金					48,975,370		県	県支出金・保育対策総合支援事業費		39,184,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行うことで、入所児童に適した保育の提供を行う。</p> <p>【効果】 児童の保護者が私立保育園等へ安心して入所させることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>											
	<p>事業実績</p> <p>私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行い、保育環境の改善を行った。</p> <p>【事業内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保育補助者雇上強化事業 40,675,370円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施箇所 20箇所 雇用者数 32人</li> </ul> </li> <li>○保育体制強化事業 4,800,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施箇所 4箇所 雇用者数 6人</li> </ul> </li> <li>○安全対策事業 2,044,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施箇所数 7箇所</li> </ul> </li> <li>○幼稚園業務補助者雇上事業 1,456,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施箇所 2箇所 雇用者数 2人</li> </ul> </li> </ul>											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等		
	整備箇所数	箇所	目標値	1	0	0	1	1				
		箇所	実績値	0	0							
	雇上保育補助者数	人	目標値	24	32	32	32	32				
		人	実績値	31	32							
	体制強化雇用者数	人	目標値	11	7	9	9	9				
		人	実績値	2	6							
安全対策事業実施箇所数	箇所	目標値		11	0	8	0					
	箇所	実績値		7								
ICT化推進事業実施箇所数	箇所	目標値			4	0	4					
	箇所	実績値										
<p>【財源】国からの補助金は、県を通じての間接補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育補助者雇上強化事業費補助金 国3/4、県1/8、市1/8</li> <li>・保育体制強化事業補助金 国1/2、県1/4、市1/4</li> <li>・安全対策事業補助金 国2/3、市1/3</li> <li>・幼稚園業務補助者雇上事業補助金 市単独</li> </ul> <p>【成果】 保育補助者雇上強化事業等を実施することにより、保育補助者を雇用することができ、保育士等の業務の負担軽減が図られた。 また、安全対策事業を実施することにより、保育園等の事故防止対策を推進し、子どもを安心して育てる体制整備が図られた。</p>												

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	07 子どもデイサービス事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
6,823,295					6,823,000	295	7,425,360				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	12	委託料	6,823,295			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金		3,600,000		
						他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		3,223,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 児童館や児童クラブがない地域において、保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、放課後や長期休業中等に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。</p> <p>【効果】 児童の健全育成が図られるとともに、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業実績	<p>保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、放課後等に遊びや生活の場の提供を行った。</p> <p>【事業内訳】 本渡地区 宮地岳地区振興会 822,000円 場所：宮地岳コミュニティセンター 有明地区 NPO法人つわの花 917,000円 場所：つわの花社会福祉協議会 713,000円 場所：有明老人福祉センター 御所浦地区 社会福祉協議会 2,197,000円 場所：いさな館（平日）嵐口コミュニティセンター（長期休業中） 五和地区 手野まちづくり振興会 154,511円・二江まちづくり振興会 1,870,187円 鬼池地区振興会 149,597円 場所：各地区コミュニティセンター</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
実施数		箇所	目標値	7	7	8	8	8			
			実績値	7	7						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	08 放課後児童健全育成事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 児童育成費			
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他		一 般 財 源					
159,665,148	53,220,000	53,219,000					53,226,148	168,851,195				
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額		
	12	委託料	103,137,610			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			53,220,000		
	18	負担金補助及び交付金	56,527,538			県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			53,219,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、児童館、保育所、学校の空き教室等において、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。</p> <p>【効果】 小学生の保護者が安心して就労ができ、併せて子どもの健全育成が図られることにより、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業実績	<p>放課後児童クラブの実施に係る委託や整備補助を行い、児童の健全育成を行った。</p> <p>【事業内訳】 ○放課後児童クラブの実施（委託分） 103,137,610円 ・民間委託分 21箇所 ○放課後児童クラブ補助金 56,527,538円 ・放課後児童クラブ支援事業（障がい児受入推進 他） ・放課後子ども環境整備事業（児童クラブ環境改善 他） ・放課後児童クラブ整備事業（さくらスマイルクラブ） ※令和5年度に繰越 22,110,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
実施数（委託分）		箇所	目標値		21	21	22	22	22			
			実績値		20	21						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
	目標値											
実績値												
【財源】 放課後児童クラブ設置補助金 国2/9、県2/9、市2/9 上記以外 国1/3、県1/3、市1/3							事業の成果等	【成果】 利用希望の多い中央部（本渡地域）において、令和4年度に新たに1箇所事業（放課後児童健全育成事業）を開始した。 また、中央部においては、令和5年度事業開始に向け施設整備事業（1箇所）に取り組み、放課後や長期休暇中の小学生の居場所の確保・拡大に向け取り組むことができた。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	09 地域子ども子育て支援事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
52,576,789	17,514,000	17,514,000					17,548,789	51,806,688			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	52,576,789			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			17,514,000	
						県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			17,514,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む保育事業へ補助を行う。 私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業を行うことにより、子育て支援サービスの充実を図る。</p> <p>【効果】 私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業での受入れ促進を図ることにより、保護者が安心して就労ができ、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業実績	<p>多様な保育ニーズに対応するため保育所等で実施する保育事業に補助を行った。</p> <p>【事業内訳】 ○延長保育事業 14,695,389円 私立保育園 32箇所 ○病後児保育事業 20,756,000円 私立保育園 4箇所 ○一時預かり事業 17,125,400円 私立保育園 5箇所 認定こども園 2箇所 私立幼稚園 3箇所</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
延長保育事業実施数	目標値	42	42	39	39	39					
	実績値	37	32								
病後児保育事業実施数	目標値	4	4	4	4	4					
	実績値	4	4								
一時預かり事業実施数	目標値	10	10	12	12	12					
	実績値	10	10								
	目標値										
	実績値										
	目標値										
	実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	10 地域子育て支援拠点事業（私立）							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度				目	04 児童育成費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
43,196,000	14,398,000	14,398,000				14,400,000	40,803,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	12	委託料	43,196,000		国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	14,398,000				
					県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	14,398,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域において子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。</p> <p>【効果】 育児不安の解消や保護者同士のコミュニケーションを図ることにより、子育て中の家庭に対する育児支援が図られる。</p>							事業実績	<p>子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点（子育て支援センター）を設置し、子育てしている家庭への育児支援を行った。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</p> <p>【実施箇所】 私立保育園（社会福祉法人）6箇所 児童館（合同会社）1箇所 専用施設（NPO法人）2箇所 計9箇所</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
子育て支援センター実施数（委託）		箇所	実績値	9	9	9	9	9			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	11 特別保育事業（単独事業）							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	77,704,742						5,280,000	72,424,742	54,243,882		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	77,704,742		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			5,280,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により、多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行う。</p> <p>【効果】 障がい児及び小学校低学年児童の受け入れや子育て講座・講演会の受講促進により、保護者が安心して就労等ができる環境づくりや子育て力の向上を図ることによって、子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業実績	<p>子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行った。</p> <p>【事業内訳】 ○障がい児保育事業 68,641,073円 特定障がい児受入：2箇所 受入数 2人 障がい児受入：8箇所 受入数 12人 軽度障がい児受入：23箇所 受入数 75人 ○低学年受入事業 5,000,000円 10箇所 登録人数 149人 ○育児講座実施 2,585,277円 実施箇所：18箇所 参加者数：延べ 3,309人 ○医療的ケア児保育支援事業負担金 1,478,392円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	障がい児等受入数	人	目標値	38	54	74	74	74			
			実績値	60	89						
	低学年児童受入数	人	目標値	120	120	120	120	120			
			実績値	123	149						
	育児講座等参加者数	人	目標値	6500	6300	5500	5500	5500			
			実績値	2657	3309						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	14 保育所連盟職員研修補助金							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	04 児童育成費		
決算額	540,000		財源			内訳			前年度決算額		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	270,000			219,932
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	540,000			国	国庫支出金・保育士研修事業費			270,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 保育所職員の資質向上を図る研修等を実施する「天草市保育所連盟」へ補助金を交付し、保育士等の研修の充実を図る。</p> <p>【効果】 保育士等の資質の向上が図られることにより、子育て（食育を含む）に関する相談・支援体制等の充実が図られる。</p>							事業実績	<p>天草市保育所連盟において開催する、保育の質の向上を図るための研修の実施に要する費用に対し補助を行った。</p> <p>○保育所連盟研修事業 保育の質の向上のための研修 実施回数：5回 参加者数：838人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
研修会開催数		回	目標値	5	5	5	5	5			
			実績値	2	5						
研修参加者数		人	目標値	1100	1100	1100	1100	1100			
			実績値	185	838						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	23 児童福祉施設等感染症対策支援事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 7年度		目	04 児童育成費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
29,958,710	26,292,710	3,656,000						10,000	31,457,561			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	10	需用費	940,710		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	13,305,710					
	18	負担金補助及び交付金	29,018,000		国	国庫支出金・保育環境改善等事業費	9,631,000					
					国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	3,356,000					
					県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	3,356,000					
					県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	300,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と児童福祉施設等の継続的事业実施のために必要な経費を支援する。</p> <p>【効果】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と児童福祉施設等の環境整備を図ることにより、入所児童が安心安全に保育を受けることができる。</p>							事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止と児童福祉施設等の継続的な事業実施のために必要な経費を支援した。</p> <p>○保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策） 【実施施設数等】 49箇所 消耗品費 940,710円 補助金 18,348,000円</p> <p>○地域子ども・子育て支援事業（新型コロナウイルス感染症対策） 【実施施設数等】 34箇所 補助金 10,070,000円</p> <p>○子どもデイサービス事業（新型コロナウイルス感染症対策） 【実施施設数等】 2箇所 補助金 600,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
代替保育実施施設数		施設	目標値	3	3	3	3	3				
保育環境改善等事業実施施設数		施設	実績値	0	0							
地域子ども・子育て支援事業実施施設数		施設	目標値	56	54	0	0	0				
子どもデイサービス事業実施施設数		施設	実績値	56	49							
		施設	目標値	43	44	0	0	0				
		施設	実績値	36	34							
	施設	目標値		7	0	0	0					
	施設	実績値		2								
		目標値										
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	26 保育士等処遇改善臨時特例事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 4年度		目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
55,089,327 (内繰越分 55,089,327)	55,089,327 (55,089,327)							0 (0)		15,435,892	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	03	職員手当等	356,923			国	国庫支出金・保育士等処遇改善臨時特例交付金		55,089,327		
	18	負担金補助及び交付金	54,732,404								
事業の目的・効果	<p>【目的】 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための措置を行う。</p> <p>【効果】 賃上げへの支援を行うことにより、分配機能が強化され、保育士等の人材育成・確保の強化が図られる。</p>							事業実績	<p>保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等に対して3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行う施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用の補助を行った。</p> <p>○実施施設 60箇所 54,732,404円</p> <p>【内訳】                  私立保育園 41箇所 48,697,135円                  私立幼稚園 3箇所 1,080,340円                  認定こども園 2箇所 3,022,826円                  放課後児童クラブ 14箇所 1,932,103円                  ○市職員時間外勤務手当 356,923円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
保育士幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業		施設	目標値	実績値	49	49					
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業		施設	目標値	実績値	20	20					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【財源】 国 10/10							【成果】 令和4年2月分から継続して賃上げされる施設に対して支援を実施したことにより、保育士等の処遇の改善が図られた。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係				
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費				
事業名称	31 保育所等光熱費高騰対策事業							項	03 児童福祉費				
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 5年度		目	04 児童育成費				
決算額	財源		内訳					前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	0	0						
11,320,000	5,660,000	5,660,000									0	0	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称					金額		
	18	負担金補助及び交付金	11,320,000		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					5,660,000		
					県	県支出金・保育所等光熱費高騰対策事業費					5,660,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等へ、負担軽減のため支援する。</p> <p>【効果】 地域の子ども・子育てを担う私立保育園等に対する支援を行うことで、光熱費高騰の影響を軽減し、安定した運営を確保することができる。</p>							事業実績	<p>光熱費高騰の影響を受けている保育所等の支援として、電力・ガス等の高騰分に対し補助を行った。</p> <p>○実施施設等 46箇所 11,320,000円</p> <p>【内訳】</p> <p>私立保育園 42箇所 10,640,000円</p> <p>私立認定こども園 2箇所 560,000円</p> <p>私立幼稚園 2箇所 120,000円</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
実施施設数			目標値		47	45							
		施設数	実績値		46								
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											
【財源】 国1/2 県1/2							事業の成果等	【成果】 光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等に対して支援を行ったことにより、光熱費高騰の影響を軽減することができ、私立保育園等の安定した運営に寄与することができた。					

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	32 保育所等給食食材費高騰対策事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 5年度		目	04 児童育成費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	0	0					
	9,265,953	5,568,953	3,697,000									
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	18	負担金補助及び交付金	9,265,953		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,568,953					
					県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	3,697,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】                      食材費の値上がりにより発生する給食運営のかかり増し経費について、保育所等へ支援を行い、給食の質・量の維持を図る。</p> <p>【効果】                      保護者や保育所等の負担を増加させることなく、給食の質や量の維持が図られ、栄養バランスの取れた安心安全な給食を提供することができる。</p>							事業実績	物価高騰に伴う食材費の値上がりによって影響を受けた保育所等の支援として、給食食材費の物価高騰分に対し補助を行った。  ○実施施設 41箇所 9,265,953円 【内訳】 私立保育所 37箇所 8,615,643円 認定こども園 2箇所 493,650円 私立幼稚園 2箇所 156,660円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	実施施設数	施設数	目標値	実績値		47	45					
			目標値	実績値		41						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	01 児童手当							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
936,753,483	644,675,999	144,624,499					147,452,985	984,376,554			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	01	報酬	1,419,552			国	国庫支出金・児童手当交付金		644,675,999		
	03	職員手当等	171,528			県	県支出金・児童手当交付金		144,624,499		
	04	共済費	264,647								
	08	旅費	24,000								
	10	需用費	68,756								
	19	扶助費	934,805,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 児童手当法に基づき、児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。</p> <p>【効果】 子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもを育てられる社会を形成することができる。</p>							事業実績	<p>児童を養育する者に対し、児童手当を支給した。</p> <p>○支給人数 支給延人数合計：82,462人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当 被用者0歳から3歳未満 支給延人数：9,467人</li> <li>3歳以上中学校修了前 支給延人数：55,361人</li> <li>非被用者 支給延人数：16,330人</li> <li>特例給付 支給延人数：1,304人</li> </ul> <p>○支給月 6月(2~5月分)、10月(6~9月分)、2月(10~1月分)</p> <p>○事業費内訳 ・報酬、共済費、消耗品等 1,948,483円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費(児童手当) 934,805,000円</li> </ul> <p>○財源</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被用者(0歳から3歳未満) 国：37/45 県：4/45</li> <li>・その他 国：2/3 県：1/6</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
支給延人数		人	目標値		86,720	83,365	83,365	83,365			
			実績値	86,925	82,462						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値							<p>○支給額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳から3歳未満 月額15,000円</li> <li>・3歳以上小学校修了前(第1子・第2子) 月額10,000円</li> <li>・3歳以上小学校修了前(第3子以降) 月額15,000円</li> <li>・小学校修了後中学校修了前 月額10,000円</li> <li>・特例給付(所得制限) 月額5,000円</li> </ul> <p>【成果】 児童手当の支給により、子育て世帯の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長が図られた。</p>		
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	03 子ども医療費助成事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
245,268,857		25,741,000				34,664,000		184,863,857		235,609,066	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	1,439,064					県	県支出金・乳幼児医療費		25,741,000
	03	職員手当等	173,886					他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		34,664,000
	04	共済費	312,593								
	08	旅費	259,200								
	10	需用費	14,660								
	18	負担金補助及び交付金	491,222								
	19	扶助費	242,578,232								
事業の目的・効果	【目的】 子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図ることを目的とする。 【効果】 医療費の経済的負担を軽減するとともに、現物給付を行い、気軽に医療を受ける環境を整備することで、子どもの疾病の早期治療と健全育成へとつながる。							事業実績	高校3年生相当年齢までの子どもの医療費助成を現物支給及び償還払いにより行った。 ○延べ支給件数 126,852件（うち補助金分135件） ○事業費内訳 ・報酬、旅費、消耗品等 2,199,403円 ・補助金（市外在住の高校生） 491,222円 ・扶助費（子ども医療費助成額） 242,578,232円 （助成額のうち歯科分 44,173,320円） ○令和4年度末子ども医療費支給対象児童数 ・就学前（乳幼児） : 2,973人 ・小学校1～3年生 : 1,646人 ・小学校4～中学校3年生 : 3,689人 ・高校生相当年齢 : 1,892人 計：10,200人		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
子ども一人あたり助成額		円	目標値	25,672	24,874	25,000	25,000	25,000			
			実績値	21,867	23,830						
子ども一人あたり助成額（うち歯科分）		円	目標値	3,703	5,323	4,500	4,500	4,500			
			実績値	4,392	4,330						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	05 ファミリーサポートセンター事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
2,692,315	833,000	833,000					1,026,315	2,018,976			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	12	委託料	2,692,315		国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	833,000				
					県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	833,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】                  家族や保育施設等で応じきれない福祉サービスを補完し、仕事と家庭の両立及び子育てを支援するため、地域において子どもの預かりの援助を行いたい人（協力会員）と援助を受けたい人（依頼会員）による会員登録制相互援助組織を設置し、相互援助活動に関する連絡、調整を図り、地域において子育てを支援する。</p> <p>【効果】                  家庭や保育施設では応じきれない要望に対応することで、子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業実績	子育て世帯の仕事と家庭の両立を支援するため、ファミリーサポートセンター事業を委託により実施した。 また、会員の拡大と利用促進を図るため、市政だよりや社協だよりへの掲載、児童手当受給世帯へ個別通知を委託先と協力して実施した。		
	○登録会員 ・依頼会員数 173人⇒194人 ・協力会員数 40人⇒45人 ○利用回数 ・通常利用回数 583回（1,556時間） ・病後児利用回数 0回 ○事業費内訳 ・委託料（業務委託分） 2,692,315円 ○財源 国：1/3 県：1/3										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	依頼会員数	人	目標値	250	210	210	210	210			
			実績値	208	194						
	協力会員数	人	目標値	60	50	50	50	50			
			実績値	47	45						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
<p>○利用料金 報酬 利用料金                  ・月曜日～金曜日（7時～20時） 600円/h 300円/h                  ・病後児預かり（8時～18時）平日 900円/h 450円/h                  ・土日祝祭日や夜間等（上記以外の時間） 700円/h 350円/h                  ※市内に住所を有する生活保護・児童扶養手当受給水準・障がい児・多胎児・ダブルケアの世帯等の利用料については、報酬額の1/5（100円未満四捨五入）</p> <p>【成果】                  本事業により、子育て世帯の仕事と家庭の両立につながり、子育て負担の軽減が図られた。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	15 妊産婦日常生活支援事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度 ~ 令和 4年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
2,765,734							2,765,000	734	3,357,772		
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	12	委託料	2,765,734					他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		2,765,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 妊産婦が、心身の不調や冠婚葬祭などで家事や育児が困難で、親族等から支援が受けられない場合に、家庭生活支援員の派遣などを行い、妊産婦の孤立を防ぎ、安心して産み育てられるまちをめざす。</p> <p>【効果】 妊娠中から出産後にかけて、支援を行うことで、妊産婦の心身と生活の安定を図る。</p>							事業実績	<p>心身の不調や冠婚葬祭などで家事や育児が困難な人で、親族等から支援を受けられない人に対し、家庭生活支援員の派遣などを行う事業を委託により実施した。</p> <p>○支援内容 ・生活援助：家事、介護（看病）など日常生活の援助 ・子育て支援：保育サービス等</p> <p>○延利用人数 426人（延利用回数） ○延利用時間 1,577時間 ○利用者実人数 68人 ○事業費内訳 委託料（業務委託分） 2,765,734円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
生活支援等利用時間		時間	実績値	1,080	1,817						
生活支援等利用者数		人	実績値	45	50						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	16 助産施設入所措置費							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	04 児童育成費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
18,872	9,436	4,718				4,718	1,020,849				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	12	委託料	18,872		国	国庫支出金・児童入所施設措置費	9,436				
					県	県支出金・児童入所施設措置費	4,718				
事業の目的・効果	<p>【目的】                  児童福祉法第22条に基づき、妊婦が保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的理由等により入院助産が行えない場合、助産施設において入院助産を行うことで、安心安全な出産につなげる。</p> <p>【効果】                  経済的に困窮しており、保健・衛生上課題のある妊婦が、安心安全に出産することができ、出産後の子育て支援にも繋がる。</p>							事業実績	経済的に困窮しており、かつ、保健・衛生上課題のある妊婦が安心安全に出産することができるよう健康増進課や関係機関とも連携して対象者の抽出を行ったが、実績なしとなった。  ○事業費内訳 ・委託料（助産施設入所措置費） 18,872円 ※令和3年度分の事務費等  ○財源 国：1/2 県：1/4		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	助産施設利用者数	人	目標値 実績値	10 2	10 0	8	8	8			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	19 子どもはぐくみ応援事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 7年度		目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,400,000								1,400,000	0	638,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金				1,400,000		他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金		1,400,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域住民が地域の子どもに関心を持ち、あたたかく見守り、保護者と一緒に子どもを育てるといった意識を醸成するため、地域において子どもや子育て家庭を応援する活動を行う団体を支援する。それにより、困難を抱える家庭の孤立を防ぎ、子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支えるまちづくりを目指す。</p> <p>【効果】 地域において子どもと子育て家庭を支援する様々な活動を行う団体を支援し、子ども同士や地域住民など多世代交流による多様な人間関係を学び、社会性を育むことで、児童の健全な育成が図られる。また、子どもやその家庭に対する支援活動により、家庭の状況を把握することで、児童虐待の早期発見及び早期対応につながる。</p>							事業実績	<p>地域において子どもと子育て家庭を応援する活動として、子ども食堂などを実施している団体へ、申請に基づき審査を行い、補助金を交付した。</p> <p>○助成団体 4団体（延べ7団体） ・いきいき体験交流事業 1団体 ・子ども食堂事業 2団体 ・フードパントリー事業 4団体</p> <p>○事業費内訳 補助金 1,400,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
助成団体数		団体	目標値		10	10	8	8	8		
			実績値		4	7					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										
実績値											
							<p>○補助上限額 ・開設費：10万円（開設初年度に限る。） ・事業費：20万円</p> <p>【成果】 地域において子どもと子育て家庭を応援する活動を行う団体を支援することで、児童の健全な育成が図られた。また、コロナ禍で困窮するひとり親世帯などの孤立を防ぐことができた。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	24 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 5年度		目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
95,829,186		95,829,000						186		105,958,071	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	03	職員手当等	550,961				国	国庫支出金・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			95,829,000
	10	需用費	293,159								
	11	役務費	207,066								
	12	委託料	528,000								
	18	負担金補助及び交付金	94,250,000								
事業の目的・効果	【目的】 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を給付することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 【効果】 低所得の子育て世帯に支援を行うことで、生活の安定と児童福祉の増進が図られる。							事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、HPや市政だより、安心安全メール、保育園・小中学校・高等学校からの保護者向け一斉メールの送信など、広く周知を図り、給付金を給付した。 ○給付実績 ① 児童扶養手当受給者等（ひとり親世帯分） ・受給者：589人（対象児童：942人） ・給付額：47,100,000円 ② ①以外の住民税非課税の子育て世帯 ・受給者：414人（対象児童：943人） ・給付額：47,150,000円 ○事業費内訳		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
ひとり親受給者		人	目標値	897	700						
			実績値	639	589						
ひとり親以外の受給者		人	目標値	910	650						
			実績値	499	414						
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	25 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 4年度		目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
650,475 (内繰越分 650,475)	650,475 (650,475)							0 (0)		527,998,043	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称		金額	
	03	職員手当等	189,669				国	国庫支出金・子育て世代への臨時特別給付金給付事業費		650,475	
	11	役務費	10,806								
	18	負担金補助及び交付金	450,000								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、臨時特別的な給付措置として、国の子育て世帯への臨時特別給付金を支給する。 <b>【効果】</b> 子育て世帯に対し、給付金を支給し、経済的な支援を行うことで、子育て世帯の生活の安定と児童福祉の増進を図る。							事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている、子育て世帯に対して、令和3年度から引き続き申請の受付を行い、給付金を支給した。 ○支給実績 支給者数：6人（対象児童数：9人） R3～4年度支給者数合計：5,458人（対象児童数：10,521人） ○事業費内訳 事務費（職員手当等、役務費）：200,475円 事業費（補助金）：450,000円 ○財源 国：10/10		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
支給対象者数		人	目標値		5,680	40					
			実績値		5,452	6					
支給対象児童数		人	目標値		10,800	40					
			実績値		10,512	9					
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	27 子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付）事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 4年度		目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
388,112,509 (内繰越分 388,112,509)		387,956,954 (387,956,954)						155,555 (155,555)		149,386,515	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	11	役務費	233,585				国	国庫支出金・子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付）事業費			387,956,954
	12	委託料	4,816,419								
	18	負担金補助及び交付金	383,062,505								
事業の目的・効果	【目的】 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯に対し、臨時特別給付措置として、国の子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付）を行う。							事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別給付措置として、5万円の先行給付金に加え、対象児童1人当たり5万円相当のクーポンを支給した。		
	【効果】 子育て世帯に対し、クーポンを支給することで、生活の安定と児童福祉の増進が図られる。 また、クーポンによる給付を行うことで、給付対象となる子育て世帯にとどまらず、コロナ禍において厳しい状況にある市内事業所等で確実に使用されるため、地域経済の回復の一助となり、広く市民に恩恵をもたらす。								○支給実績 支給者数：204人(対象児童数：977人) ○事業費内訳 ・事務費（役務費、委託料）：5,050,004円 ・事業費（補助金）：383,062,505円 ○財源 国：10/10 ○R3～4支給実績合計 ・支給者数：5,456人（対象児童数：10,518人） ・支給額：525,900千円		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	電子：102,150千円 紙：413,100千円 現金：10,650千円
	支給対象者数	人	目標値	5,680	428						○支給額 対象児童1人あたり50千円相当のクーポン
			実績値	5,252	204						
	支給対象児童数	人	目標値	10,800	1,259						【成果】 新型コロナ感染症の影響を受けて厳しい状況にある子育て世帯に対し、クーポンを支給したことで、生活の安定と児童福祉の増進が図られた。また、クーポンによる支給を行ったことで、コロナ禍で厳しい経営状況のもと、市内事業所等で使用されたことにより、地域経済の一助となった。 ※令和3年度からの繰越事業
			実績値	9,541	977						
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	28 子育て世帯緊急支援給付事業（市単独）							項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 4年度		目	04 児童育成費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
1,559,637 (内繰越分 1,559,637)	1,559,637 (1,559,637)							0 (0)		2,127,482		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	11	役務費	6,612			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			1,106,602		
	12	委託料	3,025			国	国庫支出金・子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付）事業費			453,035		
	18	負担金補助及び交付金	1,550,000									
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、現に児童を養育しているにも関わらず、子育て世帯への臨時特別給付の支給を受けられない子育て世帯に対し、本市独自の緊急支援給付を行う。 <b>【効果】</b> 離婚などにより国の子育て世帯への臨時特別給付の支給を受けられない子育て世帯に対し、本市独自の給付を行うことで、生活の安定と児童福祉の増進を図る。							事業実績	現に子どもを養育しているにも関わらず、国の子育て世帯への臨時特別給付の支給を受けられない子育て世帯に対し、本市独自の給付金等の支給を実施した。 ○支給実績 ・クーポン給付：16人（対象児童：31人） ○事業費内訳 ・事務費（役務費、委託料）： 9,637円 ・事業費（補助金）： 1,550,000円 ○R3～4支給実績 ・先行給付金：15人（対象児童：39人） 1,950,000円 ・クーポン給付：16人（対象児童：31人） 1,550,000円 ○支給額			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	支給対象者数	人	目標値	実績値	61	20						
	支給対象児童数	人	目標値	実績値	105	40						
			目標値	実績値	15	16						
			目標値	実績値	39	31						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	29 熊本県低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金給付事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 4年度		目	04 児童育成費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
15,211,682				15,211,000				682		0		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額	
	03	職員手当等	25,283				財源内訳	県	県支出金・熊本県低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金給付事業費			15,211,000
	10	需用費	73,227									
	11	役務費	53,172									
	12	委託料	660,000									
	18	負担金補助及び交付金	14,400,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、コロナ禍における原油価格・物価高騰が家計を直撃し、非常に厳しい状況に直面していることから、国において、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を給付している状況である。このような社会情勢を踏まえ、熊本県においても、国事業の給付に独自に上乗せをし、低所得のひとり親世帯を対象にさらなる支援を行う。</p> <p>【効果】 低所得の子育て世帯に支援を行うことで、生活の安定と児童福祉の増進が図られる。</p>							事業実績	<p>国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の受給者のうち、ひとり親である者に対し、県独自の給付金を給付した。</p> <p>○給付実績 ・受給者：626人（対象児童：1,002人）</p> <p>○事業費内訳 ・事務費（職員手当等、委託料等）：811,682円 ・事業費（補助金）：14,400,000円</p> <p>○財源 県：10/10（千円未満切り捨て）</p> <p>○給付額 1世帯当たり：2万円 第2子以降児童1人当たり5千円を追加給付</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
給付対象者		人	目標値		700							
			実績値		626							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係				
政策	(26) 子育て支援体制の充実						款	03 民生費				
事業名称	30 ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金給付事業(市単独)						項	03 児童福祉費				
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 4年度	目	04 児童育成費				
決算額	財源内訳						前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	0					
10,180,146		10,180,146								0		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称				金額
	10	需用費	34,072				国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				10,180,146
	11	役務費	76,074									
	18	負担金補助及び交付金	10,070,000									
事業の目的・効果	【目的】 低所得の子育て世帯については、コロナ禍における原油価格・物価高騰が家計を直撃し、非常に厳しい状況に直面している。このため、熊本県においては、国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の受給者のうち、ひとり親世帯について、独自の上乗せをして給付することとしている。 しかしながら、コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響は、ひとり親世帯にとどまらず、それ以外の低所得の子育て世帯にも大きな影響を及ぼしていることから、国の給付金の受給者のうち、熊本県独自の給付金の対象とならない低所得の子育て世帯に対して、本市独自の給付金を給付し、その生活を支援する。 【効果】 低所得の子育て世帯に支援を行うことで、生活の安定と児童福祉の増進が図られる。						事業実績	国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の受給者のうち、熊本県低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金の給付が受けられない者に対し、本市独自の給付金を給付した。 ○給付実績 ・受給者：378人(対象児童：883人) ○事業費内訳 ・事務費(需用費、役務費)：110,146円 ・事業費(補助金)：10,070,000円 ○財源 国：10/10 ○給付額 1世帯当たり：2万円 第2子以降児童一人当たり5千円を追加給付				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	給付対象者	人	目標値	実績値		650						
			目標値	実績値		378						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	06 乳児家庭全戸訪問事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度 ~ 令和 7年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
2,543,367	843,000	843,000					857,367	3,955,352			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	1,569,132		国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	843,000				
	03	職員手当等	189,602		県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	843,000				
	04	共済費	325,680								
	08	旅費	224,400								
	10	需用費	234,553								
事業の目的・効果	<p>【目的】 乳児のいる全ての家庭を訪問し様々な不安や悩みを聴き必要な支援に繋げるとともに、子育てに関する必要な情報の提供を行う。</p> <p>【効果】 支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子育ての孤立化防止や子どもを健やかに育成できる環境整備に繋がる。</p>							事業実績	<p>○乳児家庭訪問 ・対象乳児が生後4ヶ月を迎えるまでの間に保健師または看護師等が1回は家庭訪問し、子育てに関する相談対応、サービス等の情報提供を行った。 ・乳児家庭訪問：338世帯</p> <p>○養育支援訪問 ・乳児訪問等により、養育支援が特に必要な世帯を養育支援世帯として保健師等による専門的な支援に繋げた。</p> <p>≪事業費内訳≫ ・報酬、職員手当、社会保険料、旅費、消耗品費 2,543,367円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問件数		件	目標値	500	500	400	400	400			
			実績値	400	338						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	13 子ども総合相談事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
6,494,834	872,000	14,000					5,608,834	8,207,511			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	3,888,000		国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費	858,000				
	03	職員手当等	417,515		国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	14,000				
	04	共済費	726,381		県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	14,000				
	08	旅費	142,560								
	10	需用費	112,937								
	11	役務費	41,441								
	12	委託料	1,142,500								
	(上記以外)	23,500									
事業の目的・効果	【目的】 子ども及びその家庭等の相談を広く受け付け総合的に支援を行うことで、孤立化を防ぎ安心して子育てができる環境を整備する。また、市民にとっての相談窓口の明確化、専門的・効率的・効果的な支援が受けられる体制を関係機関との連携を図り構築する。 【効果】 子育て支援・相談の総合窓口としての機能を強化することで、子どもが安全に生活し、かつ、保護者が安心して子育てができる社会の実現に繋がる。							事業実績	○子ども総合相談 ・子ども家庭総合支援拠点を運営 ・要保護児童等の支援方針検討を関係機関と連携して実施 (代表者会議1回、教育部会2回、進行管理部会2回、乳幼児部会36回、生活部会1回、医療部会1回、情報共有会議1回) ○未就園児等全戸訪問 ・未就園児等の家庭訪問(13件)及び就園状況等確認 ≪事業費内訳≫ ・報酬、職員手当、社会保険料、旅費 5,174,456円 ・報償費、消耗品費、研修委託料、研修負担金 636,437円 ・相談専用電話料、システム保守・施設入所委託料 683,941円 財源：国庫支出金、県支出金 基準額の1/2		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
相談実人数		人	目標値	250	250	250	250	250			
児童相談終結率		%	目標値	50	50	30	30	30			
			実績値	28	32.3						
未就園児等訪問件数		人	目標値	30	30	30	30	30			
			実績値	13	13						
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 生活支援1係																																						
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費																																						
事業名称	03 生活困窮者自立支援事業							項	04 生活保護費																																						
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	01 生活保護総務費																																						
決算額	財源内訳							前年度決算額																																							
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源																																								
35,889,682	26,562,900						9,326,782	35,710,194																																							
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額																																						
	01	報酬	1,357,308		国	国庫支出金・生活困窮者自立相談支援事業等負担金			16,555,900																																						
	03	職員手当等	106,605		国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金			10,007,000																																						
	04	共済費	102,285																																												
	08	旅費	154,800																																												
	10	需用費	50,000																																												
	11	役務費	25,000																																												
	12	委託料	29,394,084																																												
	18	負担金補助及び交付金	4,699,600																																												
事業の目的・効果	<p>【目的】生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解決するため、本人の状況に応じた必要な支援を行い、生活困窮状態からの早期自立を図る。</p> <p>【効果】生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ることができる。</p>							事業実績	<p>生活困窮者自立支援事業による相談者及び支援者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相談者数</th> <th>支援者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・自立相談支援事業</td> <td>216</td> <td>216</td> <td>17,071,000円</td> </tr> <tr> <td>・住居確保給付金</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>2,034,700円</td> </tr> <tr> <td>・就労準備支援事業</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>5,975,000円</td> </tr> <tr> <td>・家計改善支援事業</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>5,825,000円</td> </tr> <tr> <td>・一時生活支援事業</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>523,084円</td> </tr> <tr> <td>・子どもの学習支援事業</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>2,664,900円</td> </tr> <tr> <td>・被保護者就労支援事業</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>1,795,998円</td> </tr> <tr> <td>・被保護者就労準備支援事業</td> <td>参加者 0名</td> <td></td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(関係職員等研修)</p>				相談者数	支援者数	事業費	・自立相談支援事業	216	216	17,071,000円	・住居確保給付金	24	19	2,034,700円	・就労準備支援事業	19	19	5,975,000円	・家計改善支援事業	50	50	5,825,000円	・一時生活支援事業	5	5	523,084円	・子どもの学習支援事業	8	8	2,664,900円	・被保護者就労支援事業	35	35	1,795,998円	・被保護者就労準備支援事業	参加者 0名		0円
		相談者数	支援者数	事業費																																											
・自立相談支援事業	216	216	17,071,000円																																												
・住居確保給付金	24	19	2,034,700円																																												
・就労準備支援事業	19	19	5,975,000円																																												
・家計改善支援事業	50	50	5,825,000円																																												
・一時生活支援事業	5	5	523,084円																																												
・子どもの学習支援事業	8	8	2,664,900円																																												
・被保護者就労支援事業	35	35	1,795,998円																																												
・被保護者就労準備支援事業	参加者 0名		0円																																												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	<p>【財源】国庫負担金3/4 国庫補助金1/2~2/3</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業が始まった平成27年度から令和4年度までの8年間で2,117件（年平均265件）の相談があり、相談者の状況に応じて各事業による支援を行い、生活困窮状態からの早期の自立が図られた。</li> <li>平成27年度～令和4年度の実績</li> <li>・支援プラン作成件数 566件（年平均71件）</li> <li>・支援終結件数 333件（年平均42件）</li> <li>・本事業実施後、生活保護の相談件数が23%減少、申請件数が4%減少した。（平成26年度から令和4年度の比較）</li> </ul>																																					
	相談受付	件	目標値	300	300	300	300	300																																							
			実績値	277	216																																										
			目標値																																												
			実績値																																												
			目標値																																												
			実績値																																												

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 生活支援 1 係																				
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費																				
事業名称	04 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業							項	04 生活保護費																				
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 4年度		目	01 生活保護総務費																				
決算額	財源内訳							前年度決算額																					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源																				
12,838,370		12,838,370						0		8,023,160																			
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額																		
	11	役務費	18,370				国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金			12,838,370																		
	18	負担金補助及び交付金	12,820,000																										
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで国が緊急小口資金や総合支援資金の特例貸付などによる支援を行ってきたが、総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。 <b>【効果】</b> 生活に困窮する世帯の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。							事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して支援金を支給する。 ○支給対象者数 280 ○支給実績																				
									<table border="1"> <tr> <td></td> <td>初回</td> <td>再支給</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>申請</td> <td>28</td> <td>22</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>支給決定</td> <td>25</td> <td>22</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>不支給</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>取り下げ</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> ○事業費内訳 ・負担金補助及び交付金（支援金） 12,820,000円 ・役務費（振込手数料） 18,370円				初回	再支給	計	申請	28	22	50	支給決定	25	22	47	不支給	3	0	3	取り下げ	0
	初回	再支給	計																										
申請	28	22	50																										
支給決定	25	22	47																										
不支給	3	0	3																										
取り下げ	0	0	0																										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【財源】 国 10/10  <b>【成果】</b> 自立支援金の支給により、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯の生活の安定が図られた。 支給額 12,820千円（初回：6,820千円 再支給：6,000千円） 常用就職により支給中止となった件数 3件（初回分1件、再支給分2件） 生活保護受給件数 3件（支給終了後）																			
	申請受付	件	目標値	120	140																								
			実績値	63	50																								
			目標値																										
			実績値																										
			目標値																										
			実績値																										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 生活支援 1 係									
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費									
事業名称	01 生活保護費							項	04 生活保護費									
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 扶助費									
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額										
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源									
1,189,686,681		938,200,738		5,040,664				29,049,069		217,396,210		1,221,339,998						
事業費内訳	節	節 名 称					金額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金額					
	19	扶助費					1,189,686,681		国	国庫支出金・生活保護費			938,200,738					
									県	県支出金・現在地保護費			5,040,664					
									他	諸収入・生活保護費返還金・徴収金			29,049,069					
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 <b>【効果】</b> 生活に困窮する者の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。							事業実績	○扶助の内容 最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。  ○事業内容（実績） ・被保護世帯数（月平均世帯数） 679世帯 ・被保護人員（月平均人員） 835人									
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<b>【成果】</b> 被保護世帯への自立助長支援により、被保護世帯数680世帯→679世帯、被保護人員837人→835人と減少した。 <b>【地区別保護の状況】</b> （令和5年3月末、保護率は千分率）					
被保護世帯数		世帯	目標値	683	680	680	680	680		世帯 人数 保護率	世帯 人数 保護率							
			実績値	680	679					本渡	287		364	10.19	栖本	7	7	3.60
被保護人員		人	目標値	866	853	840	840	840		牛深	194		218	19.68	新和	22	29	11.07
			実績値	837	835					有明	27		31	7.21	五和	40	50	7.06
			目標値							御所浦	19		30	12.59	天草	23	28	10.72
			実績値							倉岳	23		31	12.25	河浦	33	40	10.57
		目標値							<b>【財源】</b> 国3/4、現在地保護費 県1/4									
		実績値																

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係					
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費					
事業名称	01 災害見舞給付金							項	05 災害救助費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 災害救助費					
決算額	財源		内訳					前年度決算額						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
760,000				760,000	0	1,000,000								
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額							
	19	扶助費	760,000		他	繰入金・福祉基金繰入金	760,000							
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 市民が災害により被災した場合、被災者又はその遺族に災害見舞金支給規則に基づき、災害見舞金又は弔慰金を支給する。 <b>【効果】</b> 被災者又はその遺族の福祉の増進が図られる。							事業実績	○り災者等に対する見舞金等の支給 <b>【弔慰金】</b> 火災 1件(天草) 100,000円  <b>【見舞金】</b> ・火災 全焼 5件(本渡3,牛深1,五和1) 500,000円 全焼(借家)2件(牛深1,天草1) 100,000円 半焼 1件(牛深) 50,000円 準半壊 1件(天草) 10,000円 < 計 > 9件 660,000円					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<b>【成果】</b> 災害見舞金、弔慰金を支給することにより、被災者又は遺族の福祉の増進に寄与した。 ○災害弔慰金(死亡) 100,000円 ○災害見舞金 ・火災(全焼) 100,000円 ・半壊・床上浸水 50,000円 ・準半壊・床下浸水 10,000円 ※借家の場合は、1/2を支給 ※半壊には、大規模半壊及び中規模半壊を含む
	支給件数	件	目標値	実績値	5	10	10	10	10					
			目標値	実績値	15	10								
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築						款	03 民生費		
事業名称	04 住まいの再建支援事業						項	05 災害救助費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 4年度	目	01 災害救助費		
決算額	財源内訳						前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
300,000		300,000				0	1,505,500			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額			
	18	負担金補助及び交付金	300,000		県	県支出金・令和2年7月豪雨被災者等支援交付金	300,000			
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 令和2年7月豪雨により住居が被災し応急的な住まい等での居住を余儀なくされた者に対して再建先への移転費用等を定額で助成する。これにより、円滑な住まい再建を支援する。 <b>【効果】</b> 被災者の円滑な住まい再建が図られる。						事業実績	住まいの再建支援事業補助金（申請1件） <b>【助成内訳】</b> ・民間賃貸住宅入居助成事業 1件 200,000円 ・転居費用助成事業 1件 100,000円  <b>【財源】</b> 県10/10		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
住まいの再建支援事業補助金助成件数		件	目標値	16	1					
			実績値	7	1					
			目標値							
			実績値							
			目標値							
		実績値								
		目標値								
		実績値								
						<b>【成果】</b> 応急的な住まい等から、再建先へ転居する場合の費用を助成することにより、被災者の円滑な再建が図られた。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	04 衛生費			
事業名称	03 水俣病発生地域強化等支援事業							項	01 保健衛生費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 7年度		目	01 保健衛生総務費			
決算額		財源内訳							前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金		市債		その他	一般財源				
34,257,941			30,832,000					3,425,941	34,541,572			
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	170,270				財源内訳	県	県支出金・水俣病発生地域強化等支援事業費			30,832,000
	11	役務費	59,996									
	12	委託料	34,018,875									
	13	使用料及び賃借料	8,800									
事業の目的・効果	<p>【目的】 水俣病患者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法に基づき、水俣周辺の離島等で地理的事情や社会的 事情から医療・福祉レベルの向上が必要と認める地域において、水俣病患者が安定して生活を営めるよう、メチ ル水銀の暴露を原因として起こる神経症状の緩和や運動障害等の改善・維持につながるリハビリテーションの提供 等の取り組みを実施する。</p> <p>【効果】 健康運動機器及びマッサージ機器等を利用した介護予防運動等により、利用者の生活の質の向上並びに運動障害 の改善等につながっている。また、閉じこもり予防にも効果が出ており、利用者が地域活動へ積極的に参加するな ど、地域生活の広がりにもつながっている。</p>							事業実績	<p>御所浦町に居住する水俣病被害者や高齢者を対象に運動障害等の 改善や維持を目的として、健康機器を利用しリハビリテーションを 実施した。</p> <p>①御所浦島と横浦島の2か所で月～金に実施 利用者は週に1回通い、体操や認知症予防への取組健康器具等を 活用し介護予防に取り組んでいる。 ②利用登録者 172人（横浦島 90人、御所浦島 82人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費(消耗品 170,270円)</li> <li>・役務費(点検手数料 59,996円)</li> <li>・委託料(リハビリテーション強化等支援事業 34,018,875円)</li> <li>・使用料及び賃借料(船舶使用料 8,800円)</li> </ul>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
事業利用者数		人	目標値	200	200	200	200	200				
			実績値	180	172							
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	04 衛生費		
事業名称	05 救急医療対策事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 保健衛生総務費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源					
26,063,620					7,998,851	18,064,769	26,103,820				
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		区分	款・節以下名称			金 額		
	12	委託料	2,264,600		他	分担金及び負担金・病院群輪番制病院運営費負担金			7,998,851		
	18	負担金補助及び交付金	23,799,020								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 休日・夜間における急病患者及び重症救急患者への第1、2次救急医療体制の確保を図る。 <b>【効果】</b> 医療体制を確保することで、救急患者への対応が迅速に行われ、市民の安全、安心が図られる。							事業実績	○在宅当番医制事業 休日、夜間における急病患者の第1次救急体制の充実及び調整を行った。天草郡市医師会への委託事業。 6,700円×338施設=2,264,600円  ○病院群輪番制病院運営事業 第2次救急医療病院への補助。天草中央総合病院他8施設。 7,780円×3,059日=23,799,020円 天草市負担分 15,800,169円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
天草医療圏における病院群輪番制病院数		施設	目標値	9	9						
救急車受入および1次医療機関からの転送		人	目標値			3,900	3,900	3,900			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	04 衛生費		
事業名称	07 健康ポイント事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 4年度					目	01 保健衛生総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
19,999,702				19,999,000	702		20,254,747				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	699,093		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	19,999,000				
	03	職員手当等	86,943								
	04	共済費	128,841								
	07	報償費	17,318,100								
	08	旅費	6,000								
	10	需用費	385,505								
	11	役務費	1,375,220								
事業の目的・効果	<p>【目的】 運動習慣のある人の割合が市民の3割であり、7割は運動習慣がないため市民自らが運動を始めるきっかけづくりを行い、運動習慣の定着を図る。また、自分に合った方法で活動量を増やすことで、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。</p> <p>【効果】 運動習慣を地域に波及させ、市民の運動に関する行動変容を促すことで、生活習慣病を予防することができる。</p>							事業実績	<p>毎日の運動や健診、健康づくりのイベント等の参加にポイントを付与し、健康に対する意識付けを行った。</p> <p>○個人向け健康ポイント事業 ・参加者 4,714人、達成者 3,595人、達成率 76.3%</p> <p>○事業所向け健康ポイント事業 ・参加事業所：44事業所（492人）、達成 41事業所</p> <p>【事業費内訳】 ・事務補助員報酬等（報酬、期末手当） 786,036円 ・共済費（社会保険料等） 128,841円 ・報償費（商品券等） 17,318,100円 ・旅費（通勤手当） 6,000円 ・需用費（消耗品） 385,505円 ・役務費（郵送料） 1,375,220円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
個人向け健康ポイント事業			目標値	5,500	5,500						
参加者数		人	実績値	4,530	4,714						
事業所向け健康ポイント事業			目標値	85	85						
参加数		社	実績値	67	44						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	04 衛生費		
事業名称	08 健康増進事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 保健衛生総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
5,245,493		724,000				4,072,000	449,493		5,248,578		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	07	報償費	228,240				県	県支出金・熊本県むし歯予防対策事業費			724,000
	08	旅費	24,400				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			3,847,000
	10	需用費	2,292,853				他	寄附金・保健衛生費寄附金			225,000
	12	委託料	2,700,000								
事業の目的・効果	【目的】 市民の健康づくりを応援する企業・地域、ボランティア等と連携し地域全体で支え合い市民の健康づくりを応援する環境整備を行う。また、健康づくりの意識を高めるために住民組織を支援し、市民の健康増進に寄与するとともに、市民が自分の身体の状態を知り、生活習慣を見直す機会を、イベントを通じ提供する。さらに、幼児期及び学齢期の歯質強化と歯磨き・食習慣の改善をすすめることで、幼児期等のむし歯予防を行う。							事業実績	○市民への健康に関する周知のため複合施設こらすにて「健康のつどい」実施6/11(土)参加者128名、11/12(土)参加者187名		
	【効果】 市民の健康意識が高まり、生活習慣病予防など健康増進を図ることができる。また、フッ化物洗口事業等によりむし歯予防やむし歯予防の意識を高め、生活の質の向上、医療費削減の期待がもてる。								○他課との協働による普及啓発 男女共同参画課主催の女性の健康セミナー来場者への血管年齢や骨密度測定を実施。 ○フッ化物洗口事業 保育園・幼稚園 46園(未実施園8園)・小・中学校30校(市内全小中学校) 【事業費内訳】 ・報償費(講師等謝礼, 記念品等) 228,240円 ・旅費 24,400円 ・需用費(消耗品, 印刷製本費) 2,292,853円 ・委託料(食生活改善推進事業委託料 2,700,000円)		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	食生活改善推進員登録者数	人	目標値	365	300	250	250	250			
		実績値	282	260							
	栄養に関する健康教育の実施回数	回	目標値			30	35	40			
		実績値									
	レシピ集設置箇所数(食生活改善推進員作)	箇所	目標値			42	45	48			
実績値											
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 感染症予防係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	01 予防接種事故対策事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 予防費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
10,772,720		8,079,772					2,692,948	10,818,280			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	19	扶助費	10,772,720		県	県支出金・予防接種事故対策事業費			8,079,772		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 予防接種法第15条第1項に基づき、予防接種による健康被害に対する救済措置の実施を目的とする。 <b>【効果】</b> 健康被害者の健康の保持・生活の維持を図ることができる。							事業実績	予防接種による健康被害者（2名）に対して、障害年金、介護加算、医療手当て、医療費の給付を年4回に分け給付を行った。  ・障害年金（2名） 8,468,340円 ・医療費 93,980円 ・医療手当て 803,200円 ・介護加算 1,407,200円 事業費合計 10,772,720円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
支給対象人数		人	目標値	2	2	2	2	2			
			実績値	2	2						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 感染症予防係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	02 予防接種事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	拡充事業		事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	02 予防費		
決算額	215,059,953		財源		内			訳			前年度決算額
			国庫支出金	県支出金	市	債	その他	一般財源			
			651,000	378,000					214,030,953	226,266,037	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	372,228			国	国庫支出金・風しん抗体検査事業費			651,000	
	11	役務費	409,649			県	県支出金・妊婦風しん予防接種助成事業費			378,000	
	12	委託料	214,278,076								
事業の目的・効果	<p>【目的】                      予防接種法第5条第1項に基づき、予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持、増進及び保護者の経済的負担の軽減（任意インフルエンザ予防接種助成）を図る。</p> <p>【効果】                      伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持及び保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。</p>							事業実績	法令に基づき、個別接種により対象者に予防接種を行った。任意のインフルエンザ予防接種、任意の風しん対策事業を実施した。 ・事務費等 781,877円 ・委託料 214,278,076円 【A類疾病】B型肝炎 1,062人、ヒブ 1,423人、小児用肺炎球菌 1,423人、四種混合 1,412人、二種混合 497人、BCG 374人、麻しん・風しん混合 810人、水痘 673人、日本脳炎 1,773人、子宮頸がん 861人、ロタ 741人 【B類疾病】インフルエンザ（高齢者） 17,497人、高齢者肺炎球菌 756人、経過措置 204人、任意196人 【任意予防接種】インフルエンザ（高校生以下） 4,494人、風しん（妊娠を希望する方で抗体価が低い方） 82人		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
活動指標	個別予防接種者数（A類疾病）	人	目標値	実績値	12,600	18,000	16,742	16,742	16,742		
			目標値	実績値	11,549	11,049					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 感染症予防係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	03 新型コロナウイルスワクチン接種事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度 ~ 令和 5年度					目	02 予防費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
359,915,292		359,915,292				0	532,798,741				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	3,153,276		国	国庫支出金・新型コロナウイルスワクチン接種事業費	267,145,417				
	03	職員手当等	1,853,990		国	国庫支出金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	92,769,875				
	04	共済費	575,390								
	07	報償費	11,861,500								
	10	需用費	10,054,824								
	11	役務費	15,276,695								
	12	委託料	316,994,617								
13	使用料及び賃借料	145,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】                  予防接種法第6条第3項に基づき、予防接種を実施し、新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。</p> <p>【効果】                  新型コロナウイルスワクチンを接種することにより、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止が図られる。</p>							事業実績	国の方針に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。 ○新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費 359,915,292円		
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種医等件費 5,582,656円</li> <li>・ワクチン接種協力金 11,861,500円</li> <li>・印刷製本費、郵便料等 25,476,519円</li> <li>・ワクチン接種等業務委託料等 316,994,617円 (主な内訳)                      予防接種委託料 282,310,367円                      ワクチン管理・移送委託料 15,363,850円</li> </ul>		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	対象者接種率(オミクロン株対応)※12歳以上	%	目標値		100	100					
			実績値		65.61						
	対象者接種率(春開始接種)※65歳以上	%	目標値			100					
			実績値								
	対象者接種率(秋開始接種)※5歳以上	%	目標値			100					
			実績値								
	対象者接種率(オミクロン株対応)※5~11歳	%	目標値			100					
		実績値									
<p>【成果】                  初回接種(1回目・2回目)については、全体88%、高齢者94%の接種率。追加接種については、3回目が全体82%、高齢者93%、4回目が全体69%、高齢者89%、5回目が全体44%、高齢者79%の接種率に達し、重症化予防及びまん延防止が図られた。</p>											



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	01 養育医療事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 7年度				目	04 母子保健費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
5,580,324	2,402,500	1,201,250		1,073,860	902,714	3,020,604					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	11	役務費	1,820		国	国庫支出金・養育医療費	2,402,500				
	12	委託料	5,578,504		県	県支出金・養育医療費	1,201,250				
					他	分担金及び負担金・養育医療費保護者負担金	1,073,860				
事業の目的・効果	<p>【目的】 母子保健法に基づいて、身体の発育が未熟なまま生まれた児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために、指定医療機関において行う必要な医療に対して給付を行う。</p> <p>【効果】 未熟児が心身ともに健全に成長していくために必要な早期の処置ができるとともに、保護者の経済的な負担を軽減することができる。</p>							事業実績	<p>法令に基づき、出生時体重2,000g以下の者で、医師が入院療育を必要と認めた乳児で、入院療育期間の診療、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術及びその他治療費等の給付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 5,578,504円（医療費）</li> <li>・役務費 1,820円（審査手数料）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
養育医療申請者数		人	目標値	24	24	24	24	24			
			実績値	12	14						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 7年度				目	04 母子保健費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	31,620	1,600					30,020	47,700			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	31,620		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			1,600		
事業の目的・効果	<p>【目的】 離島に居住する妊婦が、健康診査の受診及び出産のために島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健康診査受診のための交通費を助成することで経済的負担の軽減を図り、本地域の医療不足のハンデを補うことを目的とする。 根拠法令：離島振興法</p> <p>【効果】 離島地域の医療不足のハンデを補うことができ、離島に暮らす妊婦や乳幼児を持つ保護者が安心して健康診査を受けられる。</p>							事業実績	<p>離島活性化交付金等事業に基づき、対象地域の妊婦等が、市が交付する妊婦健康診査受診券を用いて受診する妊婦健康診査（14回）及び出産のための島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健康診査受診のための交通費を助成した。</p> <p>○離島妊婦健康診査等交通費補助金 4人 ・妊婦健康診査及び出産時 4人（うち産婦健康診査含む2人） ・乳幼児健康診査 0人 ・助成額 31,620円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	妊婦健康診査及び出産時交通費助成金申請	件	目標値 実績値	15 6	7 4	5	5	5			
	乳幼児健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値 実績値	10 3	5 0	4	4	4			
	産婦健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値 実績値	4 2	4 2	4	4	4			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係				
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費				
事業名称	04 母子保健事業							項	01 保健衛生費				
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 母子保健費				
決算額	財源		内訳					前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
42,156,026	3,279,000						38,877,026	47,045,338					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額						
	01	報酬	1,323,080		国	国庫支出金・母子保健衛生費	3,154,000						
	08	旅費	19,420		国	国庫支出金・多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業費	125,000						
	10	需用費	1,458,394										
	11	役務費	529,712										
	12	委託料	38,313,890										
	17	備品購入費	24,200										
	18	負担金補助及び交付金	487,330										
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法に基づき、母子に対する保健指導・健康診査等を実施し、妊娠・出産・育児期における子育て支援や健康支援を行うことで、すべての子どもが健やかに育つことを目的とする。 【効果】 母子保健は、すべての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、次世代を担う子ども達を健やかに育てるための基盤となる。							事業実績	乳幼児健康診査（3・4か月児、7・8か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）等を実施				
									<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児健康診査 1,501人</li> <li>妊婦健康診査 4,182回</li> <li>多胎妊婦の妊婦健康診査 2回</li> <li>精神発達相談 108回</li> <li>健康教育 16回</li> <li>訪問指導 937人</li> <li>健康相談（来所） 843人</li> <li>母子健康手帳交付 343人</li> </ul>				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等			
	乳幼児健康診査受診率（4健診の平均）	%	目標値	98.0	98.0	98	98	98			○事業費内訳 ・事務費等 1,872,212円 ・委託料（乳幼児個別健康診査委託料等） 38,313,890円 ・補助金（妊婦健康診査償還払い） 487,330円 ・需用費、備品購入等 1,482,594円		
			実績値	90.6	93.1								
	早期妊娠届の率（11週以内の届出割合）	%	目標値	90	90	94	94	94					
			実績値	93.3	94.8								
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											
		目標値											
		実績値											
【成果】 母子に対する保健指導や健康診査、健康相談等の機会を確保することにより、妊娠・出産・子育て期における支援の充実が図られた。コロナ禍で乳幼児健診を個別健診で実施しているため、受診率がコロナ前に比べて減少している。													

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	07 ピロリ菌検査事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 7年度					目	04 母子保健費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
986,040					986,000	40	860,475				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	12	委託料	986,040		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	986,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を中学3年生（任意対応）を対象とした検査を実施することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。</p> <p>【効果】 生まれてから乳幼児期、小中学校においても健康に対する考えが深まる。</p>							事業実績	<p>市内中学3年生（任意対応）を対象として、各中学校が実施する尿検査と併せて、ピロリ菌の抗体検査を実施した。検査結果については検査実施機関から保護者へ通知している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピロリ菌検査（尿検査） 対象者637人 実施者498人(実施率78.2%)</li> <li>・委託料（検査料 1,980円×498人）=986,040円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
ピロリ菌検査実施者		人	目標値	613	638	620	630	638			
			実績値	447	498						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	09 子育て世代包括支援事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度 ~ 令和 7年度					目	04 母子保健費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
20,037,848	7,604,000	2,492,392			9,941,000		456	21,536,495			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	1,439,064			国	国庫支出金・母子保健衛生費			7,604,000	
	03	職員手当等	173,886			県	県支出金・少子化対策総合事業費			2,492,392	
	04	共済費	270,148			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			9,941,000	
	08	旅費	24,000								
	10	需用費	308,769								
	12	委託料	7,686,644								
	18	負担金補助及び交付金	10,135,337								
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法第22条の規定に基づき、子育て世代包括支援センターを設置し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進の支援、各種相談、保健指導などを行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を目的とする。 【効果】 子育て世代包括支援センターを、子育て世代の相談や支援につなげるワンストップ窓口とし、子育て世代と一緒に考え、支援プランを提案し、様々なサービスの利用や関係機関とつながり、切れ目ない支援を行っていくことで、子育て世代が安心して孤立感なく子育てができる。							事業実績	○事業費内訳 (産前産後サポート事業) 参加462人、相談229人 委託料3,723,124円 (産後ケア事業) 宿泊3回、訪問26回、通所234回 委託料1,476,370円 (早産予防事業) 歯科健診247人、検査335人 委託料1,827,150円 (母子子育て支援アプリ) 委託料 660,000円 (産婦健康診査事業) 639回 補助金3,125,750円 (不妊治療費助成) 一般24人、生殖補助19人、特定13人 補助金3,515,747円 (新生児検査費助成) 327人 補助金3,493,840円 (妊娠出産包括支援チケット印刷等) 需用費 308,769円 (報酬、旅費、共済費) 1,907,098円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
活動指標	育児を楽しんでいる母親の割合	%	目標値	実績値	90	90	90	90	90		
	産前産後サポート相談件数	件	目標値	実績値			300	300	300		
	産後ケア事業利用者数	人	目標値	実績値			400	400	400		
	不妊治療助成件数(延べ)	件・回	目標値	実績値			95	95	95		
	低所得の妊婦に対する初診支援件数	件	目標値	実績値			20	20	20		
【財源】 ・国1/2 (①産前産後サポート、②産後ケア、③産婦健康診査) ・県3/4 (⑤早産予防事業、⑥一般不妊治療費助成、⑦新生児検査費助成) 【成果】 妊娠届出や乳幼児健診等の機会をとらえ、すべての対象者に対して子育てプランを提案し、各種相談やサービスの利用につなげることにより、子育ての悩みの解決や育児負担の軽減が図られた。											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	10 出産・子育て応援交付金事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 7年度		目	04 母子保健費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
35,951,880	21,728,000	5,959,000					8,264,880	0			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	03	職員手当等	314,184			国	国庫支出金・出産・子育て応援交付金			21,728,000	
	10	需用費	194,313			県	県支出金・出産・子育て応援交付金			5,959,000	
	11	役務費	246,383								
	12	委託料	347,000								
	18	負担金補助及び交付金	34,850,000								
事業の目的・効果	【目的】 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体的に実施することで、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備を図る。 【効果】 妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援が届くことにより、安心して出産・子育てができる。							事業実績	○伴走型相談支援の実施 ・妊娠届出時面談 343人、妊娠8か月時面談 58人 ・乳児家庭全戸訪問時の面談 334人 ○出産・子育て応援ギフト（電子商品券）の交付 ・出産応援ギフト 446人 ・子育て応援ギフト 251人 ○事業費内訳 ・委託料（妊娠8か月面談委託） 347,000円 ・役務費（クーポン発行手数料、郵便料） 246,383円 ・補助金（出産・子育て応援ギフト） 34,850,000円 ・職員手当、消耗品等 508,497円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
妊娠届時面談人数	人	目標値	350	350							
妊娠届出時面談実施率	%	目標値	100	100							
乳児全戸家庭訪問時面談実施率	%	目標値	100	100							
		実績値		98.8							
		目標値									
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	04 衛生費		
事業名称	02 水俣病関連健康管理事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	05 成人保健費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
1,128,343		1,128,343						0		1,639,471	
事業費内訳	節	節 名 称	金 額				区分	款・節以下名称			金 額
	10	需用費	110,003				財 源 内 訳	県 県支出金・健康管理事業委託費			1,128,343
	11	役務費	246,000								
	12	委託料	495,040								
	13	使用料及び賃借料	277,300								
【目的】		御所浦地域に昭和43年以前に居住し、現在も当該地域に居住している市民を対象に、水俣病に関連した健康上の不安の解決及び解消を図る。							事業の実績		
【効果】		天草市が実施している地域健康診査に上乘せして、神経症状の問診や血液検査を実施していて、そのことが、過去、メチル水銀に汚染された魚介類を摂取した可能性のある住民の方々の健康上の不安の解消につながっている。また受診された方々の一部だが、運動教室を行い健康状態を知り、より健康増進に役立っている。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。									
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	地域健診の受診者数	人	目標値	160	160						
			実績値	167	149						
	健康運動教室参加者数	人	目標値	15	15						
			実績値	13	0						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
【事業費内訳】 需用費（消耗品費） 110,003円 役務費（健診通知等郵送料） 246,000円 委託料（健診事業） 495,040円 使用料及び賃借料（船舶借上料） 277,300円 【事業実績】 ①健康診査：令和4年10月 2日間実施 149人受診 ②事後指導：令和4年11月 5日間実施 【財源】県 10/10 【成果】健診等を受診することにより自己の健康状況を把握し、また特定保健指導や健康教室を実施したことにより健康に対する意識の向上を図ることができた。											



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	04 衛生費		
事業名称	03 成人健診事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	05 成人保健費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
177,057,047	192,000	5,633,444						171,231,603	184,830,592		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	589,739			国	国庫支出金・がん検診の総合支援事業費			192,000	
	12	委託料	176,315,508			県	県支出金・健康増進事業費			5,633,444	
	13	使用料及び賃借料	151,800								
事業の目的・効果	<p>【目的】 自身の健康状態を把握し、疾病の早期予防・発見・治療につなげ、健康な身体を維持するために、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施する。</p> <p>【効果】 多くの市民が健（検）診を受診することができるとともに、生活習慣病や各種がん等の予防や早期発見・治療につながる。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。</p>							事業実績	<p>○各種地域健診、施設健診、人間ドック、個別健診を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域健診・施設健診受診者数：13,037人</li> <li>・人間ドック受診者数：813人</li> </ul> <p>○がん検診等実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診者 延べ人数 36,273人</li> <li>・20歳の子宮頸がん検診の無料（受診者25人、受診率8.56%）</li> <li>・40歳の健診無料（受診者45人、受診率34.9%）</li> <li>・65歳の特定健診個人負担金を無料（受診者301人、受診率46.7%）</li> </ul> <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費（消耗品費） 589,739円</li> <li>・委託料（健診等委託料） 176,315,508円</li> <li>・使用料及び賃借料 151,800円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
地域健診・施設健診受診者数		人	目標値	12,500	13,000	13,150	13,200	13,200			
			実績値	12,977	13,037						
人間ドック助成件数		人	目標値	850	850	850	850	850			
			実績値	928	813						
がん検診受診率		%	目標値	45.0	47.5	35.0	37.0	40.0			
	実績値		32.7	32.9							
		目標値									
		実績値									

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費		
事業名称	04 狂犬病予防事業							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 環境総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
4,460,025						1,609,280		2,850,745		4,498,878	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	2,191,301					他	使用料及び手数料・犬の登録等手数料		1,609,280
	03	職員手当等	342,832								
	04	共済費	514,779								
	08	旅費	38,000								
	10	需用費	273,913								
	12	委託料	299,200								
	18	負担金補助及び交付金	800,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】                  狂犬病予防法に基づく畜犬への狂犬病予防注射の接種及び野犬捕獲対策を実施する。</p> <p>【効果】                  狂犬病の発生を予防し、その伝染を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進が図られる。</p>							事業実績	<p>○狂犬病予防法に基づく畜犬登録及び台帳管理 227,433円                  ・登録総数2,794頭（令和3年度：2,825頭、前年比1.1%減）                  （新規185頭、転入44頭、転出14頭、死亡等246頭）</p> <p>○狂犬病予防注射の実施 299,200円                  ・市内動物病院に注射済証交付事務委託                  ・注射頭数2,064頭、接種率73.9%（うち集合注射：921頭）</p> <p>○野犬対策 3,133,392円（会計年度任用職員報酬等）                  ・野犬捕獲員 2名（牛深支所）                  ・捕獲頭数 31頭（令和3年度：78頭）</p> <p>○避妊去勢手術にかかる獣医師会への補助 800,000円                  ・飼い犬（去勢6頭、避妊8頭）、飼い猫（去勢47頭、避妊85頭）計146頭</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
接種頭数		頭	目標値	実績値	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290		
狂犬病予防注射接種率		%	目標値	実績値	81	81	81	81	81		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>【成果】                  コロナ禍において予防対策を行いながら、狂犬病予防集合注射の実施を行った。                  また、野犬捕獲員による捕獲活動では、捕獲範囲をR3以降、牛深地域から牛深・天草・河浦地域へ拡大している。                  R3に天草保健所との合同捕獲により、成犬の雌犬捕獲を行ったことにより、子犬の出産が抑制されR4の捕獲頭数の減少に繋がった。                  さらに、飼い犬・飼い猫の避妊去勢手術への助成を行うことにより、無計画な繁殖の抑制が図られた。</p>											

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現							款	04 衛生費		
事業名称	05 住宅用太陽光発電システム等設置推進事業							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	02 環境対策費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	5,850,000				5,800,000			50,000		8,700,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金				5,850,000		市	市債・環境対策事業債		5,800,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 新エネルギーを積極的に活用した環境にやさしいまちづくりを進めるため、住宅用太陽光発電システム等の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。</p> <p>【効果】 費用の一部を補助することで、高価な太陽光発電システム等の導入意欲を促進させ、低炭素社会の実現を目指すとともに、環境にやさしいまちづくりを推進することができる。</p>							事業実績	<p>○住宅用太陽光発電システム等設置費補助金の交付</p> <p>申請件数 69件 5,850,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム(3,550,000円) 市内事業者 29件(うち新築住宅12件、既存住宅17件) 市外事業者 13件(うち新築住宅 7件、既存住宅 6件)</li> <li>・蓄電システム(2,300,000円) 市内事業者 19件(うち新築住宅 3件、既存住宅16件) 市外事業者 8件(うち新築住宅 2件、既存住宅 6件)</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
太陽光発電システム補助件数		件	実績値	55	55	55	55	55			
蓄電システム補助件数		件	目標値	70	70	70	70	70			
			実績値	64	27						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係					
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費					
事業名称	07 テレビ共同受信施設改修事業							項	02 環境費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 7年度		目	02 環境対策費					
決算額	財源内訳							前年度決算額						
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源						
860,000								860,000		800,000				
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分		款・節以下名称		金額	
	18	負担金補助及び交付金					860,000							
事業の目的・効果	<p>【目的】 テレビ受信のための共聴組合における受信施設の更新・改修に対し補助することで、市民の良好な生活環境の保全に寄与する。</p> <p>【効果】 受信施設への改修補助を行うことにより、市民の良好なテレビ放送の継続視聴が可能になる。</p>													
	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○テレビ共聴受信施設改修補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数 NHK共聴組合光化改修 1件 860,000円</li> <li>・補助対象経費 自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員一戸当たりの負担額が30,000円を超えるもの</li> <li>・補助額 総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助</li> </ul> </li> </ul>													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	<p>事業の成果等</p> <p>【成果】 共同受信施設の改修に対する助成を行うことで、良好なテレビ放送の受信につながっている。</p> <p>○参考</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NHK共聴 (46施設) 改修済み：38施設 今後改修予定：11施設</li> <li>・自主共聴 (144施設) 令和4年度：申請なし</li> </ul>				
	補助件数 (NHK)	件	目標値	2	1	1	1	1						
			実績値	2	1									
	補助件数 (自主)	件	目標値	2	2	2	2	2						
			実績値	0	0									
			目標値											
		実績値												

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現							款	04 衛生費		
事業名称	10 生活環境保全活動推進事業							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	02 環境対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
3,319,890								3,319,890		6,849,755	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	07	報償費	302,500								
	08	旅費	48,820								
	10	需用費	149,270								
	12	委託料	2,819,300								
事業の目的・効果	<p>【目的】 安全で快適な生活環境を維持し、豊かな美しい自然を後世に継承するため、環境保全推進員の活動の支援や県民運動の推進、市内の 대기・河川水質・交通騒音等の現状調査を行い、市民の環境意識の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 市民一人ひとりの生活環境・自然環境に対する意識が向上し、市内全体の良好な生活環境保全が図られる。</p>							事業実績	<p>○環境保全推進員の活動支援 363,310円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進員数31名（任期1年目）</li> <li>・推進員研修会2回開催（5月、2月）</li> <li>・推進員の自主的な活動（水質検査）支援として簡易パックテスト配付</li> <li>・推進員による自身の活動報告を公表</li> </ul> <p>○環境実態調査等 2,819,300円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川水質調査（3箇所）</li> <li>・自動車騒音常時監視業務（7調査区間）</li> <li>・地下水分析業務等（2箇所）</li> </ul> <p>○みんなの川と海づくりデー一斉清掃活動 137,280円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加人員 4,065人（5～9月実施）※コト影響・雨天で2箇所中止</li> <li>・収集ごみ総量 273.20㎡ ・ごみ袋配布数 8,850枚</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
環境保全推進員研修会実施		回	目標値	実績値	2	2	2	2	2		
自動車騒音常時監視調査		区間	目標値	実績値	9	7	8	7	10		
大気調査（窒素化合物・浮遊粒子物質）地		箇所	目標値	実績値	4	0	4	0	4		
河川水質調査（生活環境9項目）地点		箇所	目標値	実績値	58	3	58	3	58		
川と海づくりデー一斉清掃活動参加者数		人	目標値	実績値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
					3,547	4,065					

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現							款	04 衛生費		
事業名称	12 通詞島沖イルカ環境実態調査事業							項	02 環境費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 7年度		目	02 環境対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
8,670,906								8,670,000		906	0
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	08	旅費				382,570		他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金		6,600,000
	12	委託料				8,168,336		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		2,070,000
	13	使用料及び賃借料				120,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 早崎海峡海域（通詞島沖）に生息するイルカについて、生息数等や漁業者との共存の歴史など、基礎的な情報を収集するとともにデータベース化を図り、環境保全に関する調査を行う。さらには、収集した情報を関係機関と連携を図り、教育・観光事業などに活用する。</p> <p>【効果】 イルカに関連する情報を蓄積・公開することで、海域の環境保全、教育推進、観光促進などに繋げる。</p>							事業実績	<p>○実態調査等 6,877,200円 現地調査（陸上調査、船上調査、聞き取り調査） 情報発信（天草17号機内誌：月1回寄稿、SNS、新聞・ラジオ等：14回） データベース化に向けた調査結果の整理 学びのプログラム構築（関係機関等との連携、モニター企画） ○大学等との連携 572,000円 長崎大学、帝京科学大学（研究結果の収集、調査等に係る支援〔会議等への出席、実態調査への支援〕、死骸漂着情報収集、現地調査） ○イルカと人との共生に向けた基礎情報調査業務 719,136円 関係者（行政・漁協・漁師・事業者）への聞き取りによる基礎情報収集（フィールドワーク）を実施 ○その他経費（旅費・船舶借上料）502,570円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
大学等との連携回数		回	12	12							
現地調査回数		回	80	140							
			148								
<p>【成果】 陸上観測調査及び聞き取り調査により、時期毎のイルカの発見エリアや群れの遭遇エリアの統計を取ると共に、情報発信や教育推進等へ繋げた。 船上調査では、個体識別調査を行い、130頭の識別を行うことができた。 また、大学との連携による論文・研究結果の収集や、有識者招聘による調査等へのアドバイスを受けることができた。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係		
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現							款	04 衛生費		
事業名称	04 海岸漂着物地域対策推進事業							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 7年度					目	03 塵芥処理費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源			
10,901,927			8,057,000					2,844,927	6,905,754		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	2,996			県	県支出金・熊本県環境保全基金事業費			8,057,000	
	12	委託料	10,898,931								
事業の目的・効果	<p>【目的】 海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に深刻な影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を実施する。</p> <p>【効果】 天草市内の海岸に漂着した漂着物の回収を、地元漁協やボランティア団体と連携し実施することにより、海岸環境の保全とボランティア意識を高めるとともに、回収した流木を中間処理施設で破碎（木製チップ化）し、木製ボードや土壌改良材などへの再資源化につながっている。</p>										
	<p>各地区のボランティア清掃や漁業者により回収された海岸漂着物、漂流物の収集運搬及び処理を行った。また、ボランティアで回収されなかった漂着物については、業者に委託し適正処理を行った。 発生抑制対策としては、天草高校及び京都芸術大学の協力の下、3本の海洋プラスチックごみ対策動画を作成し、環境シンポジウムでの発表に加え、You-tube等SNSを活用した情報発信を行った。</p> <p>○事業費内訳 ・回収、運搬費 6,263,744円 ・流木処理費 1,554,190円 ・廃プラ処理費 2,047,637円 ・発生抑制対策費 1,036,356円</p> <p>○財源…県8/10～10/10（県の予算範囲内で交付）</p>										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	処理量	トン	目標値	110.00	110.00	130	130	130			
			実績値	83.38	88.84						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
<p>【成果】海岸漂着ごみや流木等を回収し、処理することで良好な景観及び環境の保全につながっている。また、流木は焼却せずに木質チップにすることで圧着ボードや土壌改良材などの再資源化が図られた。令和4年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、昨年度と同程度の回収量となった。</p> <p>○処理実績 流木処理委託 71.61t（前年比：▲5.43t） 廃プラ処理委託 17.23t（前年比：+10.89t） 合計 88.84t（前年比：+5.46t）</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係			
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費			
事業名称	08 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）							項	02 環境費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 7年度		目	03 塵芥処理費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
212,976,000				174,200,000				38,776,000		88,677,000		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	18	負担金補助及び交付金				212,976,000		市	市債・クリーンセンター整備事業債		174,200,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草地域の一般廃棄物（ごみ）処理は、現在5ヶ所の焼却施設で処理を行っているが、施設の老朽化等に伴い、各施設とも更新の時期を迎えているため、1ヶ所に集約した循環型社会にふさわしい「新ごみ処理施設（焼却施設・リサイクル施設）」を整備する。</p> <p>【効果】 ごみ処理の広域化に取り組み、施設を1ヶ所に集約することで、環境の保全やごみ処理の効率化が図られる。</p>							事業実績	<p>○新ごみ処理施設建設事業の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地造成樹木伐採業務委託</li> <li>・受水槽本体設置工事</li> <li>・循環型社会形成推進地域計画策定業務委託</li> <li>・事業者選定アドバイザー業務委託</li> <li>・事業者選定業務委託</li> <li>・受水槽設備工事</li> <li>・土地造成工事</li> <li>・受水槽解体工事</li> </ul>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
施設整備進捗率		%	目標値		2.0	3.6	5.5	7.0	41.8			
			実績値		1.5	3.0						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
		目標値										
		実績値										
【成果】							<p>令和4年度完了</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地造成樹木伐採業務委託</li> <li>・受水槽本体設置工事</li> <li>・循環型社会形成推進地域計画策定業務委託</li> <li>・受水槽設備工事</li> </ul>					



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係						
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費						
事業名称	06 クリーンセンター施設整備事業							項	02 環境費						
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 塵芥処理費						
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額							
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他	一般財源							
113,057,450				105,500,000				7,557,450		145,156,550					
事業費内訳	節	節 名 称					金額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	委託料					7,489,350		市	市債・クリーンセンター整備事業債			105,500,000		
	14	工事請負費					105,568,100								
事業の目的・効果	【目的】 市直営のクリーンセンター施設の機能維持を図るため、老朽化した設備の補修や更新等を行い、事故や故障を未然に防止する。 【効果】 老朽化した設備の補修や更新を行うことにより、ごみの適正な処理を行う。							事業実績	○委託料 ・ごみ中継施設基本設計業務 7,092,250円 ・循環型社会形成推進地域計画策定支援業務 397,100円						
									○工事請負費 ・牛深クリーンセンター 炉内耐火物補修 外2件 49,259,100円 ・御所浦クリーンセンター 浮棧橋設置工事 9,394,000円 ・西天草クリーンセンター 炉内耐火物補修 外1件 46,915,000円						
活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業の成果等	○事業実績 (単位：千円)				
	整備件数	件	目標値	7	5	5	6	6			・牛深クリーンセンター	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			実績値	8	6				44,295			11,671	117,366	49,259	
			目標値								・御所浦クリーンセンター	1,612	17,369	4,389	9,394
			実績値						28,756			28,651	23,402	46,915	
			目標値								・西天草クリーンセンター	28,756	28,651	23,402	46,915
			実績値						合計			74,663	57,691	145,157	105,568
		目標値							【成果】	点検に基づく整備計画に沿って、施設の改修工事を実施したことにより、一時的な停止も最小限に抑えられ、概ね安定したごみ処理を行うことができた。					
		実績値													

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係				
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費				
事業名称	02 ごみ資源化減量化対策事業							項	02 環境費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 廃棄物対策費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
44,241,152				44,240,428	724		44,462,377						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額						
	01	報酬	5,801,440		他	諸収入・資源物売払交付金	24,096,428						
	03	職員手当等	639,821		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	20,144,000						
	04	共済費	575,069										
	07	報償費	29,756,060										
	10	需用費	5,615,642										
	12	委託料	357,500										
	18	負担金補助及び交付金	992,100										
		(上記以外)	503,520										
事業の目的・効果	【目的】 天草市一般廃棄物処理基本計画・実施計画に基づき、市内家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の適正処理を行う。 【効果】 ごみの分別指導や環境学習・出前授業等を通じて、ごみの減量化及び資源化が図られる。							事業実績	環境美化推進員の協力による資源物分別指導、生ごみ処理容器等購入補助、資源物回収活動団体支援、環境学習・出前講座開催、事業系一般廃棄物の搬入車両検査実施、市広報紙等での周知啓発など、ごみ減量化及び資源化の取り組みを実施した。 ○事業費内訳 ・環境美化推進員謝礼 19,670,100円 ・資源物回収活動等報償費(362区、56団体) 10,085,960円 ・資源物回収容器購入費等 4,741,582円 ・家庭ごみの出し方カレンダー作製・配送 1,196,800円 ・生ごみ処理容器等設置補助(78件) 992,100円 ※電気式(35件)、パイオ式(43件) ・環境美化業務補助員人件費他 7,554,610円				
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業の成果等	【成果】環境学習や資源物回収活動支援、許可業者への分別指導、各種周知啓発等によりごみ減量化は図られたが、資源化率については横ばいの状況となった。 ○一般廃棄物(ごみ)収集実績(単位:t)
生ごみ処理容器等設置補助件数		件	実績値	119	78					H30 R1 R2 R3 R4			
資源化率		%	目標値	27.60	28.00	27.8	28.0	28.1		燃やせるごみ 20,640 20,537 20,036 19,953 19,574			
投棄ごみ回収量		kg	目標値	3,000	3,000	3,000	3000	3000		燃やせないごみ 2,115 2,151 2,359 2,228 2,204			
			実績値	1,866	2,281					資源物 6,712 6,472 6,338 6,548 6,394			
			目標値							うち独自資源化量 3,444 3,266 3,121 3,430 3,214			
		実績値							合計 29,467 29,160 28,733 28,729 28,172				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	水道局 下水道課 施設整備係		
政策	(35) 上下水道の整備							款	04 衛生費		
事業名称	02 浄化槽設置事業補助金							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	07 浄化槽設置事業費		
決算額	92,003,000		財源		内			訳			前年度決算額
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	36,471,000	57,980,000		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	91,879,000			国	国庫支出金・浄化槽設置事業費			33,244,000	
	22	償還金利子及び割引料	124,000			県	県支出金・浄化槽設置事業費			22,288,000	
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 集合処理以外の区域において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽の設置を推進する。 <b>【効果】</b> 浄化槽の設置を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁防止が図られる。							事業実績	○浄化槽設置事業補助金 91,879,000円 下水道事業認可区域外、集落排水事業区域外において合併浄化槽を設置する者に対して、設置に係る経費の一部を補助した。なお、汲取り・単独浄化槽等からの転換に対しては、上乘せして補助を行った。 ・5人槽（新規）332,000円×71基＝23,572,000円 （転換）418,000円×77基＝32,186,000円 ・7人槽（新規）414,000円×6基＝2,484,000円 （転換）521,000円×11基＝5,731,000円 ・10人槽（新規）548,000円×2基＝1,096,000円 （転換）687,000円×1基＝687,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(35) 上下水道の整備							款	04 衛生費		
事業名称	01 小規模水道施設整備補助金							項	04 水道費		
事業分類	拡充事業		事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	01 水道費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他	一般財源			
19,716,000						19,716,000		0		6,713,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金				19,716,000		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		19,716,000
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 上下水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設整備に対して補助を行う。 <b>【効果】</b> 清浄豊富な水の供給はもちろんのこと、公衆衛生の向上及び生活環境がより良く改善される。							事業実績	○小規模水道施設整備補助の交付 ・新規工事補助 ① 5件 13,204,000円 [拡充] ② 4件 5,017,000円 ・改修工事補助 ③16件 1,495,000円 合計 25件 19,716,000円  ○補助対象 ①給水困難な地域に居住し、沢水等を水源としている者で、当該地域においてボーリング等による新たな水源を確保する場合。 ②給水困難な地域への転居者や、既に水源をボーリングによる地下水としている者が、新たな水源を確保する場合。 ③増設または改修する場合。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
補助件数		件	目標値	20	54	46	46	46			
			実績値	19	25						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
<b>【成果】</b> 小規模水道施設整備に対する助成を行うことで、安全な飲料水が確保され、生活環境の向上が図られた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 農業委員自主活動事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 農業委員会費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		50,805			
50,805								50,805		43,704	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	10	需用費	25,805				財源内訳				
	13	使用料及び賃借料	25,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業委員会自主活動として、現在遊休状態となっている農地に、ひまわりなどの景観作物を、事業実施地内の保育園・幼稚園及び小学校と共に栽培し、遊休農地の減少を図る。</p> <p>【効果】 事業実施後、遊休農地の解消と農地の有効利用が図られ、また、保育園・幼稚園・小学校との共同作業により、園児・児童が農業を体験する場につながる。</p>							事業実績	<p>倉岳町棚底の遊休農地約18アールに倉岳保育園及び荳陽幼稚園の園児・職員とともに、上島地区の農業委員・農地利用最適化推進委員が、ひまわりの植栽・摘み取りを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培種目 ひまわり</li> <li>・栽培面積 18a</li> <li>・実施場所 上島地区エリア（倉岳町棚底）</li> <li>・除草、耕起作業 8/29</li> <li>・種まき 9/8</li> <li>・花摘み（鑑賞会） 10/21、10/25</li> <li>・開花本数 約5,000本</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
景観作物等の栽培面積		a	目標値		30	30					
			実績値		12	18					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	05 農地流動化奨励金交付事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 農業委員会費			
決算額	2,591,100		財源			内訳			前年度決算額			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
									0	10,700,740		
事業費内訳	節	節名称			金額			財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金			2,591,100				国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		2,591,100
事業の目的・効果	<p>【目的】 認定農業者等担い手農家への農地の利用集積を促進し、担い手の育成・確保及び遊休農地の発生防止等、農用地の有効利用を図る。</p> <p>【効果】 新規の利用権設定を促すために奨励金を交付し、耕作者の農業経営を支援することで、遊休農地の発生防止に繋がる。</p>							事業実績	<p>農地の利用権設定（賃貸借）を行った借り手に対し、奨励金を交付した。 &lt;10a当たり交付金&gt; ・契約期間5年以上 10,000円</p> <p>○交付実績 交付件数：45件、筆数：175筆、対象農地面積：259,110㎡ 交付額：2,591,100円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
利用権設定（賃貸借）面積		ha	実績値	85	80	50	50	50				
			実績値	107	25.9							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	06 農地中間管理事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 7年度		目	01 農業委員会費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
2,004,133				2,004,133	0		4,923,793					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	01	報酬	1,408,105		他	諸収入・農地中間管理事業費	2,004,133					
	03	職員手当等	179,684									
	04	共済費	276,344									
	10	需用費	85,000									
	18	負担金補助及び交付金	55,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、農地中間管理機構を介した貸借によって農用地の集積を行う。また、農地の集積に応じて協力金を交付し集積・集約化の推進を図る。</p> <p>【効果】 農地中間管理機構を介することによって、農地の安定的な集積を行うことができる。また、機構に農地を貸し付けた個人や地域に協力金を交付することにより、担い手への農地集積・集約化を促進させ、農地の有効利用や規模拡大、集落営農の継続・発展に寄与する。</p>							事業実績	<p>○貸付希望者、対象農用地、借受希望者リストの作成 ○農用地利用集積・配分計画書作成、関係書類取得（登記事項証明書等） ○中間管理機構を通じた集積（農地の貸借）に関する相談受付。</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
農地の貸借の成立		ha	目標値		65	65	50	50	50			
			実績値		50	53						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
		目標値										
		実績値										
<p>【成果】 農地の集積・集約化に向けて、農業経営の規模拡大を目指す担い手や新規就農者とのマッチングを図り、出し手（地権者）と受け手（耕作者）の意向を確認しながら、担い手への農地利用の集積・集約化を進めることができた。</p>												

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 人・農地問題解決加速化支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 7年度		目	03 農業振興費		
決算額	950,731		財源内訳					120,000		822,536	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費	110,000			県	県支出金・人・農地問題解決加速化支援事業費			830,731	
	08	旅費	11,420								
	10	需用費	642,311								
	11	役務費	187,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】                  少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、住民が地域農業の将来のあり方について話し合い、担い手への農地集積を含めた「人・農地プラン」の作成・更新を推進する。</p> <p>【効果】                  将来にわたり農地の保全を含めた地域営農が継承される。</p>							事業実績	少子高齢化による農業後継者不足を解消し、耕作放棄地の増加を抑制する手段として、市内各地域で取り組む人・農地プラン作成の支援を行った。  OR4年度実績 ・人農地プラン作成：21地区（更新地区1地区含む）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
人・農地プラン数（累計）		プラン	実績値	120	160						
		プラン	実績値	115	125						
地域計画数（累計）		計画	目標値			10	14				
		計画	実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
<p>○これまでの実績（本市人・農地プラン策定数）                  ・旧市町単位のプラン策定数 10                  ・集落単位のプラン策定数（実質化した人・農地プラン数）125</p> <p>【成果】                  人・農地プランの作成に伴い、集落での将来の中心経営体（担い手）が明確化された。</p>											



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	05 担い手育成支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 農業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	7,949,857	1,454,000			6,495,000		857	6,983,924			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	7,949,857			県	県支出金・担い手育成支援事業費			1,454,000	
						他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			6,495,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 関係機関で組織する担い手育成支援協議会を設置し、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展を図る。</p> <p>【効果】 関係機関の連携のもと、農業担い手の育成・支援を図ることができる。</p>							事業実績	<p>○天草市担い手育成支援協議会補助金 【事業内容等】 ・アクションプログラムの作成 ・専門職員の設置、経営改善計画・青年等就農計画策定の支援及び同計画に基づく経営支援 ・経営相談会、経営研修会の開催 など</p> <p>○財源 県1/2以内（補助対象経費4,184,000円）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
認定審査する農業者数		経営体	目標値	84	36	50	55	115			
		実績値	79	35							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
【成果】 認定農業者の更新および新規就農者の受付等の事務軽減につながり、効率化が図られた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	09 農業制度資金利子補給事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 農業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債			その他	一般財源			
1,365,656			687,051					354,943	323,662		1,239,342	
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金					1,365,656		県	県支出金・農業経営安定資金利子等補給事業費		687,051
									他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		354,943
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業制度資金の償還に伴う利子等の一部を助成することにより農家の負担を軽減し経営の改善と安定を図る。</p> <p>【効果】 農業経営に係る投資の推進を図ることにより、農家の経営規模拡大等に寄与する。</p>							事業実績	<p>○農業制度資金利子補給 347,921円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業近代化資金 : 23件 306,795円</li> <li>・自立経営体育成資金 : 1件 28,806円</li> <li>・畜産経営体質強化資金 : 1件 12,320円</li> </ul> <p>○農業経営安定資金等利子補給事業 1,017,735円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ資金 : 20件 718,321円</li> <li>・新型コロナ(保証料) : 20件 299,414円</li> </ul>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
新規利子補給対象者数		人	目標値	2	2	2	2	2				
			実績値	7	14							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	10 新規就農者支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 7年度		目	03 農業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
	25,145,304		6,144,000					19,001,304		36,634,952		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	106,304				財源内訳	県	県支出金・農業次世代人材投資事業費			6,144,000
	11	役員費	39,000									
	18	負担金補助及び交付金	25,000,000									
事業の目的・効果	【目的】 農業人口の減少を踏まえ、多様な新規就農者を確保するため、関係機関が連携して、農業習得のための研修及び新規就農に対する支援を行い、新規就農者の育成・確保を図り、将来に渡る農業担い手を確保する。 【効果】 農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成・確保を図ることができる。							事業実績	○農業次世代人材投資事業補助金 8人 6,000,000円（国事業） ・（経営開始資金） 新規給付者内訳：人 【H30:4、R1:1、R2:2、R3:1、R4:0】 ・（国事業事務経費） 消耗品、郵便料 145,304円 ※（就農準備資金）は国から新規就農者へ直接支払 R4:1人 ○新規就農者給付金 7人 9,000,000円（市事業） 新規給付者内訳：人 【R1:0、R2:4、R3:2、R4:2】 ○親元就農者給付金 7人 7,200,000円（市事業） 新規給付者内訳：人 【R1:2、R2:4、R3:3、R4:2】 ○新規就農サポートセンター補助金 2,800,000円（市事業）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
助成新規就農者数		人	目標値	実績値	47	47						
【国事業】新規対象者数		人	目標値	実績値			6	6	6			
【市事業】新規対象者数		人	目標値	実績値			8	8	8			
		人	目標値	実績値								
		人	目標値	実績値								
		人	目標値	実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	12 集落営農法人経営安定化支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 7年度					目	03 農業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
6,223,000							2,717,000	3,506,000		6,224,000		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金					6,223,000		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		2,717,000
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 本市農業担い手となる集落営農法人に対し、施設整備等の導入費、雇用経費、連携組織の取組を支援し、高収益作物の転換等の取組や後継者対策としての常勤雇用を推進し、集落営農法人の経営安定化を図る。 <b>【効果】</b> 地域農業の担い手の中核となる集落営農法人の育成に資する。							事業実績	○雇用支援事業補助金 1,746,000円 (3法人) 新たに常勤雇用をした集落営農法人に対し、人件費補助として月額97千円を最長2年間補助 ○農業用機械等整備補助金 4,377,000円 (4法人) コンバイン、コンパクトローダー・バケット、トラクター、ハロー 農業用機械、施設整備等に対し対象経費の30%補助 (2,000千円以内)。ただし、ドローン導入は50%補助 (1,000千円以内) ○集落営農法人連携組織支援補助金 100,000円 (1JA) JAが組織する集落営農法人を対象とした連携組織に1組織当たり100千円補助			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
集落営農法人常勤雇用者数		人	目標値	5	5	3	3	3				
			実績値	1	3							
施設整備等助成法人数		法人	目標値	4	4	3	3	3				
			実績値	6	4							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	13 物産地域イベント支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 農業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源	0			
864,000							864,000	0			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	864,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域の活性化と農業の振興を図るためのイベント（産業祭）開催費用の一部を助成して、農業の振興と活性化を図る。</p> <p>【効果】 イベントを通して、天草の農産物のPRにつながり一般市民への農業の振興に関する理解を深めることができる。</p>							事業実績	<p>○R4年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天草町ジャガジャガ祭 : 702,000円</li> <li>・JA本渡五和アグリフェスタ : 162,000円</li> <li>・有明うまかもん収穫祭 : 中止</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
実行団体数		団体	目標値	3	3	2	2	2			
			実績値	0	2						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	05 農林水産業費			
事業名称	14 地産地消体験活動推進事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 農業振興費			
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源						
1,285,745					1,285,745	0	1,240,000					
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		区分	款・節以下名称			金 額			
	18	負担金補助及び交付金	1,285,745		他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金			1,285,745			
事業の目的・効果	<p>【目的】                      幼少期から農業を体験することによって地域農産物に興味や関心を持たせ、食と農業に対する知識や関心を深める。</p> <p>【効果】                      体験を通して作ることの喜びや食べる楽しさを味わい、幼少時体験が将来の農業への理解へとつながる。</p>							事業実績	<p>○米作り体験事業 445,745円                      9団体(小中学校・子ども会・JA)                      米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の経費に係る補助(1団体：50,000円)                      ○地産地消体験事業 840,000円                      28団体(保育所・保育園・幼稚園)                      農作業体験と地元で生産された農産物を利用した料理教室等の経費に係る補助(1団体：30,000円)</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
助成団体数		団体	目標値		43	43	43	43	43			
			実績値		36	37						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
	目標値											
実績値												

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	17 農業関係団体育成支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 農業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
3,535,600							3,535,600	3,091,400			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	3,535,600								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 農業関係団体が自主的に行う農業に関する取組に対し補助金を交付し、当該団体の育成と農業の活性化を図る。 <b>【効果】</b> 各関係団体の活動を支援することにより自主性を高め、農業の更なる活性化につながる。							事業実績	○農業関係団体育成支援事業補助金 3,535,600円 ・天草市認定農家の会 500,000円 ・天草市青年農業者クラブ 130,000円 ・天草市地域活性化グループ協議会 504,000円 ・農業生産者組織（JA9部会） 2,241,600円 ・農業女性大学(2JA×80,000円) 160,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
助成団体数		団体	目標値	14	14	14	14	14			
			実績値	13	14						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	18 市民農園事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 農業振興費			
決算額	国庫支出金		財 源		内		記			前年度決算額		
											市 債	そ の 他
392,345							222,426	169,919	693,753			
事業費内訳	節	節 名 称	金 額				区分	款・節以下名称			金 額	
	10	需用費	43,608				他	諸収入・市民農園使用料			222,426	
	12	委託料	128,737									
	13	使用料及び賃借料	220,000									
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 農地を所有しない市民が、野菜、花等の栽培経験を通じて、農業振興に対する理解を深める。 <b>【効果】</b> 市民農園を運営することにより農地を持たない市民が農業を体験することで農業振興に関する意識向上につながる。							事業実績	本渡地区1箇所（25区画：今釜町）、牛深地区1箇所（63区画：牛深町）を開設し、農業に関心のある市民に貸し付ける。  ○R4年度実績 ・需用費（消耗品等・光熱水費） 43,608円 ・土地賃貸料（6,093㎡・土地所有者3人分） 220,000円 ・委託料（市民農園周辺管理等） 128,737円 ○利用状況 本渡地区 21/25 牛深地区 45/63			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
農園開設区画数		区画	目標値	実績値	88	88	88	88	88			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	33 水田経営安定対策事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	03 農業振興費		
決算額	国庫支出金		財 源 内 記 県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度決算額
事業費内訳	節	節 名 称	金 額				区分	款・節以下名称			金 額
	10	需用費	404,239				県	県支出金・経営所得安定対策等推進事業費			10,886,030
	18	負担金補助及び交付金	14,994,030				県	県支出金・水田産地化総合推進事業費			2,181,000
							県	県支出金・主食用米生産・販売力強化緊急支援事業費			1,139,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需給に応じた生産に取り組むとともに、水田農業の制度や環境の変化に適した水田フル活用を推進する。併せて、経営所得安定対策を円滑に推進するため、必要な経費を天草市農業再生協議会及びJAへ助成し、事業の効果を高める。 また、水田（水稻）農業の経営の効率化・コストの削減を図るため、集落内の作業受託組織等への共同利用機械等の導入を推進する。</p> <p>【効果】 水田農業の安定及び農家所得の向上が図られる。</p>							事業実績	<p>○水田産地化総合推進事業 2,181,000円（県定額） JAあまくさ：385,000円、JA本渡五和：240,000円、 天草市農業再生協議会：1,169,000円 需用費：404,239円</p> <p>○経営所得安定対策等推進事業 10,886,030円（国：100%） 天草市農業再生協議会：10,886,030円</p> <p>○農業施設機械整備事業 1,175,000円（市：30%） 農作業受託組合 2組合 田植機：1台、ロータリ：1基</p> <p>○主食用米生産・販売力強化緊急支援事業 1,139,000（県：50%） 農事組合法人 6法人 省力化機械導入、土壌成分分析</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
水田における活用面積（主食用米及び飼料）		ha	目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
			実績値		1,862	1,800					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	93 主食用米経営安定支援事業							項	01 農業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 4年度		目	03 農業振興費		
決算額	23,627,356		財源内訳					0		前年度決算額	0
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称		金額	
	18	負担金補助及び交付金	23,627,356				国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		23,627,356	
事業の目的・効果	<p>【目的】 新型コロナウイルス感染拡大による外食需要等の減少により売上減少の影響を受けている農業者に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。</p> <p>【効果】 農業者の負担軽減が図られ、産地の維持や経営の安定化が図られる。</p>							事業実績	<p>○対象者：主食用米を20㌦以上作付けする販売農家 ○交付対象面積：88,375㌦ ○補助率：3,000円/10㌦ ○補助金 補助額：22,615,500円 支援農家数：1,282戸 ○推進事務費 事務費：1,011,856円 事業主体：市農業再生協議会</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
支援農家数		戸	目標値		1,500						
			実績値		1,282						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	94 肥料価格高騰緊急対策事業							項	01 農業費			
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 4年度		目	03 農業振興費			
決算額	1,954,800		財源内訳					0		前年度決算額	0	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	1,954,800			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			1,954,800		
事業の目的・効果	<p>【目的】                  コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている農業者に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。</p> <p>【効果】                  農業者の負担軽減が図られ、産地の維持や経営の安定化が図られる。</p>							事業実績	○事業主体：国の肥料価格高騰対策事業に取り組む農業者が組織する団体 ○秋肥分 補助額：1,954,800円 支援農家数：567戸 ○支援団体：7団体 ○補助率：市15%（別途、国70%、県15%の補助あり）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
支援農家数		戸	目標値	実績値		1,800						
			目標値	実績値		567						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	01 中山間地域等直接支払事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	04 農山村活性化費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債			その他	一般財源		
151,880,618		112,914,070					38,966,548		153,551,347		
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	1,466,880					財源内訳	県	県支出金・中山間地域等直接支払事業費	112,914,070
	04	共済費	274,801								
	10	需用費	350,755								
	12	委託料	334,400								
	13	使用料及び賃借料	188,100								
	18	負担金補助及び交付金	148,677,747								
	22	償還金利子及び割引料	276,859								
	(上記以外)	311,076									
事業の目的・効果	【目的】 平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に資するため、集落等を単位とする協定を締結し農業生産活動等を行う集落等に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。 【効果】 適切な農業生産活動等を実施することにより、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等といった農地の有する多面的機能の維持増進を図ることができる。							事業実績	中山間地域等において、国が定める事業に取り組んだ集落等に対し交付金を交付した。 ○交付金事業 148,677,747円(国1/2、県1/4、市1/4) ・取組面積 1,343ha ・協定数 186協定(180集落、6個別) ○推進事業 3,202,871円(うち国費定額1,406,000円) (事業費内訳) ・会計年度任用職員報酬等 1,938,129円 ・傾斜測量等委託料 334,400円 ・現地確認タブレット使用料 188,100円 ・需用費、役務費 465,383円 ・県返還金 276,859円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
集落協定数		集落	目標値	186	186	186	186	186			
		実績値	186	186							
農用地維持・管理面積		ha	目標値	1,355	1,355	1355	1355	1355			
		実績値	1,367	1,343							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 多面的機能支払事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 7年度		目	04 農山村活性化費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
122,994,245		92,457,431						30,536,814		121,711,751	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	10	需用費	437,349				県	県支出金・多面的機能支払交付金事業費			92,457,431
	11	役務費	80,000								
	13	使用料及び賃借料	333,654								
	18	負担金補助及び交付金	122,143,242								
事業の目的・効果	【目的】 農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による農地の多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保安全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。 【効果】 農業生産活動が適切に行われ、農地の多面的機能の維持・増進が図られる。							事業実績	農地の多面的機能の維持・増進を図るため、国が定める事業に取り組んだ活動組織に対し交付金を交付した。 ○交付金事業 122,143,242円（国1/2、県1/4、市1/4） ・取組面積 1,525ha ・組織数 76組織（うち広域協定加入66組織） ○推進事業 851,003円（うち国費定額850,000円） （事業費内訳） ・車両リース料 270,954円 ・タブレット使用料 62,700円 ・需用費、役務費 517,349円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
農用地維持・管理面積		ha	1,483	1,483	1483	1483	1483				
取組組織数		組織	76	77	78	79					

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	04 中山間農業モデル地区強化事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 4年度					目	04 農山村活性化費		
決算額	財源内訳		前年度決算額								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	0					
3,300,000		3,300,000		4,250,000							
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	3,300,000		県	県支出金・中山間農業モデル地区支援事業費			3,300,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業生産や流通など地理的に条件的不利地域である中山間地域において小面積でも高収益が得られる農作物の導入・拡大など地域による様々な課題を解決するための地域の取組を総合的に支援し持続可能な中山間地域農業を目指す。</p> <p>【効果】 中山間地域におけるモデル的な農業の取組により、本市における中山間地域への農業推進策の一助とすることができる。</p>							事業実績	<p>中山間農業モデル地区支援事業に取り組んだ集落に対し補助金を交付した。 (事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 栖本中河内集落 3,300,000円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジョン推進費 300,000円</li> <li>・ 農業用機械等購入費 3,000,000円</li> </ul> </li> <li>(内訳)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畔塗り機 747,000円</li> <li>・ 保冷库 255,000円</li> <li>・ 搬送機 124,000円</li> <li>・ 事務所敷地舗装 1,009,800円</li> <li>・ 事務所改修 864,200円</li> </ul> </li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
モデル地区数		地区数	目標値	1	1						
			実績値	1	1						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値							<p>・ 財源・・・中山間農業モデル地区支援事業補助金（県定額）</p> <p>・ 全体計画（栖本中河内集落） 事業期間 令和元年度～令和4年度 総事業費 10,150千円 令和元年度 ビジョン推進 300千円 令和2年度 ビジョン推進 300千円、防除用ドローン2,000千円 令和3年度 ビジョン推進 300千円、機械等購入費 3,950千円 令和4年度 ビジョン推進 300千円、機械購入費等 3,000千円</p> <p>【成果】 農業用機械を購入し作業を受託できる環境を整備したことで、中山間地域における持続可能な農業の確立が図られた。</p>		
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	05 耕作放棄地解消事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度		～	令和 7年度		目	04 農山村活性化費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	50,000		50,000						0		624,000	
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金					50,000		県	県支出金・耕作放棄地解消事業費		50,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 耕作放棄地を解消し農業生産力の向上や農村環境の保全のため、耕作放棄地を農地へ再生する取組み及び再生された農地における営農定着の取組みを支援する。</p> <p>【効果】 耕作放棄地を再生し営農活動を行うことで、農作物の生産性向上が図られるとともに、洪水防止等の多面的機能が発揮できる。</p>											
	<p>耕作放棄地の解消及び発生防止に取り組んだ担い手に対し補助金を交付した。 ○耕作放棄地解消事業補助金 50,000円 ・取組者数 1名 ※交付単価 ・取組面積 12.8a 再生：30千円/10a 営農定着：10千円/10a ○財源 県100%</p> <p>【成果】 再生利用が可能な耕作放棄地を解消し、担い手に農地を集積・集約化することで効率的作業が可能となり、規模拡大等により農業生産力を向上させることができた。</p>											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等		
	耕作放棄地解消面積	ha	目標値	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5				
			実績値	1.5	0.1							
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
			実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 環境保全型農業直接支払事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	04 農山村活性化費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
11,132,400		8,424,300						2,708,100		10,950,438	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	10	需用費	260,000					財源内訳	県		8,424,300
	11	役務費	40,000						県支出金・環境保全型農業直接支払対策事業費		
	18	負担金補助及び交付金	10,832,400								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 法律に基づいた制度として環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図り、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整える。 <b>【効果】</b> 本事業により、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進する事で環境問題への関心が高まり、農業分野でも積極的に環境保全に効果の高い活動を行う事で、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られる。							事業実績	化学肥料や化学合成農薬の5割低減に取り組む農業者の組織する団体等に交付金を交付した。 ○交付金事業 10,832,400円（国1/2、県1/4、市1/4） ・取組面積 187.4ha ・組織数 10組織 ○推進事業 300,000円（うち国費定額300,000円） 需用費、役務費  ・事業実績 平成29年度 10組織 302ha 13,372千円 平成30年度 10組織 250ha 11,286千円 令和元年度 11組織 206ha 9,706千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
環境保全型農業取組者数		人	実績値	90	90	90	90	90			
環境保全型農業取組面積		ha	目標値	198	198	198	198	198			
			実績値	190	187						
			目標値								
			実績値								



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	01 家畜伝染病対策事業							項	01 農業費		
事業分類	拡充事業	事業年度	平成29年度		～	令和 7年度		目	05 畜産振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
6,214,342								6,214,342		4,163,820	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	10	需用費	309,342				財源内訳				
	18	負担金補助及び交付金	5,905,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定及び地域経済の安定に寄与する。また、EBL（牛伝染性リンパ腫）や豚熱対策として、産地として行われる清浄化対策及びウイルス侵入防止対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。</p> <p>【効果】 畜産農家の経営安定、家畜市場・地域経済の安定が図られる。</p>							事業実績	<p>○家畜伝染病対策推進消耗品 309,342円 ブーツカバー、防護服</p> <p>○EBL清浄化対策事業補助金 2,348,000円 ①EBL抗体検査料補助 80,000円 2戸、60頭（市：1/2補助） ②陰性牛導入補助 300,000円 1戸、3頭（上限：10万円/頭） ③早期離乳補助 1,968,000円 12戸、206頭 （1/3補助 上限：1万円/頭）</p> <p>○豚熱対策 3,557,000円（1/2補助 ※②は上限：40万円/戸） ①防護柵設置 1,217,000円 1戸、柵：349m、門扉：10m ②消毒資材購入 2,340,000円 10戸、65棟、110,300㎡</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
子牛出荷頭数		頭	目標値		2,160	2,160	2,160	2,160	2,160		
			実績値		1,924	1,891					
養豚農家支援戸数		戸	目標値			15	15	15	15		
			実績値			15					
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
<p>【成果】 平成29年度から肉用牛農家が行うEBL清浄化対策に対し、市独自の事業を創設して支援を行ってきたため、清浄農家の増加に繋がりが、産地としての取組の効果が表れてきている。 また、豚熱対策として、防鳥ネットの設置や消毒資材に対し支援を行い防疫強化を図っている。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 畜産振興対策事業							項	01 農業費		
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	05 畜産振興費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
1,127,000		644,000					483,000	4,066,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	1,127,000		県	県支出金・家畜導入事業資金供給事業費			644,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 畜産農家の高齢化に伴う担い手農家の減少による飼養頭数の減少、市場出荷頭数の減少に歯止めをかけるため、労働力の補完・低減、飼養コスト削減や経済性の高い優良な系統への繁殖雌牛導入の取り組みに対して支援を行い、畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成を図る。</p> <p>【効果】 畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成が図られる。</p>							事業実績	<p>○家畜の導入事業 ・基金造成補助金 994,000円（県：644,000円、市：350,000円） JAあまくさ2頭、JA本渡五和5頭 ・補助率 県：92千円/頭、市：50千円/頭</p> <p>○自給飼料型TMR利用拡大支援事業 133,000円（市：1/2） 対象者 天草畜産農業協同組合 内容 TMR生産拠点の設置に向けて先進事例を研修し、TMRの利用拡大について給餌農家を研修した。 TMR製造拠点：2箇所、給餌農家：1戸 ※TMR：粗飼料と濃厚飼料を配合したもの</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
子牛出荷頭数		頭	実績値	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160			
			実績値	1,924	1,891						
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	05 畜産環境対策推進事業							項	01 農業費			
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	05 畜産振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	1,000,000								1,000,000		1,000,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金				1,000,000						
事業の目的・効果	<p>【目的】 畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を推進するため、畜産環境問題に対応するための取り組みに補助を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。</p> <p>【効果】 畜産における家畜ふん尿処理が適正に行われることで、環境の改善及び畜産経営の向上が図られる。</p>							事業実績	<p>○畜産環境対策事業補助金 1,000,000円(市1/2、上限1,000千円) 対象者 大江地区畜産環境対策連絡会(構成員5戸) 内容 臭気資材(ファーミング粉末・液体、エフコンポスト液体、アミノと菌の母豚、アミノと菌の仔豚、アドバリュー・BP、ライトミネラル) 事業費 4,726,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
天草町大江地区の年間肥育(豚)頭数		頭	目標値	実績値	25,000	25,000	15,000	15,000	15,000			
臭気苦情件数		件	目標値	実績値		0	0	0	0			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
【成果】 家畜排せつ物の管理の適正化を推進し、臭気対策等が講じられてきた。今後も、継続的に臭気対策等の取り組みを継続していく。												

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	98 配合飼料価格高騰緊急対策事業							項	01 農業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 5年度		目	05 畜産振興費		
決算額	60,847,800		財源内訳					0	前年度決算額	0	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	60,847,800			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			60,847,800	
事業の目的・効果	<p>【目的】                  コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている畜産農家に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。</p> <p>【効果】                  畜産農家の負担軽減が図られ、産地の維持や経営の安定化が図られる。</p>							事業実績	○肉用牛農家：101戸、飼料契約数量：5,149トﾝ 補助額：9,914,200円 ○養豚農家：15戸、飼料契約数量：21,240トﾝ 補助額：47,419,700円 ○養鶏農家：10戸、飼料契約数量：2,374トﾝ 補助額：3,413,900円 ○事務費補助：天草畜産農協（事業主体） 補助額：100,000円（定額） ○補助率：前年度から増加した飼料購入価格の価格高騰分に配合飼料価格安定制度の契約数量を乗じた額の30%		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	支援農家数	戸	目標値 実績値		150 126	150					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	01 園芸施設整備支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	06 園芸振興費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
28,702,000	996,000	20,021,000					7,685,000	27,893,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	18	負担金補助及び交付金	28,702,000		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	996,000				
					県	県支出金・産地生産基盤パワーアップ事業費	10,701,000				
					県	県支出金・攻めの園芸生産対策事業費	7,062,000				
					県	県支出金・持続的畑作生産体系確立緊急対策事業費	1,970,000				
					県	県支出金・次代につながる熊本の果樹強化対策事業費	288,000				
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 園芸農家の経営安定と低コスト等農家の経営基盤の強化及び産地の育成を図る。 <b>【効果】</b> 高品質作物の栽培、安定生産により、農家所得の向上、産地の育成が図られる。							事業実績	○産地生産基盤パワーアップ事業（国：50%、市：10%） 12,838,000円、SS4台等 ○持続的畑作生産体系確立緊急対策事業（国：50%、市：10%） 2,364,000円、芋類収穫機：1台、自走式種芋植付機：1台 ○攻めの園芸生産対策事業（県：1/3、市：15%） 10,236,000円、電動剪定鋏：7台他 ○次代につながる熊本の果樹強化対策事業（県：1/2） 288,000円、作業受託組織の育成支援等 ○園芸施設整備等事業（市：30%、認定農家・新規就農者：40%） 7件 1,526,000円 かんがい対策2件、園内道路整備1件、ハウス整備1件、雪害ハウス撤去1件、園芸施設被覆資材導入2件		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
果樹、野菜、花き販売高		億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00			
			実績値	25.92	23.25						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係					
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費					
事業名称	02 園芸作物振興対策事業							項	01 農業費					
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	06 園芸振興費					
決算額	財源		内訳					前年度決算額						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
4,036,500	133,000	154,000					3,749,500	3,225,000						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額							
	18	負担金補助及び交付金	4,036,500		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	133,000							
					県	県支出金・果樹競争力強化推進事業費	154,000							
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 果樹・野菜・花き等の園芸農家の経営安定と低コスト化等の取り組みに対して支援を行い、経営基盤の強化及び産地の育成を図る。 <b>【効果】</b> 高品質作物の栽培、安定生産により、農家の所得向上、産地の育成が図られる。							事業実績	<b>【単県】</b> ○果樹競争力強化推進事業補助金 1件 154,000円 (県1/2) <b>【市単独】</b> ○園芸作物振興対策事業補助金 17件 3,049,500円 (市30%) ・環境保全型事業 3件 371,000円 ・新技術導入事業 2件 544,000円 ・露地野菜推進事業 3件 901,000円 ・水田有効活用推進事業 4件 475,000円 ・資材高騰緊急対策事業 2件 336,000円 ・果樹優良品種系統更新事業補助金 2件 47,500円 ・オリーブ栽培事業 1件 375,000円 ○スマート農業推進事業 3件 133,000円 (市30%)					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	アシストスーツ 3件 ○農業用廃プラ処理対策事業 (市3/10) ・JAあまくさ 処分量：56.5ト 350,000円 ・JA本渡五和 処分量：36.1ト 350,000円  <b>【成果】</b> 農家の経営基盤の強化、各作物の産地力強化が図られた。
	果樹・野菜・花きの販売高	億円	目標値	実績値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00					
			目標値	実績値	25.92	23.25								
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 園芸共済振興対策事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	06 園芸振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
2,936,200							2,936,200	3,534,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	2,936,200								
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業生産力の発展に資することを目的に、農業者が自然災害等によって受ける損失を補てんし、農業経営の安定を図る果樹共済事業及び園芸施設共済事業への加入者を増やすため、共済金の一部を助成する。</p> <p>【効果】 助成により共済加入を推進することで、農家の経営の安定を図る。</p>							事業実績	<p>共済掛金の農家負担分の30%</p> <p>○果樹共済掛金補助金 902,300円 87戸、48.1ha</p> <p>○園芸施設共済緊急対策補助金 2,033,900円 172戸、545棟 36.4ha</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
果樹共済加入戸数		戸	実績値	88	88	88	88	88			
			実績値	103	87						
園芸施設共済加入戸数		戸	目標値	175	175	175	175	175			
			実績値	174	172						
果樹販売高		億円	目標値	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00			
	実績値		17.73	13.15							
果樹・野菜・花き販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00				
		実績値	25.92	27.22							
		目標値									
		実績値									
<p>【成果】</p> <p>○果樹共済掛金補助金 H31年から収入保険制度が開始され、大規模果樹農家は果樹共済から収入保険制度へと移行し加入率が減少している。しかし、小規模・高齢化農家等は収入保険制度への加入資格（青色申告）がないことから助成することで農家経営の安定を図ることができた。</p> <p>○園芸施設共済緊急対策補助金 農業者の高齢に伴う離農等で加入率はわずかに減ったものの、共済掛金の助成を行ったことで、加入戸数の維持と農家経営の安定を図ることができた。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	04 園芸作物生産組織育成支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	06 園芸振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		400,000			
400,000								400,000		250,000	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	400,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 園芸作物を生産者等で組織する団体が行う、現地検討会、研修会等に要する団体運営経費に支援を行い、作物の振興を図る。</p> <p>【効果】 園芸作物生産者の知識、技術の向上、統一化が行われ、生産農家の所得の向上が図られる。</p>							事業実績	<p>○葉たばこ生産組織育成補助金 年定額 100,000円</p> <p>○オリーブ栽培者の会育成補助金 年定額 300,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
支援団体数		団体	目標値		2	2	2	2	2		
			実績値		2	2					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
【成果】 新型コロナウイルスの影響により計画した事業が縮小されているが、今後も生産組織の組織運営を支援し作物の振興を図っていく。											



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係				
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費				
事業名称	93 園芸作物等経営安定支援事業							項	01 農業費				
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 4年度		目	06 園芸振興費				
決算額	14,940,700		財源内訳					0		前年度決算額	0		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	18	負担金補助及び交付金	14,940,700			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			14,940,700			
事業の目的・効果	<p>【目的】 新型コロナウイルス感染拡大による外食需要等の減少により売上減少の影響を受けている農業者に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。</p> <p>【効果】 農業者の負担軽減が図られ、産地の維持や経営の安定化が図られる。</p>							事業実績	<p>○補助金 補助額：14,630,700円 支援農家数：181戸 品種：キュウリ、ミニトマト、トルコギキョウ等、計21品目 面積：7,272a</p> <p>○補助率：種苗購入費の30%以内（イチゴは育苗土代も含む）</p> <p>○推進事務費 事務費：310,000円 事業主体：市農業再生協議会、あまくさ農協、本渡五和農協</p> <p>○主な取組内容 ・農業再生協議会：26人、補助額（支援金）：3,737,400円 事務費補助：60,000円</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<p>・JA本渡五和園芸部会：53人、補助額（支援金）：2,082,000円 事務費補助：50,000円</p> <p>・グリーントップ部会：14人、補助額（支援金）：133,200円 事務費補助：50,000円</p> <p>・JAあまくさ：88人、補助額（支援金）：8,678,100円 事務費補助：150,000円</p> <p>【成果】 新型コロナウイルスの影響により価格が低下した園芸作物等の次期作に係る種苗購入費の一部に対し支援を行い、園芸農家の経営安定を図ることができた。</p>
支援農家数		戸	目標値		350								
			実績値		181								
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	94 園芸施設省エネ投資緊急支援事業							項	01 農業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 4年度		目	06 園芸振興費		
決算額	10,653,000		財源内訳					0	前年度決算額	0	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	10,653,000		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			10,653,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】                  コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている施設園芸農家に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。</p> <p>【効果】                  施設園芸農家の負担軽減が図られ、産地の維持や経営の安定化が図られる。</p>							事業実績	園芸施設省エネ投資緊急支援事業 国2/3 9,508,000円 申請農家数：15戸 申請台数：18台 作物：キュウリ、ミニトマト、イチゴ、トルコギキョウ ※設置済12台、未設置6台（令和5年度繰越）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
支援農家数		戸	目標値		15						
			実績値		12						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	87 県営水利施設整備事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 7年度		目	08 農地整備費			
決算額	国庫支出金		県支出金		市債			その他		一般財源	前年度決算額	
												19,119,192
事業費内訳	節	節名称					金額	区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金					19,119,192		市	市債・農業農村整備事業債		
事業の目的・効果	<p>【目的】 水田、畑地帯における基幹的な農業用排水施設の整備等を行い農業生産基盤の保全を図る。</p> <p>【効果】 老朽化している既存の水利施設の機能診断や機能保全を実施し、耕作条件の改善を図ることで、土地利用型農業や水田裏作の活用、担い手への集積による規模拡大につながる。</p>							事業実績	<p>○教良木ダム水管理システム更新 ・事業期間 R4～7年度 総事業費 720,000千円 ・負担割合 国50%、県29%、市16%、土地改良区5% ・R4負担金 1,374,192円</p> <p>○小島排水機場全体更新 ・事業期間 R4～8年度 総事業費 950,000千円 ・負担割合 国50%、県29%、市21% ・R4負担金 17,745,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
教良木ダム水管理システム更新事業進捗率		%	目標値	実績値	0.0	2.8	30.2	77.1	100			
小島排水機場更新事業進捗率	%	目標値	実績値		7.2	29.4	69.5	98.6				
		目標値	実績値									
		目標値	実績値									
		目標値	実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係				
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費				
事業名称	06 県営農地海岸保全施設整備事業							項	01 農業費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	08 農地整備費				
決算額	16,600,000		財源内訳					15,700,000		900,000		前年度決算額	12,895,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	18	負担金補助及び交付金	16,600,000			市	市債・農業農村整備事業債			15,700,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 津波、または、高潮等に関する危機管理対策として、長年にわたる海岸保全施設の経年劣化や侵食等により機能が低下している施設において緊急的な整備等を行うことで、施設背後地の国土及び住民の生命、身体、財産を保全し、受益者による農業経営の安定化を図る。</p> <p>【効果】 緊急的な整備を行うことで、施設本来の防災機能を確保し、農地や国土保全と併せた地域住民の生命や財産の保護と受益者による農業経営の安定化が図られる。</p>							事業実績	<p>○県営農地海岸保全施設整備事業負担金 16,600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営津波高潮危機管理対策事業 天草海岸第2地区 事業箇所 釜海岸(河浦町)⇒堤防工 負担金 70,000千円×5% = 3,500千円 負担率 国50%/県45%/市5%</li> <li>・県営海岸保全施設整備事業(農地海岸) 天草海岸 事業箇所 栖本古江/栖本/白洲/宮地ヶ浦/二浦/古江/釜/一町田 天附/通詞島⇒堤防工、樋門工及び実施設計 ※うち年度内完了は4海岸(栖本古江/栖本/天附/通詞島) 負担金 262,000千円×5% =13,100千円 負担率 国50%/県45%/市5%</li> </ul>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<p>○県営海岸保全対策事業(津波・高潮危機管理対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財源 国50%、県45%、市5%</li> <li>・全体計画 事業期間 H25～R4年度 総事業費 453,910千円</li> </ul> <p>○県営海岸保全施設整備事業(農地海岸)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財源 国50%、県45%、市5%</li> <li>・全体計画 事業期間 R3～R7年度 総事業費 1,166,000千円</li> </ul> <p>【成果】農地海岸保全施設の強化が図られた。</p>
整備箇所数		箇所	目標値	3	11	5	8	8					
			実績値	3	4								
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	08 農道舗装事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	08 農地整備費		
決算額	財源		内			訳			前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
5,302,000								5,302,000	5,808,000		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	14	工事請負費	5,302,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 ほ場整備実施区域内等において、施設機能に支障を来している一定要件農道（幅員4.0m以上）以外の農耕作用道路（幅員2m以上）において、地域営農や地理的条件等により優先順位を決定し、計画的な舗装工事を実施することで農作業の効率化及び省力化を図る。</p> <p>【効果】 農作物の荷傷み及び荷崩れ防止や、施設の維持管理に係る利便性の向上により、農作業の効率化と省力化が図られる。</p>							事業実績	<p>○工事請負費 5,302,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業箇所 楠浦地区 上ノ原工区(支線25-1号) L=289.4m 楠浦地区 今村工区(支線30号) L=17m 工事費 3,410,000円</li> <li>・事業箇所 御所浦地区 大通地区農道 L= 33m 工事費 1,892,000円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
整備延長		m	目標値 実績値	420 360	311 339	235	226	226			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	09 土地改良支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	08 農地整備費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
5,616,000							5,616,000	6,880,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	5,616,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 小規模な基盤整備（圃場整備等の面整備）や、受益者管理（2戸以上）の農道・用排水路等の整備、また、国庫補助事業の対象とならない災害復旧等に対して助成支援を行うことにより、営農に係る農業生産性の向上を図る。</p> <p>【効果】 受益者が事業主体となって行う小規模な土地改良事業や基盤整備等への迅速な助成支援を行うことで、営農効率が改善され、併せて農業経営の安定化も図られる。</p>							事業実績	<p>農道・農業用排水施設等の整備（受益2戸以上の共同施設、受益面積20a以上）、基盤整備・暗渠排水・面整備（個人申請可、受益面積10a以上）及び農地等災害復旧事業（補助事業の対象とならないもの）に対して補助を行った。</p> <p>【補助金交付】19箇所 5,616,000円</p> <p>地区別実績事業量                  【本渡】5箇所 1,750千円 【牛深】 3箇所 597千円                  【有明】3箇所 1,216千円 【倉岳】 1箇所 330千円                  【新和】2箇所 487千円 【五和】 4箇所 1,113千円                  【河浦】1箇所 123千円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
整備箇所		箇所	実績値	30	30	27	27	27			
			実績値	20	19						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
【成果】 小規模な土地改良事業に対して助成支援を実施したことにより、受益農家に係る農業生産性及び利便性の向上が図られた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	11 県営土地改良事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	08 農地整備費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
94,609,221		2,014,000	74,100,000		18,143,565		351,656	140,263,381			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費	470,047			県	県支出金・県営ほ場整備事業費			1,450,000	
	10	需用費	197,648			県	県支出金・県営ほ場整備事業換地業務費			564,000	
	12	委託料	7,722,000			市	市債・農業農村整備事業債			74,100,000	
	18	負担金補助及び交付金	86,219,526			他	分担金及び負担金・農業競争力強化基盤整備事業費			10,012,026	
						他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金			7,722,000	
						他	分担金及び負担金・県営中山間地域総合整備事業費			409,539	
事業の目的・効果	<p>○県営中山間地域総合整備事業 【目的】農業生産条件等が不利な中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備を総合的に行う。 【効果】基盤整備により耕作条件(区画拡大等)を改善することで労働時間の短縮、利用率及び反収、品質の向上化が図られる。</p> <p>○県営農業競争力強化農地整備事業/県営農地中間管理機構関連農地整備事業 【目的】農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積(集約化)や高収益作物導入等への農業競争力強化を図る。 【効果】後継者不足に悩む集落において、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化を図る。</p>							事業実績	<p>○県営土地改良事業に係る事業負担金 86,219,526円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営中山間地域総合整備事業(国55県30市10地5) 3地区の事業負担金 31,100,000円(天草中央中、南、北)</li> <li>・県営農業競争力強化農地整備事業(国55県27.5市10地7.5) 3地区の事業負担金 24,339,526円(栖本、上津浦、栖本中央)</li> <li>・県営農地中間管理機構関連事業(国62.5県27.5市10地0.0) 1地区の事業負担金 30,780,000円(湯貴新田地区)</li> </ul> <p>【成果】基盤整備により耕作条件(区画拡大等)を改善することで農業生産性及び農地整備率の向上が図られた。また、後継者不足に悩む集落においては、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化を図ることが出来る。</p> <p>○全体計画</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業実施地区			目標値		7	7	7	7	7		
		地区	実績値		7	7					
農地整備率			目標値		43.2	43.9	44.3	44.3	44.9		
		%	実績値		43.2	43.5					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
<p>・県営中山間地域総合整備事業(天草中央3地区) 中地区(13工区)平成24年度～令和5年度 総事業費1,022,177千円 南地区(11工区)平成24年度～令和6年度 総事業費1,332,000千円 北地区(12工区)平成25年度～令和7年度 総事業費1,748,251千円</p> <p>・県営農業競争力強化農地整備事業 栖本地区(4工区)平成30年度～令和6年度 総事業費 476,900千円 上津浦地区 平成30年度～令和7年度 総事業費1,067,300千円 栖本中央地区 令和 2年度～令和7年度 総事業費 714,400千円</p> <p>・県営農地中間管理機構関連農地整備事業 湯貴新田地区(2工区)令和元年度～令和7年度 総事業費832,100千円</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	04 土地改良区償還金補助事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	09 農業施設管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
141,551,507							141,551,507	142,198,968			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	141,551,507								
事業の目的・効果	<p>【目的】 土地改良事業の公庫資金借入金及び借入利息に対する補助を行い、安定的な土地改良団体の運営を図る。</p> <p>【効果】 土地改良事業により土地改良区が負担することとなった負担金を補助することにより、適正な運営を図ることができる。</p>							事業実績	<p>○償還金補助 141,551,507円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・楠甫土地改良区 54,621円 (R4年度償還終了)</li> <li>・五和町土地改良区 141,496,886円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
償還金補助額		千円	目標値		142,199	141,552	153,536	6,601	6,601		
			実績値		142,199	141,552					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
【成果】	事業の公庫資金借入金及び借入利息の補助を行うことにより、関係土地改良区の安定的な運営が図られた。										



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係																																											
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費																																											
事業名称	05 土地改良区管理運営支援事業							項	01 農業費																																											
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	09 農業施設管理費																																											
決算額	財源内訳							前年度決算額																																												
	国庫支出金		県支出金			市債		その他		一般財源																																										
	40,360,321		6,400,000					1,087,970		32,872,351		43,039,364																																								
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額																																						
	18	負担金補助及び交付金					40,360,321		県	県支出金・かんがい用ダム等管理事業費				6,400,000																																						
									他	使用料及び手数料・倉岳かんがい用水使用料				1,087,970																																						
事業の目的・効果	<p>【目的】 土地改良区の運営経費、施設の維持管理及び修繕等経費を補助することで、安定的な運営を図る。</p> <p>【効果】 土地改良区の運営を補助することにより、土地改良区の適正な運営を図ることができる。</p>																																																			
	<p>事業実績</p> <p>○土地改良区運営経費等補助 40,360,321円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本渡土地改良区 10,947,642円 (人件費、施設管理費)</li> <li>・楠甫土地改良区 141,000円 (運営費)</li> <li>・教良木土地改良区 12,370,000円 (人件費、施設管理費)</li> <li>・小宮地新田土地改良区 3,394,722円 (人件費、運営費)</li> <li>・五和町土地改良区 13,256,957円 (人件費、施設管理費)</li> <li>・羊角湾土地改良区 250,000円 (運営費)</li> </ul> <p>○補助実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本渡</td> <td>11,028</td> <td>11,183</td> <td>11,272</td> <td>11,338</td> <td>13,249</td> </tr> <tr> <td>楠甫</td> <td>141</td> <td>141</td> <td>141</td> <td>141</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>教良木</td> <td>11,563</td> <td>10,100</td> <td>11,500</td> <td>12,400</td> <td>11,600</td> </tr> <tr> <td>小宮地新田</td> <td>3,708</td> <td>3,903</td> <td>4,117</td> <td>4,250</td> <td>4,423</td> </tr> <tr> <td>五和町</td> <td>12,677</td> <td>20,634</td> <td>13,432</td> <td>13,477</td> <td>13,377</td> </tr> <tr> <td>羊角湾</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】 運営経費、施設の維持管理費等の補助を行うことにより、関係土地改良区の安定的な運営が図られた。</p>												H29	H30	R1	R2	R3	本渡	11,028	11,183	11,272	11,338	13,249	楠甫	141	141	141	141	141	教良木	11,563	10,100	11,500	12,400	11,600	小宮地新田	3,708	3,903	4,117	4,250	4,423	五和町	12,677	20,634	13,432	13,477	13,377	羊角湾	270	270	250	250
	H29	H30	R1	R2	R3																																															
本渡	11,028	11,183	11,272	11,338	13,249																																															
楠甫	141	141	141	141	141																																															
教良木	11,563	10,100	11,500	12,400	11,600																																															
小宮地新田	3,708	3,903	4,117	4,250	4,423																																															
五和町	12,677	20,634	13,432	13,477	13,377																																															
羊角湾	270	270	250	250	250																																															
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等																																										
	土地改良区数	区	目標値	6	6	6	6	6																																												
			実績値	6	6																																															
	運営経費補助額	千円	目標値	41,192	41,448	38,616	38,616	38,616																																												
			実績値	43,040	40,361																																															
			目標値																																																	
			実績値																																																	
			目標値																																																	
		実績値																																																		

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	06 土地改良施設維持管理適正化事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	09 農業施設管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	34,900,461						23,866,500	11,033,961		41,761,260	
事業費内訳	節	節名称					金額	区分	款・節以下名称		金額
	12	委託料					1,204,500	他	諸収入・土地改良施設維持管理適正化事業費		22,860,000
	14	工事請負費					29,808,561	他	分担金及び負担金・土地改良施設維持管理適正化事業費		1,006,500
	18	負担金補助及び交付金					3,887,400				
事業の目的・効果	<p>【目的】                  県営・団体営事業で造成された土地改良施設の計画的な補修整備や更新を行うことで、施設の長寿命化及び補修・更新費用の確保を図る。</p> <p>【効果】                  計画的な土地改良施設の整備により、農地や国土の保全と住民の生命や財産の保護を図る。また、事業費を5年間に渡り計画的に積み立てる事により、事業負担の平準化が図られる。</p>							事業実績	※事業主体：天草市 ○工事設計委託料 1,204,500円 ○工事請負費 29,808,561円 ・白木第1排水機場 水中ポンプ分解整備 ・大友尻排水機場 水中ポンプ分解整備 ○負担金 3,689,400円 ・排水機場2箇所（白木第1：R4実施分、大友尻：R4実施分） ・転倒堰2箇所（大川堰：H30実施分、大坪堰：R3実施分） ※事業主体：土地改良区 ○補助金 198,000円 ・五和町土地改良区（平川野口用水機場：R1実施分）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
整備箇所（市主体）		箇所	目標値	1	2	0	0	0			
		箇所	実績値	2	2						
補助金		交付件数	目標値	2	1	0	0	0			
		交付件数	実績値	2	1						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
<p>○事業の概要                  ・事業主体 天草市、土地改良区（※市が40%の1/2を補助）                  ・負担率 国30%、県30%、地元（市、土地改良区）40%</p> <p>【成果】                  本事業による補修整備等により、関係施設の長寿命化が図られた。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	07 農業水路等長寿命化・防災減災事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度 ~ 令和 7年度					目	09 農業施設管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
121,372,374 (内繰越分 76,743,374)		101,984,000 (72,396,000)	16,000,000 (2,700,000)				3,388,374 (1,647,374)	113,764,774			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	12	委託料	89,486,374		県	県支出金・農業水路等長寿命化・防災減災事業費		101,984,000			
	14	工事請負費	27,720,000		市	市債・農業農村整備事業債		16,000,000			
	18	負担金補助及び交付金	4,166,000								
事業の目的・効果	【目的】 農業生産活動の基盤となる農業水利施設に適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施することにより、将来にわたって安定的に機能を発揮させる。 【効果】 農地や農業用施設を健全な状態に保つことで自然災害による被害を未然に防止するとともに、維持管理の省力化やコスト低減が図られる。							事業実績	○R4現年分 44,629,000円 ・小宮地排水機場非常用発電機制御装置改修工事 1,650,000円 ・小宮地排水機場陸上ポンプ原動機点検整備工事 18,370,000円 ・大門排水機場水中ポンプ分解整備工事 7,700,000円 ・排水機場調査設計業務委託(5機場) 15,169,000円 ・ため池ハザードマップ修正業務委託 330,000円 ・県ため池協議会負担金 1,410,000円 ○R3繰越分 76,743,374円 ・ため池ハザードマップ作成業務委託(90ヶ所) 73,987,374円 ・長寿命化・防災減災事業補助金(本渡土地改良区) 2,236,000円 ・長寿命化・防災減災事業補助金(小宮地新田土地改良区) 520,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
整備箇所		箇所	目標値	4	3	5	2	3			
			実績値	2	1						
ため池ハザードマップ作成		箇所数	目標値	29	130	0	0	0			
			実績値	29	90						
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	08 農業施設整備原材料支給事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	09 農業施設管理費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他		一 般 財 源				
6,310,545							6,310,545	7,269,408			
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	15	原材料費	6,310,545								
事業の目的・効果	<p>【目的】                  公益性がある農道・用排水路等の整備資材を受益者へ支給し、農業施設の補修等を行うことで、営農の効率化及び施設の長寿命化を図る。</p> <p>【効果】                  原材料を支給することにより、施設の有効利用を促進することができる。</p>							事業実績	○農道舗装、用排水路整備時の材料支給 25件 6,310,545円 本渡地区 5件 1,622,280円 牛深地区 7件 1,140,139円 有明地区 2件 487,080円 倉岳地区 2件 392,876円 栖本地区 3件 1,188,440円 新和地区 4件 907,180円 五和地区 2件 572,550円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
原材料支給額		千円	実績値	9,100	10,100	10,000	10,000	10,000			
			実績値	7,270	6,311						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
○事業実績 H30 31件 8,353千円 R1 22件 5,713千円 R2 36件 8,883千円 R3 34件 7,270千円 ○事業概要 農道や農業用排水路等で公益性のある施設で、受益者が2戸以上、受益面積が20a以上の場合を対象とし、原材料について1件につき50千円から500千円の範囲内で100%の助成を行う。 【成果】 整備資材の支給による農業施設の補修により営農効率化及び施設の長寿命化が図られた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	21 有害鳥獣被害対策事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 林業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
72,667,481		1,045,776						71,621,705		79,718,850	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	1,961,040			県	県支出金・鳥獣捕獲許可事務費			1,045,776	
	03	職員手当等	174,000								
	04	共済費	275,921								
	07	報償費	53,326,000								
	08	旅費	77,894								
	10	需用費	143,626								
	18	負担金補助及び交付金	16,709,000								
事業の目的・効果	【目的】 野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止及び軽減を図る。 【効果】 捕獲や防護対策の実施により、農作物被害の軽減及び生活環境の保全が図られる。							事業実績	○実施隊員による出没調査及び一斉捕獲 出動回数 32回 民間実施隊延べ79人 報酬 474,000円 ○イノシシ捕獲頭数(成獣8千円/頭、幼獣4千円/頭) 成獣5,881頭、幼獣1,465頭 報償費 50,390,000円 鳥類捕獲 30件(1,481日) 報償費 2,936,000円 ○防護柵補助 336件 16,325,000円 ○免許費補助 10件 79,000円 ○わな購入補助 11件 305,000円 ○会計年度職員報酬 他 2,158,481円 【成果】 農作物の被害防止対策として防護柵設置補助等を実施。捕獲隊の捕獲活動により農作物被害の軽減、生活環境の保全が図られた。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
捕獲隊員数		人	260	269	260	259	260	260	260		
農作物被害面積		ha	目標値	14.7	12.8	11.8	10.8	9.8			
			実績値	11.8	13.6						
農作物被害金額		千円	目標値	19,772	18,808	18000	17500	17000			
			実績値	26,682	31,438						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係						
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費						
事業名称	22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業							項	02 林業費						
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 林業振興費						
決算額	財源内訳							前年度決算額							
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源						
1,700,000								1,700,000		1,700,000					
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	18	負担金補助及び交付金				1,700,000									
事業の目的・効果	【目的】 天草市有害鳥獣捕獲対策協議会の運営に対し補助を行い、捕獲隊員の捕獲技術向上や、無意識のえづけとなつて いる行動を防止する「えづけストップ」事業の実施、また、侵入防止柵設置や講習会等により被害対策を推進する 。							事業実績	天草市有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助金 1,700,000円 ※市のほか熊本県農業共済組合(546,000円)、JAあまくさ(300,000円)、JA本渡五和(200,000円)からの補助金で協議会が運営されている。 ・協議会が行っている主な活動内容 一斉捕獲活動(新和地区、栖本地区、本渡地区)、カラス駆除用装弾費補助、捕獲員研修、イノシシ用箱わな製作、箱わな用ICT機材導入、えづけストップ事業						
	【効果】 集落や地域住民等農業被害を受けている人が「えづけストップ」の実施や防護柵の設置等により守れる農地をつ くことで、農作物被害の軽減を図る。								【成果】 被害防止対策講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが、効率的な捕獲ができるよう箱わな用ICT機材を導入し、見回りの軽減が図られた。						
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○捕獲実績 令和4年度 令和3年度				
	被害防止対策講座開催回数	回	実績値	6	6	6	6	6			(処理方法) 7,346頭 6,620頭				
			実績値	0	1						埋設 3,879頭(53%) 3,678頭(56%)				
			目標値								自家消費 1,227頭(17%) 1,323頭(20%)				
			実績値								処理施設 1,199頭(16%) 744頭(11%)				
			目標値								譲渡 680頭(9%) 538頭(8%)				
実績値									解体所 361頭(5%) 337頭(5%)						
										※過年度捕獲実績					
										H27	H28	H29	H30	R1	R2
										7,281頭	6,328頭	5,914頭	6,024頭	6,093頭	7,616頭

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係			
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	06 くまもと間伐材利活用推進事業							項	02 林業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 林業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	11,315,200		5,657,600						5,657,600		10,373,400	
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金					11,315,200		県	県支出金・くまもと間伐材利活用促進事業費		5,657,600
事業の目的・効果	【目的】 人工林における間伐を推進するとともに、間伐材の利活用の拡大を図るため、間伐材流通経費等の一部を助成する。 【効果】 間伐が促進されることにより、適時適切な森林整備が図れるとともに、間伐材の安定供給に寄与することができる。							事業実績	森林経営計画に基づき間伐した木材の流通経費（搬出人件費、運搬燃料費等）に対する補助			
									○くまもと間伐材利活用推進事業補助金 11,315,200円 天草地域森林組合 面積 : 358.23ha 間伐材出荷量 : 3.901m3 ○財源：県50%、市50%			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、適正な間伐の推進と間伐材の安定供給に寄与できた。	
	間伐材流通量	m3	実績値	3,318	3,480	3507	3507	3507				
			実績値	3,517	3,901							
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
			実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係																																																																																																												
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費																																																																																																												
事業名称	07 単県森林病虫害防除事業							項	02 林業費																																																																																																												
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 7年度		目	02 林業振興費																																																																																																												
決算額	国庫支出金		財源		県支出金		市債		その他		一般財源	前年度決算額																																																																																																									
													2,444,200	1,074,000	1,370,200	2,526,700																																																																																																					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額																																																																																																												
	12	委託料	2,444,200			県	県支出金・森林病虫害防除事業費		1,074,000																																																																																																												
事業の目的・効果	<p>【目的】 五和・天草地域の市有地及び保安林内において、松くい虫被害対策として効果的な薬剤の地上散布・樹幹注入を行い、健全な松の成長を図る。</p> <p>【効果】 松枯れ被害の原因となる松くい虫を早期、かつ的確に駆除予防することにより松林が保全され、防潮林としての機能発揮に寄与することができる。</p>							事業実績	<p>五和・天草地区の市有地及び保安林内の松食い虫被害対策として薬剤の地上散布・樹幹注入を実施</p> <p>○病虫害防除事業（委託料） 2,444,200円                  ・地上散布 393,800円                  五和地区 5箇所 1.05ha 天草地区 4箇所 2.78ha                  ・樹幹注入 1,951,400円                  天草地区 199本                  ・毎木調査 99,000円（市単独）</p>																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>令和 3年度</th> <th>令和 4年度</th> <th>令和 5年度</th> <th>令和 6年度</th> <th>令和 7年度</th> <th>令和 8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">防除事業箇所数</td> <td>箇所</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>箇所</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>9</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">薬剤地上散布</td> <td>ha</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>3.83</td> <td>3.83</td> <td>3.83</td> <td>3.83</td> <td>3.83</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ha</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>3.83</td> <td>3.83</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">薬剤樹幹注入</td> <td>本</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>222</td> <td>213</td> <td>199</td> <td>220</td> <td>174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>194</td> <td>199</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	防除事業箇所数	箇所	目標値		9	9	9	9	9		箇所	実績値		9	9					薬剤地上散布	ha	目標値		3.83	3.83	3.83	3.83	3.83		ha	実績値		3.83	3.83					薬剤樹幹注入	本	目標値		222	213	199	220	174		本	実績値		194	199							目標値										実績値										目標値										実績値								事業の成果等	<p>○財源：地上散布 県50%、市50% 樹幹注入 県45%、市55%</p>
指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度																																																																																																												
防除事業箇所数	箇所	目標値		9	9	9	9	9																																																																																																													
	箇所	実績値		9	9																																																																																																																
薬剤地上散布	ha	目標値		3.83	3.83	3.83	3.83	3.83																																																																																																													
	ha	実績値		3.83	3.83																																																																																																																
薬剤樹幹注入	本	目標値		222	213	199	220	174																																																																																																													
	本	実績値		194	199																																																																																																																
		目標値																																																																																																																			
		実績値																																																																																																																			
		目標値																																																																																																																			
		実績値																																																																																																																			
<p>【成果】 本事業の実施により、松くい虫の駆除及び被害拡大防止が図られ、松林の保全、防潮林としての機能発揮に寄与した。</p>																																																																																																																					



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	08 新たな森林管理推進事業							項	02 林業費		
事業分類	拡充事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和 7年度					目	02 林業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
34,332,803				34,332,803	0		17,382,209				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	1,440,000		他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	34,332,803				
	03	職員手当等	174,000								
	04	共済費	259,957								
	10	需用費	200,000								
	12	委託料	30,295,556								
	18	負担金補助及び交付金	1,963,290								
事業の目的・効果	<p>【目的】 森林経営管理法に基づく新たな「森林経営管理制度」により、適切な経営管理が行われていない森林において、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に取り組む。</p> <p>【効果】 適時適切な森林整備を行うことにより、森林の有する公益的機能の発揮、地域産業の活性化に寄与することができる。</p>							<p>事業実績</p> <p>適切な経営管理が行われていない森林等において、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に取り組んだ。 ○調査・整備等委託料 30,295,556円 ・経営管理予備調査 A=2,438.51ha 13,902,002円 ・経営管理意向調査 A=400.85ha (1,001人) 3,127,815円 ・経営管理現地調査 A=48.60ha (251筆) 3,801,653円 ・里山林整備(森林病虫害被害木伐採) 2,956,816円 ・林地台帳更新業務等 6,507,270円 ○間伐支援補助金 ・森林経営管理支援事業 A=5.97ha 1,963,290円 ○森林情報バンク登録状況(令和4年度末) ・登録者数20人、登録筆数139筆、登録面積 約49.8ha</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
森林経営管理意向調査(予備調査)		ha	実績値	2,111	1,772	0	0	0			
森林経営管理意向調査(本調査)		ha	実績値	1,659	2,439						
新たな森林経営管理制度による間伐面積		ha	目標値	443	467	1038	949	745			
		ha	実績値	364	401						
		ha	目標値		52	30	40	50			
		ha	実績値		5.97						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係				
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費				
事業名称	09 新規林業就業者・担い手支援事業							項	02 林業費				
事業分類	拡充事業	事業年度	平成29年度		～	令和 7年度		目	02 林業振興費				
決算額	4,681,000		財源内訳					4,681,000		0		前年度決算額	5,981,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	18	負担金補助及び交付金	4,681,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			4,500,000			
						他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			181,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 高齢化の進展や新規参入者の減少等により林業担い手が不足していることから、林業担い手を支援し後継者育成を図る。</p> <p>【効果】 本市独自の林業就業者支援制度により、林業経営の基盤強化が図られるとともに、計画的な森林整備の実施に寄与することができる。</p>							事業実績	<p>○新規林業就業者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業定着支援給付金 4,500,000円 (1,500,000円×3人) (3年目1人、2年目2人) ※45歳未満</li> </ul> <p>○林業担い手支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業資格取得等補助金 181,000円 (5人)</li> </ul>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
給付金受給者数		人	13	10	8	10	12						
林業資格取得等補助件数		件			50	25	25	25					

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	10 緑の少年団育成事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 林業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源	160,000			
160,000								160,000		160,000	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	160,000								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 次世代を担う子供たちが心豊かな人間に育っていくために、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる緑の少年団活動の推進を図る。 <b>【効果】</b> 森林育成活動を通じて、児童生徒が森林・緑に対する理解と関心を深め、健全な人格形成に寄与することができる。							事業実績	天草市内の「緑の少年団」活動に対する補助 ○緑の少年団育成事業補助金 160,000円 (40,000円×4団体) 各団体において、炭焼きや椎茸駒打ち、花苗の植栽、米作り等の活動を実施 ○緑の少年団登録団体 団員数 ・本町緑の少年団 (本町小学校) 31人 ・御所浦小学校緑の少年団 73人 ・五和町緑の少年団 (五和小学校) 9人 ・新和中学校緑の少年団 42人		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
緑の少年団補助団体数		団体	目標値	4	4	4	4	4			
			実績値	4	4						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
<b>【成果】</b> 本事業の実施により、自然と触れ合う各種活動を通じて児童生徒の健全育成に寄与できた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 7年度		目	02 林業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
560,700								560,700		645,600	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金				560,700					
事業の目的・効果	<p>【目的】                  荒廃が進み多面的機能の発揮が難しくなっている森林において、地域住民や森林所有者等により組織された協働組織が取り組む里山林の手入れや森林資源を活用する活動を支援する。</p> <p>【効果】                  民間協働組織が取り組む活動を支援することにより、里山林や竹林の保全管理、山村地域の活性化に寄与することができる。</p>							事業実績	地域住民や森林所有者等が協力して行う里山林の保全管理や森林資源を活用する活動に対する補助  ○森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金 560,700円 各団体において、里山林の手入れや侵入竹の伐採・除去、荒廃竹林の整備活動、薪炭材の伐採等を実施 ①天草里山会 ②西平カメラクラブ ③倉岳里山の会 ④ハナガガシの杜プロジェクト ⑤NPO法人天草みどりの村 計5団体  ○財源：国75%、県9.375%、市15.625%（国、県分は直接補助）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
活動団体数		団体	目標値		4	5	8	8	10		
			実績値		5	5					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
							○事業実績 H29年度 3団体 308,666円 H30年度 4団体 628,966円 R 1年度 3団体 355,800円 R 2年度 4団体 667,250円 R 3年度 5団体 645,600円 【成果】 本事業の実施により、里山林資源の保全・活用と山村の活性化が図られた。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係				
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	05 農林水産業費				
事業名称	12 天草産材利用促進事業							項	02 林業費				
事業分類	拡充事業	事業年度	平成26年度		～	令和 7年度		目	02 林業振興費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源							
19,758,823						9,758,823	10,000,000	11,896,000					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額				
	18	負担金補助及び交付金	19,758,823		他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			9,758,823				
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草産材を利用した住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化を図る。この他、天草ヒノキプロジェクトの活動を支援し、天草産材の知名度アップを図る。</p> <p>【効果】 品質の良い天草産木材の流通・利用促進を行うことにより、地域経済の活性化に寄与することができる。</p>							事業実績	<p>○天草産材利用促進事業補助金 19,737,000円 ・天草産材利用、市内業者施工により住宅等を新築・増改築する市民に対する建築経費補助 ①新築：44件 18,831,000円 ②増改築：3件 906,000円 ・補助額上限額：50万円（森林認証材50%以上使用の場合は60万円）まで ・天草宝島商品券による助成：補助金額30万円（森林認証材50%以上使用の場合は40万円）を超過した分 助成実績47件のうち23件 2,785,000円</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<p>○天草ヒノキプロジェクト推進補助金 21,823円 ・天草ヒノキプロジェクトが開催した天草ヒノキを使用した子供向けワークショップへの補助（補助額：事業費の1/2）</p> <p>【成果】 本事業の実施により、天草産材の需要拡大と木材関連業、建築関連業をはじめとする地域経済の活性化が図られた。</p>
天草産材利用促進事業支給件数	件	目標値 実績値	46 44	50 47	50	55	55						
		目標値 実績値											
		目標値 実績値											
		目標値 実績値											
		目標値 実績値											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	13 特用林産物施設化推進事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 林業振興費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
870,800		653,000					217,800	0	0		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	870,800		県	県支出金・特用林産物施設化推進事業費			653,000		
					他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			217,800		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 特用林産物の生産・加工施設の整備等に対して助成することにより、生産を通じた振興対策（高品質化・低コスト化）を図る。 <b>【効果】</b> 施設の整備を行い品質向上及び安定した特用林産物の生産・販売に資する。							事業実績	特用林産物生産・加工施設等の整備に対する補助 ○特用林産物施設化推進事業補助金 870,800円 ・事業主体：天草きくらげ振興会 ・事業内容：きくらげ干し場の屋根取付工事 ・総事業費：2,178,000円 ・負担額：県653,000円、市217,800円 ○負担割合：県30%以内、市10%以上、事業主体60%		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
施設改修・更新			目標値	0	1						
		箇所	実績値	0	1						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係					
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費					
事業名称	15 森林整備推進事業							項	02 林業費					
事業分類	統合事業	事業年度	令和 4年度 ~ 令和 7年度				目	02 林業振興費						
決算額	財源内訳		前年度決算額											
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
73,610,175		15,454,080					45,738,274		12,417,821		0			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額							
	12	委託料	2,455,200		県	県支出金・森林整備地域活動支援交付金事業費	14,175,000							
	18	負担金補助及び交付金	55,551,450		県	県支出金・市有林環境保全整備事業費	1,279,080							
	22	償還金利子及び割引料	15,603,525		他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	24,933,574							
					他	諸収入・森林整備地域活動支援交付金返還金	20,804,700							
事業の目的・効果	<p>【目的】 森林が持つ多面的機能を効果的に発揮させるため、森林経営計画を策定し森林の集約化を図るとともに、計画に基づく森林整備（間伐等施業、路網整備等）を実施する。</p> <p>【効果】 適時適切な森林整備を推進することにより、公益的機能が発揮され民生の安定につながるとともに、地域産業の活性化に寄与することができる。</p>							事業実績	<p>①森林整備地域活動支援交付金事業補助金 18,900千円 ・森林経営計画策定の促進 経営委託 310ha (38千円/ha) 11,780千円 共同計画等 890ha (8千円/ha) 7,120千円 ・事業主体：市、財源：国50%、県25%、市25%</p> <p>②市有林環境保全整備委託料 2,455千円 ・有明町 下刈り6.97ha (枯損箇所0.53haを除くH29植林) ・事業主体：市、財源：国51%、県17%、市32%</p> <p>③森林環境保全整備事業補助金(民有林) 32,230千円 ・下刈り0.4ha、間伐282.76ha、作業道整備12,582m ・事業主体：天草地域森林組合、財源：国51%、県17%、市22%、森林所有者10%</p>					
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<p>④間伐等森林整備支援事業補助金 4,421千円 ・間伐119.77ha ・事業主体：天草地域森林組合、市補助率：事務費等の1/2</p> <p>⑤森林整備地域活動支援交付金返還金 H27年度分 15,603千円 ※令和4年度から、「市有林環境保全整備事業」、「森林整備地域活動支援交付金事業」、「間伐等森林整備支援事業」、「森林環境保全整備事業」を統合</p> <p>【成果】 本事業の実施により森林整備が推進され、森林の公益的機能の発揮及び地域産業の活性化に寄与できた。</p>	
森林整備実施事業体数		団体	目標値	1	1	2	2	2						
森林経営計画策定面積【経営委託型】		ha	目標値	350	350	250	250	250						
森林経営計画策定面積【共同計画等】		ha	目標値	700	700	500	500	500						
市有林下刈面積		ha	目標値	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5						
		ha	実績値		6.97									
民有林間伐等面積		ha	目標値	390	392	368	368	368						
	ha	実績値		283										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	01 単県治山事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 治山費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
10,913,143		6,669,000	3,100,000		971,264		172,879	14,445,068			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	320,496			県	県支出金・単県治山事業費			6,669,000	
	12	委託料	880,000			市	市債・治山事業債			3,100,000	
	14	工事請負費	9,712,647			他	分担金及び負担金・単県治山事業費			971,264	
事業の目的・効果	【目的】 国庫補助事業の対象とならない小規模な人家裏等の山腹工事を計画的に行い、林地崩壊等災害発生の予防を図る。							事業実績	崩壊の恐れがある林地(人家裏等)の予防のための山腹工事を実施		
	【効果】 治山事業の実施により、林地の保全と民生の安定に寄与することができる。								○需用費：消耗品・印刷製本費 320,496円 ○委託料：大池田地区測量設計業務委託 880,000円 ○工事費：牛深町大池田地区 9,712,647円  ○県補助率：県防災計画登載箇所は事業費の2/3 (市防災計画のみ登載箇所は事業費の1/2) ※工事費の10%を受益者が負担		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	単県治山工事実施箇所数	箇所	目標値	3	1	1	1	1			○地区別工事実績 H29年度 本渡地区 2箇所 牛深地区 1箇所 H30年度 牛深地区 1箇所 R 1年度 牛深地区 2箇所 R 2年度 ※次年度へ繰越 R 3年度 河浦地区 2箇所 倉岳地区 1箇所 【成果】 1箇所の工事を実施し、市民生活の安全が図られた。
		箇所	実績値	3	1						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 今田地区普通林道開設事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 林道費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
22,105,105			22,100,000			5,105	23,100,000				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	22,105,105			市	市債・林道整備事業債			22,100,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 間伐等の森林整備が必要な今田地区において、整備のための基盤となる林内路網の充実を図るとともに、林道用地の分筆・所有権移転登記を行い土地境界の明確化を図る。</p> <p>【効果】 森林整備の基盤となる林道を整備することにより、森林施業の効率化に資する。また、所有権移転登記の推進により林道の適正な維持管理に寄与することができる。</p>							事業実績	<p>林道今田線用地測量及び所有権移転登記事務を実施</p> <p>○用地測量業務委託 A=1.36ha (13筆) 22,105,105円</p> <p>○令和4年度所有権移転登記完了：15筆 (取得面積23,220m<sup>2</sup>、土地所有者8人分)</p> <p>※登記完了箇所は令和2年度、3年度に用地測量実施</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
用地測量 (取得対象地) 面積		ha	目標値		2	2	2	2	2		
			実績値		1.2	1.4					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
【成果】 用地測量の成果により、分筆登記及び寄付による所有権移転登記を行い、林道の適正な維持管理に寄与できた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	04 林道整備原材料支給事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 林道費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
951,274							951,274	925,991			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	15	原材料費	951,274								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 森林整備に必要な私有林道及び作業道の補修に係る原材料を支給し、安全な路網整備を図る。 <b>【効果】</b> 木材の搬出や作業員の移動、森林作業機械の運搬等の利便性が向上し、森林整備の効率化に寄与することができる。							事業実績	私有林道及び作業道整備に対して30万円を限度に原材料を支給 ・支給原材料：生コン、砕石、側溝、排水管等  ○原材料費 951,274円 ・牛深地区：1件（コンクリート舗装） 286,440円 ・市管理林道補修用材料：4件 664,834円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
原材料支給件数		件	実績値	4	4	4	4	4			
			目標値	8	5						
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	05 林道維持管理事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 林道費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			8,913,992			
8,913,992								8,913,992		11,339,214	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	07	報償費	100,000								
	12	委託料	8,813,992								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 老朽化した林道施設の維持補修や除草作業等を行い、市管理林道の適正な維持管理を図る。 <b>【効果】</b> 市管理林道の適正な維持管理を行うことにより、通行の安全性確保に寄与することができる。							事業実績	市管理林道の維持管理に係る経費 ○林道清掃ボランティア支援事業謝礼 5件 100,000円 ○維持補修業務委託 8,813,992円 本渡大江線除草業務（毎年） 4,032,600円 芥北天草線除草業務（毎年） 1,496,000円 林道維持管理業務（臨時） 10件 3,285,392円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
林道維持補修件数		件	目標値	16	14	34	33	33			
			実績値	14	12						
林道清掃ボランティア団体数		団体	目標値	2	5	5	5	5			
			実績値	5	5						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
							事業の成果等	○林道清掃ボランティア支援事業交付要件等 ・実施団体：行政自治会、林道の関係団体 ・活動内容：市管理林道において年2回以上の清掃活動を実施（除草作業は500m以上、側溝清掃作業は150m以上） ・報償金額：年額2万円			
								<b>【成果】</b> 本事業の実施により、市管理林道が適正に維持管理され、通行における安全性が確保された。			

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 水産資源回復・基盤整備事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 7年度		目	02 水産業振興費		
決算額	国庫支出金		財源				内		訳		前年度決算額
			県支出金	市	債	その他	一般財源				
18,701,724			11,576,000						7,125,000	724	20,480,923
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	10	需用費	373,084					県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費		11,576,000
	12	委託料	16,403,640					他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		7,125,000
	14	工事請負費	1,925,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地先にあった藻場の再生・造成や資源管理を実施することで、水産資源の維持・回復を図る。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。</p> <p>【効果】 水産資源の維持・回復を図り、漁業者の経営安定に寄与する。</p>							事業実績	<p>水産資源の維持・回復とを図ることを目的として、藻場再生・造成、資源管理事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○藻場造成資材費等 373,084円</li> <li>○委託料 16,403,640円</li> <li>・有害生物駆除及び検証（牛深、五和地区） 8,075,100円</li> <li>・イカ産卵施設設置委託業務 1,666,500円</li> <li>・タコ産卵施設設置委託業務 5,648,500円</li> <li>・藻場礁清掃業務委託 429,000円</li> <li>・藻場礁製作業務委託 486,200円</li> <li>・ヒジキ食害防止用枠製作業務委託 98,340円</li> <li>○藻礁板設置工事（島子地区） 1,925,000円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
藻場造成箇所数		箇所	目標値	10	9	10	10	10			
		箇所	実績値	9	8						
イカ産卵施設設置事業		箇所	目標値	8	8	7	7	7			
		箇所	実績値	8	7						
タコ産卵施設設置事業		箇所	目標値	7	8	8	8	8			
		箇所	実績値	8	8						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係			
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	03 水産業共同利用施設整備事業							項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度 ~ 令和 7年度					目	02 水産業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	7,295,000		4,864,000						2,431,000		4,587,000	
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金					7,295,000		県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費		4,864,000
事業の目的・効果	【目的】 漁業協同組合が実施する国庫補助の対象とならない水産業共同利用施設の整備及び改修、補修に対し、経費の一部を助成することによって、漁業経営の安定を図る。 【効果】 漁業者の利便性や安全性、あるいは地域水産業の生産性を向上させ、水産業振興に寄与する。							事業実績	漁業協同組合が実施する水産業共同利用施設の整備・改修、補修の支援を行った。 ○水産業共同利用施設整備事業補助金 7,295,000円 天草漁協 ・五和支所 養殖場方塊更新 1,249,000円 ・五和支所 活魚トラック更新 2,022,000円 ・牛深総合支所 防鳥・遮光ネット設置 2,224,000円 ・新和支所 給油施設管理システム改修 474,000円 ・崎津支所 製氷施設高圧設備更新 267,000円 ・御所浦支所 活魚生簀更新 600,000円 嵐口漁協 給油用計量機更新 459,000円 ○財源 県1/3、市1/6			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
事業実施箇所		箇所	目標値	実績値	6	8	2	2	2			
			目標値	実績値	3	7						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
		目標値	実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	05 資源管理推進事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 水産業振興費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他	一般財源			
17,156,850							17,156,000	850		20,798,450	
事業費内訳	節	節 名 称					金額	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金					17,156,850		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	
事業の目的・効果	【目的】 種苗放流を実施することにより、水産資源の維持・増大を図る。また、漁業者と連携することで、資源管理型漁業の啓発を図る。 【効果】 水産資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定に寄与する。										
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		水産物の漁獲量	t	目標値		14,397	14,397	11,000	11,000	11,000	
				実績値		9,534	8,628				
		放流尾数	千尾・千個	目標値		2,633	2,604	2,604	2,604	2,604	
実績値					2,323						
目標値											
実績値											
目標値											
実績値											
目標値											
実績値											
事業の目的・効果											
事業実績											
水産資源の維持・増大を目的に種苗放流等を実施した。 ○栽培漁業地域展開事業補助金 13,596,000円（事業費3/5以内） マダイ723,000尾、ヒラメ263,200尾、イサキ245,500尾 カサゴ44,600尾 ○資源管理推進事業費 2,555,000円 アカウニ245,000個、アワビ5,000個、クルマエビ98,000尾 クマエビ200,000尾、ヒラメ6,000尾 ○広域種資源造成支援事業 725,000円 トラフグ33,000尾 ○栽培漁業地域展開協議会クルマエビ部会負担金 280,850円 クルマエビ309,500尾											
【成果】 種苗の放流によりマダイで約8.2%、ヒラメ約19.9%、イサキ約0.9%の混獲率があり、漁業経営の安定化に繋がった。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	06 天草里海づくり推進事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 7年度		目	02 水産業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
709,980								709,980		849,352	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	07	報償費	50,000				財源内訳				
	08	旅費	227,324								
	10	需用費	88,156								
	12	委託料	344,500								
【目的】		生物生産性と生物多様性が求められる里海づくりについて、積極的に活動する多くの市民が連携と協働できる体制を整えることによって、天草の望ましい海岸海域の環境維持を図る。							事業実績		
【効果】		人の手を加えることによって、海域環境の悪化を食い止めたり、良好な環境回復への手助けとなり天草の豊かな海の創生に繋がる。									
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	里海づくり報告会開催数	回	目標値		4	5	5	5			
			実績値		5						
	里海づくり報告会参加者数	人	目標値	200	200	200	200	200			
			実績値	0	64						
			目標値								
			実績値								
【成果】		藻場状況や干潟調査等の成果報告会等を実施することによって、漁業者及び市民等に対する海岸海域の環境維持への意識啓発が図られた。									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	07 魚類養殖振興事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 7年度					目	02 水産業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
10,406,762	208,409	4,265,774				5,932,579		10,363,466			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	旅費	26,918			国	国庫支出金・赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費			208,409	
	10	需用費	683,270			県	県支出金・漁業共済加入促進支援事業費			4,265,774	
	11	役務費	1,370								
	12	委託料	1,027,400								
	13	使用料及び賃借料	39,380								
	18	負担金補助及び交付金	8,531,624								
	21	補償補填及び賠償金	96,800								
事業の目的・効果	【目的】 魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっていることから、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策、赤潮により発生したへい死魚のたい肥化等の支援により漁業経営の安定を図る。併せて、被害漁業者の救済、防衛対策として、養殖共済への加入促進を図り養殖漁業者の経営安定に繋げる。							事業実績	赤潮被害、魚病被害の軽減とあわせて漁業経営安定に向けて養殖共済への加入率引き上げを目的として支援を行った。		
	【効果】 赤潮被害、魚病被害の軽減、養殖共済への加入率引き上げにより養殖漁家の経営安定が図られる。								○赤潮等広域連続観測システム開発 209,779円 赤潮・貧酸素水塊観測技術開発共同研究費 【単県補助金】 ○漁業共済加入促進支援補助金 8,531,624円 【市単独事業】 ○魚類に関する共同研究 235,339円 プリ類ペコ病に関する長崎大学との共同研究 ○養殖場漂流物回収委託 743,600円 魚類養殖場に漂着した漂流ゴミ回収業務委託 ○R4赤潮被害発生による運搬・移設業務委託 686,420円		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	漂流物回収回数	回	目標値	6	6	6	6	6			
			実績値	5	6						
	養殖魚の共済加入率	%	目標値	90	90	90	90	90			
			実績値	89	89						
	赤潮被害発生時処理支援件数	件	目標値	1	1						
			実績値	1	1						
			目標値								
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	08 漁業生産技術開発・普及促進事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	02 水産業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,045,173								1,045,173		1,161,834	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	08	旅費	185,009								
	10	需用費	405,664								
	12	委託料	361,000								
	17	備品購入費	93,500								
事業の目的・効果	【目的】 天草市水産研究センターの研究を活かし、収入の増加や抜本的な養殖漁業に関する漁業生産技術の取得や導入適応化試験を総合的に実施し、地域における魅力ある漁業の活性化を促進する。 【効果】 養殖に係る試験により得られた結果を、今後市内各地へ技術を普及していくことにより新たな漁業収入を得ることが出来る。							事業実績	漁業生産の安定、漁業者の収入の増加を図るため、地域における新たな養殖業の技術開発を目指して、ウニ類や海藻に係る試験を実施した。 ○事業内容 ・ 餌に陸上植物を用いたムラサキウニの実入り試験及びムラサキウニの実入りに最適な水温帯の調査 ・ 養殖用海藻種苗開発試験（ホンダワラ・ワカメ） ○事業費内訳 ・ 旅費（大学教授招聘旅費） 185,009円 ・ 需用費（試験用消耗品費） 405,664円 ・ 委託料（ウニ類肥育試験研究委託料） 361,000円 ・ 備品購入 93,500円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
ウニ養殖の普及		件	目標値		2	2	1	1	1		
			実績値		0	0					
海藻養殖の普及		件	目標値		2	2	1	1	1		
			実績値		0	2					
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係			
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	09 水産多面的機能発揮対策事業							項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 7年度		目	02 水産業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
1,202,997								1,202,997		1,164,161		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	18	負担金補助及び交付金				1,202,997						
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域水産業の再生・漁村の活性化に資する活動を推進することで、水産物の供給だけでなく、藻場や干潟の保全など漁村が持つ多面的な機能を将来に渡って十分発揮させる事を目的とする。</p> <p>【効果】 天草市管内の多面的機能発揮対策活動として、漁業者や地域住民による藻場造成を中心とした沿岸環境向上に資する活動が実施され、漁業集落住民の意識啓発に寄与する。</p>							事業実績	<p>ヒジキの造成、アマモ播種、海岸清掃、海底耕耘、モニタリングなどを実施した。</p> <p>○水産多面的機能発揮対策事業補助金 1,202,997円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・御所浦地区青壮年部グループ 208,779円</li> <li>・二江まちづくり振興会 543,570円</li> <li>・天草漁協牛深青壮年部 89,220円</li> <li>・軍浦水産振興会 338,400円</li> <li>・天草漁協佐伊津青壮年部 8,539円</li> <li>・新和地域協議会 14,489円</li> </ul> <p>○補助率：国70%、県15%、市15%</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
取り組み団体数		団体	目標値		6	6	5	5	5			
			実績値		6	6						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
		目標値										
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	10 新規就漁者支援事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 7年度		目	02 水産業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	24,036,701		49,500				23,987,000	201		21,427,553	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称		金額	
	08	旅費	16,400				県	県支出金・後継者対策事業費		49,500	
	10	需用費	99,000				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		23,987,000	
	12	委託料	35,950								
	18	負担金補助及び交付金	23,885,351								
事業の目的・効果	【目的】 激減する漁業就業者を確保するため、漁業現場での長期研修や、後継者対策等を総合的に支援することで漁業への就業と定着を図り、漁業の将来を担う人材を確保・育成する。 【効果】 若年層の漁業就業を促進し、一定の漁業者を確保することで水産物の安定供給を保持するとともに漁村地域の振興が図られる。							事業実績	漁業就業者確保に向けて県や漁協と連携を図りながら事業を実施した。 ○営漁計画審査会開催に伴う審査委員旅費 16,400円 ○新規就業者受入のための実践活動 134,950円 情報発信用パンフレット作成 体験漁業の実施1名 ○長期研修事業の推進 漁業人材育成総合支援事業(国)5名 ○漁業就業定着支援事業 23,885,351円 【給付金】独立型漁業 11名(R4支給開始:4名) 【奨励金】親元就業 12名(R4支給開始:2名) 【施設整備】 4名		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
漁家子弟を含む新規漁業就業者数		人	目標値	9	9	9	9	9			
			実績値	12	4						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	13 がんばる漁業支援事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和 7年度				目	02 水産業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
1,500,000				1,500,000	0		1,500,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	18	負担金補助及び交付金	1,500,000		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	1,500,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 雇用創出及び漁業経営の安定を図るため、意欲ある漁師が実施する漁業収入の向上、生産コスト削減のための取組を支援し、漁業経営の安定を図る。</p> <p>【効果】 漁業収入の向上及び作業の省力化・効率化により漁業経営の安定が図られる。</p>							事業実績	<p>漁業者の所得向上及び作業の省力化・効率化に向けて、新たな機器導入に対する支援を行った。</p> <p>○がんばる漁師応援事業補助金 1,500,000円</p> <p>・キビナゴ刺網漁設備（船上発電設備、集魚灯設備） 750,000円</p> <p>・岩ガキ養殖設備（滅菌機、養殖筏資材） 750,000円</p> <p>○補助金額：事業費の1/2以内</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
補助件数		件	実績値	1	1	1	1	1			
			目標値								
			実績値	1	2						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係			
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	17 水産業関係団体支援事業							項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	02 水産業振興費			
決算額	923,000		財 源 内 訳						前年度決算額	1,047,000		
			国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源					
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金	923,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 漁協又は漁協に所属する団体及び小組合等が実施する活動や事業を支援することで、水産業の振興を図る。</p> <p>【効果】 漁業者の利便性、安全性、生産性の向上及び漁村の活性化、漁港漁場の環境保全が期待される。</p>							事業実績	<p>漁業者の生産性向上・所得向上を目的とした各種事業の支援を行った。</p> <p>○水産関係団体が実施する各種事業への補助 6団体 923,000円 (補助金額：事業費の1/2以内)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・御所浦町漁協：ヒラメ中間育成 127,000円</li> <li>・天草四郎鯛協議会：販売促進事業 206,000円</li> <li>・天草漁協五和支所イカ釣り組合：イカ産卵床設置 42,000円</li> <li>・天草漁協御所浦支所：マダイ中間育成 115,000円</li> <li>・天草漁協新和支所なまこ桁網組合：なまこ中間育成 290,000円</li> <li>・下浦地区なまこ組合：なまこ中間育成 143,000円</li> </ul>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
活動団体数		団体	目標値	実績値	4	3	4	4	4			
			目標値	実績値	5	6						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	18 水産物輸送費支援事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和 6年度				目	02 水産業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
19,798,000	9,899,000					9,899,000	20,148,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	18	負担金補助及び交付金	19,798,000		国	国庫支出金・離島活性化交付金	9,899,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の水産物流通に課題をもつ地域において海上輸送等の輸送費を支援するとともに、連携による新たな輸送費モデルを構築することにより水産物の単価向上に繋げ、経営の安定を図る。</p> <p>【効果】 水産物の単価向上、生産者の経営負担が軽減されることで、経営の安定化が図られる。</p>							事業実績	<p>魚介類等の島外への移出及び養殖用餌料等の島内への移入に係る海上輸送費の支援を行った。 ○水産物輸送費支援事業補助金 19,798,000円 ・魚介類等の島外移出分 1,050台 (16,498,400円) ・養殖用餌料等の島内移入分 844台 (16,594,950円) 合計 33,093,350円 財源：国1/3 (9,899,000円)、市1/3 (9,899,000円) 民間団体1/3 (13,295,350円)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	魚介類の輸出货量の拡大	トン	目標値 実績値	440 161	440 210	300	300				
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	05 農林水産業費		
事業名称	20 活力ある天草の水産業づくり事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	02 水産業振興費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他	一般財源			
2,911,164								2,911,000	164	3,144,035	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	10	需用費	1,294,164				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			2,911,000
	18	負担金補助及び交付金	1,617,000								
事業の目的・効果	【目的】 天草産水産物の認知度向上に向けたPR、魚食普及の取組に加え、漁業者や漁協が行う販路開拓や6次化の取組みを支援し、漁家経営の安定化を図る。 【効果】 地域の水産物の認知度向上による魚食の普及や、水産物の販売力が強化され漁村地域が活性化する。また、6次産業化による水産加工品や新たな観光漁業の創出により漁家所得の向上が図られる。							事業実績	漁業所得向上を目的として、水産物の認知度向上や魚食普及にかかる事業の支援を行った。 ○市内消費拡大（需用費） 1,294,164円 ・学校給食への食材提供 全7回（内5回は産業政策天草産地場産品給食提供事業を利用） ・小中学校出前授業10校、資料配布 ・お魚レシピ配布 ・子ども食堂おさかな料理教室の実施 1回 ○販路拡大等の補助金 1,617,000円 ・天草漁協 事業費8,000,000円×1/4×11/16（市管内）≒1,242,000円 ・御所浦町漁協 事業費1,500,000円×1/4=375,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
学校給食への食材提供		回	実績値	1	4	1	1	1			
お魚料理教室支援数		件	実績値	5	3	3	3	3			
ブランド化及び新規商品開発数		件	実績値	2	2	1	1	1			
			実績値	0	0						
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係			
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	21 漁業経営安定資金利子等補給事業							項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	02 水産業振興費			
決算額	国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源	前年度決算額	
												6,960,734
事業費内訳	節	節 名 称					金額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金					6,960,734		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		1,080,328
									県	県支出金・漁業経営安定資金利子等補給事業費		3,721,551
									他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		2,158,855
事業の目的・効果	<p>【目的】                  熊本県の新型コロナウイルス対策漁業経営安定資金融通措置に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大により漁業収入の減少の影響を受けた漁業者に対し、経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合にその利子及び保証料の負担軽減を図る。</p> <p>【効果】                  利子補給及び保証料助成を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大による経営負担が軽減され、漁業者の経営の維持安定が図られる。</p>							事業実績	新型コロナウイルスにより漁業収入が減少している漁業者の経営安定を目的として創設された新型コロナウイルス対策緊急支援資金及びセーフティネット資金の融資返済利子等に対して利子（保証料）の補給を行った。 ○緊急支援資金13件 2,307,162円 ・利子補給 1,125,541円 ・保証料助成 1,181,621円 ○セーフティネット資金22件 4,653,572円 ・利子補給 4,653,572円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	利子等補給件数	件	目標値	実績値	36	36	36	36	36			
			目標値	実績値	34	35						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	23 水産業省エネ投資緊急支援事業							項	03 水産業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 4年度		目	02 水産業振興費		
決算額	25,957,000		財源内訳					0	0		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	18	負担金補助及び交付金	25,957,000		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		25,957,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】                  コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている漁業者等に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。</p> <p>【成果】                  漁業者等の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。</p>							事業実績	燃油高騰対策として、省エネ施設・省エネ活動資材購入に対する支援を行った。 ○水産業省エネ施設等緊急整備支援事業 冷蔵庫（天草漁業協同組合） 873,000円  ○船底清掃等省エネ活動緊急支援事業 天草漁業協同組合 860隻 19,098,000円 栖本漁業協同組合 29隻 660,000円 島子漁業協同組合 32隻 480,000円 倉岳町漁業協同組合 68隻 1,328,000円 嵐口漁業協同組合 26隻 923,000円 有明町漁業協同組合 72隻 1,106,000円 御所浦町漁業協同組合 54隻 1,489,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
事業実施漁業協同組合数		組合	目標値		7						
		実績値			7						
船底清掃等実施漁船数		艘	目標値		2,492						
		実績値			1,141						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係			
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	24 赤潮被害経営再建緊急支援事業							項	03 水産業費			
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 5年度		目	02 水産業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
26,834,400		13,388,000						13,446,400		0		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	使用料及び賃借料					169,400		県	県支出金・赤潮被害経営再建緊急支援事業費		13,388,000
	18	負担金補助及び交付金					26,665,000					
事業の目的・効果	【目的】 新型コロナウイルスの感染拡大による売上減少、原油価格及び物価高騰が続く中、令和4年7月発生の赤潮被害でさらなる被害を受けた養殖業者等に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。							事業実績	令和4年7月発生の赤潮被害を受けた養殖業者等に対して、中間魚等の導入支援・へい死魚処理支援を行った。			
	【成果】 養殖業者の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。								○赤潮被害経営再建緊急支援事業補助金 26,665,000円 ・熊本県海水養殖漁業協同組合 4社 25,915,000円 ・熊本大分真珠養殖漁業協同組合 1社 750,000円 ○へい死魚運搬車両・大缶借上げ代 一式 169,400円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業の成果等	【成果】 中間魚等の導入支援を実施することによって、養殖業者等の事業継続・経営安定化が図られた。	
	中間魚購入業者	社	目標値		15							
			実績値		5							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	96 漁業用資材高騰対策緊急支援事業							項	03 水産業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 5年度		目	02 水産業振興費		
決算額	2,889,000		財源内訳					0		前年度決算額	0
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	2,889,000			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			2,889,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】                  コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている漁業者等に対し、経営負担の軽減と経営安定化を図るために支援を行う。</p> <p>【効果】                  漁業者等の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。</p>							事業実績	燃油高騰等に伴う漁業者の負担軽減を図るため、漁業用石油製品等の価格高騰分に対する支援を行った。  ○漁業用資材高騰対策緊急支援事業 2,889,000円 ・天草漁業協同組合 110人 2,783,000円 ・島子漁業協同組合 9人 106,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
支援件数		件	目標値			1,000					
			実績値			119					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	実績値										
【成果】 水産物の出荷に必要な石油資材等購入費の価格高騰分を支援することによって、漁業者の経営負担が軽減され経営の安定化が図られた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 海岸堤防等老朽化対策事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度 ~ 令和 7年度				目	04 漁港建設費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
64,631,103 (内繰越分 40,000,000)		32,315,551 (20,000,000)	32,300,000 (20,000,000)				15,552 (0)	27,074,723			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	12	委託料	10,379,276		県	県支出金・海岸堤防等老朽化対策事業費			32,315,551		
	14	工事請負費	54,251,827		市	市債・漁港施設整備事業債			32,300,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の漁港海岸保全施設は、市管理漁港36漁港中33漁港に施設があり、老朽化した施設も多く、施設の長寿命化が必要となっている。 本事業により策定した長寿命化計画に基づき、必要な補修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>【効果】 長寿命化計画の策定により、維持管理に係る費用等が明確となり、予算の平準化を図ることが出来るとともに、施設の長寿命化により、今後も高潮等による被害を防ぎ、市民の生命財産を守る。</p>							事業実績	<p>○長寿命化対策工事 (R3：40,000,000円 R4：39,773,747円) 〈R4うち契約繰越分 15,142,644円〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・楠甫漁港 試験1式 3施設 対策工事 3施設 姫ヶ迫堤防L=140m 姫ヶ迫1号護岸L=555m 蛤里新田堤防L=42m</li> <li>・大島漁港 試験1式 対策工事 1号けい船護岸L=136m</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
対策実施施設数	施設	目標値	2	2	4	3	2	○長寿命化計画策定事業 平成28年度～令和2年度 補助率：本土50%、離島55%			
		実績値	2	2				・令和元年度まで完了漁港 26漁港			
工事進捗率	%	目標値	18.9	32.1	59.8	91.0	100	【成果】 長寿命化計画に基づき、早急な対応を行うことで市民の生命財産が守られる。			
		実績値	21.5	47.6							
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	04 水産基盤整備事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度 ~ 令和 7年度				目	04 漁港建設費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
248,778,209 (内繰越分 58,237,328)		133,305,431 (30,682,216)	115,200,000 (27,400,000)		272,778 (155,112)	163,974,075					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	12	委託料	565,400		県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費	68,063,352				
	14	工事請負費	245,512,809		県	県支出金・水産生産基盤整備事業費	65,242,079				
	21	補償補填及び賠償金	2,700,000		市	市債・漁港施設整備事業債	115,200,000				
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 漁港施設の整備を実施するとともに、老朽化した施設の維持補修を行い、漁港漁場施設の機能維持を図る。 <b>【効果】</b> 施設整備及び機能の維持により、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図り、本市の基幹産業である水産業の振興に寄与する。							事業実績	○大浦元浦漁港水産生産基盤整備事業 (R3: 16,667,882円 R4: 94,689,539円) ・7号物揚げ場 L=15.6m ・元浦2号道路 L=19.4m ・価格調査 1式 ・固定式クレーン補償費 1式 ○水産物供給基盤機能保全事業 (R3: 41,569,446円 R4: 94,557,259円 単費: 1,294,083円) ・深海漁港: 浮消波堤補修 L=10.0m ・崎津漁港: 3号物揚場、臨港道路、加工場用地 L=25.5m		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
事業進捗率(水産生産基盤整備事業)		%	実績値	48.9	61.8	76.7	78.0	100			
保全工事完了施設数(水産物供給基盤機能)		施設	目標値	8	9	10	11				
			実績値	8	9						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	05 単独漁港整備事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	04 漁港建設費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	40,693,740				10,800,000			29,893,740		48,634,870	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	12	委託料	9,719,184				市	市債・漁港施設整備事業債			10,400,000
	14	工事請負費	30,974,556				市	市債・現年発生補助災害復旧事業債			400,000
事業の目的・効果	【目的】 補助対象とならない漁港施設整備や維持工事を実施し、漁業者及び漁船の利便性、安全性の維持向上を図る。 【効果】 利便性、安全性が維持向上されることにより、漁業者の作業環境も維持向上され、本市の基幹産業である水産業が維持される。							事業実績	漁港施設の維持補修、施設点検業務を実施 ○業務委託 8件 9,719,184円 ・全域3件 牛深1件 御所浦1件 有明2件 天草1件 ○漁港維持工事 29件 20,491,556円 ・全域1件 牛深10件 御所浦6件 有明3件 栖本1件 五和3件 天草3件 河浦2件 ○漁港整備工事 2件 10,483,000円 ・牛深1件 天草1件		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
実施事業数(工事)		件	実績値	2	10	5	5	5			
			実績値	18	31						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	06 県営漁港整備事業負担金							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	04 漁港建設費		
決算額	9,996,000		財源内訳						前年度決算額		16,478,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
							9,900,000			96,000	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	9,996,000		市	市債・漁港施設整備事業債			9,900,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内に存する県管理漁港の外郭施設や係留施設等の整備、改良事業に対し、地方財政法第27条の規定により経費の負担を行い、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図る。</p> <p>【効果】 安全性、利便性の維持向上が図られることにより、漁業従事者の作業環境の維持向上が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。</p>							事業実績	<p>○県営漁港事業負担金 4,750,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・牛深漁港 20,000,000円 負担金 1,000,000円 (5%)</li> <li>・御所浦漁港 75,000,000円 負担金 3,750,000円 (5%)</li> </ul> <p>○単県事業費単金 5,246,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二江漁港 9,300,000円 負担金 3,100,000円 (1/3)</li> <li>・御所浦漁港 6,438,000円 負担金 2,146,000円 (1/3)</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
県営補助事業実施漁港数		漁港	目標値	3	2	3	3	3			
		実績値	3	2							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
	実績値										
【成果】 県管理漁港において安全性・利便性の向上が図られ、漁業者の作業環境の維持向上が図られた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	02 商工会議所・商工会活動支援事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
34,539,000							34,539,000	35,438,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	34,539,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 中小企業者の経営安定や創業支援、商店街・商友会等の活動の推進、観光事業の振興など、商工会議所・商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。</p> <p>【効果】 中小企業者を商工会議所・商工会の経営指導員等が専門的に支援することで、中小企業者の振興による市内全体の経済活性化が図られる。</p>							事業実績	<p>○商工会議所活動支援補助金 10,103,000円 小規模事業指導員設置事業及び商工振興対策事業等に対して補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本渡商工会議所 6,662,000円</li> <li>・牛深商工会議所 3,441,000円</li> </ul> <p>○商工会活動支援補助金 21,690,000円 経営改善普及事業及び地域総合振興事業等に対して補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天草市商工会 21,690,000円</li> </ul> <p>○商工業活性化対策事業補助金 2,746,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本渡商工会議所 2,400,000円</li> <li>・牛深商工会議所 346,000円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
相談・指導件数		件	目標値		8,000	8,000	8000	8000	8000		
			実績値		7,255	5,794					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
【成果】 商工会議所・商工会の運営・活動を支援することで、市内商工業者の経営力向上及び中小企業者の振興につながった。 令和5年3月末会員数が、コロナや物価高騰対策補助金申請数増に伴い、3団体計において3年連続増加となった。											



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	04 商工業設備投資資金利子補給事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,001,000								1,001,000		1,519,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金				1,001,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 設備投資等による事業推進を積極的に行う商工業者に対し、事業資金の借入金に対する利子補給を行うことで、経営の安定化を支援する。</p> <p>【効果】 商工業者等の安定した経営が図られる。</p>							事業実績	<p>○設備投資資金利子補給補助金 1,001,000円 令和1年度～令和3年度申請継続分と令和4年度新規申請分に対して補助した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R 1 : 8件 246,000円</li> <li>・R 2 : 3件 158,000円</li> <li>・R 3 : 3件 442,000円</li> <li>・R 4 : 1件 155,000円</li> </ul> <p>≪補助要件≫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資のための借入金で500万円以上が対象。</li> <li>・利子補給補助金の割合は、借入金利息のうち、年利5%以下で、1月1日から12月31日までに支払うべき利息を支払った額の40%</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
新規申請件数		件	目標値		13	13	13	13	13		
			実績値		4	1					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
							<p>以内とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利子補給補助金の限度額は、年20万円とする。</li> <li>・補助の期間は、事業完了後、初回返済日から3年以内を限度とする。</li> </ul> <p>【成果】 設備投資等を積極的に行う商工業者の事業資金の借入金に対して、利子補給を行ったことで、経営の安定化が図られた。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係				
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費				
事業名称	07 商店街空き店舗活用促進事業							項	01 商工費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 商工振興費				
決算額	780,000		財源内訳						780,000		0	前年度決算額	928,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	18	負担金補助及び交付金	780,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			780,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 商店街の空き店舗率の上昇に伴う商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き店舗の活用促進に向けた施策を行うことで、空き店舗の減少を図り、元気な商店街を創生する。</p> <p>【効果】 空き店舗を活用した新規開業を促すことで、商店街としての機能・魅力が高まり、商店街の活性化や地域活力の向上が期待される。</p>							事業実績	<p>○商店街等空き店舗対策事業補助金 780,000円 商店街の空き店舗を利用して新規開業する者に対し家賃を補助</p> <p>【内訳】 ・家賃 2件 780,000円 (継続分：1件 380,000円、新規分：1件 400,000円)</p> <p>【補助要件】 ・対象者：商店街の空き店舗を利用して新規開業する者。 (商店街の組合に加入する者に限る。) ・補助対象経費：借家料 ・補助額：対象経費の1/2以内(上限/月額50,000円) ・補助期間：1年間</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
新規店舗開業者		件	目標値	実績値	6	6	6	6	6				
			目標値	実績値	1	1							
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
		目標値	実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係			
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費			
事業名称	08 企業誘致促進事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 商工振興費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
66,306,509 (内繰越分 9,837,700)	59,107,057 (9,260,795)	252,000		6,364,000	583,452 (576,905)	45,696,530						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	08	旅費	1,584,659		国	国庫支出金・地方創生テレワーク交付金	46,645,567					
	11	役員費	550,000		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12,461,490					
	12	委託料	18,022,850		県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	252,000					
	18	負担金補助及び交付金	46,149,000		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	6,364,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 若年層の地元就職の促進及び、UIJターン者の確保に向けて、企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）施策等を整備して、誘致活動を進めることにより、新規雇用の場の創出、都市部からの交流人口の増加、地場産業との交流による新たな事業展開の推進等、産業の活性化を図る。</p> <p>【効果】 企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）により、新たな雇用の場が創出され、若者等の地元定着が図られる。</p>							事業実績	<p>○企業誘致促進に係る旅費 1,584,659円 ○サテライトオフィス推進事業補助金 1,629,000円 新たに事務所等を開設した企業に対し補助した。 ・改修費及び家賃補助 376,000円（1社） ・雇用奨励金 1,253,000円（1社） ・誘致促進イベント委託 ○デジタル田園都市国家構想交付金事業 52,469,750円（国95%） ・サテライトオフィス拠点整備支援補助金、プロモーション業務委託、イベント委託、CG情報誌への広告、PR動画制作等 ○牛深支所シェアオフィス改修プラン作成委託外 785,400円 ○地方創生テレワーク交付金事業（繰越分 9,837,700円） ・イベント委託、進出支援金</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
誘致企業数		社	目標値	1	1	2	2	2				
			実績値	4	8							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	09 天草市起業創業・中小企業支援センター事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 5年度		目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
28,741,341								28,741,341		29,634,062	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	08	旅費				144,400					
	12	委託料				28,596,941					
事業の目的・効果	<p>【目的】 強み創造型のビジネスサポートを方針としたワンストップ相談窓口であるアマビズを設置し、ビジネスコンサルティングを行うことで、中小企業者の売り上げアップによる産業振興とチャレンジ起業家支援による新たな事業創出を図る。</p> <p>【効果】 中小企業支援による売り上げアップや雇用の維持、増加が図られるとともに、地域資源を活用した起業創業の支援による新たな“しごと”の創出による雇用の拡大が図られる。</p>							事業実績	<p>○事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 28,596,941円</li> <li>うち事業費 4,254,769円（セミナー費、アドバイザー招聘費）</li> <li>うち運営費 24,342,172円（人件費、賃借料、事務費等）</li> <li>・旅費 144,400円</li> </ul> <p>【成果】 中小企業者や起業家の相談を受け、事業者の強みを伸ばす具体的な提案を行いながら、売り上げアップを図った。 本年度から地域おこし協力隊員を派遣し、相談者へのフォローを厚く行うことで、満足度向上を図った。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
相談件数		件	目標値		1,200	1200	120				
			実績値		1,083	798					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
							<p>○令和4年度相談等実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 798件（累計 10,038件）</li> <li>・相談事業者数 117事業者（累計 1,829事業者）</li> <li>・新規創業数 19事業者（累計 212事業者）</li> <li>・新規雇用者数 19人（累計 470人）</li> </ul> <p>※累計は、設立時（平成27年度）から8年間の累計数値 ※新規創業19事業者のうち 市補助金活用：2件、補助金活用なし：17件 ※これまで創業者212事業者のうち廃業15件</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	10 産業振興チャレンジ事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	02 商工振興費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他	一般財源			
32,187,824						32,187,000		824		60,968,440	
事業費内訳	節	節 名 称					金額	区分	款・節以下名称		金額
	07	報償費					113,050	他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		32,187,000
	18	負担金補助及び交付金					32,074,774				
事業の目的・効果	<p>【目的】 起業者及び中小企業者の経営支援と新たな雇用の場を創出するため、新たに起業する者や新分野進出等を行う者を支援することにより、本市の産業振興を図る。</p> <p>【効果】 本事業を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化及び雇用機会の創出が図られる。</p>							事業実績	<p>○産業振興チャレンジ基金事業補助金 32,074,774円 起業者及び中小企業者が新たに取り組む事業を支援した。 ・起業創業資金支援事業 19件 25,654,000円(雇用者数39人) ・中小企業等持続化支援事業 14件 6,291,000円(雇用者数1人) ・起業創業資金融資利子補給支援事業 4件 129,774円</p> <p>○審査員謝礼及び費用弁償 113,050円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
申請者数		人	70	70	70	70	5	5	5		
雇用者数		人	20	20	20	20	5	5	5		
相談件数		人					120	120	120		
【成果】 産業振興チャレンジ基金を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化が図られ、40人の雇用が生まれた。							<p>※中小企業等持続化 14件のうち、2回目活用2件 ※起業創業補助金を活用された事業者のうち、廃業：0件</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係				
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費				
事業名称	11 天草宝島人材育成事業							項	01 商工費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 7年度		目	02 商工振興費				
決算額	565,963		財源内訳					565,000		963		前年度決算額	811,890
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	07	報償費	240,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			565,000			
	08	旅費	200,320										
	10	需用費	105,643										
	18	負担金補助及び交付金	20,000										
事業の目的・効果	<p>【目的】 産業振興、まちづくりなどを進めていくためには、これらを担う人材育成が重要であるため、高校在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会を設けることにより、将来的な起業・創業につながる人材を育成し、産業振興に結び付ける。</p> <p>【効果】 起業・創業のノウハウを持った人材が排出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待できる。</p>							事業実績	<p>○天草宝島起業塾高校生コースの講師謝礼及び旅費等 565,963円 京都大学経営管理大学院教授等を講師に迎え、天草島内の高校生を対象に天草宝島起業塾高校生コース（6日間）を実施、最終日には全グループが成果としてビジネスプランを発表した。</p> <p>・参加者：5校（11グループ） 46人</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
起業塾開催回数		回	目標値		1	1	1	1	1				
			実績値		1	1							
参加者数		人	目標値		60	60	50	50	50				
			実績値		91	46							
			目標値										
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	12 天草未来人材育成・就職促進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
10,198,092		5,003,431					494,000	4,700,661		9,390,405	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	07	報償費	558,940				国	国庫支出金・地方創生推進交付金			5,003,431
	08	旅費	964,872				他	諸収入・研修会参加負担金			494,000
	12	委託料	8,234,280								
	18	負担金補助及び交付金	440,000								
事業の目的・効果	【目的】 高校生の地元就職率が約24%と若者の人材流出が著しく、一方で、高齢化率は40%を超え、人材不足が問題となっているため、若者のUIJターンに向けた情報発信や就職面談会の開催による就職支援、また、スキルアップできる環境を整備し、起業・創業につながる人材を育成することにより、産業振興及び地域活性化を図る。 【効果】 若者の流出が抑えられ、天草出身者が地元に戻って就職することにより、産業・経済の活性化が期待できる。また、スキルアップした人材が育成されることにより、新たな起業・創業や、地元企業への就職により生産性の向上が期待できる。							事業実績	○天草の就職情報の発信 599,500円 ・地元高校生が地元企業取材しパンフレットと動画を制作		
									○地元新卒者・若者のUIJターン就職支援 2,650,000円 ・合同就職面談会 in熊本市を開催 参加企業20社、参加者53名 ・熊本デザイン専門学校と学園大で魅力研究会開催 8社、80名参加		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・天草での就職を促進するための高校生目線での冊子や、デザイン専門学校の学生が作成した動画も完成し、プロモーションを強化できた。 ・就職面談会は終了後のアンケートで就職を希望する方が37名 ・デザイン研修はその後仕事に繋げる等、市民所得の向上に繋がった ・天草未来創造スクールでは地域課題解決型ビジネスが12件(12名)稼働 ・デザインプロモーション道場ではデザイナー×事業者で15件の案件を組成 シンポジウムでは53名が参加し、デザイン経営への理解を深めた
	就職面談会の開催	回	目標値	3	3	3	3	3			
	IT等スキルアップ研修会の参加者	人	目標値			100	100	100			
	参加者のうち地元就職、起業、案件受注数	人	目標値			20	20	20			
	新規学卒者の地元就職率	%	目標値			25	25	25			
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係			
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費			
事業名称	13 中小企業・小規模事業者緊急支援事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	02 商工振興費			
決算額	154,994,664		財源内訳				49,735,414		1,549,984		前年度決算額	340,515,385
			国庫支出金	県支出金	市債	その他						
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称		金額		
	01	報酬	1,440,000				国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		103,709,266		
	03	職員手当等	139,669				他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		49,735,414		
	04	共済費	270,380									
	08	旅費	77,400									
	18	負担金補助及び交付金	153,067,215									
事業の目的・効果	<p>【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げ等が減少している中小企業・小規模事業者に対して資金繰り等の支援を行い、事業継続及び経営安定を図る。</p> <p>【効果】 資金繰り等の支援を行うことで、中小企業・小規模事業者の事業継続と経営安定が図られる。</p>							事業実績	<p>○中小企業・小規模事業者緊急支援事業 154,994,664円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急支援資金利子補給 374件 51,273,415円</li> <li>・緊急雇用維持支援補助金 38件 1,706,000円</li> <li>・広告宣伝等支援事業補助金 111件 8,847,000円</li> <li>・運送事業者等原油価格高騰対策支援金 75件 19,210,000円</li> <li>・熊本県時短要請協力金負担金 1件 72,030,800円</li> <li>・事務補助員報酬等 1名 1,927,449円</li> </ul>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
緊急支援資金利子補給件数		件	目標値	430	430	430	430	430				
			実績値	411	374							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係			
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費			
事業名称	96 商店街共同施設等整備支援事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 商工振興費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	0	0					
2,493,000	1,247,000	1,246,000										
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	18	負担金補助及び交付金	2,493,000		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,247,000					
					県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	1,246,000					
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 買い物や地域コミュニティ形成の場となる商店街について、魅力の向上・機能の再構築を図るため、商店街組織などが行う地域住民ニーズに応じた活性化事業及び環境整備事業に対して補助を行う。 <b>【効果】</b> 商店街の活性化、機能強化及び誘客促進が図られる。							事業実績	○商店街共同施設等整備支援事業補助金 市内商店街組織が実施する環境整備事業等に対し、補助対象経費の2/3以内の補助を行った。 ・事業主体：蘭姫通り振興会、牛深町商友会 ・事業内容：街灯のLED化 ①総事業費 3,740,455円 ②補助額 2,493,000円 (①×2/3、上限200万円) うち国負担額 1,247,000円 うち県負担額 1,246,000円 (②×1/2以内) ③商店街組織負担額 1,247,455円 (①-②)			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	施設整備商店街数		目標値	実績値		2						
		商店街	目標値	実績値		2						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費		
事業名称	20 天草市住宅リフォーム助成事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 7年度		目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
90,778,996				88,500,000				2,278,996		97,431,950	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬	1,439,064				市	市債・住宅改修事業債			88,500,000
	03	職員手当等	173,886								
	04	共済費	297,246								
	08	旅費	292,800								
	18	負担金補助及び交付金	88,576,000								
事業の目的・効果	【目的】 地域経済の活性化対策として、住宅リフォーム工事を促すことにより市内施工業者の受注拡大を図る。また、リフォームを実施した者に対しては、市内でしか使用できない商品券を支給することで、市内での消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。 【効果】 市内施工業者の受注拡大及び、商品券が確実に市内の店舗で消費されるため、地元経済の活性化につながる。							事業実績	○住宅リフォーム補助金 88,576,000円 個人名義である既存住宅のリフォーム工事（税抜工事額10万円以上のもの）に対して、税抜工事額の20%（限度額20万円）に相当する額の商品券を交付した。		
									○会計年度職員報酬等 2,202,996円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	申請件数	件	目標値	実績値	510	510	520	520	520		
			目標値	実績値	553	503					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【成果】 503件の申請があり、市民へ88,576千円の商品券を交付し、市内消費喚起と地域経済の活性化を図ることができた。また、市内施工業者の受注拡大にもつながった。											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係				
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費				
事業名称	21 天草陶磁器の島づくり事業							項	01 商工費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 商工振興費				
決算額	11,800,000		財源内訳						11,800,000		0	前年度決算額	11,021,280
			国庫支出金	県支出金	市債		その他						
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金					11,800,000		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			11,800,000
事業の目的・効果	<p>【目的】                  国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」の知名度の向上、天草ブランドとしての確立、地元陶芸家の人材育成を図るため天草大陶磁器展を開催するとともに、天草島外への出展や窯業技術の継承、窯元の後継者育成事業へ取り組み「陶磁器の島」として同産業の振興を目指す。</p> <p>【効果】                  「陶磁器の島」としての産地化が図られることで島外からの誘客等による経済効果が見込まれる。また、天草大陶磁器展の開催によって天草市内の作陶家が全国各地の窯元との交流を通して、陶磁器に対する感性が高まり、技術が磨かれる。さらに原材料・生産量・品質ともに日本一の天草陶石が使用されることで陶石の地産地消・地産他消が進む。</p>							事業実績	○天草陶磁器の島づくり補助金 11,800,000円 ・天草大陶磁器展開催実績 開催期間：11/2～11/6、来場者数：12,842人 陶磁器売上：48,923,520円 ・天草大陶磁器展イベント（9月：びぶれす広場開催） ・陶磁器+（プラス）事業（金継ぎ・中国茶・コーヒー） ・窯元たより発行（4半期ごと） ・愛知県瀬戸市連携事業 9月：せともの祭り参加（瀬戸市） 10月：天草大陶磁器展関連イベント瀬戸市講師招聘（天草市） 11月：やきものワールド参加（愛知県名古屋市）				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
天草大陶磁器展における来場者数		人	目標値	実績値	27,000	27,000	24,200	25,600	27,000				
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係			
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費			
事業名称	22 商品券発行事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 7年度		目	02 商工振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
11,620,638		6,875,238						4,745,400		6,934,620		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	12	委託料					11,620,638		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		6,875,238
事業の目的・効果	【目的】 助成事業及びポイント還元事業の取り組みとして、市内のみで使用できる商品券を発行し、域内消費を喚起することで地域経済の活性化を図る。 【効果】 助成及びポイント事業等で発行した商品券を市内全域の登録店舗で利用していただくことで、域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ、地域経済の活性化が図られる。							事業実績	○商品券発行事業業務委託料 11,620,638円 本渡商工会議所、牛深商工会議所及び天草市商工会管内それぞれの地域の登録店舗で利用できる地域限定券と、市内全域の登録店舗で利用できる共通券の2種類の商品券（1枚1,000円）を発行した。 【商品券を活用した事業】 総発行額 156,278,000円 ・住宅リフォーム事業 発行額 88,576,000円 ・健康ポイント事業 発行額 16,501,000円 ・介護支援ボランティア事業 発行額 1,616,000円 ・移住定住促進事業 発行額 6,100,000円 ・天草産材利用促進事業 発行額 2,785,000円 ・住宅用太陽光発電設置事業 発行額 5,850,000円 ・出産・子育て応援ギフト 発行額 34,850,000円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
商品券発行事業数		件	目標値	4	6	7	8	9	【成果】 コロナ禍において事業が低迷する中、域内消費を喚起するため、7事業の対象となる市民へ156,278千円の商品券を交付し、域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ、地域経済の活性化を図ることができた。			
			実績値	4	7							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係					
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費					
事業名称	23 天草宝島商品券利用促進事業							項	01 商工費					
事業分類	拡充事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 7年度		目	02 商工振興費					
決算額	財源		内訳					前年度決算額						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
67,928,670 (内繰越分 8,558,735)	67,928,670 (8,558,735)						0 (0)	18,195,100						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額							
	07	報償費	52,528,070		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	67,928,670							
	10	需用費	433,197											
	11	役務費	1,390,015											
	12	委託料	6,194,388											
	18	負担金補助及び交付金	7,383,000											
事業の目的・効果	<p>【目的】 子育て世帯への臨時特別給付金として5万円相当の子育て応援クーポン給付や天草宝島商品券（紙及び電子）の利用促進に係る事業を実施し、市内消費の喚起、地域経済の活性化を図る。また、キャッシュレス決済（非接触型決済）を促進し、地域循環経済を支えらるとともに新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。</p> <p>【効果】 天草宝島商品券（クーポン）利用促進事業を実施することにより、市民の地産地消に対する意識醸成が図られ、市内経済の活性化につながる。</p>							事業実績	<p>○天草宝島商品券利用促進事業 58,730,730円 報償費（換金額） 52,528,070円 ※給付額：52,707,000円（3,000円×17,569人） 需用費 433,197円 役務費 214,280円 委託料 6,194,388円 （内訳）・窓口対応業務 3,459,500円 ・高齢者向け普及促進業務 2,445,000円 ・電子クーポン発行手数料 289,888円</p> <p>○繰越し分 8,558,735円 役務費 1,175,735円 ※換金振込手数料 補助金 7,383,000円 ※商品券利用促進支援事業補助金</p>					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<p>○天草のさりー登録者数 21,710人 ※R5.7.31現在 男：8,706人、女：12,959人、他45人 計 21,710人</p> <p>○天草宝島商品券取扱事業者数 ※R5.7.31現在 1,370事業所（うち電子取扱事業所 861事業所）</p> <p>【成果】 電子商品券アプリ「天草のさりー」のスタートキャンペーンにより、市民へのキャッシュレス決済の普及を図り、併せて、市内経済の活性化につながった。</p>
電子商品券アプリ利用者数（市民）	人	目標値		実績値		42,620	22,000	23,000	24,000					
電子地域通貨取扱事業所数	事業所	目標値		実績値			1,000	1,100	1,200					
		目標値		実績値										
		目標値		実績値										
		目標値		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費		
事業名称	28 令和4年度プレミアム付商品券事業							項	01 商工費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和4年度		～	令和4年度		目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
228,329,582		152,546,582		75,783,000				0		0	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	07	報償費				182,453,482		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		152,546,582
	10	需用費				1,646,546		県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金		75,783,000
	11	役務費				3,902,769					
	12	委託料				34,874,012					
	18	負担金補助及び交付金				5,452,773					
事業の目的・効果	【目的】 コロナ禍で経済的に厳しい環境の中、直面する物価高騰による影響を軽減するため、市民の家計負担の緩和や地域における消費の下支えを目的にプレミアム付き商品券を発行する。 【効果】 プレミアム付商品券発行により、市民の生活支援と市内消費喚起が図られ、市内経済の活性化につながる。							事業実績	○商品券発行額 611,440,000円(うちプレミアム額183,432,000円) ○商品券換金額 608,178,279円(182,453,482円) (内訳)紙媒体 502,878,000円(150,863,400円) 電子 105,300,279円(31,590,082円) ※括弧内はプレミアム(30%)分原資 ○商品券購入者数 31,560人(紙:26,161人、電子:5,399人) ○事務経費 40,423,327円 需用費 1,646,546円(消耗品、印刷製本費) 役務費 3,902,769円(郵送料、手数料) 委託料 34,874,012円(販売換金業務委託、チラシ制作委託) ○利用促進支援事業補助金 5,452,773円 本渡商工会議所 3,242,894円、牛深商工会議所 716,653円 天草市商工会 1,493,226円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
商品券発行額		百万円	目標値		1,520						
			実績値		611						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
							全市民を対象に7,000円で10,000円分の商品券を、1人2口を上限に販売した。 【成果】 コロナ禍に加え、物価高騰の影響を受けていた市民の家計負担の緩和や、低迷していた市内消費に即効性のある効果を発揮し、地域経済の活性化に寄与した。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費		
事業名称	29 物価高騰対策市民生活応援商品券配付事業							項	01 商工費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 4年度		目	02 商工振興費		
決算額	405,208,914		財源内訳				前年度決算額		0		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	11	役務費	18,768,134		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	405,208,914				
	12	委託料	17,302,780								
	18	負担金補助及び交付金	369,138,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 世界情勢の影響で物価が高騰し、市民生活が逼迫しているため、市民生活の負担を軽減するとともに、市内消費を喚起し、市内経済を下支えすることを目的とする。</p> <p>【効果】 市内でのみ使用できる商品券を交付し物価高騰により逼迫している市民生活を支援することで、市民の消費意欲を喚起し、市内の消費が拡大され、地域経済の活性化が図られる。</p>							事業実績	<p>物価高騰の影響を受けている市民の生活支援と市内経済の下支えのため、全市民に1人当たり5千円の商品券を世帯主に対し配付した。</p> <p>○配付実績 376,480,000円 (75,296人) ○換金実績(事業費) 369,138,000円 (使用率98.0%) ○事務費 36,710,119円 (総事業費における事務費割合9.05%) (内訳)・役務費 18,768,134円 (商品券郵送料、朝刊折込料等) ・委託料 17,302,780円 (商品券発送、窓口業務)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
商品券換金額		億円	目標値		3.8						
			実績値		3.7						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費		
事業名称	02 天草ブランド推進事業							項	01 商工費		
事業分類	拡充事業	事業年度	平成21年度 ~ 令和 7年度					目	04 物産振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
7,003,656	320,000						6,683,000	656	3,431,781		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	07	報償費	320,000				国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			320,000
	08	旅費	980,750				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			6,683,000
	10	需用費	68,642								
	12	委託料	2,402,264								
	18	負担金補助及び交付金	3,232,000								
事業の目的・効果	【目的】 恵まれた地域資源、観光資源、世界文化遺産登録の構成地域など他地域より優位性を発揮できる天草の「地域ブランド」について、マスコミ等を活用した情報発信に取り組むとともに商談会、物産展等での天草製品のPRや販路開拓等を図り、併せて交流人口の増加、関係人口の拡大による地域活性化を目指す。							事業実績	○天草ブランド推進事業業務委託料 2,402,264円 都市圏等の事業者やバイヤーを天草市内に招聘し、市内事業者との商談を実施した。		
	【効果】 天草産品等に関心が高く、今後の取引が期待できる事業者やバイヤーを招致することでマーケットインの考え方に立ち、売れる商品の開発、販路拡大にも取り組み生産者等の所得向上につながる。併せて地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大にもつながる効果がある。								○物産展等出展補助金 779,000円（交付件数：11件） 都市部で開催された物産展への出展事業者に対し、旅費、商品発送料、出展料等の一部を補助した。 ○天草南蛮柿プロジェクト事業補助金 270,000円 ○あまくさ晩柑フェアプロジェクト事業補助金 230,000円 ○新商品開発支援事業補助金 1,463,000円 ○天草市物産振興協会補助金 490,000円 ○副業人材活用販路拡大事業 320,000円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	メディア・飲食店等の招致件数	件	目標値	実績値	20	20	8	8	8		
	商談を成立した件数	件	目標値	実績値	5	6	8	8	8		
	新商品開発に取り組んだ件数	件	目標値	実績値			15	15	15		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費		
事業名称	03 天草宝島物産公社運営事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	04 物産振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
17,840,000								7,544,000	10,296,000		15,256,500
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	12	委託料				17,840,000		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		7,544,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 農協や漁協、商工団体、生産者グループ等で構成する天草宝島物産公社が中核となり、農林水産物や加工品などの天草の特産品とその情報を広く収集・発信するとともに都市部飲食店とのマッチングを行うことで販路拡大に取り組むとともに、物産振興による地域経済の循環的継続を図る。</p> <p>【効果】 市内の生産情報を把握する公社が都市部企業と地元事業者の取引を仲介することで、同品目、多品目の必要量の確保を行うことができ、これまで困難であった取引が可能になるなど、生産者、事業者等の所得向上につながる。</p>							事業実績	<p>○天草宝島物産公社運營業務委託料 17,840,000円 天草宝島物産公社が市内事業者と都市部バイヤー（ホテルや飲食店等）との仲介役となり、市内へのバイヤーの招致や市内産品の情報発信等を実施した。</p> <p>【委託料の内訳】</p> <p>①マッチング機能の充実 ・都市部飲食店等への営業活動。 ・都市部飲食店等の市内生産者への招致。 ・受発注窓口を一元化。</p> <p>②地域情報の一元化 ・商品カルテの作成及びデータベース化。 ・天草産品の情報発信</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
取引金額		千円	目標値	実績値	100,000	100,000	80,000	70,000	60,000		
ふるさと納税返礼品新規取扱業者数		件	目標値	実績値			10	10	10		
ふるさと納税返礼品新商品件数		件	目標値	実績値			50	60	70		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>【成果】 コロナ禍ではあるが、活動指標の取引金額を超える取引額となり、市内事業者の所得向上に寄与することができた。</p> <p>○市内生産者登録者数 195者 ○取引先数 321者 ○定期取引先数 52者（※） ○取引額 74,497,615円 ・公社取引額：33,398,291円 ・公社紹介取引額：41,099,324円 （※）3カ月以上の取引先又は毎年度取引先がある取引先</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費		
事業名称	05 天草地場産品給食提供事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 4年度		目	04 物産振興費		
決算額	9,522,920		財源内訳					0	前年度決算額	11,068,013	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	10	需用費	9,522,920			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		9,522,920		
事業の目的・効果	<p>【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響により販路が減少している天草市産品を市内学校給食の食材として提供することにより、地場産品の消費拡大と児童・生徒への食育・食文化の継承につなげる。</p> <p>【効果】 低迷している市内産品の販路をつくることにより市内生産者の所得が向上し、地産地消による地域経済の活性化につながる。また、市内の児童・生徒に対し品質の良い天草市産品を知る機会をつくることによりふるさとへの誇りを持つことにつながる。</p>							事業実績	<p>○天草地場産品給食提供事業 9,522,920円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提供食材</li> <li>天草大王 4回(9～2月) 2,815,661円</li> <li>水産物 5回(10～2月) 6,707,259円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
学校給食への食材提供回数		回	目標値		9	9					
			実績値		9	9					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	03 観光宣伝事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	05 観光費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
15,561,347				15,561,000	347		18,167,213				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	07	報償費	290,000		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	15,561,000				
	08	旅費	262,520								
	10	需用費	64,350								
	11	役務費	3,953,030								
	12	委託料	10,991,447								
事業の目的・効果	<p>【目的】 観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信などを行うことにより、観光客誘致を図り、地域経済の活性化を推進する。</p> <p>【効果】 各種メディアを活用した観光宣伝やイベント等の実施・参加により、天草市への誘客を図り、地域の活性化へとつながる。</p>							<p>事業実績</p> <p>○電波、紙面媒体、SNS等での広告宣伝 3,953,030円 西日本新聞、南日本新聞、熊本リビング新聞、天草ケーブルネットワーク、SNS広告他</p> <p>○観光キャンペーン・プロモーション 9,539,447円 デジタルスタンプラリー (7,628,408円)、キャンペーンプロモーション(TVCM) (585,200円)、プロモーション動画等制作 (544,839円)、PRイベント出展 (330,000円)、アクションプラン印刷等 (451,000円)</p> <p>○ラジオによる観光情報の広報(業務委託) 1,452,000円 エフエム熊本 (660,000円)、みつばちラジオ (792,000円)</p> <p>○その他の観光PR 354,350円</p> <p>○旅費 262,520円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
メディア等での情報発信件数		件	実績値	20	20	20	20	20			
宿泊客数		人/年	目標値	310,000	320,000	277,000	289,000	301,000			
			実績値	191,813	236,347						
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	05 天草宝島観光協会事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	05 観光費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
68,178,700							68,178,700	66,528,544			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	14,449,700								
	18	負担金補助及び交付金	53,729,000								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 天草宝島観光協会を本市の観光振興を図る中核的組織と位置づけ、専門性をいかながら天草の魅力開発や観光客の誘客促進などの事業を展開する。 <b>【効果】</b> PR活動や旅行商品の造成・販売等により観光入込客（日帰り・宿泊）の増加が見込まれる。							事業実績	○委託料 14,449,700円 ・観光資源開発(旅行商品造成支援) 558,700円 旅行商品造成支援(助成)、営業活動等 ・観光客受入態勢の整備 2,683,000円 観光案内所(牛深)運営 ・観光情報発信 8,832,000円 情報媒体更新(ホームページ、イラストマップ等)、ダイレクトメール・パンフレット発送他 ・調査研究、情報収集及び提供 2,376,000円 宿泊実態調査等 ○補助金(運営補助金等) 53,729,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
宿泊客数		人/年	目標値 実績値	310,000 191,813	320,000 236,347	277,000	289,000	301,000			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係													
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費													
事業名称	06 観光イベント支援事業							項	01 商工費													
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	05 観光費													
決算額	財源内訳							前年度決算額														
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源																
49,981,823					49,981,000	823	40,807,224															
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額													
	18	負担金補助及び交付金	49,981,823		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			49,981,000													
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草の風土、歴史・文化等をいかした観光イベントを支援することにより、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。</p> <p>【効果】 多彩な観光資源とあわせてイベントによる誘客を促進することにより、観光客の入り込みを増加させる効果がある。</p>							事業実績	<p>○各実行委員会等が開催するイベントへ補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さざ波フェスタ 6,783,000円</li> <li>・天草ほんどハイヤ祭り 10,000,000円</li> <li>・しんわ楊貴妃祭り 2,045,000円</li> <li>・牛深ハイヤ祭り 9,876,823円</li> <li>・牛深あかね市 6,111,000円</li> <li>・福連木子守唄&amp;童謡まつり 1,350,000円</li> <li>・あったか天草椿まつり 830,000円</li> <li>・夕陽フェスタ 570,000円</li> <li>・冬の誘客促進事業 12,000,000円</li> <li>・ごしょうら島遊 416,000円</li> </ul>													
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等									
各イベント総入込客数		人	目標値		330,000	330,000	135,000	141,000	147,000													
			実績値		73,750	153,520																
補助金交付団体数		団体	目標値				12	12	12													
			実績値																			
			目標値																			
			実績値																			
		目標値																				
		実績値																				
		目標値																				
		実績値																				
<p>【成果】 コロナ禍の影響を受けつつも、再開されたイベントにおいては、入込客数が増加しており、交流人口の拡大が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集客を伴うイベントは 屋外で一定期間開催される天草夕陽フェスタ、冬の誘客推進事業（イルミネーション）を除き、一部で規模縮小や入場制限による開催、または中止となった。</li> <li>・冬の誘客推進事業（イルミネーション）来場者数</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>来場者数(人)</td> <td>39,400</td> <td>42,300</td> <td>64,000</td> <td>67,000</td> <td>69,000</td> </tr> </table>												H30	R1	R2	R3	R4	来場者数(人)	39,400	42,300	64,000	67,000	69,000
	H30	R1	R2	R3	R4																	
来場者数(人)	39,400	42,300	64,000	67,000	69,000																	

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	07 広域観光推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 7年度		目	05 観光費		
決算額	33,107,464		財源内訳				前年度決算額		25,411,814		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
		1,499,850					30,566,000	1,041,614			
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称		金額	
	08	旅費	133,780				国	国庫支出金・半島振興広域連携促進事業費		1,499,850	
	11	役務費	13,675				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		30,566,000	
	12	委託料	5,474,700								
	18	負担金補助及び交付金	27,485,309								
事業の目的・効果	<p>【目的】 島内周遊バス運行などによる観光客の受け入れ態勢の充実等を図る。また、近隣地域等と広域的に連携し、観光振興を図る。</p> <p>【効果】 各事業を実施することで観光客の誘客や周遊による滞在時間の延長等が見込まれ、本市の観光振興につながる。</p>							事業実績	<p>○旅費（広域連携事業等） 133,780円 ○委託料 5,474,700円 南島原市との連携事業、外国人向け多言語情報発信 ○負担金 3,975,000円 VISIT天草プロジェクト、阿蘇・熊本・天草観光推進協議会、自転車を活用したまちづくり推進 ○補助金（天草島内周遊バス運行事業） 23,510,309円 ○その他 役務費（保険料） 13,675円 河浦中ボランティアガイド賠償保険料</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
天草ぐるっと周遊バス乗車数		人	目標値	4,100	4,200	2,000	2,100	2,200			
			実績値	1,260	2,325						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
<p>【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響による旅行者の動向の変化等を踏まえ、マイカーやレンタカーを利用する旅行者にターゲットを絞り、南島原市との連携事業として、両市内に合計8つのポイントを設定したドライブスタンプラリーによる誘客が図られた。 ぐるっと周遊バスについては、利用状況等を精査し、内容の見直しを行う必要がある。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	09 天草教育旅行推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 7年度					目	05 観光費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
2,786,020						2,786,000		20		2,465,980	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	08	旅費	63,520					他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		2,786,000
	12	委託料	2,722,500								
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <p>近年、教育旅行のニーズは多様化しており、見て回る従来型の旅行に加え、参加・体験型へのニーズが高まっている。</p> <p>学校側のニーズに対応できる受入体制や本市の観光素材をいかした学び・体験メニューを整備し、発信することで、教育旅行の受入れを増加させ、本市への入込宿泊客数の増大を図る。</p> <p>【効果】</p> <p>体験プログラムの整備や受入世帯の拡充等により、教育旅行における本市の魅力を向上させ、入込客数の増加、地域経済の活性化につながる。</p>							事業実績	<p>○教育旅行受入体制及び体験プログラム等の整備</p> <p>受け入れ体制の整備（感染予防対策研修、民泊受入世帯勧誘等）</p> <p>天草教育旅行プロモーション（宣伝・誘客）活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 2,722,500円</li> <li>受入体制の整備（感染予防対策研修等の実施）、教育旅行アドバイザー事業等</li> <li>・旅費 63,520円</li> </ul> <p>※令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による教育（修学）旅行の行程変更や延期・中止、受入の一時停止等により、入込数はコロナ禍前の数値までの回復はない。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
民泊受入世帯数		軒	目標値		96	100	40	45	50		
			実績値		33	30					
教育旅行入込(宿泊)数		人	目標値		3,000	3,300	2,000	2,200	2,400		
			実績値		1,446	1,505					
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係		
政策	(7) 観光施設の充実							款	06 商工費		
事業名称	02 観光施設整備事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	06 観光施設管理費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
91,959,318 (内繰越分 15,892,700)		14,557,000 (7,946,000)		60,100,000 (7,300,000)		2,170,000	15,132,318 (646,700)		80,907,852		
事業費内訳	節	節名称		金額		区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料		5,251,400		県	県支出金・熊本県自然環境整備事業費			14,557,000	
	14	工事請負費		86,707,918		市	市債・観光施設整備事業債			60,100,000	
						他	諸収入・次世代自動車振興センター補助金			2,170,000	
事業の目的・効果	【目的】 観光地に拠点施設やトイレを整備することにより天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については、機能充実や機能維持のための施設改修を行うことで観光客の利便性向上や施設機能の保全を図る。一方で老朽化し、利用度が低い施設については、機能統合や廃止を検討し、効率的な施設管理を行う。							事業実績	○設計等業務委託 5,251,400円 うしぶか海彩館、西平椿公園、イルカセンター		
	【効果】 新たな拠点施設の整備や既存施設の改修等を行うことで観光客の利便性向上により天草観光の魅力向上に寄与し、更なる集客やリピーターの増加に繋がる。								○営繕工事 69,738,592円(うち繰越分 15,892,700円) やすらぎ荘外高圧受変電設備改修(25,685,000円) 倉岳山頂トイレ・駐車場整備(15,892,700円)(繰越) 栖本温泉センター空調設備改修(11,732,000円) イルカセンター急速充電器整備(5,549,176円) その他営繕工事 8件(10,879,716円) ○解体工事 3,443,437円 白鶴浜北側トイレ、御幸ヶ浜トイレ ○施設改修工事 13,525,889円 西平椿公園トイレ		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	機能拡充を伴う改修施設数	施設	目標値	1	2	1	1	1			
	機能維持のための改修施設数	施設	目標値	6	4	6	4	4			
	機能統合・廃止した施設数	施設	目標値	1	4	2	2	1			
			目標値								
			実績値								
【成果】 観光施設の更新、補修により、利用者の利便性向上が図られた。 令和4年度活動指標実績内訳 新規整備：0 機能拡充：2(イルカセンター急速充電器、西平椿公園トイレ) 機能維持：8(やすらぎ荘、栖本温泉、リップルランド、愛夢里、海上コテージ、かかしの里、まごころ市場、さざ波の湯) 統合・廃止：3(白鶴浜北側トイレ、御幸ヶ浜トイレ、亀島キャンプ場)											



部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係				
政策	(9) 大地の遺産を活用した活動の推進							款	06 商工費				
事業名称	01 自然資源活用推進事業							項	01 商工費				
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	07 自然資源活用推進費				
決算額	590,798		財源内訳					590,000		798		前年度決算額	675,477
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	07	報償費	20,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			590,000			
	08	旅費	139,426										
	10	需用費	295,372										
	13	使用料及び賃借料	136,000										
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市、上天草市及び苓北町の地域住民、行政等が連携して、天草地域における地質遺産及び関連する文化遺産の保護並びに活用を図り、もって地域の活性化を図る。</p> <p>【効果】 ①自然に関わる総合的情報発信による天草の自然資源の周知 ②学術的情報が加わることによる活動の質の向上 ③自然環境保全、保護活動の更なる推進による国際的な取り組みへの貢献</p>							事業実績	<p>○天草自然資源活用推進連絡会（2市1町）による活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「海にうかぶ博物館あまくさ」活動計画（R5～R7）の策定</li> <li>・「天草の自然を考える」講演会の開催（120名参加）</li> <li>・天草自然資源学術支援事業（活動支援：6回）</li> <li>・天草自然学習出前授業（7小学校、3中学校）</li> <li>・天草自然学習出前講座（8回）</li> <li>・ケーブルテレビ等による活動紹介・PR活動</li> </ul>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
自然資源活動連携団体等数		団体	7	10	11	12	13						
出前授業実施校数		校	10	5									
出前講座実施団体数		団体			7	9	11						
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係		
政策	(9) 大地の遺産を活用した活動の推進							款	06 商工費		
事業名称	02 恐竜の島博物館整備事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度 ~ 令和 5年度				目	07 自然資源活用推進費			
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他	一般財源			
366,264,444				314,700,000		16,395,000	35,169,444		65,524,347		
事業費内訳	節	節 名 称			金額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金額	
	11	役務費			22,550		市	市債・観光施設整備事業債		314,700,000	
	12	委託料			35,080,294		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		16,395,000	
	14	工事請負費			314,766,000						
	17	備品購入費			16,395,600						
事業の目的・効果	【目的】 天草の自然教育の拠点地域である御所浦地域において、その核となる御所浦白亜紀資料館の機能向上と、「見どころ」を活用した取組の強化を行う。また、御所浦地域内の振興につなげるとともに、保護・保全、調査研究・教育活動面での体制整備を図る。 【効果】 博物館機能を持った施設として整備することにより、充実した展示及び調査研究ができ、その他広い情報発信により交流人口の拡大が図られ、御所浦地域の振興にもつながる。							事業実績	○役務費 ・ 標本運送料 22,550円 ○委託料 ・ 博物館用映像制作等 32,093,294円 ・ 調査支援業務 2,987,000円 ○建築・展示工事 ・ 工事請負費 314,766,000円 ○備品購入費 ・ 骨格標本等展示物 16,395,600円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	事業進捗率（事業費ベース）	%	目標値 実績値	9 9	58 53	100					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係		
政策	(8) 世界遺産の保全							款	06 商工費		
事業名称	02 世界遺産保全活用事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成19年度 ~ 令和 7年度					目	08 世界遺産費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
12,990,983		1,155,000				11,280,716	555,267		14,873,667		
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	1,748,320					県	県支出金・世界文化遺産登録・維持保全事業費		1,155,000
	03	職員手当等	199,172					他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		11,086,000
	04	共済費	309,097					他	諸収入・みなと屋販売収入		194,716
	08	旅費	1,109,593								
	10	需用費	2,508,822								
	12	委託料	6,131,479								
	17	備品購入費	880,000								
	(上記以外)	104,500									
事業の目的・効果	【目的】 世界遺産登録を果たした「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「天草の崎津集落」について、保全を図り後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を契機とした地域活性化を図る。 【効果】 市民に対する郷土の歴史や文化の理解が進み、郷土の誇りを感じるとともに、郷土愛の醸成を深めることができる。また、天草が注目されることにより交流人口が増加し、観光振興及び地域振興につながる。							事業実績	○文化的景観整備管理委員会開催(会議1回、現地指導2回)270,033円 ○気運醸成・周知啓発事業 3,669,133円 ・グッドデザイン賞ベスト100等の受賞報告会(12/25日、74人参加) ・「はぐくむ景観」冊子、崎津集落パンフレット等の増刷 ・世界遺産紹介パネルの設置(東京・福岡及びキリシタン資料館等) ○委託事業 6,131,479円 ・文化的景観保存計画改訂を目的とした調査業務 (2,310,000円) ・キリシタン関連資料調査 (1,862,000円) ・その他の委託事業 (1,959,479円) ○世界遺産関連会議・研修会等への出席 547,444円 ○その他事務経費等 2,372,894円		
	【成果】 「崎津・今富の文化的景観整備」の取り組みが高く評価され、グッドデザイン賞のグッドデザインベスト100と土木学会デザイン賞の優秀賞を受賞した。この受賞に伴い、地元住民向けの報告会を開催し、文化的景観の重要性等をあらためて周知することができた。また、東京や福岡などでパネル展示等を行い、天草の崎津集落のPRを行うことができた。 ※令和4年度から「世界遺産推進事業」を名称変更										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	イベント等への出展回数	回	目標値	4	4	4	4	4			
		回	実績値	2	2						
	展示会の開催回数	回	目標値	10	10	10	10	10			
		回	実績値	10	17						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係		
政策	(8) 世界遺産の保全							款	06 商工費		
事業名称	03 重要景観構成要素修景事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 7年度					目	08 世界遺産費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
4,751,393					4,651,000		100,393	6,163,337			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費	12,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			4,651,000	
	08	旅費	4,600								
	12	委託料	62,480								
	18	負担金補助及び交付金	4,672,313								
事業の目的・効果	【目的】 世界遺産登録では、資産の保全が重要な要件であり、文化財保護法による「重要文化的景観」の選定を受け保全活動に取り組んでいる。「重要な構成要素」となる物件については、国庫補助を活用して修景・整備を実施する。また、「重要文化的景観」区域内の私有物件の修景事業については、市補助金の活用を周知し、集落景観の保全を図る。 【効果】 修景事業の実施により、景観形成・保全への住民の理解が広がり、地域の特性を生かした歴史的・文化的な雰囲気のみちなみの形成が図られる。							事業実績	○文化的景観形成事業補助金 4,672,313円 補助件数 建物 8件 補助率 補助対象経費の10分の6以内（上限290万円）		
									○樹木剪定等委託料 62,480円 今富ダム周辺除草業務委託		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	補助件数	件	目標値		7	7	7	7	7		
			実績値		5	8					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
【成果】 文化的景観形成事業補助金は、令和4年度は目標値を上回る8件の利用があり、良好なまちなみの形成につながった。例年、地元住民向けの「さきつ・いとみ通信」や区長会等で周知などすることで一定数の利用があるものと考えている。 また、専門家の指導・助言による建物保存に向けた検討や、今富地区の構成要素周辺における除草の実施など、文化的景観の維持・向上が図られた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建設総務課 政策調整係			
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費			
事業名称	05 本渡港周辺環境整備推進事業							項	01 土木管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度		目	01 土木総務費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
17,443,631								17,443,000	631		6,756,428	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	12	委託料				17,443,631		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			17,443,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 本渡港周辺は、本渡地区の海の玄関口としての情報発信、交通拠点等の機能が弱く、機能的向上が求められていることから、(仮称)第二天草瀬戸大橋の整備を契機として、拠点となる施設等を整備することにより、拠点機能や回遊性の向上を図るとともに、市民の交流の場や学びの場を創出し、本渡港周辺の活性化を図る。</p> <p>【効果】 本渡港周辺の拠点機能の強化や天草地域の観光周遊ルートの構築により、交流人口の増加や地域産業の振興が図られる。</p>							事業実績	<p>○プロジェクトマネジメント業務委託 9,491,900円 ・まちづくり支援業務等（ノサリバの開催：12回） ○支障物件に係る調査業務委託 7,951,731円 支障物件の建物等調査業務 2件</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
関係機関による調整会議の実施		回	目標値	実績値	3	3						
有識者セミナー、ワークショップの開催		回	目標値	実績値	2	3						
官民連携プラットフォーム会議の開催		回	目標値	実績値		12	12	12	12			
実証実験の実施		回	目標値	実績値		7	12					
		回	目標値	実績値			4	4	4			
		回	目標値	実績値								
		回	目標値	実績値			6					
	回	目標値	実績値									
	回	目標値	実績値									
	回	目標値	実績値									
	回	目標値	実績値									
	回	目標値	実績値									
	回	目標値	実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 建設総務課 政策調整係			
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費			
事業名称	06 宅地耐震化(変動予測調査)事業							項	01 土木管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 4年度		目	01 土木総務費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
8,746,545 (内繰越分 8,746,545)	4,373,272 (4,373,272)		4,300,000 (4,300,000)		73,273 (73,273)	6,021,400						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	12	委託料	8,746,545		国	国庫支出金・宅地耐震化(変動予測調査)事業費	4,373,272					
					市	市債・宅地耐震化事業債	4,300,000					
事業の目的・効果	<p><b>【目的】</b> 大震災時等に谷や沢を大規模に埋め立てた盛土造成地で滑動崩落が発生し、人的被害や財産被害及び公共施設の機能喪失等が生じていることから、大きな被害が想定される大規模盛土造成地において安全性把握のための調査を行う。</p> <p><b>【効果】</b> 調査結果を住民へ情報提供することにより、日常的な変状監視などの自主的な取組みを促し防災意識の向上を図るとともに、市民の生命及び財産の保護に寄与する。</p>							事業実績	<p>令和3年度に実施した1.5次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地について現地踏査を実施し、第2次スクリーニングの優先度評価及び宅地カルテの作成を行った。</p> <p>○測量設計等委託料 8,746,545円 第2次スクリーニング計画策定 ・現地踏査 ・第2次スクリーニングの優先度評価(93箇所) ・宅地カルテ等の作成(93箇所)</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
大規模盛土造成地の現地確認数		箇所	目標値	実績値	168							
第2次スクリーニング優先度評価(必要箇所)		箇所	目標値	実績値		168						
			目標値	実績値		93						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
		目標値	実績値									
		目標値	実績値									
		目標値	実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建設総務課 政策調整係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	09 天草未来大橋・本渡令和橋開通イベント事業							項	01 土木管理費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 4年度		目	01 土木総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		0			
15,957,325							15,957,325				
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	10	需用費	292,043				財源内訳				
	12	委託料	13,143,790								
	13	使用料及び賃借料	1,521,492								
	18	負担金補助及び交付金	1,000,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 令和4年度末に予定されている熊本天草幹線道路「本渡道路（及び接続道路）」の開通にあたり、開通から受ける恩恵を認識し、本渡道路の開通を広く周知する目的で、開通記念イベントを実施する。</p> <p>【効果】 開通イベントを開催し本渡道路の開通を市内外に発信することで、本渡道路開通の恩恵を再認識するとともに、熊本天草幹線道路の全線開通の早期完成につなげる。</p>							事業実績	<p>○開通記念イベント運営業務委託料等 13,435,833円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開通記念イベント開催 5,925,590円</li> <li>・開通記念花火打上げ 5,610,000円</li> <li>・漁船パレード 880,000円</li> <li>・開通記念記録映像制作 495,000円</li> <li>・本渡令和橋開通記念渡り初め会場設置 233,200円</li> <li>・イベント関連消耗品 292,043円</li> </ul> <p>開通記念物産展 18店舗</p> <p>○天草未来大橋開通記念学生橋上ウォーキングに係る貸切バス等借上げ料 1,521,492円</p> <p>約2,040人参加</p> <p>○開通記念式典負担金 1,000,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
開通イベントへの来場者数		人	目標値		5,000						
			実績値		15,000						
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
<p>【成果】 開通記念イベントの実施にあたっては、市内イベント業者をはじめ、商工会議所や漁協等の事業所、小中高校、保育園等の協力の下、充実した内容のイベントが実施できた。イベント当日は、約15,000人の来場があり、イベントを通じて、新しい橋の開通を祝うことができ、TVニュースやSNS等を通じて開通を広く周知することができた。</p> <p>また、開通式典当日（25日）に実施した本渡令和橋の渡り初めでは、200人強の人達が沿道に出て渡り初めパレードの車列を手旗を振って歓迎することができた。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 地域整備係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 本渡地域要望対応事業							項	01 土木管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	01 土木総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
11,510,471							11,510,471	11,841,284			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費	2,260,000								
	10	需用費	955,387								
	12	委託料	5,931,855								
	15	原材料費	2,363,229								
事業の目的・効果	<p>【目的】 本渡管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。</p>							事業実績	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等公共施設の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <p>○市道清掃ボランティア支援事業謝礼 113件 2,260,000円                  ○道路等公共施設の維持管理及び修繕 20件 955,387円                  ○道路、河川等の維持補修業務委託料 30件 5,931,855円                  ○市道及び公共施設等への原材料支給 21件 2,363,229円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
清掃ボランティアの件数		件	目標値	117	113	113	113	113			
			実績値	111	113						
本渡管内の対応件数			目標値	280	280	280	280	280			
			実績値	280	355						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建築課 建築係			
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費			
事業名称	03 がけ地近接等危険住宅移転事業							項	01 土木管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 建築指導費			
決算額	財源		内		訳			前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市	債	そ	の	他	一	般	財	源	
5,185,000	2,592,000	1,296,000						1,297,000	0			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	5,185,000			国	国庫支出金・がけ地近接等危険住宅移転事業費			2,592,000		
						県	県支出金・がけ地近接等危険住宅移転事業費			1,296,000		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> がけの崩壊による危険から住民の生命を守るため、危険住宅の除去を行い、移転事業を推進する。 <b>【効果】</b> 不適格建築物の多い危険な集落等の住宅の立地を適正化し、安全で良好な環境へと誘導することができる。							事業実績	○がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 1件 5,185,000円  ・危険住宅の除去に要る経費 975,000円/戸 ・危険住宅に代わる住宅の建設に要る経費 4,210,000円/戸 (建物：3,250,000円、土地：960,000円)			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
実施件数		件	1	1	1	1						
			0	1								
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建築課 建築指導係		
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 民間建築物耐震改修促進事業							項	01 土木管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	令和 7年度		目	02 建築指導費		
決算額	9,739,000		財源			内訳			前年度決算額		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
			4,869,000						4,870,000		6,550,000
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	9,739,000			国	国庫支出金・耐震改修促進事業費			4,869,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨に基づき、市内に存する民間建築物の計画的な耐震化を促進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断を行う。</p> <p>【効果】 住宅・建築物の最低限の安全性を確保し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。</p>							事業実績	○民間建築物耐震改修促進事業補助金 9,739,000円		
									<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化総合支援補助 6件 6,000,000円 補助率：4/5以内（上限1,000千円）</li> <li>ブロック塀等耐震化支援補助 19件 3,109,000円 補助率：撤去2/3以内（上限200千円） 新設2/3以内（上限100千円）</li> <li>戸建木造住宅耐震診断補助 7件 630,000円 補助率：2/3以内（上限90千円）</li> </ul>		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	実施件数	件	目標値	実績値	25	25	25	25	25		
			目標値	実績値	23	32					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
							<p>○財源 耐震化総合支援 国1/2 ブロック塀等耐震化支援 国1/2 戸建木造住宅耐震診断補助 国1/2</p> <p>【成果】 本事業の実施により、市内に存する民間建築物の耐震化が促進され、民間建築物の耐震化の改善が図られた。</p>				

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建築課 建築指導係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	05 狭あい道路拡幅整備促進事業							項	01 土木管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 7年度		目	02 建築指導費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
2,842,200	1,421,000						1,421,200	3,330,100			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	委託料	1,696,200		国	国庫支出金・狭あい道路整備等促進事業費			1,421,000		
	18	負担金補助及び交付金	1,146,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 都市計画区域内の狭あい道路（市道等で幅員が4m未満のもの）に接する敷地における建築行為等の際に必要ななる道路後退について、その道路後退部分の市への寄附の促進により、確実に市道を拡幅整備し、利便性の向上と安全性の確保を図る。</p> <p>【効果】 幅員4m未満の狭あい道路を、4mに拡幅することにより、一般車両並びに緊急車両の通行を容易にし、また自転車や歩行者の安全性を確保するなど、住環境の改善が期待できる。 狭あい道路に接する敷地における建築行為等の増加が期待できる。 道路後退部分を市道として整備することで、健全な維持管理を行うことができる。</p>							事業実績	<p>○狭あい道路整備事業補助金 4件 1,146,000円 ・後退用地の市への寄附を条件として、後退用地を確定させるための測量及び境界確定、並びに後退用地の分筆に係る費用の一部を助成 ・補助対象経費：後退用地の測量及び分筆登記に要する経費 ・補助額：①後退用地を寄附する場合 補助対象経費の3分の2（1件400千円を上限） ②後退用地に併せて隅切りを寄附する場合 補助対象経費の5分の4（1件480千円を上限）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
後退用地の寄付件数		件	目標値	5	5	5	5	5			
			実績値	6	4						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 土木管理係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 道路台帳整備事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 道路維持費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
2,304,578							2,304,578	5,950,851			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	2,304,578								
事業の目的・効果	<p>【目的】                      道路法上の道路（橋梁）が市道の権利・利益と密接に関係するため、その法律が及ぶ領域を常に明確にする。また、道路管理者による管理事務を円滑に遂行するため、道路の基本的な事項（道路台帳整備）の総括を図る。</p> <p>【効果】                      道路の区域、道路の構造及び占用物件等道路管理上の基礎的事項を確認できる。</p>							事業実績	○道路台帳図面整備委託料 2,106,578円 ・新規認定路線 L= 0.27km ・区域変更による台帳補正 L= 3.80km ・CAD図化 5路線 L= 2.24km ○道路台帳システム改修委託料 198,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
新規市道認定距離		km	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
			実績値	0	0.27						
区域変更等(CAD図化含む)		km	目標値	9.0	18.0	20.0	20.0	20.0			
路線距離		km	実績値	21.2	6.04						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 土木管理係			
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費			
事業名称	03 道路用地登記事務事業							項	02 道路橋梁費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 道路維持費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
2,645,127								2,645,127		2,771,266		
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	01	報酬	1,439,064									
	03	職員手当等	173,886									
	04	共済費	265,206									
	08	旅費	24,000									
	12	委託料	742,971									
事業の目的・効果	<p>【目的】 道路として供用開始されている市道において、個人等の名義のまま所有権移転登記がなされていない未登記用地について、計画的な解消を図る。 また、地域高規格道路等の整備事業が開始されたことに伴い、買い取り用地の登記事務についても速やかに進める必要がある。</p> <p>【効果】 所有権移転登記を行うことで、市有財産、個人財産及び権利を明確にする。</p>							事業実績	<p>○会計年度任用職員報酬等（登記事務） 1,902,156円 ・未登記用地等の所有権移転登記 102筆 ・分筆登記 56筆 ・その他（地積更生等） 16筆</p> <p>○登記測量委託料 742,971円 ・分筆登記にかかる地積測量図作成業務委託 6路線</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
登記筆数		筆	目標値		200	200	250	250	250			
			実績値		196	174						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
【成果】 市道として供用されている路線で個人名義のまま、所有権移転登記がなされていない未登記用地について、本事業で102筆の移転登記、56筆の分筆登記、16筆の地積更生を行うことで移転登記が推進された。												

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 土木管理係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	07 土木費		
事業名称	05 交通安全施設整備事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 道路維持費		
決算額	財 源							内 訳			前年度決算額
	国庫支出金		県支出金		市 債			その他	一般財源		
31,862,618							26,813,000		5,049,618		56,135,981
事業費内訳	節	節 名称			金額			区分	款・節以下名称		金額
	12	委託料			2,656,060			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		26,613,000
	14	工事請負費			29,206,558			他	寄附金・交通安全対策費寄附金		200,000
事業の目的・効果	【目的】 転落防止柵（ガードレール・ガードパイプ）や視界確保のためのカーブミラー、外側線などの路面標示を整備する。 【効果】 交通事故の抑止が図られる。							事業実績	○交通安全施設設置業務委託 10件 2,656,060円 ・カーブミラー 21基 ・転落防止柵 9.3m ・区画線 1,324.9m		
									○交通安全施設整備工事 11件 29,206,558円 ・カーブミラー 14基 ・転落防止柵 580.0m ・区画線 41,885.7m		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	工事・委託発注件数	件	目標値	54	20	7	7	7			
			実績値	54	21						
	交通事故発生件数	件	目標値	88	60	60	58	56			
			実績値	66	73						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
							【成果】 交通安全施設の整備を推進することで、交通の安全性の確保がなされた。  【交通安全施設整備実績】 ・令和2年度 カーブミラー 25基、転落防止柵 1,018.5m、区画線 18,654.2m ・令和3年度 カーブミラー 57基、転落防止柵 825.0m、区画線 25,045.1m				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係												
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費												
事業名称	04 市道維持補修事業							項	02 道路橋梁費												
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 道路維持費												
決算額	国庫支出金		財 源		内		記			前年度決算額											
											市 債	そ の 他	一 般 財 源								
368,231,817							250,348,874	117,882,943	398,092,255												
事業費内訳	節	節 名称	金額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金額												
	12	委託料	220,786,975			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		228,351,000												
	14	工事請負費	147,444,842			他	使用料及び手数料・道路占用料		21,997,874												
事業の目的・効果	<p>【目的】 道路の安全性を確保するため、市道の補修や改修を実施する。</p> <p>【効果】 市道の機能保全を図ることにより、安全性や良好な走行性が確保される。</p>							事業実績	<p>○委託路線数 6路線</p> <p>○工事路線数 36路線</p> <p>○維持補修業務 10地区</p> <p>○地域別内訳（件数、事業費）</p> <table border="0"> <tr> <td>【本渡】 14件 63,775,820円</td> <td>【牛深】 4件 34,993,391円</td> </tr> <tr> <td>【有明】 5件 35,438,683円</td> <td>【御所浦】 2件 9,823,000円</td> </tr> <tr> <td>【倉岳】 7件 35,578,460円</td> <td>【栖本】 3件 19,983,357円</td> </tr> <tr> <td>【新和】 9件 39,159,637円</td> <td>【五和】 7件 33,982,196円</td> </tr> <tr> <td>【天草】 13件 61,062,418円</td> <td>【河浦】 8件 34,434,855円</td> </tr> </table>			【本渡】 14件 63,775,820円	【牛深】 4件 34,993,391円	【有明】 5件 35,438,683円	【御所浦】 2件 9,823,000円	【倉岳】 7件 35,578,460円	【栖本】 3件 19,983,357円	【新和】 9件 39,159,637円	【五和】 7件 33,982,196円	【天草】 13件 61,062,418円	【河浦】 8件 34,434,855円
	【本渡】 14件 63,775,820円	【牛深】 4件 34,993,391円																			
【有明】 5件 35,438,683円	【御所浦】 2件 9,823,000円																				
【倉岳】 7件 35,578,460円	【栖本】 3件 19,983,357円																				
【新和】 9件 39,159,637円	【五和】 7件 33,982,196円																				
【天草】 13件 61,062,418円	【河浦】 8件 34,434,855円																				
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等										
	舗装工事件数	件	目標値		20	21	21	22	22												
			実績値		20	19															
	改修工事件数	件	目標値		24	18	28	25	25												
			実績値		24	17															
	維持補修業務委託件数	件	目標値		10	10	10	10	10												
			実績値		10	10															
維持補修件数	件	目標値				900	800	800													
		実績値																			
		目標値																			
		実績値																			
<p>【成果】 改修工事等により、機能回復を図ったことで、安全性が確保できた。</p>																					

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係			
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費			
事業名称	06 道路メンテナンス事業							項	02 道路橋梁費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 道路維持費			
決算額	96,906,745		財源内訳				30,000,000		その他		一般財源	前年度決算額
			国庫支出金	県支出金								
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	委託料	60,825,605			国	国庫支出金・道路メンテナンス事業費			56,719,000		
	14	工事請負費	36,081,140			市	市債・道路橋梁整備事業債			30,000,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 道路法で定められた道路重要構造物（橋梁・トンネル）の定期点検（1回/5年）の実施及びその結果を踏まえた長寿命化修繕計画の策定、同計画に基づく個別施設の修繕等の実施、さらにはその他構造物等についても同様の取り組みを実施し、通行の安全性確保を図る。</p> <p>【効果】 通行の安全性確保のほか、道路施設の延命化、ライフサイクルコストの縮減が図られる。</p>							事業実績	<p>○橋梁補修 94,273,108円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法定点検委託 234橋 26,656,793円</li> <li>・補修設計委託 20橋 31,535,175円</li> <li>・補修工事 4橋 36,081,140円</li> </ul> <p>○トンネル補修 2,633,637円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補修設計委託 4本 2,633,637円</li> </ul>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
橋梁点検数		橋	目標値			227	5	135	386			
			実績値			234						
橋梁修繕率		%	目標値			31.3	38.8	47.8	61.2			
			実績値			28.4						
トンネル点検数		トン利	目標値			0	17	0	0			
			実績値			0						
トンネル修繕率	%	目標値			71.4	42.9	71.4	100				
		実績値			42.9							
		目標値										
		実績値										
<p>○財源 国62.15%</p> <p>【成果】 補修工事により、機能保全を図ったことで、重要構造物の延命化及び安全性が確保できた。</p>												



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係			
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費			
事業名称	02 市道改良（交付金）事業							項	02 道路橋梁費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 道路新設改良費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
183,141,942 (内繰越分 132,485,845)	107,508,000 (80,949,000)		68,300,000 (46,600,000)		7,333,942 (4,936,845)	304,133,114						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	12	委託料	40,568,171		国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）	57,906,000					
	14	工事請負費	81,925,309		国	国庫支出金・道路メンテナンス事業費	43,596,000					
	16	公有財産購入費	12,868,456		国	国庫支出金・狭あい道路整備促進事業費	6,006,000					
	21	補償補填及び賠償金	47,780,006		市	市債・道路橋梁整備事業債	68,300,000					
事業の目的・効果	【目的】 道路の安全性や利便性の向上及び自転車通行空間の創出を図るため、幹線市道の新設や改良及び自転車通行空間の整備を実施する。 【効果】 市道の機能向上を図ることにより、交通渋滞の緩和や交通事故の減少に加え、地域間移動の時間短縮や生産性の向上及び観光サイクリングの促進が期待できる。							事業実績	○交通安全対策補助事業（通学路緊急対策）1路線 60,648,462円 ・ 亀川馬場線道路改良			
									○社会資本整備総合交付金 〔重点事業〕 3路線 25,261,116円 ・ 白木河内西高根線道路改良 ・ 棚底横断線道路改良 ・ 小島小高浜線自転車通行空間整備 〔非重点事業〕 1路線 13,382,981円 ・ 横浦与一ヶ浦線道路改良 〔狭あい道路整備事業〕 3路線 12,012,000円 ・ 日当前田線道路改良 ・ 小松原4号線、城下2号線			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○道路メンテナンス事業〔繰越分〕 橋梁 56,736,683円 トンネル 15,100,700円	
	要素事業件数	件	目標値	10	7	5	4	4			○財源 重点事業 R3:国61.6%、R4:国62.15% 非重点事業 国56.0% 狭あい道路整備促進事業 国1/2	
	自転車通行空間整備率	%	目標値		13.0	15.2	30.4	47.8			【成果】 改良工事により、機能向上を図ったことで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。 補修工事により、機能保全を図ったことで、重要構造物の延命化及び安全性が確保できた。	
			実績値		27	8						
			目標値									
			実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	03 市道改良(単独)事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	03 道路新設改良費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
153,122,193 (内繰越分 23,538,007)					136,700,000 (21,200,000)			16,422,193 (2,338,007)		186,039,517	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	12	委託料	7,493,536				市	市債・道路橋梁整備事業債			136,700,000
	14	工事請負費	118,718,757								
	16	公有財産購入費	8,271,346								
	21	補償補填及び賠償金	18,638,554								
事業の目的・効果	【目的】 生活道路の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地区間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。							事業実績	○委託路線数 6路線 ○工事路線数 27路線 ○地域別内訳(路線数、事業費) 【本渡】12路線 34,747,816円 【牛深】 3路線 10,472,000円 【有明】10路線 24,955,402円 【御所浦】2路線 9,318,593円 【倉岳】 0路線 0円 【栖本】 5路線 27,898,629円 【新和】 0路線 0円 【五和】 3路線 7,951,581円 【天草】 1路線 11,116,515円 【河浦】 1路線 3,661,456円 【明亀線】 6,500,201円 【亀川馬場線】 16,500,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
改良工事件数		件	実績値	18	27	23	20	20			
			実績値	26	27						
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 国・県道整備事業負担金							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 道路新設改良費		
決算額	6,750,000		財源内訳						前年度決算額		10,875,000
			国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源			
					6,400,000			350,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	6,750,000			市	市債・道路橋梁整備事業債			6,400,000	
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 天草管内の国・県道の単県道路整備事業の整備促進を図るため、事業費の一部を負担する。 <b>【効果】</b> 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。							事業実績	○県営道路整備事業負担金 6,750,000円 ・単県道路改築事業（負担率15%） 2,625,000円 事業費 17,500,000円×15% （河内上津浦港線、引地本町線、龍ヶ岳御所浦線：計3路線3箇所） ・単県側溝整備事業（負担率15%） 4,125,000円 事業費 27,500,000円×15% （本渡牛深線、龍ヶ岳御所浦線、大浦港線、国道266号、国道324号：計5路線7箇所）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
道路改良件数		件	目標値	実績値	4	3	4	4	4		
側溝整備件数		件	目標値	実績値	5	7	4	4	4		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係			
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費			
事業名称	02 橋梁維持補修事業							項	02 道路橋梁費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	04 橋梁維持費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
26,763,000 (内繰越分 24,926,000)					25,300,000 (23,600,000)			1,463,000 (1,326,000)		0		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	14	工事請負費					26,763,000		市	市債・道路橋梁整備事業債		25,300,000
事業の目的・効果	【目的】 橋梁の予防的な修繕、計画的な架け替えを行い道路網の安全性・信頼性を確保する。 【効果】 重要な橋梁の延命化、橋梁のライフサイクルコストの削減、交通の安全性の確保が図られる。							事業実績	○瀬戸歩道橋巻上減速機取替工事 26,763,000円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
補修工事件数		件	実績値	1	1	1	1	1				
			目標値	0	1							
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
			目標値									
			実績値									
							【成果】 故障していた機器（巻上減速機）の取替工事を行ったことで、瀬戸歩道橋の機能回復による船舶の安全航行と利用者の利便性の回復を図ることができた。					

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 土砂災害危険住宅移転促進事業							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	01 河川総務費		
決算額	財源内訳		前年度決算額								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
9,000,000 (内繰越分 3,000,000)		9,000,000 (3,000,000)					0 (0)	0			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	9,000,000		県	県支出金・土砂災害危険住宅移転促進事業費			9,000,000		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に居住されている市民の生命を土砂災害から守るため。 <b>【効果】</b> 熊本県の「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」制度を活用することにより、安全な地域への移転促進が図られる。							事業実績	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)から移転を希望する申請者に対して、旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等の一部を限度額(3,000千円)の範囲内において補助する。  ○土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 9,000,000円 ・3,000,000円×3件(R4:2件、R3繰越:1件)		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施件数		件	目標値	5	5	5	5	5			
			実績値	0	3						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費		
事業名称	02 河川維持事業							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 河川管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
80,789,192			45,000,000				35,789,192		47,265,255		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	80,789,192			市	市債・河川整備事業債			45,000,000	
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を実施する。 <b>【効果】</b> 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。							事業実績	河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事等を実施。  ○維持補修業務委託料 23件 80,789,192円 【本渡】3件 9,075,000円 【牛深】4件 25,113,000円 【有明】2件 4,455,000円 【倉岳】3件 10,895,500円 【栖本】2件 11,389,092円 【新和】2件 5,893,800円 【五和】2件 1,991,000円 【天草】3件 4,364,800円 【河浦】2件 7,612,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
維持補修件数		件	実績値	13	22	21	20	20			
			実績値	17	23						
河川掘削実績(累計)		m <sup>3</sup>	目標値	2,595	10,000	10,000	20,000	30,000			
			実績値	2,595	12,273						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費		
事業名称	03 排水路等整備事業							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 河川管理費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
32,551,778							32,551,778	22,361,746			
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	12	委託料	4,343,130				財源内訳				
	14	工事請負費	28,208,648								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 本事業により浸水対策を実施する。 <b>【効果】</b> 災害時の安心安全な避難路確保及び住民生活の不安解消を図る。							事業実績	集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図る。 ○維持補修業務委託料 3件 1,462,230円 【有明】 3件 1,462,230円 ○測量設計等委託料 2件 2,880,900円 【牛深】 1件 1,683,000円 【栖本】 1件 1,197,900円 ○排水路整備工事 7件 28,208,648円 【本渡】 1件 1,137,400円 【牛深】 1件 7,400,000円 【御所浦】 2件 9,734,948円 【倉岳】 1件 5,005,000円 【天草】 1件 2,049,300円 【河浦】 1件 2,882,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
排水路改修件数		件	目標値		8	6	5	5	5		
			実績値		7	7					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費		
事業名称	01 単独河川整備事業							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 河川改良費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
47,233,225			47,200,000			33,225		36,966,776			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	委託料	1,892,000		市	市債・河川整備事業債			47,200,000		
	14	工事請負費	45,341,225								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。 <b>【効果】</b> 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。							事業実績	河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するため、河川護岸の改修を実施。 ○測量設計等委託料 3件 1,892,000円 【本渡】1件 462,000円   【牛深】1件 935,000円 【有明】1件 495,000円 ○河川改良工事 8件 45,341,225円 【本渡】1件 3,905,000円   【牛深】3件 14,423,690円 【有明】2件 7,982,537円   【新和】2件 19,029,998円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
河川改修件数		件	実績値	3	8	5	5	5			
			実績値	7	8						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係			
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費			
事業名称	02 県営砂防事業負担金							項	03 河川費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 河川改良費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
35,900,000			35,600,000			300,000		35,272,193				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	18	負担金補助及び交付金	35,900,000		市	市債・河川整備事業債			35,600,000			
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 県が実施する砂防事業の一部を負担し、事業の促進を図る。 <b>【効果】</b> 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。							事業実績	○県営砂防事業負担金 35,900,000円 ・急傾斜地崩壊対策事業（負担率10%） 4,400,000円 【浅海】 事業費 44,000,000円×10% ・単県地すべり対策事業（負担率10%） 4,500,000円 【大多尾】 事業費 45,000,000円×10% ・単県急傾斜地崩壊対策事業（負担率1/3） 27,000,000円 【小畦赤岩、下平、大松戸、古里、天草圏域】 事業費 81,000,000円×1/3			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
事業実施箇所		件	目標値	実績値	5	10	7	10	10			
			目標値	実績値	7	7						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係				
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費				
事業名称	03 県営建設海岸事業負担金							項	03 河川費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 河川改良費				
決算額	6,125,000		財源内訳					5,800,000		325,000		前年度決算額	1,900,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	18	負担金補助及び交付金	6,125,000			市	市債・河川整備事業債			5,800,000			
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 県が実施する海岸整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、高潮、波浪及び津波等の被害から市民の生命と財産を守るため。 <b>【効果】</b> 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。							事業実績	○県営建設海岸事業負担金 6,125,000円 ・単県海岸保全事業（負担率5%） 【有明】下津江海岸 16,000,000円×5%=800,000円 【本渡】江崎海岸 36,500,000円×5%=1,825,000円 船場海岸 20,000,000円×5%=1,000,000円 【新和】榎浦海岸 20,000,000円×5%=1,000,000円 【河浦】四名田海岸 30,000,000円×5%=1,500,000円				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
事業実施箇所		件	目標値		1	3	11	3	3				
			実績値		2	5							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
	実績値												
		目標値											
		実績値											
<b>【成果】</b> 県営海岸整備事業の一部を負担することで、事業促進につながり、老朽化した護岸の改善が図られた。													

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 土木管理係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	03 港湾統計調査事業							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 港湾管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
483,000		483,000						0		483,000	
事業費内訳	節	節名称		金額		区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費		443,000		財源内訳	県 県支出金・港湾統計調査費			483,000	
	11	役務費		40,000							
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 統計法第3条第2項の規定による港湾調査で、港湾の実態を明らかにし、将来における開発、利用及び管理に資することを目的とし、毎年実施している。 <b>【効果】</b> 港湾整備計画や各種物流関連施策等の基礎資料として利用される。							事業実績	○個別調査票発送、回収、報告（1月～3月） 23港湾 ・調査対象：港湾を利用するフェリー業者、海運業者、漁協等 ・調査内容：港湾の利用状況（船舶の種類、輸送人員、貨物量等）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
天草市港湾施設長寿命化計画に基づく補修		%	目標値 実績値	99.0 93.0	99.0 93.0	99.0	99.0	99.0			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 港湾施設維持補修事業							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 港湾管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	36,885,193				33,800,000			3,085,193		32,859,238	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	12	委託料	6,842,851					市	市債・港湾改修事業債		33,800,000
	14	工事請負費	30,042,342								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。 <b>【効果】</b> 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。							事業実績	市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽化や損傷している施設の維持補修を実施。  ○維持補修業務委託料 2件 5,291,851円 【本渡】1件 198,851円   【有明】1件 5,093,000円 ○測量設計等委託料 3件 1,551,000円 【牛深】1件 55,000円   【有明】1件 484,000円 【新和】1件 1,012,000円 ○施設改修工事 7件 30,042,342円 【牛深】1件 6,732,000円   【御所浦】2件 8,858,162円 【倉岳】3件 12,923,180円   【河浦】 1件 1,529,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
維持補修件数		件	実績値	5	7	5	4	4			
			目標値	6	7						
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 海岸堤防老朽化対策事業（交付金）							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 港湾建設費		
決算額	19,247,460		財源		内		訳			前年度決算額	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	0			
	5,500,000				6,300,000		7,447,460			0	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	19,247,460			国	国庫支出金・港湾改修事業費			5,500,000	
						市	市債・港湾改修事業債			6,300,000	
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 老朽化した港湾海岸の整備管理を行う。 <b>【効果】</b> 災害防止及び港湾利用者の安全と利便性の向上につながる。							事業実績	○測量設計委託料 ・天草港海岸護岸改修測量設計業務委託 8,126,113円 天草港海岸護岸改修地質調査業務委託 4,097,847円 （久留地区、小島地区） ・港湾海岸保全施設定期点検業務委託 7,023,500円 （赤崎港、上津浦港、下津浦港、栖本港、茂木根港）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
改修工事件数		件	実績値	2	3	2					
			実績値	0	0						
長寿命化計画に基づく海岸保全施設補修件		件	目標値			2	21	41			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
							<b>【成果】</b> 海岸保全施設の長寿命化計画を策定することで、今後の補修箇所を把握することができ、ライフサイクルコストの縮減が図られる。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	03 港湾施設改修事業							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 港湾建設費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
27,141,624 (内繰越分 1,500,000)	8,500,000 (500,000)		17,000,000		1,641,624 (1,000,000)	12,089,000					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	委託料	576,400		国	国庫支出金・港湾改修事業費			8,500,000		
	14	工事請負費	26,565,224		市	市債・港湾改修事業債			17,000,000		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。 <b>【効果】</b> 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。							事業実績	○測量設計等委託料 ・建設物価調査委託料 576,400円 ○港湾改修工事（交付金） ・天草港〔中田港区〕物揚場改修工事 26,565,224円 （うちR3繰越1,500,000円）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
改修工事件数		件	目標値	1	2						
			実績値	1	1						
長寿命化計画に基づく施設補修件数（累計）		件	目標値			15	60	105			
			実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 県営港湾事業負担金							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 港湾建設費		
決算額	45,538,000		財源内訳						前年度決算額		34,450,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	43,200,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	45,538,000		市	市債・港湾改修事業債			43,200,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 県が実施する港湾施設整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、本渡港、大門港、牛深港、鬼池港、高浜港の緑地等施設整備、老朽化等による施設の改良や海岸の局部的改良等の施設整備促進を行う。</p> <p>【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。</p>							事業実績	<p>○県営港湾事業負担金 45,538,000円</p> <p>・港湾整備事業（負担率1/6、1/20）</p> <p>【本渡港】204,378,000円×1/6 =34,063,000円</p> <p>【鬼池港】33,000,000円×1/6 = 5,500,000円</p> <p>【本渡港海岸】113,400,000円×1/20= 5,670,000円</p> <p>【大浦港海岸】100,000円×1/20= 5,000円</p> <p>【高浜港海岸】6,000,000円×1/20= 300,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
箇所数		件	実績値	3	3	3	3	3			
			実績値	5	5						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
【成果】 県営港湾事業の一部を負担することで、事業促進につながり、老朽箇所の改善が図られた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	03 景観からの島づくり事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	令和 7年度		目	01 都市計画総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
305,485								305,485		37,101,246	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬	40,000				財源内訳				
	08	旅費	134,910								
	10	需用費	9,575								
	12	委託料	121,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <p>まちづくりの基本理念でもある「人が輝き 活力あふれる日本の宝島”天草”」を目指し、市民共有の財産である藍く澄んだ海と山々の緑が織り成す豊かな自然及び地域の歴史的、文化資源を「守り」、「育み」、「創造する」ため、良好な景観形成に向けた取り組みを市民と共に実施する。</p> <p>【効果】</p> <p>良好な景観形成を推進することで、全国に誇れる天草の景観資源（自然、文化、歴史）の保全と継承が図られるとともに、良好なまちなみ景観の形成に関する市民の理解と満足度が向上する。</p>							事業実績	<p>○景観審議会の開催（1回） 委員報酬・旅費 174,910円</p> <p>○消耗品等 9,575円</p> <p>○製作委託料 121,000円</p> <p>○景観法及び景観条例に基づく事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景観法に基づく国県からの通知の受理（1件）</li> <li>・天草市景観条例に基づく届出の受理（200件）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
景観計画に基づく景観届け出件数		件	目標値		150	150	150	150	150		
			実績値		171	200					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
<p>【成果】</p> <p>本事業の実施により、景観阻害要因の抑制及び景観の保全につながり、良好な景観形成に寄与した。</p>											



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	04 天草花咲プロジェクト事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度 ~ 令和 7年度					目	01 都市計画総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
6,885,062					5,577,660		1,307,402	7,646,463			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費	10,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			5,408,000	
	10	需用費	2,163,436			他	諸収入・くまもと緑・景観協働機構助成金			169,660	
	12	委託料	4,711,626								
事業の目的・効果	<p>【目的】                  まちの景観を高め、人々の心に潤いを与えるとともに環境美化に対する意識の高揚を図る。また、街路樹や花いっぱい運動による景観の連続性を持たせることにより、天草の特色ある街路景観を醸しだし、景観からの島づくりの一翼を担う。</p> <p>【効果】                  市民の環境美化に対する意識の高揚により、地域から花いっぱい運動の輪を広げ、ひいては天草の特色ある街路景観を形成することで、天草島内をはじめ、県内外へのPRが図れる。</p>							事業実績	○花苗等の配布 団体：410団体、学校：139校 ・花の種子、苗、肥料等 448,025円 ・花苗生産業務委託 3,508,002円 ○花づくり教室の開催 2回(志柿・栖本・80名) ・花苗、肥料等、講師謝礼 172,925円 ○シンボル花壇(13箇所)、ポランティア花壇(31箇所) ・管理費、花苗代、水道代等 2,548,760円 ○オープンガーデン(29箇所)の登録、冊子更新(450冊) 207,350円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
花苗配布予定団体数		団体	目標値		350	350	350	350	350		
			実績値		452	410					
オープンガーデンの登録数		件数	目標値		32	34	36	38	40		
			実績値		32	29					
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
<p>【成果】                  本事業の実施により、花のある美しい沿道景観の創出につながったほか、地域主体の継続した花づくり活動にもつながり、良好な景観形成に寄与するとともに、市民の環境美化に対する意識の高揚が図られた。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係			
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費			
事業名称	05 景観保全事業							項	05 都市計画費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度 ~ 令和 7年度					目	01 都市計画総務費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
10,996,593							10,996,000	593	11,150,471			
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	12	委託料				10,996,593			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		10,996,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草の風光明媚な景観を維持保全するため、景観形成上重要な海岸・港湾・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去や、眺望を遮る樹木の剪定・伐採等を実施し、良好な景観形成を図る。</p> <p>【効果】 本事業は、天草の美しい自然景観を生かした、良好なまちなみ景観の形成や、市民の憩いの場の維持保全等、施設利用者のニーズに応じた計画的な景観保全の取り組みであり、地域実情（施工時期・作業内容等）に応じた景観阻害要因の除去等効率的な事業推進が可能となる。</p>							事業実績	<p>○景観整備委託料 10,996,593円 海岸・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去 実施箇所 13箇所</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
業務委託件数		箇所	目標値		12	12	12	12	12			
			実績値		18	13						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
【成果】 本事業の実施により、公園・道路・観光地等の良好な景観形成が図られた。												

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 都市計画係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ~ 令和 6年度				目	03 街路事業費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
1,508,268,597 (内繰越分 694,033,813)	921,200,710 (422,039,030)		561,900,000 (263,400,000)				25,167,887 (8,594,783)	1,221,275,336			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	08	旅費	19,600			国	国庫支出金・熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費		921,200,710		
	10	需用費	415,177			市	市債・街路整備事業債		561,900,000		
	12	委託料	7,068,270								
	14	工事請負費	1,328,508,109								
	16	公有財産購入費	27,228,170								
	21	補償補填及び賠償金	145,029,271								
事業の目的・効果	【目的】 熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。 なお、整備に当たっては、熊本県と連携を図りながら取り組む。							事業実績	OR4現年分		
	【効果】 本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞を緩和する。								<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料（詳細設計ほか7件） 7,068,270円</li> <li>工事請負費（今釜本渡港線橋梁工事ほか18件） 778,307,082円</li> <li>移転補償費（N=11件） 28,424,655円</li> <li>事業事務費（消耗品ほか） 434,777円</li> </ul>		
									OR3繰越分		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	事業進捗率（当初計画）	%	実績値	91.9	100.0						
	事業進捗率（変更計画）	%	実績値	-	-						
			目標値	66.8	95.5	97.5	100.0				
			実績値	66	95.2						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
OR2事故繰越分							<ul style="list-style-type: none"> <li>移転補償費（N=1件） 50,662,359円</li> </ul>				
OR事業期間 平成26年度～令和6年度							<ul style="list-style-type: none"> <li>H26.10 都市計画事業認可の告示</li> <li>R元年度 都市計画決定変更、都市計画事業認可変更</li> <li>R 4.12 都市計画事業認可変更</li> </ul>				
OR財源 国61.60%（R2・R3）、62.15%（R4）							【成果】 建物補償費の支払や橋梁及び道路改良工事の工事促進による事業の進捗が図られた。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 都市計画係			
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費			
事業名称	02 都市計画道路太田町水の平線整備事業							項	05 都市計画費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 6年度		目	03 街路事業費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
197,663,585 (内繰越分 109,753,171)	96,022,624 (65,612,304)				95,300,000 (41,400,000)			6,340,961 (2,740,867)		539,289,386		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	385,890				国	国庫支出金・都市計画道路太田町水の平線整備事業費			96,022,624	
	12	委託料	740,684				市	市債・街路整備事業債			95,300,000	
	14	工事請負費	25,206,400									
	16	公有財産購入費	37,207,104									
	21	補償補填及び賠償金	134,123,507									
事業の目的・効果	【目的】 (都)太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。 【効果】 一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られるとともに、住環境の改善及び国道324号の渋滞緩和が期待できる。さらに、市道亀川馬場線と一体的な整備推進を図ることにより、機能的な道路網の構築及び本渡中学校跡地の利活用など良好な市街地の形成も期待できる。							事業実績	○R4現年分			
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料（建物等調査ほか4件） 740,684円</li> <li>・工事請負費 25,206,400円</li> <li>・公有財産購入費（N=1件） 1,947,334円</li> <li>・建物等補償費（N=4件） 59,630,106円</li> <li>・消耗品等 385,890円</li> </ul>			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○R3繰越分	
	事業進捗率（当初計画）	%	実績値	92.8	96.4	100.0					<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有財産購入費（N=12件） 20,857,912円</li> <li>・建物等補償費（N=14件） 18,934,702円</li> </ul>	
	事業進捗率（変更計画）	%	実績値	89	-	-					○R2事故繰越分	
				目標値	85.4	92.1	100.0				<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有財産購入費（N=4件） 14,401,858円</li> <li>・建物等補償費（N=5件） 55,558,699円</li> </ul>	
				実績値	81.9						○事業期間 平成29年度～令和6年度	
				目標値							<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29. 5 都市計画事業認可の告示</li> <li>・H29. 8 下南町まちづくり検討会設立</li> <li>・R 4.12 都市計画事業認可変更</li> </ul>	
				実績値							○財源 国61.60%（R2・R3）、62.15%（R4）	
			目標値						【成果】			
			実績値						建物補償費の支払や用地の取得により、事業の進捗が図られた。			

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	01 公園施設長寿命化対策支援事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	05 公園建設費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
12,533,224	6,000,000		6,100,000				433,224	50,794,852			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	42,742			国	国庫支出金・公園施設長寿命化対策支援事業費			6,000,000	
	12	委託料	2,475,000			市	市債・公園整備事業債			6,100,000	
	14	工事請負費	10,015,482								
事業の目的・効果	<p>【目的】 都市公園において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、天草市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施し、長寿命化を図る。</p> <p>【効果】 公園利用者の安全性・利便性の向上とともに、施設の長寿命化が図れる。</p>							事業実績	<p>○需用費 42,742円</p> <p>○測量設計等委託料 2,475,000円</p> <p>・ 広瀬公園スコアボード改修設計業務委託</p> <p>○公園整備工事 10,015,482円</p> <p>・ 諏訪の前遊園地遊戯施設改修工事 1,650,000円</p> <p>・ 大矢崎公園遊戯施設改修工事 3,938,000円</p> <p>・ うしぶか公園管理施設改修工事 4,427,482円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
改修施設数 (138施設)		施設	目標値		1	7	23	7			
			実績値		1						
施設の改築更新率 (R4～R1 3年度)		%	目標値		0.8	5.8	22.5	27.6			
			実績値		0.8						
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	02 都市公園整備単独事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度 ~ 令和 7年度					目	05 公園建設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
4,971,450							4,971,450	24,294,243			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	14	工事請負費	4,971,450								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 公園施設の老朽化に伴う施設改修により、利用者の安全性と利便性を向上させるとともに、公園の機能充実を図る。 <b>【効果】</b> 適正な施設改修を行うことで、利用者の安全性・利便性を向上させるとともに、施設の長寿命化が図れる。							事業実績	○公園整備工事 4,971,450円 ・うしぶか公園照明施設改修工事(LED化) 1,188,000円 ・十万山公園園路改修工事 3,045,350円 ・西の久保公園東側トイレ器具取替工事 320,100円 ・西の久保公園水路復旧工事 418,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
施設改修箇所数			目標値	3	3	3	3	3			
		箇所	実績値	4	4						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
							<b>【成果】</b> 施設の補修及び改修の実施により、公園利用者の安全性・利便性の向上に寄与するとともに、施設の長寿命化が図られた。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建設総務課 市営住宅係		
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 市営住宅営繕事業							項	07 住宅費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 住宅管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
32,141,948						32,141,948	0	43,647,557			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	10	需用費	6,618,480		他	使用料及び手数料・市営住宅使用料	32,141,948				
	12	委託料	220,000								
	14	工事請負費	25,303,468								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後の人口や世帯数減少を踏まえ、老朽化した住宅の用途廃止を推進し、市営住宅の集約化を図る。</p> <p>【効果】 分散する小規模住宅の統廃合や用途廃止など集約化による効率的な住宅の管理・運営が図られる。</p>							事業実績	<p>○需用費（火災報知器1,354個） 6,618,480円 ○営繕工事設計業務委託料 1件 220,000円 ○営繕工事 25,303,468円 ・家屋解体工事 6件（6棟9戸） ・その他営繕工事 11件</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
長寿命化計画に基づく用途			目標値	10	10	10	10	10			
廃止戸数		戸	実績値	14	14						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建築課 建築係			
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費			
事業名称	05 廃屋及び空き家等対策事業							項	07 住宅費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 7年度				目	01 住宅管理費				
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
51,741,054 (内繰越分 12,325,002)	25,449,000 (6,162,000)						26,292,054 (6,163,002)	23,845,300				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	11	役務費	693,589		国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費			25,449,000			
	12	委託料	29,414,465									
	18	負担金補助及び交付金	21,633,000									
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。 <b>【効果】</b> 適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。							事業実績	○役務費（郵便料） 693,589円 建物管理に関するアンケート（意向調査） ○調査委託料 29,414,465円（内繰越分12,325,002円） 天草市空き家実態調査業務委託 天草市空き家データ構築業務委託 ○老朽危険家屋等除去促進事業補助金 47件 21,633,000円 補助率：1/2以内（上限500千円） ○空き家対策啓発事業：チラシの配布、広報誌へ掲載、出前講座			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	老朽危険家屋の除去に伴う補助件数	件	目標値	実績値	40	44	73	54	54			
			目標値	実績値	44	47						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建設総務課 市営住宅係			
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費			
事業名称	02 市営住宅ストック総合改善事業							項	07 住宅費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 7年度		目	02 住宅建設費			
決算額	132,300,534		財源内訳				73,668,534		0		前年度決算額	126,119,674
			国庫支出金	県支出金	市債	その他						
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称		金額		
	12	委託料	775,500				国	国庫支出金・公営住宅ストック総合改善事業費		58,632,000		
	14	工事請負費	131,513,334				他	使用料及び手数料・市営住宅使用料		73,668,534		
	18	負担金補助及び交付金	11,700									
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の改修事業又は建替え事業を実施し、長期的な維持管理を実現するとともに長寿命化による更新コストの縮減と平準化を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 住宅の改修工事や建替え事業を実施することによる住宅の長寿命化を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等によるライフサイクルコストの低減が図られる。</p>							事業実績	<p>○測量設計等委託料 775,500円 ・外壁改修等設計業務委託 2件</p> <p>○施設改修工事 131,513,334円 ・知ヶ崎団地（中耐）団地外壁改修工事（ア） 2件 ・知ヶ崎団地8・9号棟設備改修工事 1件 ・後浜団地外壁改修工事 2件 ・一町田団地排水管改修工事 1件</p> <p>※(ア)は外壁塗料に石綿が含有している団地</p>			
									○会議出席負担金 11,700円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	<p>○財源 国1/2</p> <p>【成果】 ストック改善事業の実施により、入居者が安心して安全に暮らせる住環境の向上につながるとともに、コストの縮減が図られた。</p>	
	外壁等改修戸数	戸	目標値	34	40	36	35	40				
			実績値	47	40							
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
			目標値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費		
事業名称	02 天草広域連合負担金（消防施設費）							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 常備消防費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
165,331,000				157,000,000			8,331,000		172,907,000		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金				165,331,000		市	市債・消防防災施設整備事業債		157,000,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の老朽化した消防庁舎の整備及び、救急業務等に備えるための消防車両等の導入に対する経費を負担する。</p> <p>【効果】 被害軽減及び市民の安全確保が図られる。</p>							事業実績	<p>○消防施設費負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型水槽付ポンプ車（五和・倉岳分署）</li> <li>・高規格救急車（新和分署）</li> <li>・輸送車（中央署）</li> <li>・指揮車（南署）</li> <li>・消防艇エンジンオーバーホール（御所浦分署）</li> <li>・水槽車更新（中央署）</li> </ul> <p>○負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天草市 165,331千円</li> <li>・上天草市 60,703千円</li> <li>・苓北町 20,728千円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
消防署・分署新築数		件	目標値			1	0	0			
消防・救急車両購入数		台	実績値	1	0						
			目標値	3	6	2	4	0			
			実績値	3	6						
			目標値								
		実績値									
		目標値							<p>【成果】 天草広域連合常備消防の施設整備、車両等購入費用を負担することにより、消防・救急・救急体制の整備が図られた。</p> <p>○年度別主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度 北消防署建設</li> <li>・平成30年度 西天草・河浦・有明分署建設</li> <li>・令和 2年度 松島分署建設</li> <li>・令和 3年度 北消防署訓練棟建設</li> </ul>		
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費		
事業名称	03 消防団訓練等事業							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 非常備消防費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
3,243,026							3,243,026	5,557,885			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	08	旅費	2,618,464								
	10	需用費	85,276								
	13	使用料及び賃借料	511,786								
	18	負担金補助及び交付金	27,500								
事業の目的・効果	【目的】 消防団の各種訓練を実施することで消防力の充実強化を図る。 【効果】 各種訓練の実施で有事の際の的確な行動につながる。							事業実績	○出初式 ・バス借上料等 535,662円 ○消防団各種訓練 ・費用弁償 2,170,000円 訓練実施に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全体集合ではなく、分散による実施とした。 ○教育訓練（消防学校） ・入校に伴う負担金等 537,364円 指揮幹部科（現場指揮課程）は、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策のため、10人減。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
消防学校入校者数		人	目標値	39	35	35	35	39			
			実績値	0	25						
消防操法大会市予選会開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1			
			実績値	0	0						
県消防操法大会出場回数		回	目標値	1	1	1	1	1			
			実績値	0	0						

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費		
事業名称	06 熊本県消防協会天草市支部補助金							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 非常備消防費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	800,000			800,000	
800,000											
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	800,000								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 熊本県消防協会天草市支部が実施する防火・防災の訓練及び啓発、消防団員の研修等の事業を推進する。 <b>【効果】</b> 熊本県消防協会の下部組織として、県全体の消防力向上に寄与できる。							事業実績	○熊本県消防協会天草市支部への補助 800,000円 ・防火及び防災の訓練及び啓発活動に関すること ・支部運営 ・消防出初式等の開催  ※新型コロナウイルス感染防止による支部操法大会の中止に伴い、熊本県消防操法大会は不参加。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
各方面隊ごとの訓練回数		回	実績値	6	6	6	6	6			
			実績値	2	6						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係				
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費				
事業名称	02 消防施設整備事業							項	01 消防費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 消防施設費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源						
89,367,216 (内繰越分 9,368,569)			70,800,000 (7,500,000)				18,567,216 (1,868,569)	106,075,277					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額						
	11	役務費	118,290		市	市債・消防防災施設整備事業債	70,800,000						
	12	委託料	525,800										
	14	工事請負費	24,778,625										
	17	備品購入費	50,978,400										
	18	負担金補助及び交付金	12,829,901										
	26	公課費	136,200										
事業の目的・効果	【目的】 火災等災害発生時の消防力の強化・充実を目的として、消防団各部の消防ポンプや消防積載車等の機材の更新、格納庫等を整備するとともに、防火水槽等の消防水利を整備し消火用設備を確保する。							事業実績	○防火水槽設計業務委託 525,800円				
	【効果】 住民の被害を最小限に抑える体制が整えられる。								○消防機材購入 積載車 7台、小型ポンプ 11台 51,232,890円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○消防格納庫整備		
	積載車更新台数	台	実績値	8	7	8	3	5	・改修 2棟（御所浦、河浦） 1,989,350円				
			実績値	12	7				・解体 2棟（本渡2） 3,425,666円				
	小型ポンプ更新台数	台	目標値	10	11	12	1	0	○防火水槽整備				
			実績値	10	11				・新設 1基（天草町福連木）R3繰越分 7,820,323円				
	消防格納庫新築数	棟	目標値	1	1	1	0	0	・新設 1基（天草町高浜） 8,096,000円				
			実績値	1	0				・解体 1基（有明町）R3繰越分 1,548,246円				
	防火水槽設置数	基	目標値	1	1	1	1	0	・改修 1基（栖本町） 1,899,040円				
			実績値	0	2				○消火栓設置負担金				
	消火栓改良・新設数	箇所	目標値	10	10	3	3	3	・新規、取替 12基 9,807,761円				
実績値			11	12				・修繕 7基 3,022,140円					
										【成果】 消防施設、資機材等の整備により、不備消防水利の改善、消火等体制の更なる充実が図られた。			

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係																																																																																											
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	08 消防費																																																																																											
事業名称	01 災害対策費							項	01 消防費																																																																																											
事業分類	拡充事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	05 災害対策費																																																																																											
決算額	財源内訳							前年度決算額																																																																																												
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源																																																																																											
14,107,605								14,107,000		605		33,199,220																																																																																								
事業費内訳	節	節名称			金額			区分	款・節以下名称			金額																																																																																								
	01	報酬			1,176,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			14,107,000																																																																																								
	08	旅費			108,100																																																																																															
	10	需用費			4,080,297																																																																																															
	11	役務費			3,530,084																																																																																															
	12	委託料			2,346,321																																																																																															
	13	使用料及び賃借料			953,748																																																																																															
	15	原材料費			713,055																																																																																															
	18	負担金補助及び交付金			1,200,000																																																																																															
事業の目的・効果	<p>【目的】 あらゆる災害に対応するための防災体制の確立を目的とする。</p> <p>【効果】 防災に関する啓発や防災体制の確立により、あらゆる災害に対する市民の防災・減災意識の高揚と、災害に強いまちづくりの推進につながる。 また、災害時の避難所運営に地域住民が携わることにより、自助・共助の活性化にもつながる。</p>																																																																																																			
	<table border="1"> <tr> <td>指標名</td> <td>単位</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>令和 3年度</td> <td>令和 4年度</td> <td>令和 5年度</td> <td>令和 6年度</td> <td>令和 7年度</td> <td>令和 8年度</td> </tr> <tr> <td>原材料支給件数</td> <td>件</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>地域運営による避難場所数</td> <td>箇所</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	原材料支給件数	件	15	15	15	15	15	15	15	15	地域運営による避難場所数	箇所	59	59	59	59	59	59	59	59			6	6																																																							
指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度																																																																																											
原材料支給件数	件	15	15	15	15	15	15	15	15																																																																																											
地域運営による避難場所数	箇所	59	59	59	59	59	59	59	59																																																																																											
		6	6																																																																																																	
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災会議、防災連絡協議会の報酬等 1,284,100円</li> <li>○備蓄品、防災資機材等消耗品等 4,080,297円</li> <li>○防災・減災費用保険制度保険料 3,349,275円</li> <li>○災害時等の土砂等取り除き 1,526,821円 (11件)</li> <li>○避難路整備等の原材料支給 713,055円 (10件)</li> <li>○避難所運営モデル事業 1,200,000円 (6箇所)</li> <li>○システム保守委託料 819,500円</li> <li>○避難所用資機材借上料 953,758円</li> <li>○通信料等 180,799円</li> </ul>																																																																																																			
活動指標	<p>【成果】 災害時の土砂等撤去などの応急対策を実施し、早期の復旧につながった。 また、災害時の避難場所運営に地域住民が携わることにより、自助・共助の活性化にもつながった。</p>																																																																																																			

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	08 消防費		
事業名称	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	05 災害対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
359,000		7,000			248,000	104,000	1,646,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	18	負担金補助及び交付金	359,000		県	県支出金・平成28年熊本地震復興基金交付金		7,000			
					他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		248,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 東日本大震災や熊本地震などの大きな災害では、消防、警察、自衛隊なども被災するため、特に初動期の救出・救助や避難所運営は、「公助」ではなく「自助」「共助」が中心となる。 災害時から市民の生命を守るため、「共助」の活動を中核的に担う「自主防災組織」の結成を促し、活動を活性化することを目的とする。</p> <p>【効果】 市民による自らの防災力向上につながる。</p>							事業実績	<p>○既設立自主防災組織への防災資機材等の整備に必要な経費を補助 ・8団体 359,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
自主防災組織の組織率		%	実績値	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0			
訓練実施組織数		団体	実績値	84.15	84.78						
新規組織設立のための補助件数		件数	目標値	105	150	150	150	150			
既設組織活性化のための補助件数		件数	実績値	139	148						
			目標値	8	8	8	8	8			
			実績値	2	0						
			目標値	48	48	48	48	48			
		実績値	40	8							
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係			
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費			
事業名称	06 水難救護所補助金							項	01 消防費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	05 災害対策費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	190,000					
190,000							190,000		190,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	190,000									
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 天草市の水域及びその近傍における水難の予防と水難による人命、船舶及び積荷を救済し、海上産業の発展と海上交通の安全を図る。 <b>【効果】</b> 水難による人命救助及び船舶の救済。							事業実績	○水難救済会救護所への補助 ・熊本県水難救済会牛深救護所 190,000円  ※有明救護所と五和救護所においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練等活動縮小のため、補助金の申請なし。  ○各救護所の活動内容 ・水難救助への出動活動 ・水難救済従事者の訓練及び教育 ・水難救済に要する設備又は資材の整備など			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
救難所ごとの訓練回数		回	目標値	実績値	2	2	2	2	2			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								





令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 総務企画係		
政策	(20) 国際化の推進							款	09 教育費		
事業名称	03 姉妹都市教育交流事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	29,370							29,370		0	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	10	需用費				29,370					
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の姉妹都市である米国エンシニータス市と相互に中学生の派遣、訪問団の受入れを行うことにより、異文化交流や外国語を学び、市民生活や学校生活を体験しながら国際交流を深め、幅広い視野と国際感覚を身に付け、21世紀の郷土を担う心身ともに逞しい青少年の育成を図る。</p> <p>【効果】 国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流による地域の活性化につながる。</p>							事業実績	<p>令和4年度は姉妹都市であるエンシニータス市との協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、訪問団の受け入れは行わず、オンラインによる交流を行った。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間：令和4年8月2日～8月4日（3日間）</li> <li>・参加者：中学生14人（ALT7人による補助）</li> <li>・交流内容：オンライン交流（自己紹介、住んでいる町紹介等のフリートーク）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
受入れ・派遣人数		人	目標値	実績値	0	4	7	4	7		
			目標値	実績値	0	0					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	11 理科教育設備等整備事業							項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費			
決算額	3,293,620		財源			内訳			前年度決算額			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
			1,619,000						1,674,620		3,368,200	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額	
	17	備品購入費	3,293,620				国	国庫支出金・理科教育等設備整備費			850,000	
							国	国庫支出金・理科教育等設備整備費			769,000	
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 理科教育振興法及び関係法令において、理科教育設備の整備基準が定められており、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させ、科学的な見方や考え方を育てる必要があることから、理科教育等に必要な設備の整備を行い、理科教育等の振興を図る。 <b>【効果】</b> 学習指導要領の主旨に沿った理科教育等の充実により、児童生徒の学力向上が期待できる。							事業実績	理科教育振興法等に規定される、不足又は破損した理科、数学・算数教材備品を整備した。 ・小学校 16校 1,541,320円 ・中学校 13校 1,752,300円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	備品を整備する小学校数	校	目標値	実績値	17	17	17	17	17			
	備品を整備する中学校数	校	目標値	実績値	13	13	13	13	13			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	12 小中学校ICT整備事業							項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
46,524,525	23,633,280						22,891,000	245	57,770,844			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	10	需用費	412,313		国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	23,633,280					
	11	役務費	7,943,532		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	17,091,000					
	12	委託料	18,513,000		他	寄附金・教育振興費寄附金	5,800,000					
	13	使用料及び賃借料	11,550,000									
	17	備品購入費	8,105,680									
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内の小・中学校へICT機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の3つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、校務の効率化を図る。</p> <p>【効果】 課題探求型の学習など学習者の生活意欲、学習意欲、知的好奇心を引き出し、児童生徒が自ら学ぶ力を育むとともに、児童生徒の学力向上が期待できるとともに、校務の効率化を図ることができる。</p>							事業実績	<p>○ICT機器（タブレット、実物投影機等）の修繕 412,313円 ○学習用ネットワーク通信料等 5,549,280円 ○機器設定手数料等 2,394,252円 ○ICT支援員業務委託料 18,084,000円 ○学校ネットワーク整備委託料 429,000円 ○校務支援ソフト使用料 11,550,000円 ○大型ディスプレイ等購入 8,105,680円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
活動指標	児童生徒用パソコン更新台数	目標値							4700			
		実績値										
	校務用パソコン更新台数	目標値			200	200	200					
		実績値										
	ICT支援員の数	目標値			4	4	4					
		実績値										
校務用パソコン予備機購入台数	目標値			15								
	実績値			14								
		目標値										
		実績値										
<p>○事業実績 R1 校務用パソコン更新 30校 ※全校分(665台)を更新 R2 校務支援ソフトの導入 30校 R3 ICT支援員の配置、大型ディスプレイ(65型)の導入 107台 R4 ICT支援員の増員</p> <p>【成果】 令和4年度はICT支援員を1人増員したほか、令和5年度以降に更新予定の教員用パソコンについて、2台の機能を1台に集約したものを試行的に導入し、活用を試みた結果、十分な成果を得ることができた。</p>												

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	13 総合的な学習活動支援事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	2,984,401							2,984,401	3,112,912		
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	07	報償費	36,000								
	08	旅費	520								
	11	役務費	85,000								
	13	使用料及び賃借料	2,862,881								
事業の目的・効果	【目的】 総合的な学習の時間については、学習指導要領が適用される全ての学校が取り組む必要がある。子どもたちの学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成地域の一つである崎津集落の現地学習を行い、地域の貴重な歴史的遺産について理解を深める。 【効果】 自然体験や社会体験、観察、実験、調査などの学習を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上に結びつく。							事業実績	○総合的な学習活動に係る経費 1,690,048円 ・講師謝礼 36,000円 ・旅費 520円 ・車両借上料 1,577,228円 ・船舶借上料 32,000円 ・入場料 44,300円 [R4実績] 小学校 17校、中学校 13校 ○世界遺産学活動に係る経費 1,294,353円 ・車両借上料 1,209,353円 ・ガイド手数料 85,000円 [R4実績] 小学校 17校、中学校 13校		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	実施校数(小学校)	校	目標値 実績値	17 17	17 17	17 17	17 17	17 17			○総合的な学習活動内容 ・小学校…社会施設見学、職業講話、茶摘み体験、米作り体験、地域の歴史・伝統・自然体験学習等 ・中学校…職業体験、職業講話、地域の歴史・自然体験学習等 ○世界遺産学活動内容 主に小学校6年生及び中学校1年生を対象に、天草の世界遺産「崎津集落」について、現地学習を含む年間10時間の学習を行う。 【成果】 体験等学習を推進することにより、学習意欲の向上と地域の貴重な歴史的遺産について理解を深めることができた。
	実施校数(中学校)	校	目標値 実績値	13 13	13 13	13 13	13 13	13 13			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	14 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	2,585,004		1,194,000					1,391,004		0	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	使用料及び賃借料				2,585,004		県	県支出金・水俣に学ぶ肥後っ子教室事業費		1,194,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 子どもたちに、水俣病への正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境や環境問題への関心を高め、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力の育成を図る。</p> <p>【効果】 水俣病への正しい理解や環境保全等に意欲的に関与する態度や能力の向上が期待できる。</p>							事業実績	<p>水俣市の環境関連施設を訪問し、語り部の話や環境問題についての講話を聴き、資料の閲覧、実験等を実施する体験型学習を行うことで、水俣病や環境問題についての理解を深める。</p> <p>・現地までの輸送費（車両借上料、船舶借上料）2,585,004円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実施校数（小学校）		校	目標値		17	17	17	17	17		
			実績値		0	17					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
○財源 県1/2											
【成果】 全校につき該当施設を訪問し、研修を実施することができた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	15 集団宿泊教室参加補助金							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
2,031,140								2,031,140		1,610,454	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金				2,031,140					
事業の目的・効果	<p>【目的】 生命や自然を大切に作る心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育むとともに集団宿泊生活の体験を通して、教師と児童生徒及び児童生徒相互間の心のふれあいを深め、集団生活における基本的な生活習慣や心身の鍛錬を図る。</p> <p>【効果】 児童生徒の集団生活における生活習慣を身につけさせることが期待でき、保護者の経済的な負担を軽減できる。</p>							事業実績	<p>○集団宿泊教室参加補助金 2,031,140円 市内小中学校の児童生徒が県内の自然の家、キャンプ場等を利用して野外活動を実施する集団宿泊教室に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費 交通費、消耗品費、食糧費、印刷製本費及び使用料</li> <li>・補助額 対象経費の1/2又は1千円のいずれか低い額 (1人1日当たり1千円を上限とする)</li> </ul> <p>〔R4実績〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期間：日帰り (1,000円上限) 327人</li> <li>・実施期間：1泊2日 (2,000円上限) 826人</li> <li>・実施期間：2泊3日 (3,000円上限) 23人</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
集団宿泊を実施した小学校数		校	目標値	実績値	17	17	17	17	17		
集団宿泊を実施した中学校数		校	目標値	実績値	13	13	13	13	13		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
							事業の成果等	<p>○実施学年 小学校5年生、中学校1年生</p> <p>○研修先 熊本県立天草青年の家 熊本県立あしきた青年の家 新和町ふれあいの里「みどりの村」</p> <p>【成果】 保護者の経済的な負担軽減を図り、集団体験活動を推進することができた。</p>			

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	16 スクールバス運行事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
374,528,290	17,086,000						357,442,290	377,159,232			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	委託料	374,528,290		国	国庫支出金・スクールバス運行事業費			17,086,000		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。 <b>【効果】</b> 学校統合で遠距離通学となった児童・生徒の交通手段として安心・安全な通学環境を確保できるとともに、遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する。							事業実績	○スクールバス（ボート）運行管理業務委託料 374,528,290円 ・スクールバス 51台、タクシー 2台、船 1隻 [地区別] 本渡(小・中学校) 5台 牛深(小・中学校) 8台、タクシー 1台 有明(小・中学校) 7台 御所浦(小・中学校) 2台、船 1隻、タクシー 1台 倉岳(小学校) 2台 栖本(小学校) 1台 新和(小学校) 4台 五和(小・中学校) 11台 天草(小・中学校) 5台 河浦(小・中学校) 6台		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
バス運行台数		台	目標値	51	51	51	51	51			
			実績値	51	51						
ボート運行台数		隻	目標値	1	1	1	1	1			
			実績値	1	1						
タクシー運行台数		台	目標値	1	2	2	2	2			
			実績値	1	2						
		目標値									
		実績値									





令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	18 各種大会出場奨励事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
11,130,000								11,130,000		7,569,000	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	07	報償費	11,130,000				財源内訳				
事業の目的・効果	<p>【目的】 部活動については、学習指導要領や熊本県運動部活動指導の手引きに基づき取組みを行っており、義務教育課程においては、公平かつ円滑な推進が必要であることから、体育・文化活動を通じて児童生徒を健全に育成する。</p> <p>【効果】 熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担が軽減できる。</p>							事業実績	<p>○各種大会出場奨励金 11,130,000円 〔交付対象の大会〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、中学校技術・家庭科研究会もしくは中学校英語教育研究会が主催もしくは共催をする熊本県大会又は同大会を経て出場権を得た上位の大会</li> <li>・小学校部活動で熊本県内の大会を経て出場権を得た熊本県大会より上位の大会</li> <li>・その他教育長が認める大会</li> </ul> <p>〔R4実績〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 14件（県大会 11件、九州大会 3件）</li> <li>・中学校 157件（県大会 148件、九州大会 7件、全国大会 2件）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
小学校の大会出場件数		校	目標値	20	20	20	20	20			
			実績値	12	14						
中学校の大会出場件数		校	目標値	150	150	150	150	150			
			実績値	139	157						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
							事業の成果等	<p>〔奨励金額〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県大会 開催地や交通手段により1人あたり1～3千円。宿泊を要する場合は、1人1泊あたり5千円を加算</li> <li>・九州大会等 開催地により1人あたり3～30千円</li> <li>・全国大会 1人あたり50千円</li> </ul> <p>【成果】 熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、かつ、競技力の向上に寄与した。</p>			

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業							項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費			
決算額	403,500		財源内訳					0	160,600	前年度決算額		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	使用料及び賃借料	403,500			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			403,500		
事業の目的・効果	<p>【目的】                  単独で部活動に必要な人員を確保できない御所浦地域の中学校部活動チームが島外の中学校と合同練習を実施する際の移動費用（船賃）を助成し、離島中学校の部活動におけるハンディキャップを解消する。</p> <p>【効果】                  御所浦地域については、離島という地理的条件により他の地域に比べ、合同部活動練習時の移動費用が保護者の大きな負担となっていた。移動費用を助成し、負担を軽減することで合同部活動参加機会が増加することにより、御所浦地区生徒の部活動による教育効果の向上が図られる。</p>							事業実績	御所浦中学校が市内の中学校等と合同で部活動を実施する際の移動に係る費用を支援した。 ・船舶使用料 403,500円 [R4実績] 70日 延べ 763人 ・御所浦中学校サッカー部 ・御所浦中学校男子バレー部 ・御所浦中学校女子バレー部 ・御所浦中女子バスケット部			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	実施部活動数		目標値	実績値	2	2	3	3	3			
		クラブ	目標値	実績値	3	4						
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	21 教育研究所等補助金							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
8,929,544								8,929,544		6,989,756	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金				8,929,544					
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草 2 市 1 町で構成する天草教育研究所等で実施される教職員の研修の充実並びに児童生徒の体育及び文化活動の振興を図る。</p> <p>【効果】 天草地域全体の教職員の資質、能力の向上並びに教育振興が期待される。</p>							事業実績	<p>○天草教育研究所補助金 2,947,000円 研究所の運営及び事業の実施に要する経費を補助。 ①教職員の研修の推進 ②部門別研修会の事業推進 ③各部会の連絡調整 ④児童・生徒の文化・体育の振興 ⑤熊本県教育研究会及び教育関係諸団体との連絡調整 など</p> <p>○天草教育研究所天草部会補助金 5,982,544円 研究所天草部会の運営及び事業の実施に要する経費を補助。 ①教職員の専門的もしくは技術的な研究又は研修に関する事業 ②児童生徒の文化の振興に関する事業 ③児童生徒の体育の振興に関する事業 など</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
活動事業数（天草教育研究所等）		件	目標値	22	22	22	22	22			
			実績値	22	22						
活動事業数（教育研究所天草部会）		件	目標値	15	15	5	5	5			
			実績値	8	8						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
							<p>○天草教育研究所の主な活動等 ・教職員に対する部門別研修会の実施 ・文化展、科学展、音楽会等の開催 ・水泳、陸上、中体連の各種大会等の開催 など</p> <p>○天草教育研究所天草部会の主な活動等 ・文化部…英語発表会、音楽会等運営及び出場児童・生徒輸送 ・小学校体育部…陸上・水泳記録会等運営及び出場児童輸送 ・中学校体育部…中体連各種大会等運営及び出場生徒輸送</p> <p>【成果】 天草地域の教職員の資質、能力の向上及び教育振興が図られた。</p>				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	41 教育振興費扶助経費							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	03 教育振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
62,856,696	2,435,000					60,421,696	59,225,827				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	扶助費	62,856,696		国	国庫支出金・要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	2,435,000				
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> ①要保護・準要保護児童生徒就学援助費：経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。 ②特別支援教育児童生徒就学奨励費：特別支援学級へ就学する児童生徒の事情に鑑み、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。 <b>【効果】</b> 義務教育の公平かつ円滑な推進を図ることができる。							事業実績	○要保護・準要保護児童生徒就学援助費 58,122,091円 学用品・通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費を給付。 ・支給者数 733人  ○特別支援教育児童生徒就学奨励費 4,734,605円 学校給食費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費を給付。 ・支給者数 138人		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
要保護・準要保護就学援助費支給者数		人	目標値	783	750	670	655	640			
特別支援教育就学奨励費支給者数		人	目標値	149	149	130	125	120			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	42 学習指導補助事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
97,878,686								97,878,686		101,201,986	
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	01	報酬		73,355,531							
	03	職員手当等		7,915,840							
	04	共済費		13,732,654							
	08	旅費		2,874,661							
事業の目的・効果	<p>【目的】 小学校及び中学校において、小・中学校等の教員免許状を持つ者を補助教員として配置し、チーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行い、また、教員免許を必要としない教育活動支援員を配置し、学校生活における支援や介助を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図る。</p> <p>【効果】 担任教諭と補助教員や教育活動支援員がチーム・ティーチングで児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。また、日本語指導が必要な児童生徒の生活環境の整備、学力向上が図られる。</p>							事業実績	<p>○学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置 市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級を抱える学校に対して、授業・生活支援を行う会計年度任用職員を配置した。</p> <p>・学習指導補助教員報酬等 97,878,686円(42人分)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
学習指導補助教員・教育活動支援員数		人	目標値	41	40	40	40	40			
			実績値	38	42						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
<p>○学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置状況 (R4) ・小学校1学年、2学年に31人以上の学級で特に配慮を要する学級への配置 7人 ・特別支援学級ほか発達障害等特に配慮を要する学級への配置 35人</p> <p>【成果】 市内の小学校及び中学校に補助教員等を配置し、きめ細やかな指導を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現が図られた。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	43 外国語指導助手招致事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
51,884,812								2,063,285	49,821,527		35,054,820
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	01	報酬		37,715,925			他	諸収入・外国語指導助手家賃本人一部負担金		2,063,285	
	04	共済費		5,781,115							
	08	旅費		1,217,451							
	11	役務費		19,800							
	13	使用料及び賃借料		4,138,000							
	17	備品購入費		93,531							
	18	負担金補助及び交付金		2,918,990							
事業の目的・効果	【目的】 生きた外国語を市内小・中学生に学習させ、国際交流・異文化交流を推進する。							事業実績	外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭とのチーム・ティーチングにより語学指導等を行った。		
	【効果】 外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、語学指導等を行い国際交流・異文化交流を推進する。また、小学校に英会話科が導入されたことにより小学校への巡回も行い、生きた外国語に触れる良い機会となっている。 これにより、学校教育において「生きた英語」を学ばせる機会を与え生きる力の基礎となる「確かな学力」の育成に貢献している。								<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語指導助手報酬等 43,497,040円 (11人分)</li> <li>・住宅借上料 4,138,000円</li> <li>・研修旅費・帰国旅費 1,217,451円</li> <li>・自治体国際化協会負担金 2,918,990円</li> <li>・その他経費 113,331円</li> </ul>		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	外国語指導助手数	人	目標値	11	11	11	11	11			
			実績値	9	11						
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
【成果】 外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭や英語専任教諭と連携して授業等を行い、生きた外国語に触れ、学ばせる機会を与えることができた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	44 学校読書活動支援事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		38,648,480			
38,648,480								38,648,480		40,602,517	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	28,050,000								
	03	職員手当等	3,390,000								
	04	共済費	5,405,200								
	08	旅費	1,511,780								
	10	需用費	49,500								
	12	委託料	165,000								
	17	備品購入費	77,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】                      学校教育において、児童の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させたりするなど効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。</p> <p>【効果】                      図書室の環境整備及び図書の整備が行われ、子供たちへの本の関心が高まり、学校教育おける効果的な読書活動ができ、学校図書教育の充実が図られる。</p>							事業実績	図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内の小・中学校（30校）に、1～2校に1人の割合で巡回配置。 ・学校司書報酬等 38,356,980円（16人分） ・図書システム関連経費 291,500円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
学校司書配置数		人	目標値	17	16	16	16	16			
			実績値	17	16						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
							・学校規模が大きい本渡南小、本渡北小、亀川小、本渡中は、1人を専属で配置。 【成果】 図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内の全小・中学校に配置することで、学校図書教育の充実が図られ、貸出冊数の増加にもつながった。				



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	45 心の教室相談事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		6,485,906			
6,485,906								6,485,906		9,601,420	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	07	報償費	6,445,000				財源内訳				
	08	旅費	14,140								
	11	役務費	26,766								
事業の目的・効果	【目的】 中学校の相談室に相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助、保護者との連携推進を図る。 【効果】 相談員は、担任等に対する相談と違って、気軽に話しかけることで予防的介入ができ、安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。教室に入ることができない不登校気味の生徒が、相談室までは登校するようになるなど、教室復帰への支援にもつながっている。学校教育に関わる不登校、いじめ等さまざまな問題の解決に寄与している。							事業実績	中学校（13校）の相談室等に心の教室相談員を1人ずつ配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助を行った。  ・心の教室相談員活動謝礼等 6,485,906円（13人分）  【相談員活動内容】 ・教育相談、相談室登校への対応、保護者との連携推進など ・月平均40時間程度 ・R4相談件数 4,979件		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
心の教室相談員		人	目標値		13	13	13	13	13		
			実績値		13	13					
相談件数		件	目標値				7,500	7,500	7,500		
			実績値			4979					
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	46 適応指導教室設置事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
5,499,371						5,499,371	5,522,039				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	01	報酬	4,039,416								
	03	職員手当等	488,096								
	04	共済費	764,353								
	08	旅費	109,200								
	10	需用費	66,685								
	11	役務費	31,621								
事業の目的・効果	<p>【目的】                  様々な理由で学校に通学できない生徒の受け皿として、適応指導教室教員を配置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒(市内中学校)に対して、「引きこもり」の防止及び学校復帰等を目指す。</p> <p>【効果】                  学校に登校できない子供たちに教育を受ける機会を別に提供する事業として、その存在意義は大きく、通級する生徒は義務教育期間であるため、不登校の解消にもつながっている。年間5～10名の対象生徒の利用がある。</p>							事業実績	複合施設こらすの一室に本渡中学校の分教室として適応指導教室「カワセミ学級」を設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒に対して、引きこもりの防止及び学校復帰等を目的とした指導・援助を行った。  ・適応指導教室教員報酬等 5,401,065円(2人分) ・その他教材費等 98,306円  [R4実績] ・通級生徒数 8人(うち学校へ復帰した生徒数 1人)		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
適応指導教室開設日数		日	目標値	201	201	201	201	201			
			実績値	201	201						
学校に復帰した生徒の割合		%	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0			
			実績値	20.0	12.5						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	61 外国語科推進事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 5年度		目	03 教育振興費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他	一般財源			
10,871,195								10,871,000	195	10,779,046	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬	7,997,598				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			10,871,000
	03	職員手当等	969,344								
	04	共済費	1,507,043								
	08	旅費	397,210								
事業の目的・効果	【目的】 全ての小学校において英会話教育を実施することで、英語能力の基礎を養い、国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を図る。 【効果】 国際化に対応した人材の育成に繋がる。							事業実績	市内全ての小学校（17校）に、英語指導補助教員を巡回配置し、英会話教育を実施した。  ・小学校教育課程編成 1・2年生 20時間／年 3・4年生 35時間／年 5・6年生 70時間／年  ・英語指導補助教員報酬等 10,871,195円（4人分）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
英語指導補助配置人数		人	目標値	4	4	1	0	0			
英語が楽しいと感じる児童の割合		%	目標値	95	95	95					
			実績値	91.6	92.6						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	62 特別支援教育総合推進事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
231,569								231,569		211,367	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	08	旅費	201,017								
	10	需用費	30,552								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 社会の変化や子どもの障がいの重度・重複化、多様化に対応し、発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の推進を図る。 <b>【効果】</b> 児童生徒一人一人の個性と能力を十分に発揮し、互いを認め合い、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。							事業実績	天草市特別支援教育連携協議会及び地区連携協議会を設置・運営し、特別な支援が必要な園児、児童、生徒について、学校関係者や保護者を対象とした特別支援学校教諭や療育相談員による巡回相談を実施した。 ・推進会議（2回実施／年2回開催予定） ・実務担当者会議（4回実施／年4回開催予定） ・リーダーコーディネーター研修（2回実施／年2回開催予定） ・天草市コーディネーター研修（1回実施／年1回開催予定） ・巡回相談（72件※対象：学校関係者、保護者）		
									・巡回相談に係る費用弁償等 231,569円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	会議等の開催		目標値		100	100	100	100	100		
		%	実績値		100	100					
	巡回相談達成率		目標値		100	100	100	100	100		
		%	実績値		97	100					
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
							<b>【成果】</b> 予定した会議、研修会、各地区推進会議及びコーディネーター会議は全て実施できた。 また、巡回相談についても、予定どおり実施することができ、相談内容に応じて適切に関係機関へとつなぐことができた。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	63 教育相談事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
2,986,325								2,986,325		2,980,648	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬	1,335,600				財源内訳				
	03	職員手当等	161,384								
	04	共済費	246,842								
	07	報償費	909,720								
	08	旅費	332,779								
事業の目的・効果	【目的】 教育相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、小中学校の児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを支援する。 また、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を実施し、解決に向けてサポートする。 【効果】 子育ての悩み・不安・ストレス等の解消に向けた相談活動を充実させ、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。							事業実績	○教育相談カウンセラーの配置 1,242,499円 臨床心理士、言語聴覚士等の有資格者（4人）を任用し、要請のあった学校や幼稚園に出向き、児童・生徒のカウンセリング等を実施した。助言指導や情報の提供のほか、教職員研修の講師や保護者への講話等を行った。 ・相談 37日実施、個別相談 51件、研修会 2件 ○教育指導アドバイザーの配置 1,743,826円 会計年度任用職員（1人）を任用し、教員や保護者等に対し、教育全般の指導助言を実施した。 ・教員への指導助言 67件、特別な支援が必要な児童生徒の状況確認・研修会助言等 13件、研修会講師 6件、校長会議等運営支援24件、市立幼稚園・小中学校に対する訪問指導（全施設年1回）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
教育相談日数		日	目標値	60	40	40	40	40			
			実績値	37	37						
カウンセリングの対応		%	目標値	100	100	100	100	100			
			実績値	100	100						
部活動の地域移行を行った学校数			目標値			1	3	8			
		実績値		0							
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	64 教職員地域学習研修事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和 7年度					目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
101,400							101,400	12,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	役務費	20,000								
	13	使用料及び賃借料	81,400								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内幼稚園・小・中学校に勤務する教職員に対し、天草の世界文化遺産を含む地域資源等を巡る体験的研修を実施することで、天草の歴史・文化・産業・教育等への理解を深め、授業の実践的な指導力を養うとともに、教職員としての資質向上を図る。</p> <p>【効果】 教員の天草の歴史・文化・産業・教育等への理解が深まり、授業時の指導力及び資質の向上が期待できる。</p>							事業実績	<p>天草の地域資源等についての教職員研修を行った。令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴い、新規採用職員のみ実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイド手数料 20,000円</li> <li>・車両借上料 81,400円</li> </ul> <p>〔研修内容等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修期間 8月1日実施</li> <li>・参加者 57人（世界遺産学担当者38人、新規採用職員19人）</li> <li>・研修内容 ①潜伏キリシタン関連遺産研修 ②天草自然資源・史跡巡り研修</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
研修の回数		回	目標値	1	2	2	2	2			
			実績値	1	1						
研修参加者数		人	目標値	120	120	80	80	80			
			実績値	22	57						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	66 教育研究推進校補助金							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		1,500,000			
1,000,000							1,000,000		1,500,000		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	1,000,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】                  絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。</p> <p>【効果】                  教師の指導力向上と児童生徒の学力向上が期待できる。</p>							事業実績	○市指定教育研究推進校補助金 1,000,000円 [R4実績] ・本渡南小学校（学力充実） ・本渡北小学校（学力充実） ・五和小・中学校（小中連携） ・天草小学校（体験学） ・天草中学校（体験学） ※指定校は、研究成果を発表会を通して他校に発信・共有した。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
指定校数		校	目標値	5	5	5	5	5			
			実績値	8	6						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	67 学校教育研究委員会補助金							項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
1,263,997								1,263,997	1,266,597			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額		
	18	負担金補助及び交付金	1,263,997									
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内幼稚園、小中学校の実態に応じた課題に対応するため、それぞれの課題に応じた部会の活動を通じて、よりよい教育実践のための授業づくりや資料の作成を行ったり、いじめ不登校問題を中心とした生徒指導上の諸問題に対する共通理解と実践化を通して、児童生徒の学力向上と、心豊かで充実した園・学校生活の確保を図る。</p> <p>【効果】 学校単独では対応しにくい資料等の作成や教員研修会の実施や不登校問題への提言等により、教師の指導力向上が期待できるとともに、児童生徒の学力向上、心豊かに生きる人づくりが期待できる。</p>							事業実績	<p>○学校教育研究委員会補助金 1,263,997円 学校教育研究委員会が行う学校教育に関する調査及び研修事業、学校教育の振興のための事業に対して補助した。</p> <p>【活動内容】 ①学力向上・ICT活用部会…授業改善及びICTを活用した効果的な指導方法等の研究 ②生徒指導部会…実態分析と課題解決に向けた取組 ③学校経営部会…学校経営や学校管理に係る課題への対策 ④中学校部活動改革検討部会…生徒にとって望ましい部活動改革の取組を推進</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	生徒指導問題への天草市の実態と分析の資	回	目標値 実績値	2 5	2 6	5	5	5				
	外国語科研修会の実施	回	目標値 実績値	10 2	10 2	2	2	2				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	68 中学校英語検定チャレンジ事業							項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度		～	令和 7年度		目	03 教育振興費			
決算額	953,800		財源内訳					485,800		前年度決算額		864,900
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	18	負担金補助及び交付金	953,800			県	県支出金・中学校英語検定チャレンジ事業費			468,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 中学生の英語力向上のため、生徒の保護者に対し、受験料の補助を行い、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援する。</p> <p>【効果】 英語検定受験に係る保護者の経済的負担を軽減し受験機会を拡大することで、本市中学生の英語力の水準及び英語学習に対する意識・意欲の向上が期待される。</p>							事業実績	<p>○中学校英語検定チャレンジ事業補助金 953,800円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象者 市内中学校に在籍し、英語検定を受験した中学3年生の保護者（英語検定を受験した中学3年生1人につき1回）</li> <li>補助対象英語検定 公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定</li> <li>補助額 受験料の2/3の額</li> </ul> <p>[R4実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受験者数 315人（中学校3年生 638人）</li> <li>2級 5人、準2級 41人、3級 201人、4級 59人、5級 9人</li> </ul>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
英検受験者数		人	目標値	305	319	1886	1847	1793				
			実績値	292	315							
英検受験率		%	目標値	50	50	100	100	100				
			実績値	48	49							
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	02 教職員住宅営繕事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	04 住宅管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
3,211,800							3,211,800	0	0		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	14	工事請負費	3,211,800		他	財産収入・教職員住宅賃貸料			3,211,800		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 小中学校に勤務する教職員及びその家族が、居住するための住宅の確保と維持管理を行う。 <b>【効果】</b> 快適な居住空間の提供を行うことができる。また、建物の耐久性についても、維持向上が図られる。							事業実績	○工事請負費 3件 3,211,800円 ・御所浦教職員住宅第12号屋上防水改修工事 1,234,000円 ・御所浦教職員住宅第2号解体工事 1,265,000円 ・河浦教職員住宅（単身用）照明器具改修工事 712,800円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
修繕・改修住宅数		棟	目標値		2	2	2	2			
			実績値		2						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	21 小学校臨時教員配置事業							項	02 小学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 7年度		目	01 小学校管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
4,998,954								4,998,954		4,860,968	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	02	給料	3,116,256				財源内訳				
	03	職員手当等	1,102,026								
	04	共済費	780,672								
事業の目的・効果	<p>【目的】                  学びの保障の観点から、市費により教員を雇用することにより複式学級を解消し、児童の学習機会を保障する。</p> <p>【効果】                  複式学級の単式学級化により、児童の学習機会が保障され、一人一人の児童に対してきめ細やかな指導ができる。</p>							事業実績	児童数の減少により複式学級が生じた学校に、市費による教職員を雇用し配置することで、複式学級を解消した。		
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校臨時教員給料等 4,998,954円 (1人分)</li> <li>・ 配置校 天草小学校</li> </ul>		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	配置教員数	人	目標値	1	1	3	3	2			
			実績値	1	1						
	複式が解消された学級数	学級	目標値	1	2	3	4	3			
			実績値	1	1						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	01 小学校施設営繕事業							項	02 小学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 小学校建設費		
決算額	国庫支出金		財 源		内		記			前年度決算額	
											市 債
29,011,987					17,800,000			11,211,987		27,131,947	
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料	1,298,000			市	市債・小学校施設整備事業債			17,800,000	
	14	工事請負費	27,713,987								
事業の目的・効果	<p>【目的】 小学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、児童が心地よく学習できるように環境の改善を図る。</p> <p>【効果】 児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。</p>							事業実績	<p>○委託料 4件 1,298,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐伊津小学校相撲場改築設計業務委託 374,000円</li> <li>・ 本渡北小学校特別教室棟防水改修設計業務委託 308,000円</li> <li>・ その他 2件 616,000円</li> </ul> <p>○工事請負費 42件 27,713,987円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本渡南小学校2階多目的トイレ改修工事 1,100,000円</li> <li>・ 本渡南小学校3階トイレ屋根防水改修工事 764,280円</li> <li>・ 本渡東小学校物置設置工事 1,030,000円</li> <li>・ 新和小学校特別支援教室棟劣化補修工事 770,000円</li> <li>・ バスケットゴール落下防止工事（4校分） 1,628,000円</li> <li>・ その他工事 34件 22,421,707円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
修繕・改修小学校数		校	実績値	17	17	17	17	17			
			実績値	17	17						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	02 小学校施設大規模改造事業							項	02 小学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 小学校建設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
54,418,580		16,273,000				33,200,000		4,945,580		72,730,533	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	12	委託料	2,233,000				国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金			16,273,000
	13	使用料及び賃借料	1,002,228				市	市債・小学校施設整備事業債			33,200,000
	14	工事請負費	51,183,352								
事業の目的・効果	【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。							事業実績	○委託料 2件 2,233,000円 ・河浦小学校トイレ改修設計業務委託 1,210,000円 ・栖本小学校トイレ改修工事監理業務委託 1,023,000円 ○使用料及び賃借料 1,002,228円 ・本渡北小学校仮設校舎賃借 ○工事請負費 6件 51,183,352円 ・栖本小学校トイレ改修工事（建築・設備）2件 47,313,552円 ・本渡南小学校内部改修工事 847,000円 ・本渡北小学校特別支援教室増設工事 770,000円 ・その他工事 2件 2,252,800円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
大規模改造小学校数		校	目標値	2	2	1	1	1			
			実績値	2	1						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	01 中学校施設営繕事業							項	03 中学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 中学校建設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	18,830,676				10,300,000			8,530,676		20,360,494	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	12	委託料	1,991,000				市	市債・中学校施設整備事業債			10,300,000
	14	工事請負費	16,839,676								
事業の目的・効果	【目的】 中学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、生徒が心地よく学習できるように環境の改善を図る。 【効果】 生徒の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。							事業実績	○委託料 6件 1,991,000円 ・牛深中学校屋外階段改築設計業務委託 440,000円 ・本渡東中学校計画通知補助業務委託 330,000円 ・その他 4件 1,221,000円 ○工事請負費 25件 16,839,676円 ・牛深中学校グラウンド整備工事 2,970,000円 ・稜南中学校キュービクル改修工事 1,001,000円 ・有明中学校調理室空調設備改修工事 830,500円 ・牛深東中学校防球ネット増設工事 837,100円 ・牛深中学校バスケットゴール落下防止工事 671,000円 ・その他工事 20件 10,530,076円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
修繕・改修中学校数		校	目標値	13	13	13	13	13			
			実績値	13	12						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	02 中学校施設大規模改造事業							項	03 中学校費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 中学校建設費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
172,668,387	74,279,000		96,700,000		1,689,387	43,822,900						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	11	役務費	114,000		国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金	74,279,000					
	12	委託料	4,411,000		市	市債・中学校施設整備事業債	96,700,000					
	14	工事請負費	168,143,387									
事業の目的・効果	<p>【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。</p> <p>【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。</p>							事業実績	<p>○役務費 114,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本渡東中学校EⅤ棟増築工事計画通知手数料</li> </ul> <p>○委託料 3件 4,411,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稜南中学校トイレ改修設計業務委託 1,265,000円</li> <li>・栖本中学校トイレ改修工事監理業務委託 1,056,000円</li> <li>・本渡東中学校EⅤ増築棟工事監理業務委託 2,090,000円</li> </ul> <p>○工事請負費 11件 168,143,387円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栖本中学校トイレ改修工事（建築・設備）2件 45,335,933円</li> <li>・本渡東中学校校舎EⅤ増築工事 2件 54,428,000円</li> <li>・本渡東中学校体育館EⅤ増築工事 2件 55,165,000円</li> <li>・その他工事 5件 13,214,454円</li> </ul>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
大規模改造中学校数		校	目標値	1	2	2	1	1				
			実績値	1	2							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	06 幼稚園施設営繕事業							項	04 幼稚園費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 幼稚園費		
決算額	243,100		財源内訳						前年度決算額	1,943,700	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
節	節名称	金額	区分	款・節以下名称					金額		
14	工事請負費	243,100	財源内訳								
事業の目的・効果	<p>【目的】 幼稚園施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、園児が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。</p> <p>【効果】 園児の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。</p>							事業実績	<p>○工事請負費 2件 243,100円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本渡南幼稚園目隠しフェンス設置工事 144,100円</li> <li>・本渡北幼稚園屋外手洗い場改修工事 99,000円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
修繕・改修幼稚園数		園	実績値	3	3	3	3	3			
			目標値								
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
<p>【成果】 危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、園児の安全確保と幼稚園施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。</p>											



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校給食課 管理係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	12 学校給食設備整備事業							項	06 学校給食費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度				目	01 学校給食費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
11,351,796							11,351,796	6,360,200			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	11	役務費	527,010					財源内訳			
	12	委託料	165,000								
	14	工事請負費	5,082,000								
	17	備品購入費	5,577,786								
事業の目的・効果	【目的】 衛生管理の改善充実を行うため、耐用年数を超過したり老朽化した設備機器を計画的に更新することにより、安全・安心でおいしい給食を提供する。 【効果】 各給食センターの設備機器を更新することにより、安全で良質な給食を安定的に提供することが出来る。							事業実績	○移設手数料 ・本渡及び新和の冷蔵庫移設手数料 527,010円		
									○委託料 ・御所浦学校給食センター設備改修設計 165,000円		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	設備整備件数	件	目標値	1	11	5	4	1			
			実績値	2	13						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
							○工事請負費 ・牛深学校給食センター高圧受電設備改修工事 1,287,000円 ・御所浦学校給食センター前処理室改修工事 935,000円 ・御所浦学校給食センター食品庫改修工事 990,000円 ・五和学校給食センター浄化槽設置工事 1,232,000円 ・五和学校給食センター浄化槽廃止工事 638,000円				
							○備品購入費 ・冷蔵庫等更新 8台（御所浦・有明中・五和） 5,577,786円				
							【成果】 老朽化した設備機器の更新等により、安全で良質な給食を提供することができた。				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校給食課 管理係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	13 本渡学校給食センター建設事業							項	06 学校給食費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 5年度		目	01 学校給食費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,082,232,781 (内繰越分 6,857,000)		120,728,000		894,800,000 (6,500,000)		66,347,000		357,781 (357,000)		946,560,179	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称		金額	
	10	需用費	29,197,602				国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金		120,728,000	
	11	役務費	980,240				市	市債・共同調理場施設整備事業債		894,800,000	
	12	委託料	4,447,135				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		66,347,000	
	14	工事請負費	657,096,101								
	17	備品購入費	390,511,703								
事業の目的・効果	【目的】 本渡学校給食センターは、建築後47年経過し老朽化が著しいため、移転改築し、54年経過し老朽化が著しい新和 学校給食センターと統合する。 【効果】 ドライシステムの導入や汚染・非汚染区域の明確な区分けなど、国が定める「学校給食衛生管理基準」及び「大 量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき整備を行うことで、安全・安心な給食の安定的かつ継続的な提供を行う ことができる。							事業実績	○本渡学校給食センター建設等に係る経費		
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費（給食用食器等） 29,197,602円</li> <li>・手数料（完了検査、移設） 980,240円</li> <li>・委託料（工事監理業務・会場設営業務） 4,447,135円</li> <li>・建築工事費（建築・電気・機械） 624,360,000円</li> <li>・2工区外構・舗装工事 15,875,701円</li> <li>・工事費（繰越分） 6,857,000円</li> <li>・光ケーブル接続工事他 1,958,000円</li> <li>・新和学校給食センター解体工事 8,045,400円</li> <li>・備品購入費（厨房機器、備品） 390,511,703円</li> </ul>		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	工事進捗率	%	目標値	60	100						
			実績値	60	100						
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
							○事業経過 平成30年度 基本計画、用地取得 令和元年度 基本設計、地質調査 令和2年度 実施設計 令和2～4年度 センター建設工事、厨房機器設置、備品購入等 令和4年度 2学期より給食提供開始 【成果】 計画どおり工事を完了し、令和4年2学期より給食提供を開始することができた。（本渡・新和）				

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	03 二十歳のつどい開催事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 社会教育総務費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
1,136,552							1,136,552	1,047,794			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	312,852								
	11	役務費	24,000								
	12	委託料	799,700								
事業の目的・効果	<p>【目的】 二十歳という人生の節目を迎え、大人としての生き方を考え決意する場、友人と再会し、その喜びに浸るとともに、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し喜びを分かち合い、家族への感謝を感じる場とする。</p> <p>【効果】 地域の来賓や保護者に見守られながら、多くの友人や恩師とともに「二十歳のつどい」に参加することで、二十歳という人生の節目に、大人としての責任と義務を自覚する機会となり得る。また、友人や恩師と久しぶりに再会し語り合う良い機会となる。</p>							事業実績	<p>○二十歳のつどいの開催に係る経費 1,136,552円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地区ごとに、10地区で開催 8月16日 牛深 1月 3日 本渡、有明、倉岳、栖本、天草、河浦 1月 4日 御所浦、新和、五和</li> <li>二十歳のつどい実行委員会が、式の運営や司会等を行った。</li> <li>記念動画や恩師メッセージ等の動画を制作し、式典等で配信</li> <li>参加率 80.7% (対象者数 794人、参加者数 641人)</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
二十歳のつどい開催		地区	目標値		10	10	10	10	10		
			実績値		10	10					
二十歳のつどい出席率		%	目標値		85.0	85.0	86.0	86.0	86.0		
			実績値		82.9	80.7					
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
<p>【成果】 令和4年4月1日からの成年年齢の引き下げに伴い、名称を「二十歳のつどい」に変更して実施。二十歳になったことを実感するとともに社会人としての責任と義務を自覚する機会となった。 令和3年度から式典の開催内容の見直しを行い、記念写真を記念動画制作に切り替え、当日の会場での放映及びYouTubeによる限定配信を行うことができた。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	04 青少年健全育成事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 社会教育総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
654,384								654,384		435,166	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	07	報償費	110,000								
	08	旅費	18,240								
	10	需用費	62,448								
	11	役務費	34,200								
	12	委託料	75,496								
	18	負担金補助及び交付金	354,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】                      青少年の健やかな成長を支援するため、自然とふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供するとともに、学校教育、社会教育などすべての教育力の向上を図ることを目的とする。また、社会を明るくする運動は、全国的な運動であり、青少年の非行の防止を目的としている。</p> <p>【効果】                      社会における青少年の体験活動や交流活動を推進し未来を担う青少年の健全育成を図ることにより、感謝の気持ちを持つ大切さや思いやりの心を持つ青少年の健全育成、非行防止に効果がある。また、青少年健全育成・教育推進フォーラムにおける実践発表や講演会の実施は、青少年の健全育成及び市民や教育関係者の今後の活動の参考となり教育力を高める契機に繋がる。</p>							事業実績	<p>○青少年健全育成事業補助金 354,000円                      青少年の体験活動及び交流活動を実施する団体に対する補助（対象経費の1/2補助）                      ①居住地を限定して実施する事業 上限10万円 申請 1団体                      ②市内全域を対象とする事業 上限15万円 申請 4団体</p> <p>○社会を明るくする運動の開催 70,388円                      ・保護司会と連携し、青少年の非行防止のための広報、啓発活動の実施。標語・作文の表彰、青少年育成活動の発表、講演等</p> <p>○青少年健全育成・教育推進フォーラムの開催 229,996円                      ・教育活動の事例発表、講演会等</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
青少年健全育成事業補助団体		団体	目標値	6	5	5	5	5			
			実績値	2	5						
社会を明るくする運動 標語・作文応募数		人	目標値	1,000	1,000	1000	1000	1000			
			実績値	1,010	1,030						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進							款	09 教育費		
事業名称	05 人権教育推進事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 社会教育総務費		
決算額		財源内訳							前年度決算額		
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
290,789							290,789	274,294			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	08	旅費	23,880								
	10	需用費	25,909								
	18	負担金補助及び交付金	241,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市人権教育推進協議会、天草郡市人権教育推進連絡協議会や各社会教育団体等と連携し、様々な人権テーマに応じた研修の機会を提供するとともに、市民による主体的な学習会の開催を推進することで、多くの市民が人権について学ぶ機会を創出する。</p> <p>【効果】 多くの市民が様々な人権問題について正しく理解するとともに、身近な人権問題に気づき、解決に向けて行動できる態度を身に付け、一人ひとりの人権が尊重され明るく住みよいまちを創ることができる。</p>							事業実績	<p>天草市人権教育推進協議会及び天草郡市人権教育推進連絡協議会における会議や研修会を実施。</p> <p>○天草郡市人権教育研究大会 ・8月17日 ・天草市民センター、複合施設こらす、天草教育会館 ・参加者総数のうち天草市参加者数 178人</p> <p>○人権に関する公民館講座等の開催 83回（受講者数延べ2,180人）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
人権に関する公民館講座等開催数		回	目標値	実績値	50	50	60	60	60		
人権に関する公民館講座等延べ受講者数		人	目標値	実績値	1,300	1,300	1,600	1,600	1,600		
天草郡市人権教育研究大会の参加者数		人	目標値	実績値	220	220	250	250	250		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>【成果】 天草郡市人権教育研究大会を開催し「ハンセン病回復者及びその家族の人権」をテーマとした全体会での講演や、学校教育部会、社会教育・行政部会での研修等を実施し、人権教育の推進につなげることができた。 人権に関する公民館講座等については、講座の開催数及び参加者数が共に増加しており、人権教育の推進及び啓発につながった。 また、天草市人権教育・啓発基本計画【改定版】を策定した。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	06 地域と学校の連携・協働体制構築事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 社会教育総務費		
決算額	6,715,216		財源内訳					前年度決算額		6,218,473	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
		3,928,000						2,787,216			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費	6,009,000			県	県支出金・地域と学校の連携・協働体制構築事業費			3,928,000	
	08	旅費	305,575								
	10	需用費	332,581								
	11	役務費	68,060								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域学校協働活動推進員を配置し地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進することで、地域の未来を担う子どもたち（青少年）を育成する。 また、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや、放課後等における学習支援活動等の機会を提供することで教育力の向上を図る。</p> <p>【効果】 子どもたち（青少年）の健全育成とともに、家庭教育・地域教育の重要性を再認識してもらうことができ、地域全体で子どもたちを育てるといった意識の醸成につながる。また、これにより、地域創生の実現に寄与することができる。</p>							事業実績	<p>○地域学校協働活動 6,259,368円 ・地域学校協働活動推進員を全地域に配置（19地域に19人）し、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を実施。 ※財源 県2/3</p> <p>○放課後子ども教室 408,408円 ・実施校数 2校（有明小学校・御所浦小学校） ・開催日数 有明小学校 105日 御所浦小学校 28日 ・利用者数 有明小学校 666人 御所浦小学校 573人</p> <p>○家庭教育支援事業 47,440円 ・保育所（園）、幼稚園、小中学校で行われる保護者向けの講座等に社会教育指導員、外部講師を派遣 ・講師派遣回数 35回 ・参加者数 629人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
推進員配置数			目標値	実績値	19	19	19	19	19		
		地域	目標値	実績値	19	19					
放課後子ども教室実施校数			目標値	実績値	2	2	2	2	2		
		校	目標値	実績値	2	2					
放課後子ども教室参加者数			目標値	実績値	850	850	1000	1000	1000		
		人	目標値	実績値	1,071	1,239					
家庭教育講座		目標値	実績値	200	200	200	200	200			
	回	目標値	実績値	33	35						
家庭教育講座参加者数		目標値	実績値	6,000	6,000	6000	6000	6000			
	人	目標値	実績値	461	629						

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	07 社会教育団体補助金							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 社会教育総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
3,010,442							3,010,442	3,072,944			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金	3,010,442								
事業の目的・効果	<p>【目的】 PTA、子ども会、婦人会等は、それぞれの目的に向かって、自主的に活動に取り組んでいる社会教育団体であり、その活動は地域住民にとって最も身近な生涯学習の場、交流の場となっているため、これらの団体を支援する。</p> <p>【効果】 これらの団体と連携を図りながら生涯学習の推進に取り組むことで学習や交流の機会をより多く提供し、生涯学習ニーズの多様化への対応につながる。</p>							事業実績	<p>○社会教育関係団体運営費補助金 3,010,442円 社会教育の振興のために活動する社会教育団体の運営や事業の実施に要する経費を補助。</p> <p>・天草市PTA連絡協議会補助金 562,000千円 ・天草市子ども会育成連絡協議会補助金 778,442千円 ・天草市地域婦人会連絡協議会補助金 1,670,000千円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
補助対象社会教育団体数		団体	目標値	3	3	3	3	3			
			実績値	3	3						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
【成果】 各団体とも活動内容を工夫・検討し計画的な事業の実施により、社会教育の振興につながっている。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	02 社会教育施設整備事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 5年度		目	02 社会教育施設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	8,866,000				8,800,000			66,000		631,235	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	14	工事請負費				8,866,000		市	市債・社会教育施設整備事業債		8,800,000
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 「第2次天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、計画的な改修を実施して施設の長寿命化を図る。 <b>【効果】</b> 利用者の利便性と安全性の向上が図られる。							事業実績	○社会教育施設の整備工事等 ・地域交流センターおおくす空調設備改修工事 8,866,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
整備施設数		施設	目標値		3	3	1				
			実績値		1	1					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	04 生涯学習推進事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	03 公民館費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	3,790,617							3,790,617	3,084,718		
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	07	報償費	1,128,000								
	08	旅費	312,561								
	10	需用費	577,356								
	11	役務費	1,772,700								
事業の目的・効果	<p>【目的】 生涯学習の推進を図るため、幅広い年代層を対象に、生涯にわたって、学習の機会や情報の提供に努めるとともに、生涯学習や公民館講座など学んだ成果を社会に生かすことができる機会の充実を目的とする。</p> <p>【効果】 各種講座などの生涯学習事業に積極的に参加することで、自ら学び、その学んだ知識や経験を地域社会に活かすことができる。</p>										
	<p>○公民館講座 ・全体講座（開催数 79回、参加延べ人数 2,296人） 公民館単位で学習機会を提供 ・地域講座（開催数 272回、参加延べ人数 4,587人） コミュニティセンター等の身近な場所で学習機会の提供</p> <p>○生涯学習講座（開催数 57回、参加延べ人数 542人） ・中央生涯学習センターで行う講座の開催</p> <p>○その他の講座（開催数 9回、参加延べ人数 125人） ・市民の学習ニーズや要望に対し、生涯学習人材バンクを活用した講座の開催</p>										
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	講座開催数	回	目標値	実績値	400	400	400	400	400		
	参加者延べ人数	人	目標値	実績値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>○事業費内訳 ・講座開催に係る経費（講師謝礼等）2,017,917円 ・公民館総合補償制度保険料 1,772,700円</p> <p>【成果】 コロナ禍の影響により企画していた講座の中止や参加人数の制限等、市民への学習機会の提供が難しい状況であったが、やり方の見直しを行い、各種団体と連携した講座の開催や体験型の講座など学習機会の提供につなげることができた。 また、市政情報番組での講座情報の発信など、効果的な方法で周知することができた。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係				
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費				
事業名称	04 移動図書館事業							項	07 社会教育費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 図書館費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源						
8,314,582							8,314,582	8,026,512					
事業費内訳	節	節名称	金額					財源内訳	区分		款・節以下名称	金額	
	01	報酬	5,727,456										
	03	職員手当等	631,204										
	04	共済費	1,098,922										
	08	旅費	357,000										
	17	備品購入費	500,000										
事業の目的・効果	<p>【目的】 図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し図書館サービスを提供することで、市民の読書活動を推進する。</p> <p>【効果】 小学校・幼稚園・児童館等の配本場所を拡大することで、学校図書館に所蔵していない図書と出会うことができ、子どもの読書活動の推進、市民の学習意欲や読書力の向上につながり、天草市全域での読書活動に効果が期待できる。</p>												
	<p>移動図書館車（3台）で市内全域140箇所を巡回し、本の貸し出し、配本業務を行った。</p> <p>○中央図書館（きらきらいるか号） ・本渡、有明、倉岳、栖本、新和、五和地区の52箇所 ・利用者数 6,675人 貸出冊数 71,875冊</p> <p>○御所浦図書館（きょうりゅうブックカー） ・横浦島を含む御所浦全域の24箇所 ・利用者数 354人 貸出冊数 7,545冊</p> <p>○河浦図書館（いるか号） ・牛深、天草、河浦地区の64箇所 ・利用者数 2,827人 貸出冊数 35,146冊</p>												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等			
	移動図書館利用者数（延べ）	人	目標値	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000					
			実績値	9,535	9,856								
	移動図書館貸出冊数	冊	目標値	99,000	99,000	120,000	120,000	120,000					
			実績値	104,852	114,566								
			目標値										
		実績値											
		目標値											
		実績値											
<p>○事業費内訳 ・会計年度任用職員報酬等 7,814,582円（4人分） ・図書購入費 500,000円</p> <p>【成果】 貸出冊数は、移動図書館の効果的な見直し、配本箇所の拡充を図った結果、目標値より約15,500冊の増となった。また、ラジオやケーブルテレビなど幅広く広報に努め、銀天街の「まちはみんなの遊地」へ移動図書館車を定期的に巡回するなど、新規利用者の増につなげることができた。</p>													

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係			
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費			
事業名称	05 読書活動推進事業							項	07 社会教育費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	04 図書館費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
385,540								385,540		413,839		
事業費内訳	節	節名称	金額					財源内訳	区分			金額
	07	報償費	89,000									
	10	需用費	16,040									
	11	役務費	30,500									
	12	委託料	250,000									
事業の目的・効果	【目的】 市民に読書の楽しさを理解してもらい、意欲的に読書に親んでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図る。また、読み聞かせボランティアの研修会等を実施することにより、図書館との連携を強化し、読み聞かせ活動等を家庭や地域に広げることを目的とする。 さらに、市民の学習意欲に寄与するため、専門職である司書がレファレンス（相談業務）により、必要な情報や資料の提供を的確にできるよう努め、図書館の必要性を認識してもらうことを目的とする。 【効果】 利用者の生活の一部として浸透し、利用数の増加につながり、読書意欲や読書力の向上と豊かな心の育成が期待できる。							事業実績	○読書イベント（絵本作家・きむらゆういちさんによる講演会） 開催1回 参加78人 事業費 254,500円 ○読み聞かせボランティア交流会・講座 開催4回 参加82人 事業費 27,415円 ○古文書学習会 開催10回 参加93人 事業費 50,000円 ○巡回講座 開催9回 参加331人 事業費 18,000円 ○ライブラリーカフェ 開催2回 参加57人 事業費 5,000円 ○その他の事業費 30,625円 ○レファレンス（相談業務） 8,518件			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
活動指標	読書イベント開催数	回	目標値	実績値	1	1	1	1	1			
	読書イベント参加者数	人	目標値	実績値	250	250	120	120	120			
	図書館貸出冊数	冊	目標値	実績値	467,000	467,000	480,000	480,000	480,000			
	レファレンス（相談業務）数	件	目標値	実績値	6,500	6,500	8,500	8,500	8,500			
			目標値	実績値	7,909	8,518						

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】						所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係		
政策	(10) 文化の振興						款	09 教育費		
事業名称	03 芸術文化振興事業						項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度			目	05 文化振興費			
決算額	財源内訳						前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
24,042,638				18,865,041	5,177,597	19,743,541				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額			
	01	報酬	1,419,552		他	諸収入・市町村振興協会市町村交付金	14,902,808			
	03	職員手当等	171,528		他	諸収入・第一映劇ビル使用料	2,100,000			
	04	共済費	251,071		他	諸収入・コミュニティ助成事業助成金	1,600,000			
	10	需用費	1,139,472		他	諸収入・地域伝統芸能等保存事業助成金	200,000			
	11	役務費	153,165		他	諸収入・水道使用料	62,233			
	12	委託料	8,670,850							
	13	使用料及び賃借料	3,300,000							
	18	負担金補助及び交付金	8,937,000							
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図る。</li> <li>天草唯一のフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター」を実施する。</li> <li>文化団体が実施する事業に補助金を交付する。</li> <li>天草市芸術文化協会事務局の体制強化のために補助金を交付する。</li> </ul> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>芸術文化への関心を高め、心豊かな人間性を育むことができる。</li> <li>市民が気軽に映画文化に触れることができる。</li> <li>天草市の文化活動の活性化と文化団体の育成支援が図られる。</li> <li>市内10地区の文化協会の活発な活動を促し、市の文化振興が図られる。</li> </ul>						事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○芸術体験及び巡回公演事業（4校、参加者905人）※能狂言含</li> <li>○いきいき芸術体験教室（1校、参加者265人）</li> <li>○ふれあい出前コンサート事業（8校、参加者1,180人）</li> <li>○ギャラリー四季運営事業（23テーマ、2,578点、来場者5188人）</li> <li>○市民シアター事業（13作品、109回上映、来場者1,701人）</li> <li>○市民芸術祭開催補助金（開催8地区＋芸文祭＋子ども芸術祭、来場者6,404人）</li> <li>○文化団体等開催事業補助金（開催13団体、来場者6,548人）</li> <li>○五足の靴顕彰全国短歌大会補助金（出詠数1,142首、参加76人）</li> <li>○天草市民謡全国大会補助金（参加者300人）</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
出前コンサート等参加者数		人	実績値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
市民シアター観客数		人	実績値	9,255	7,538					
市民芸術祭参加者数		人	実績値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400		
市民芸術祭参加者数		人	実績値	1,599	1,701					
五足の靴短歌出詠数		首	実績値	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		
五足の靴短歌出詠数		首	実績値	3,204	6,404					
天草市民謡大会入場者数（参加者数含む）	人	実績値	目標値	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550		
		実績値	目標値	1,875	1,142					
		実績値	目標値	700	700	700	700	700		
		実績値	目標値	0	300					

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係		
政策	(10) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	03 棚底城跡調査整備事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	06 文化財保護費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
42,923,814	20,072,000						22,851,814	17,462,597			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	160,000		国	国庫支出金・文化財調査事業費			20,072,000		
	08	旅費	637,956								
	10	需用費	126,155								
	12	委託料	12,515,822								
	13	使用料及び賃借料	20,520								
	14	工事請負費	29,463,361								
事業の目的・効果	<p>【目的】 国史跡棚底城跡は、平成24年策定の保存管理計画に基づき保存管理を行いながら、平成29年に整備活用基本計画を策定し、城跡の保護・保存に努めるとともに、国民の財産として天草の歴史を学ぶ場として市民の利用を促進し活用を図る。</p> <p>【効果】 天草5人衆が活躍していた中世の天草の歴史の解明に資するとともに、貴重な歴史遺産としての価値を高め、地域活性化の核として上島南東部の振興に寄与する。</p>							事業実績	<p>○整備検討委員会委員報酬・旅費（2回） 797,956円</p> <p>○消耗品費（コピー用紙等） 126,155円</p> <p>○委託料 12,515,822円</p> <p>・棚底城跡管理委託料（除草6回、見回り12回）（487,800円）</p> <p>・棚底城跡支障木伐採委託料（1回）（2,662,000円）</p> <p>・Ⅰ郭切岸保全工事設計（4,404,912円）</p> <p>・史跡指定地境界標設置委託料（4,675,000円）</p> <p>・民有地土地鑑定委託料（286,110円）</p> <p>○事務用複合機リース料 20,520円</p> <p>○工事請負費 29,463,361円</p> <p>・Ⅱ郭平面整備工事費（土木工事）（19,849,361円）</p> <p>・Ⅱ郭平面整備工事費（建築工事）（9,614,000円）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
適正な管理（除草作業等）		回	実績値	20	20	20	20	20			
整備進捗率		%	目標値	7	28	60	76	100			
			実績値	7	28						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係		
政策	(10) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	04 文化財調査事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	06 文化財保護費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			1,387,995			
1,387,995								1,571,582			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	10	需用費	638,281								
	12	委託料	735,350								
	15	原材料費	14,364								
事業の目的・効果	<p>【目的】市内に所在する各種の文化財の調査を実施し、文化財の価値の高揚を図るとともに文化財の保存に必要な情報を得る。</p> <p>【効果】文化財の調査により各種文化財の把握・再評価を図り、埋蔵文化財調査により遺跡地図の内容充実が図られる。</p>							事業実績	<p>○埋蔵地試掘等発掘 文化財近辺で工事を行う際の事前調査等 ・事前踏査 6件 ・工事立会調査 1件 ・試掘調査 1件 ・天草市遺跡地図印刷製本 363,000円</p> <p>○埋蔵文化財包蔵地 ・照会件数 356件 ・埋蔵文化財試掘調査掘削業務委託料 41,800円</p> <p>○調査事業 ・消耗品費（動物撃退器、拓本用紙等） 275,281円 ・文化財建物及び敷地鑑定評価委託料 673,750円 ・樹木診断業務委託料 19,800円 ・市有地境界柵用木杭購入 14,364円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	文化財等調査件数	回	目標値 実績値	5 2	5 8	5	5	5			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係		
政策	(10) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	05 文化財保存整備事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	06 文化財保護費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
22,179,619 (内繰越分 10,539,234)							22,179,619 (10,539,234)	20,488,566			
事業内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	10	需用費	364,485								
	12	委託料	7,709,900								
	15	原材料費	1,232,000								
	16	公有財産購入費	4,564,147								
	18	負担金補助及び交付金	864,000								
	21	補償補填及び賠償金	7,445,087								
事業の目的・効果	【目的】 ・文化財保護法及び熊本県・天草市文化財保護条例等に基づく市管理文化財維持管理、主に指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。 ・個人所有の指定文化財の修繕等に対し補助金を交付する。 【効果】 ・文化財の保存・修復を行うことにより貴重な史料を後世まで伝え、周辺整備により文化財の周知活用が図られ、住民への公開に供することができる。 ・修繕等に伴う経費の35%の補助を行うことで個人の負担が軽減され、個人所有の指定文化財を後世に継承することができるとともに、所有者の文化財に対する意識を高めることが期待できる。							事業実績	○消耗品費（調査用事務用品） 1,485円 ○指定文化財説明板修繕（牛深地内10ヵ所） 363,000円 ○祇園橋石造記念碑補修修理基本設計業務委託 7,654,900円 ○祇園橋石碑仮囲い設置業務委託 55,000円 ○祇園橋補修用の下浦石原石の購入 1,232,000円 ○大矢遺跡土地購入費 1,470,000円 ○大矢遺跡土地購入費 3,094,147円（繰越） ○塩振り踊り用具修理補助金 437,000円 ○対岳楼跡アコウ樹枝伐採等補助金 93,000円 ○史跡高浜焼窯跡及び灰原災害復旧補助金 334,000円 ○大矢遺跡指定地建物移転補償 7,445,087円（繰越）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	文化財修復件数	件	目標値 実績値	1 3	1 2	1 2	1 2	1 2			
	補助申請件数	件	目標値 実績値	1 2	1 3	2 3	2 3	2 2			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係		
政策	(10) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	02 市民会館整備事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	07 文化施設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
6,908,939							6,908,939	28,469,100			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	10	需用費	2,237,600					財源内訳			
	12	委託料	1,239,700								
	14	工事請負費	3,431,639								
事業の目的・効果	【目的】 施設利用者の視点に立って、天草市民センター、牛深総合センター施設整備を行う。							事業実績	○天草市民センター		
	【効果】 施設利用者が施設を安全かつ快適に利用することができる。また、施設利用者の増加が期待できる。								<ul style="list-style-type: none"> <li>・武道館網戸張替修繕 473,200円</li> <li>・舞台設備カスミ幕3修繕 792,000円</li> <li>・屋上防水外改修設計業務委託 473,000円</li> <li>・階段手摺設置業務委託料 161,700円</li> <li>・市民会館建物手すり改修工事 3,431,639円</li> </ul>		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	天草市民センター改修工事	箇所	実績値	1	1	1	1	1			
		天草市民センター利用者数	人	実績値	241,000	241,000	175,000	175,000	175,000		
	牛深総合センター改修工事	箇所	実績値	1	1	1	1	1			
		牛深総合センター利用者数	人	実績値	47,000	47,000	31,000	31,000	31,000		
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
							【成果】 天草市民センターでは、屋上防水設備の劣化による改修並びに館内の手摺改修工事を行い、利用者の安全確保及び施設の長寿命化に寄与した。 牛深総合センターでは、大雨時の浸水被害を抑えるため湧水槽ポンプの修繕を行い、施設設備の安全確保に寄与した。				



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係		
政策	(10) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	05 博物館活動事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	08 資料館費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
12,296,504						4,486,808		7,809,696		18,923,904	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬	4,461,120				他	諸収入・市町村振興協会市町村交付金			3,778,208
	03	職員手当等	539,052				他	諸収入・体験学習材料代			708,600
	04	共済費	848,365								
	07	報償費	926,500								
	08	旅費	519,020								
	10	需用費	2,500,187								
	12	委託料	2,502,260								
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天草島内及び資料館収蔵の歴史民俗文化財の価値を明らかにすることを目的とする。</li> <li>・天草の歴史と文化に関する調査研究を行い、これらに関する資料の収集・保存及び企画展の開催、情報発信・啓発を行うことにより、質の高い資料展示や魅力ある資料館を構築する。</li> </ul> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が郷土に生きる意味を理解し、愛着をもって生活できるようになる。これが、地域を活性化させ市民の幸福感を醸成する。</li> <li>・天草のキリシタンの歴史・文化の普遍的価値の継承と、来館者がその価値を理解し保全意識の行動に繋げることができる。</li> </ul>							事業実績	<p>○博物館活動 4,172,729円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催（市民講座含） 15回</li> <li>・市民の博物館活動支援（レファレンス対応） 24回</li> <li>・体験学習（伝統工芸、平和学習、歴史探検） 93回</li> </ul> <p>○資料館調査事業 288,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村落調査事業 2日</li> <li>・民具調査事業 48日</li> <li>・キリシタン文書調査事業 27日</li> </ul> <p>○資料館企画展事業 1,407,559円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史民俗資料館 2回</li> <li>・キリシタン館 2回</li> <li>・ロザリオ館 1回</li> </ul> <p>○その他事務経費等 6,428,216円</p> <p>【成果】</p> <p>企画展や体験学習など、ほぼ計画どおりに事業を展開したが、新型コロナウイルスの影響もあり、入館者数は令和3年度よりも増加したものの、大きな回復にはつながらなかった。その一方で、感染症対策を講じて事業を実施し、天草の歴史文化の探求や伝統文化の継承等が図られた。</p> <p>○資料館の入館者数（内訳）</p> <p>歴史民俗資料館（本渡）3,704人、（有明）187人、（五和）1,677人、うしぶか海彩館12,269人、天草キリシタン館24,390人、天草ロザリオ館13,582人、天草コレジヨ館7,498人、天草文化交流館8,119人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
資料館調査事業の件数		回	実績値	3	3	3	3	3			
資料館の入館者数（白亜紀資料館を除く）		人	目標値	142,000	142,000	96,700	133,100	144,000			
			実績値	46,379	71,426						
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係		
政策	(9) 大地の遺産を活用した活動の推進							款	09 教育費		
事業名称	07 御所浦白亜紀資料館振興事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 7年度					目	08 資料館費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
7,460,213							7,460,213	6,821,989			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	2,198,880								
	03	職員手当等	265,696								
	04	共済費	424,573								
	08	旅費	471,656								
	10	需用費	715,324								
	12	委託料	2,882,770								
	13	使用料及び賃借料	385,210								
	(上記以外)	116,104									
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦白亜紀資料館で、化石の発掘調査に加え、ワークショップなど御所浦エリア特有の自然資源に触れて、学び、体験する機会を提供することで、より多くの人に興味や関心を抱いてもらうことを目的とする。</p> <p>【効果】 「1億年の大地と生命の記録」をテーマとしている天草自然資源の認知度向上にも寄与するものと捉えている。また、化石セミナー及びワークショップ開催に際しては、御所浦ジオツアーリズムガイドの会や御所浦アイランドツアーリズム推進協議会の協力を得ながら実施しており、地域振興の面においても欠かせない事業となっている。</p>							事業実績	<p>○恐竜絵画コンテスト（応募数 2,287点） ○ゴールデンウィーク化石教室（473名参加） ○夏休み化石セミナー（前期：7/23～7/24開催19人・後期：8/20～8/21開催22名参加） ○島の自然ワークショップ（3/25開催20人参加） ○化石採集体験場（利用者数 2,919人）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
化石教室・化石セミナー等開催数		回	目標値	実績値	4	4	4	4	4		
化石教室・化石セミナー等参加者数		人	目標値	実績値	1,250	1,300	500	1,000	1,500		
御所浦恐竜の島博物館来館者数		人	目標値	実績値			1,000	20,000	30,000		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>【成果】 前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響で、イベントの中止や規模縮小により集客人口は大幅に減少したが、化石セミナーや自然ワークショップなどは、島特有の非日常を体験できることから多くの方が島の魅力を楽しみに訪れていた。現在進めている博物館整備に併せ、調査研究の充実を図り、更新性の高い魅力ある展示を行い、見て、学んで、体験できる場所の充実を図っていく。</p>											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	10 災害復旧費		
事業名称	01 現年発生単独災害復旧事業（農業施設等）							項	01 農林水産施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 農業施設災害復旧費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
7,351,103				400,000				6,951,103		37,439,723	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	10	需用費	129,567				市	市債・現年発生単独災害復旧事業債			400,000
	12	委託料	7,221,536								
事業の目的・効果	<p>【目的】 異常気象により農地及び農業用施設等に災害が発生した場合において、災害復旧事業申請(国庫申請)に係る適正な被災規模及び復旧工法等を早急に把握するための測量設計業務委託を実施する。 また、農業用施設等の効用を阻害している崩土及び風倒木等の除去については、災害応急対策により迅速な対応を行い、施設機能の回復を図る。</p> <p>【効果】 迅速な対応を行うことで、受益者による農作物の肥培管理等が一時的な停滞等を被ることなく、農業経営の安定化が図られる。</p>							事業実績	<p>○委託料 7,221,536円 ・農地、農林業用施設の災害復旧事業に係る測量設計業務委託 農地等業務委託 1件 330,000円 (国庫補助災害復旧事業申請 農地1件) ・地すべり観測業務委託 1件 3,427,413円 ・災害等で発生した農林業施設等への応急的土砂撤去業務の実施 農業用施設等 14件 3,464,123円</p> <p>○事務費(消耗品等) 129,567円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
災害復旧・応急対策件数		件	目標値								
			実績値	73	14						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										
		実績値									
		目標値									
		実績値									
【成果】 災害応急対策の実施により、農業者の営農意欲低下を防止し、併せて優良農地に係る耕作放棄地化の防止が図られた。また、補助災害復旧事業の測量設計業務を実施し、1件の災害査定を11月までに完了させた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	10 災害復旧費		
事業名称	02 現年発生補助災害復旧事業（農業施設等）							項	01 農林水産施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 農業施設災害復旧費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
81,449,066 (内繰越分 79,964,066)		76,454,013 (75,157,608)	900,000 (800,000)		362,712 (306,134)		3,732,341 (3,700,324)	132,439,492			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	14	工事請負費	81,449,066			県	県支出金・農業施設災害復旧費		76,454,013		
						市	市債・現年発生補助災害復旧事業債		900,000		
						他	分担金及び負担金・農業施設災害復旧費		362,712		
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨や台風等により被災した農業用施設及び農地の災害復旧工事等を実施し、農業経営の安定化を図る。							事業実績	○令和4年発生災（全体1件…農地1件） 農地1件 1,485,000円（補助率87.3%）		
	【効果】 耕作に支障をきたした農業施設等について、災害負担法により早期復旧を行うことで、農業経営の安定化を図ることができる。								○令和3年発生災（繰越分）79,964,066円（全体23件）激甚指定 農地13件 33,964,700円（補助率96.9%） 施設10件 45,999,366円（補助率99.4%）		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	災害発生件数	件	実績値								
			実績値	28	1						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
【成果】 令和4年度に繰越しした令和3年発生災23件及び令和4年発生災1件を年度内に完了することができた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	10 災害復旧費		
事業名称	01 現年発生補助災害復旧事業（林業施設）							項	01 農林水産施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	02 林業施設災害復旧費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債			その他	一般財源		
56,566,932 (内繰越分 56,566,932)		41,855,000 (41,855,000)		11,500,000 (11,500,000)				3,211,932 (3,211,932)		86,871,223	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	12,215,574			県	県支出金・林道施設災害復旧費			41,855,000	
	14	工事請負費	44,351,358			市	市債・現年発生補助災害復旧事業債			7,200,000	
						市	市債・現年発生単独災害復旧事業債			4,300,000	
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨や台風等により被災した林業施設の災害復旧工事等を実施し、林道機能の早期回復を図る。 【効果】 通行に支障をきたした林業施設について、災害負担法により早期復旧を行うことで、利用者の安心安全な通行に資する。							事業実績	令和3年8月豪雨により被災した林道の災害復旧工事（R3繰越分6件）及び令和元年から令和4年にかけての地すべりにより被災した本渡大江線の修正設計業務委託（R3繰越分1件）、災害復旧工事（法面工事2件） ○令和3年災（繰越6件） 44,351,358円 ○本渡大江線地すべり災害修正設計業務（繰越）12,215,574円 ○林道本渡大江線地すべり災害復旧工事 ※全額繰越 ・法面その1：279,400,000円、法面その2：200,200,000円 ○国補助率 （R3年災）奥地林道：86.9%、その他林道：78.0% （設計委託費補助）補助対象経費の50% （本渡大江線地すべり災）：99.4%		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
災害発生件数		件	目標値								
			実績値	7	1						
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
【成果】 令和3年発生災害復旧工事6件と本渡大江線地すべり災修正設計業務を完了した。本渡大江線地すべり災害復旧工事2件は令和5年度に繰越した。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	10 災害復旧費		
事業名称	02 現年発生単独災害復旧事業（林業施設）							項	01 農林水産施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 林業施設災害復旧費		
決算額	国庫支出金		財 源		内		記			前年度決算額	
											2,471,964
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	2,471,964			県	県支出金・林道施設災害復旧費			224,000	
						市	市債・現年発生単独災害復旧事業債			1,200,000	
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 梅雨前線豪雨や台風等により被災した林道施設の復旧事業を速やかに実施し、施設の機能回復を図る。 <b>【効果】</b> 被災した林道の応急対応業務を実施することにより早期の通行確保に寄与することができる。また、補助災害復旧事業箇所の調査測量設計業務を速やかに委託することにより、スムーズな災害査定、工事の発注に寄与することができる。							事業実績	台風14号等により被災した林道の応急対策業務等  ○委託料 2,471,964円 ・崩土撤去・倒木除去等業務委託（8件） 1,978,064円 ・地すべり観測業務委託（本渡大江線） 493,900円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
林道施設災害復旧事業件数		件	実績値	7	1						
応急対応業務件数		件	実績値	20	8						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	10 災害復旧費		
事業名称	03 現年発生単独災害復旧事業（治山施設）							項	01 農林水産施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	02 林業施設災害復旧費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
6,087,933		4,041,000		1,300,000		588,610		158,323		11,121,757	
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	10	需用費		201,833			県	県支出金・治山施設災害復旧費		4,041,000	
	14	工事請負費		5,886,100			市	市債・治山事業債		1,300,000	
							他	分担金及び負担金・治山施設災害復旧費		588,610	
事業の目的・効果	【目的】 豪雨等により被災した治山施設の復旧事業を実施し、市民生活の安全を図る。 【効果】 速やかな復旧工事の実施により林地の安定化が図られ、安心した市民生活に資する。							事業実績	令和4年7月豪雨により被災した人家裏の山腹工事を実施 ○需用費：消耗品費 201,833円 ○工事費：久玉町新田地区 5,886,100円 ○県補助率：県防災計画掲載箇所は事業費の2/3 （市防災計画のみ掲載箇所は事業費の1/2） ※工事費の10%を受益者が負担		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
復旧工事測量設計実施箇所数		箇所	目標値								
復旧工事実施箇所		箇所	実績値	2	1						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
【成果】 令和4年度に発生した1箇所の単県治山（自然災害復旧）工事を実施し、市民生活の安全が図られた。											

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係			
政策	(3) 水産業の振興							款	10 災害復旧費			
事業名称	02 現年発生補助災害復旧事業（漁港漁場施設）							項	01 農林水産施設災害復旧費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	03 水産業施設災害復旧費			
決算額	5,060,000		財源			内			訳			前年度決算額
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	86,000			25,913,021	
	3,374,000					1,600,000						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	14	工事請負費	5,060,000			国	国庫支出金・水産業施設災害復旧事業費			3,374,000		
						市	市債・現年発生補助災害復旧事業債			1,600,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 異常気象により漁港漁場施設に災害が発生した場合において、災害応急対応及び水復旧を行い、施設の機能回復を図る。</p> <p>【効果】 迅速な対応を行うことで、漁業活動の一時的な停滞等を被ることなく、漁業経営の安定化が図られる。</p>							事業実績	<p>令和4年台風14号により被災した施設の災害復旧の実施</p> <p>○工事請負費 2件 5,060,000円 須子漁港 1件（護岸） 島子漁港 1件（浮体式係船岸）</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
災害復旧件数		件	実績値	6	2							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										



令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	10 災害復旧費		
事業名称	01 現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）							項	02 公共土木施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 公共土木施設災害復旧費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	10,011,622 (内繰越分 7,905,700)				7,900,000 (7,900,000)			2,111,622 (5,700)		68,539,366	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	10	需用費	130,210			市	市債・現年発生単独災害復旧事業債			7,900,000	
	11	役務費	1,975,712								
	14	工事請負費	7,905,700								
事業の目的・効果	【目的】 補助公共土木災害に該当しない小規模な災害復旧及び測量設計を行う。 【効果】 被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。							事業実績	河川及び道路の災害復旧に係る測量設計委託、工事等 ○需用費 130,210円 ○測量設計手数料 5件 1,975,712円 ○災害復旧工事 4件 7,905,700円 ・R3繰越分 4件 7,905,700円 本渡2件、新和1件、五和1件		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
災害復旧件数		件	実績値	3	4						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
								【成果】 被災した箇所を復旧することで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。			

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	10 災害復旧費		
事業名称	02 災害応急対策事業							項	02 公共土木施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 公共土木施設災害復旧費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
15,631,564			13,500,000			2,131,564		74,467,313			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	14,230,054			市	市債・現年発生単独災害復旧事業債			13,500,000	
	14	工事請負費	440,000								
	15	原材料費	961,510								
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 台風や豪雨等に伴う災害緊急時に市道・市管理河川の土砂取り除き、土のう設置等を早急に実施する。 <b>【効果】</b> 早急に実施することで、市民の生命及び財産を守ることができる。							事業実績	豪雨及び台風等に伴う道路・河川の堆積土砂取除き、風倒木処理及び災害応急工事等  ○土砂等取除き委託料 103件 14,230,054円 【本渡】 11件 1,469,802円 【牛深】 5件 312,077円 【有明】 12件 988,900円 【御所浦】 2件 246,400円 【倉岳】 4件 677,644円 【栖本】 7件 771,190円 【新和】 11件 1,420,606円 【五和】 14件 851,654円 【天草】 27件 5,010,621円 【河浦】 10件 2,481,160円 ○災害応急工事 1件 440,000円 ○原材料費 7件 961,510円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	土砂取除き実施箇所	件	目標値	実績値	340	103					
	災害応急工事実施箇所	件	目標値	実績値	3	1					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	10 災害復旧費		
事業名称	03 現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）							項	02 公共土木施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 公共土木施設災害復旧費		
決算額	財源		内					訳			前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
744,847,079 (内繰越分 744,847,079)	479,421,000 (479,421,000)		234,800,000 (234,800,000)				30,626,079 (30,626,079)		797,622,314		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	委託料	18,060,094			国	国庫支出金・公共土木施設災害復旧事業費			479,421,000	
	14	工事請負費	726,786,985			市	市債・現年発生補助災害復旧事業債			234,800,000	
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川、市道及び港湾施設機能の早期回復を図る。 【効果】 被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。							事業実績	河川・市道・公園の災害復旧に係る業務委託及び工事 ○測量設計業務委託 1件 18,060,094円 ・R3繰越分【本渡】1件 ○災害復旧工事 134件 726,786,985円 ・R2事故繰越分 4件 56,327,276円 【牛深】4件 ・R3繰越分 130件 670,459,709円 【本渡】58件 240,715,273円 【牛深】 3件 13,090,000円 【有明】 2件 5,458,780円 【御所浦】1件 2,002,000円 【栖本】 2件 4,203,100円 【新和】 6件 31,641,378円 【五和】22件 109,512,700円 【天草】 16件 167,364,673円 【河浦】20件 96,471,805円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
災害復旧件数		件	実績値	126	134						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係		
政策	(13) スポーツの推進							款	10 災害復旧費		
事業名称	05 現年発生単独災害復旧事業（社会体育施設）							項	03 文教施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 文教施設災害復旧費		
決算額	1,647,531		財源内訳						前年度決算額		0
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	1,600,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	14	工事請負費	1,647,531		市	市債・現年発生単独災害復旧事業債			1,600,000		
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 豪雨や台風等により被災した社会体育施設の早期復旧を図る。 <b>【効果】</b> 被災した箇所を早期に復旧することで、市民等利用者の安全面の確保ができる。							事業実績	台風14号で被災した社会体育施設の災害復旧に係る工事 ○災害復旧工事 ・乙女蛇運動広場フェンス災害復旧工事 1,045,000円 ・赤崎体育館屋根災害復旧工事 602,531円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
災害発生件数		件	実績値		2						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	10 災害復旧費		
事業名称	01 現年発生単独災害復旧事業（公立学校施設）							項	03 文教施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 7年度		目	01 文教施設災害復旧費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	1,079,100				800,000			279,100		0	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	14	工事請負費				1,079,100		市	市債・現年発生単独災害復旧事業債		800,000
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 豪雨や台風等により被災した本市教育委員会が管理する学校施設の早期復旧を図る。 <b>【効果】</b> 被災した箇所を早急に復旧することで、児童・生徒の学習環境、安全面の確保ができる。							事業実績	○工事請負費 3件 1,079,100円 ・倉岳小学校体育館幕板復旧工事 154,000円 ・稜南中学校体育館軒樋災害復旧工事 457,600円 ・新和小学校プール更衣室棟床災害復旧工事 467,500円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
災害発生件数		件	実績値								
			目標値								
			実績値		3						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									

令和 4年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】						所属	教育部 教育総務課 施設係			
政策	(18) 学校教育の充実						款	10 災害復旧費			
事業名称	02 現年発生補助災害復旧事業（公立学校施設）						項	03 文教施設災害復旧費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度			目	01 文教施設災害復旧費			
決算額	3,740,000		財源				内訳			前年度決算額	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	1,760,000	800,000		1,180,000
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	14	工事請負費	3,740,000			国	国庫支出金・公立学校施設災害復旧事業費			1,760,000	
						市	市債・現年発生補助災害復旧事業債			800,000	
事業の目的・効果	<b>【目的】</b> 豪雨や台風等により被災した本市教育委員会が管理する学校施設の早期復旧を図る。 <b>【効果】</b> 被災した箇所を早急に復旧することで、児童・生徒の学習環境、安全面の確保ができる。						事業実績	○工事請負費 1件 3,740,000円 ・本渡中学校駐輪場災害復旧工事			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
災害発生件数		件	目標値								
			実績値	2	1						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

## 2.国民健康保険特別会計（決算書 169頁～187頁）

### (1)決算の概要

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
歳入総額	11,952,888	12,407,097	△ 3.7
歳出総額	11,824,766	12,194,888	△ 3.0
差引額	128,122	212,209	△ 39.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	128,122	212,209	△ 39.6

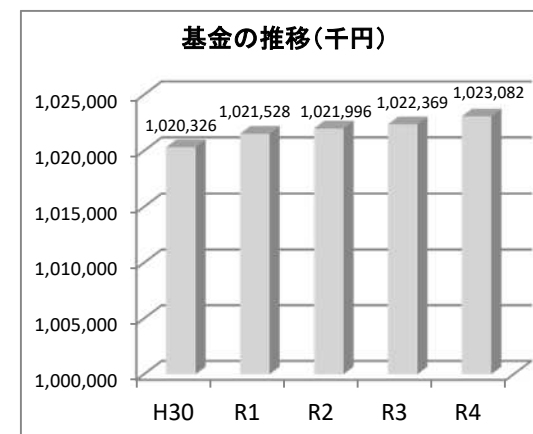
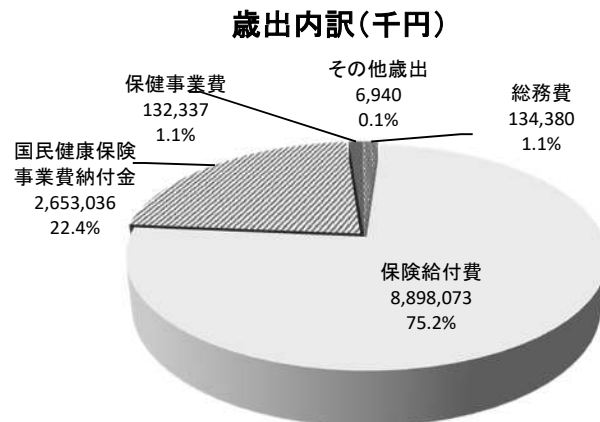
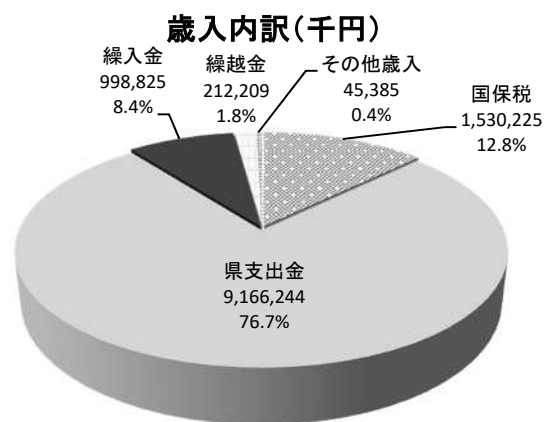
本会計では、歳入総額11,952,888千円、歳出総額11,824,766千円、差引128,122千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入では、国保税が歳入総額の12.8%を占める1,530,225千円で、収納率は現年度分が97.47%となり、前年度(97.17%)を上回りました。県支出金は、歳入総額の76.7%を占める9,166,244千円となっています。一般会計からは、国の政令に基づいた法定繰入金の他に、市が独自に繰り入れる法定外の繰入金として、子ども医療等の医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分35,420千円や保健事業費分65,878千円などと合わせて、合計998,825千円を繰り入れています。(※次頁参照)

歳出では、保険給付費が歳出総額の75.2%を占める8,898,073千円、また、国保税などを財源に県へ納付する国民健康保険事業費納付金が歳出総額の22.4%を占める2,653,036千円となっています。

令和4年度においては、令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る保険税の減免、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給を実施しました。

なお、基金の現在高は1,023,082千円となっています。



◆一般会計繰入金の内訳

項目	繰入金
法定	
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	376,174
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	192,327
未就学児均等割保険税繰入金	3,076
職員給与費等繰入金	118,010
出産育児一時金等繰入金	7,819
財政安定化支援事業繰入金	189,834
小計	887,240

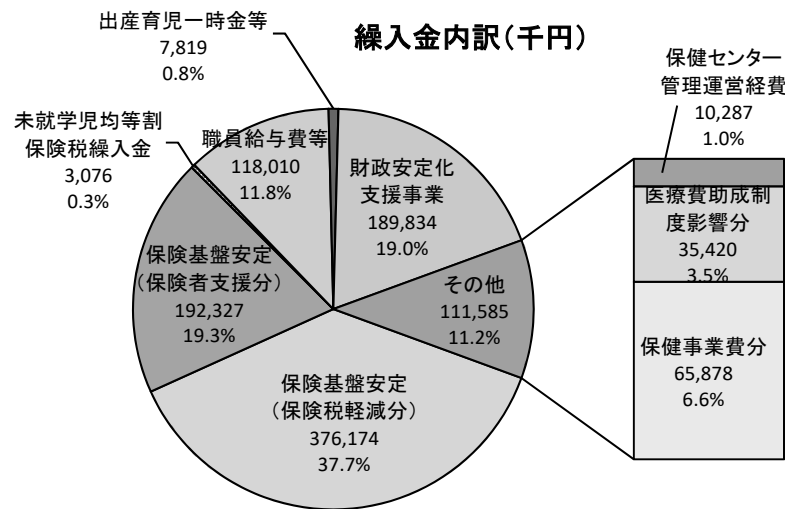
(千円)

項目	繰入金
法定外	
保健センター管理運営経費繰入金	10,287
医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	35,420
保健事業費繰入金	65,878
小計	111,585
合計	998,825

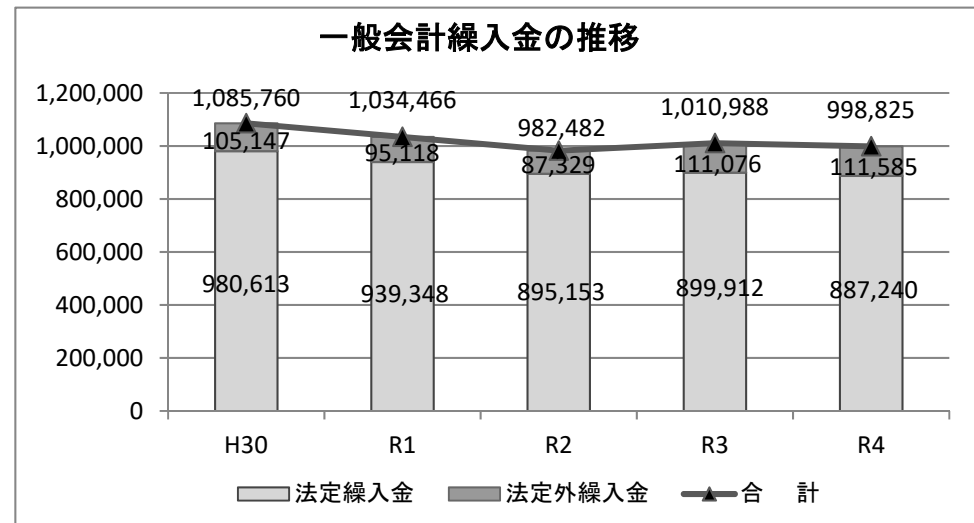
◆一般会計繰入金の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法定	980,613	939,348	895,153	899,912	887,240
法定外	105,147	95,118	87,329	111,076	111,585
合計	1,085,760	1,034,466	982,482	1,010,988	998,825

(千円)



一般会計繰入金の推移



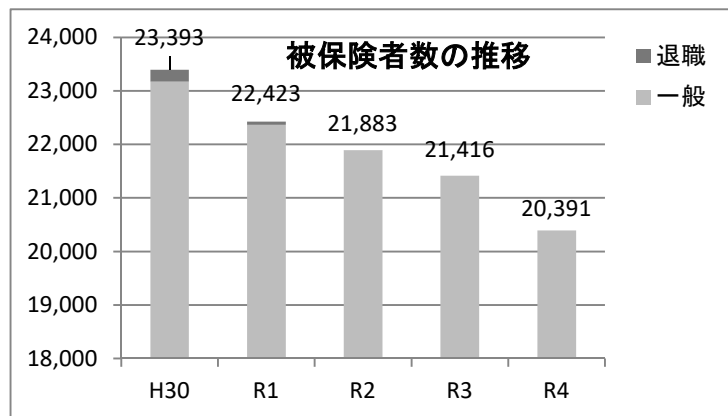


## (2)事業の概要

### ①世帯数及び被保険者数の推移

人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。令和4年度中の増減の主な要因は、出生32人、死亡181人、転入485人、転出325人、社会保険離脱が1,873人、社会保険加入が1,848人、後期高齢者医療制度の加入が1,198人などとなっています。

年度	市全体		国保加入			加入率		一般		退職者等	
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	伸率 (被保険者数) (%)	世帯 (%)	被保険者 (%)	被保険者数 (人)	被保険者に占める割合 (%)	被保険者数 (人)	被保険者に占める割合 (%)
30	37,088	81,394	14,270	23,393	△ 4.4	38.5	28.7	23,170	99.0	223	1.0
R1	36,944	79,950	13,837	22,423	△ 4.1	37.5	28.0	22,365	99.7	58	0.3
R2	36,810	78,512	13,718	21,883	△ 2.4	37.3	27.9	21,882	100.0	1	0.0
R3	36,590	76,983	13,613	21,416	△ 2.1	37.2	27.8	21,416	100.0	0	0.0
R4	36,351	75,399	13,229	20,391	△ 4.8	36.4	27.0	20,391	100.0	0	0.0



### ②医療費の状況

被保険者一人当たりの医療費は、一般被保険者及び退職被保険者の合計で2.3%増の505,829千円と、被保険者の高齢化等により毎年度増加しています。

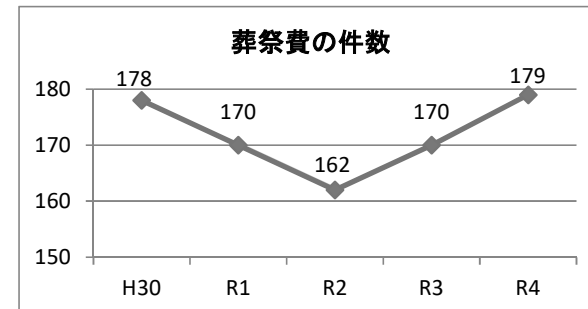
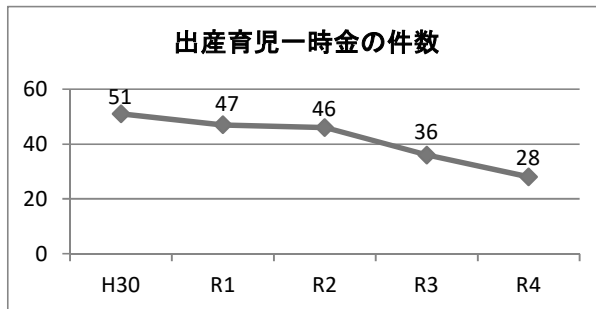
#### ○一般被保険者分及び退職被保険者分の合計

※件数の合計には食事療養費は含まない

年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当たり費用額 (円)	伸率 (%)
	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)		
30	10,380	4,795,891	10,163	375,888	227,675	3,275,039	351	27,935	41,705	569,770	160,627	1,784,783	4,269	33,207	445,007	10,862,513	464,349	4.0
R1	10,135	4,759,550	9,860	366,246	219,979	3,164,953	369	31,575	41,812	550,371	155,725	1,877,790	4,609	34,380	432,629	10,784,865	480,973	3.6
R2	9,793	4,753,964	9,306	350,600	202,110	2,878,142	494	50,635	39,429	548,640	144,499	1,948,223	4,581	36,208	400,906	10,566,412	482,859	0.4
R3	9,338	4,617,980	9,053	340,127	202,975	3,056,350	609	58,112	40,622	556,410	145,296	1,930,027	4,287	34,503	403,127	10,593,509	494,654	2.4
R4	8,928	4,618,180	8,719	324,646	199,819	3,028,522	666	55,875	38,818	554,881	143,471	1,699,921	3,926	32,336	395,628	10,314,361	505,829	2.3

③ 出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)
30	51	21,150	420,000	178	3,580	20,000
R1	47	19,628	420,000	170	3,400	20,000
R2	46	19,805	420,000	162	3,240	20,000
R3	36	15,070	420,000	170	3,400	20,000
R4	28	11,730	420,000	179	3,580	20,000



④ 高額療養費(高額介護合算療養費含む)の状況

ア. 一般被保険者分

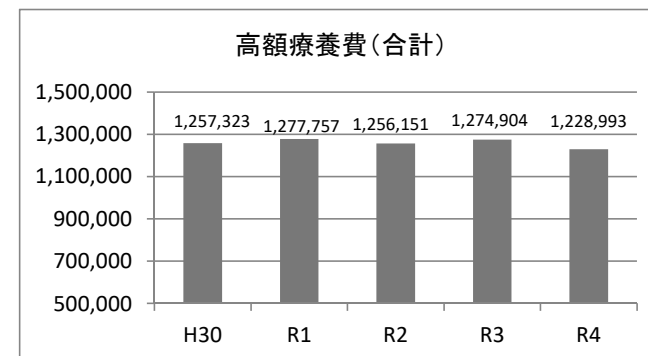
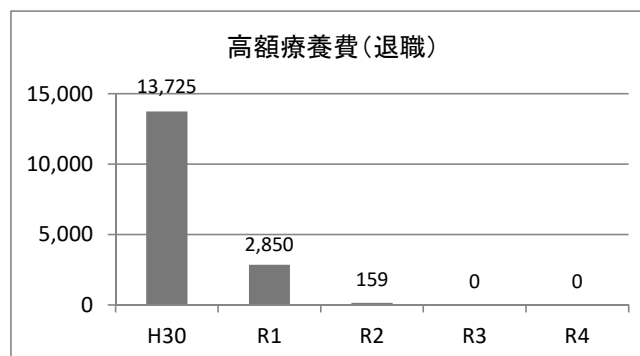
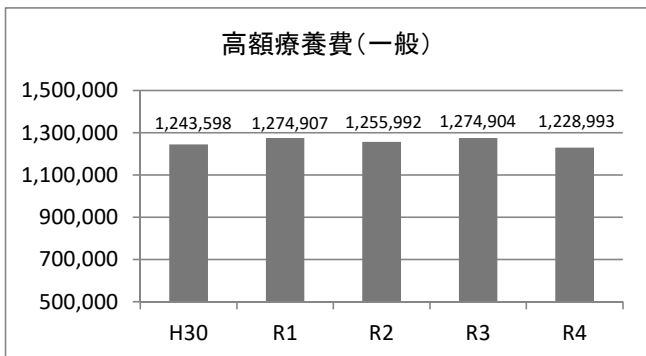
年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
30	19,341	△ 3.6	1,243,598	2.3
R1	20,603	6.5	1,274,907	2.5
R2	19,143	△ 7.1	1,255,992	△ 1.5
R3	19,434	1.5	1,274,904	1.5
R4	21,320	9.7	1,228,993	△ 3.6

イ. 退職被保険者分

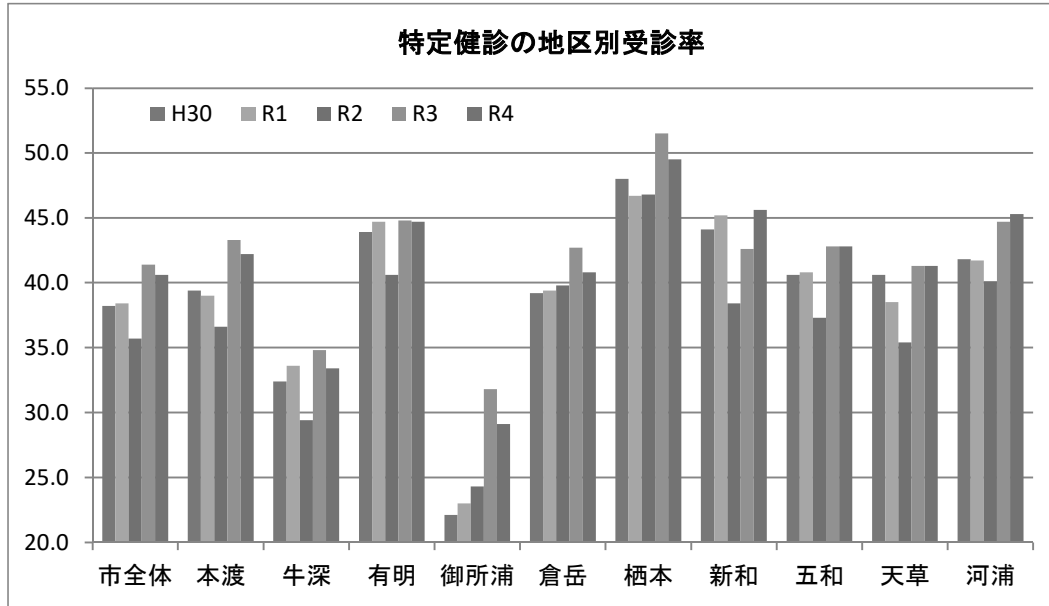
年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
30	134	△ 57.5	13,725	△ 57.3
R1	26	△ 80.6	2,850	△ 79.2
R2	5	△ 80.8	159	△ 94.4
R3	0	△ 100.0	0	△ 100.0
R4	0	-	0	-

ウ. 合計

年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
30	19,475	△ 4.4	1,257,323	0.7
R1	20,629	5.9	1,277,757	1.6
R2	19,148	△ 7.2	1,256,151	△ 1.7
R3	19,434	1.5	1,274,904	1.5
R4	21,320	9.7	1,228,993	△ 3.6



⑤保健事業(特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況)

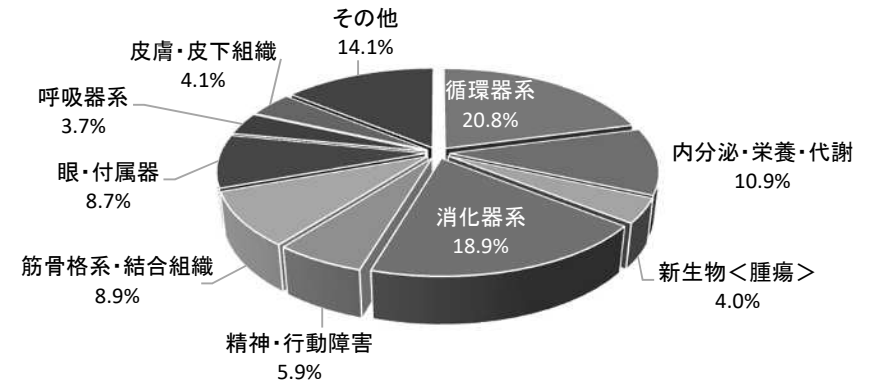


特定健診の地区別受診率

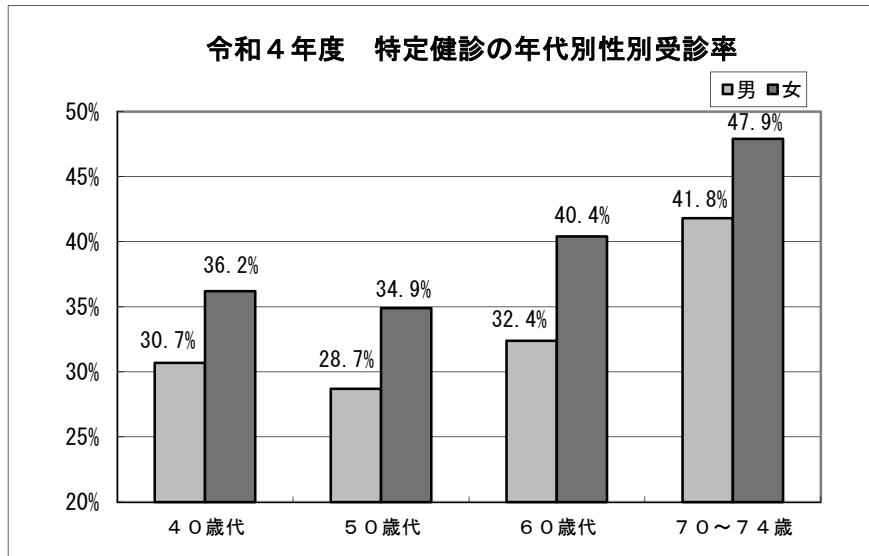
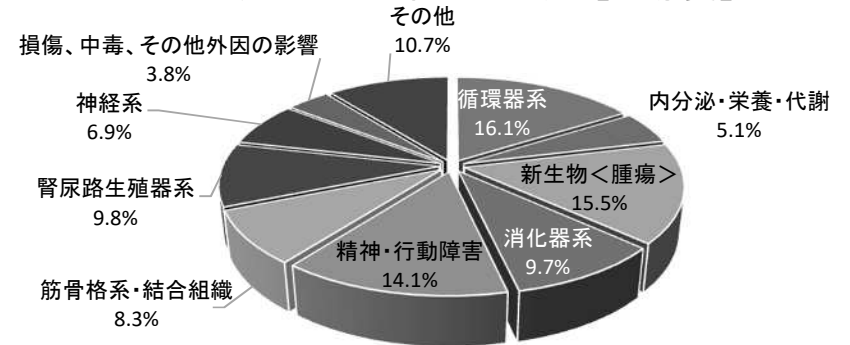
	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
H30	38.2	39.4	32.4	43.9	22.1	39.2	48.0	44.1	40.6	40.6	41.8
R1	38.4	39.0	33.6	44.7	23.0	39.4	46.7	45.2	40.8	38.5	41.7
R2	35.7	36.6	29.4	40.6	24.3	39.8	46.8	38.4	37.3	35.4	40.1
R3	41.4	43.3	34.8	44.8	31.8	42.7	51.5	42.6	42.8	41.3	44.7
R4	40.6	42.2	33.4	44.7	29.1	40.8	49.5	45.6	42.8	41.3	45.3

※法定報告が毎年10月のため、R4は速報値

疾病別受診状況(令和4年5月)【件数】



疾病別受診状況(令和4年5月)【医療費】



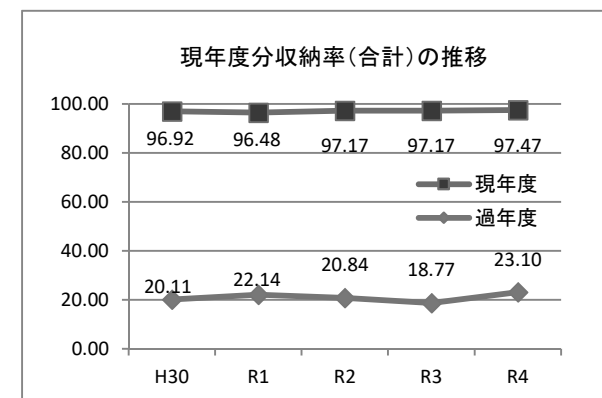
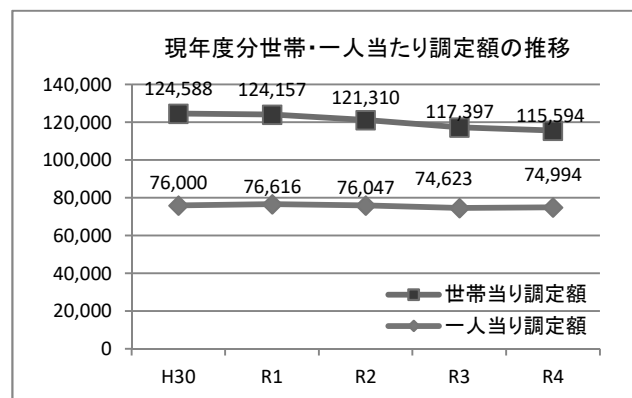
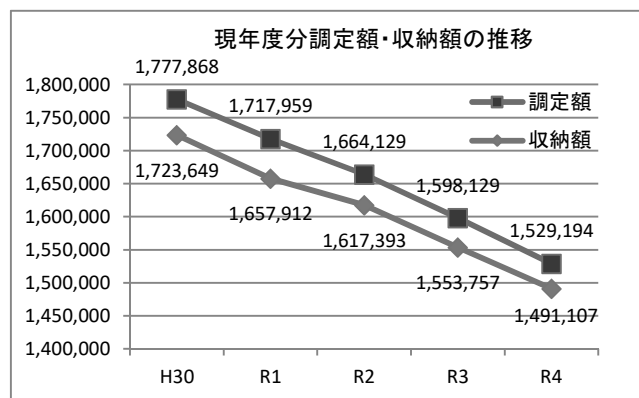
### (3) 国保税の状況

#### ○現年度分合計

年度	世帯数	被保険者数	一般被保険者			退職被保険者			合計				
			調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	世帯当り 調定額	一人当り 調定額
30	14,270	23,393	1,764,637	1,710,380	96.91	13,231	13,269	99.10	1,777,868	1,723,649	96.92	124,588	76,000
R1	13,837	22,423	1,715,220	1,655,173	96.47	2,739	2,739	100.00	1,717,959	1,657,912	96.48	124,157	76,616
R2	13,718	21,883	1,664,129	1,617,393	97.17	-	-	-	1,664,129	1,617,393	97.17	121,310	76,047
R3	13,613	21,416	1,598,129	1,553,757	97.17	-	-	-	1,598,129	1,553,757	97.17	117,397	74,623
R4	13,229	20,391	1,529,194	1,491,107	97.47	-	-	-	1,529,194	1,491,107	97.47	115,594	74,994

#### ○滞納繰越分合計

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)
30	234,702	46,350	19.75	33,343	3,318	1,525	45.96	188	238,020	47,875	20.11	33,531
R1	207,767	45,996	22.14	24,594	1,725	380	22.04	105	209,492	46,376	22.14	24,699
R2	195,807	40,659	20.77	20,603	1,240	397	32.01	324	197,047	41,056	20.84	20,927
R3	178,850	33,619	18.80	18,900	519	49	9.54	87	179,369	33,668	18.77	18,987
R4	168,936	39,077	23.13	15,218	383	41	10.68	0	169,319	39,118	23.10	15,218



#### (4) 新型コロナウイルス感染症の影響による対応措置

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する対応として、国民健康保険税を4,294千円減免し、また、新型コロナウイルス感染症に感染または感染疑いのため会社などを休み、給与などの支払いを受けることができない被保険者等に、傷病手当金1,614千円を支給しています。

なお、これらの財源は、特別調整交付金により措置されています。

##### ① 国民健康保険税の減免

減免割合 年度	全部		10分の8		10分の6		10分の4		10分の2		合計	
	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)
R2	187	19,828,300	21	4,234,400	11	2,273,600	12	2,211,500	2	168,000	233	28,715,800
R3	61	9,156,700	4	1,310,700	0	0	0	0	0	0	65	10,467,400
R4	25	4,294,200	0	0	0	0	0	0	0	0	25	4,294,200

※各年度の減免額は、現年度・過年度賦課分の合計額となる。

##### ② 傷病手当金の支給

年度	件数 (件)	支給額 (円)
R2	2	99,349
R3	3	60,423
R4	49	1,614,336

令和 4年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係		
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	01 総務費		
事業名称	01 医療費適正化特別対策事業費							項	04 国民健康保険特別対策事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 医療費適正化特別対策事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金		市債		その他		一般財源			
9,522,312	9,141,000				21,407		359,905	9,269,595			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	4,317,192					県	県支出金・都道府県繰入金(2号分)		8,866,000
	03	職員手当等	521,658					県	県支出金・特別調整交付金分(市町村向け)		275,000
	04	共済費	829,816					他	諸収入・雇用保険料個人負担金		21,407
	08	旅費	292,400								
	10	需用費	433,488								
	11	役務費	2,170,522								
	12	委託料	957,236								
事業の目的・効果	【目的】 医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進等の取組を実施することにより、国民健康保険医療費の適正化を図る。 【効果】 高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。							事業実績	○レセプト内容点検業務 ・レセプト点検員(会計年度任用職員) 3名体制 ・研修会参加、点検マニュアルの作成・充実		
									○医療費通知 ・被保険者のフィク機能の充実を図るため、医療費通知の作成送付年3回(6月・10月・2月)送付、約11,000世帯/回 ○後発医薬品の普及促進 ・後発医薬品の差額等通知 年2回(5月・11月)送付 ・後発医薬品希望シール等配布 保険証年次更新時(7月)送付 ○事業費内訳 ・レセプト点検員報酬、職員手当等 4,838,850円 ・レセプト点検員共済費、通勤手当 1,122,216円		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	目標値	700	700	1000	1000	1000			
	後発医薬品普及率(数量ベース)	%	目標値	82	83	80	80	80			
			実績値	82.8	83.8						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
【成果】 レセプト(診療報酬明細書)の算定内容等の点検調査により、総額23,886,977円(一人当たり削減効果額は活動指標のとおり)の削減につながり、後発医薬品差額通知の対象拡大により後発医薬品の使用割合が国の目標値80%を超える結果で医療費の抑制が図られた。											

令和 4年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	06 保健事業費		
事業名称	01 保健衛生普及費							項	01 保健事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 保健衛生普及費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
10,414,729		4,336,000					6,078,729	10,358,064			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	10	需用費	216,507			県	県支出金・特別調整交付金分(市町村向け)		4,298,000		
	12	委託料	7,222,122			県	県支出金・都道府県繰入金(2号分)		38,000		
	18	負担金補助及び交付金	2,976,100								
事業の目的・効果	<p>【目的】 レセプト情報から医療費の実態や疾病状況を分析し、保健事業や医療費適正化に向けた基礎資料とする。また、保健事業を実施し、被保険者の健康保持・増進とともに医療費の適正化を図る。</p> <p>【効果】 天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。</p>							事業実績	<p>○疾病分類等各種統計の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国保連合会への委託により実施</li> <li>○医療費分析、多剤・重複服薬対策事業</li> <li>・レプトと特定健診のデータベース化及び医療費等の分析を実施</li> <li>・多剤重複服薬者の服薬改善を図るため、服薬情報を通知</li> <li>○あんま・はり・灸の施術費用の助成</li> <li>・1回800円。1世帯40枚を限度に施術券を発行。延べ3,672人利用</li> <li>○糖尿病腎症等重症化予防事業</li> <li>・未治療者・治療中断者等へ受診勧奨を実施</li> <li>○事業費内訳</li> <li>・電算処理業務委託料 2,459,122円</li> <li>・医療費分析・服薬情報通知業務委託料 4,763,000円</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
多剤・重複服薬の通知者数		人	目標値	750	750	1050	1050	1050			
服薬通知者の医薬品種類の減(一人当たり)		種類	目標値	1.0	0.6	0.5	0.5	0.5			
			実績値	747	687						
			目標値								
			実績値	0.4	0.9						
		目標値							<p>【成果】 レセプト情報等のデータベース化及び医療費等の分析を実施。多剤・重複服薬者への服薬情報通知の取組みは、医薬品種類の削減が目標を上回る結果となり、対象者の服薬等の改善を図るとともに医療費の適正化につながった。</p>		
		実績値									

令和 4年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	06 保健事業費		
事業名称	01 特定健康診査等事業費							項	02 特定健康診査等事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 7年度					目	01 特定健康診査等事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
100,524,670		39,329,000			8,204		61,187,466	100,958,387			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	1,753,080					県	県支出金・特定健康診査等負担金		30,876,000
	03	職員手当等	211,830					県	県支出金・特別調整交付金分(市町村向け)		8,453,000
	04	共済費	324,774					他	諸収入・雇用保険料個人負担金		8,204
	08	旅費	85,200								
	10	需用費	520,965								
	11	役務費	2,308,620								
	12	委託料	95,320,201								
事業の目的・効果	【目的】 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。 【効果】 糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制が図られる。							事業実績	○特定健診・特定保健指導 40歳から74歳の天草市国民健康保険被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査を実施し、生活習慣を改善するための特定保健指導を行った。 ・特定健康診査受診者数 6,117人 ・未受診者への受診勧奨 通知発送 延べ8,786人、電話勧奨 603人 ・特定保健指導対象者数 動機づけ支援 473人、積極的支援 194人		
	○健康教室(糖尿病予防)の実施 ・3教室(中央2教室、牛深1教室)各2回 参加者数88人(延べ149人) 糖尿病に関すること、歯周疾患や食事などの学習と運動等の体験										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	特定健診受診率(速報値)		目標値	56	58	42	44	46			
		%	実績値	40.0	40.6						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
【成果】 コロナ禍ではあったが、通知や電話による受診勧奨の実施や、医療機関による個別健診を通年で受けられるような体制を継続したことで、特定健診の受診率は40.6% (速報値) と前年度速報値(40%)を越える結果となった。 ※令和4年度の特定健診受診率の確定値は、令和5年10月に確定するため、活動指標については速報値で入力。 (特定保健事業結果) R2年度 実施者数 474人 実施率 71.1% R3年度 実施者数 520人 実施率 68.2%											



### 3. 介護保険特別会計 (決算書 188頁 ~ 209頁)

#### (1) 決算の概要

##### ① 決算規模

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
歳入総額	11,896,610	12,039,856	△ 1.2
歳出総額	11,363,171	11,689,318	△ 2.8
差引額	533,439	350,538	52.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	533,439	350,538	52.2

本会計では、歳入総額11,896,610千円に対して、歳出総額11,363,171千円で、差引額533,439千円を翌年度に繰り越すことになりました。  
歳入では、介護保険料は第1号被保険者の所得段階別対象者数変動の影響で、前年度より0.3%増の1,807,629千円となりました。現年度分の収納率は99.81%で、前年度と同数になっています。

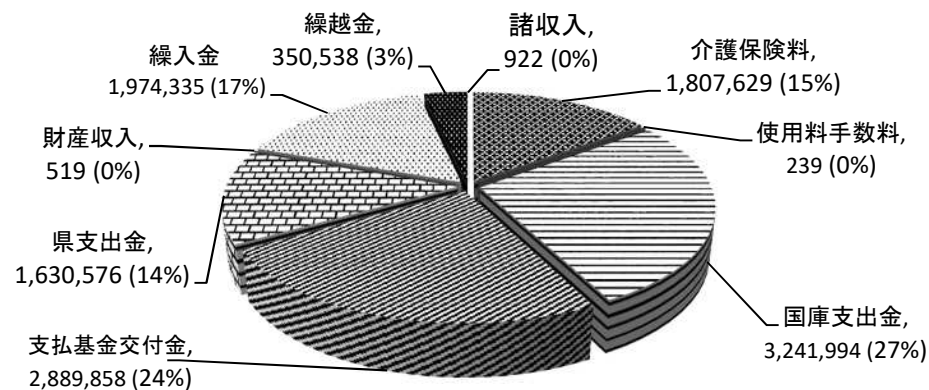
国庫支出金は1.7%減の3,241,993千円で、主な内訳は介護給付費国庫負担金が0.3%減の1,962,607千円、調整交付金が4.3%減の1,046,265千円、地域支援事業交付金が0.3%減の180,709千円、保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金が評価指標の見直しにより1.7%増の52,412千円となっています。

この他、支払基金交付金は1.8%減の2,889,857千円、県支出金は1.0%減の1,630,576千円、一般会計からの繰入金は0.5%増の1,816,335千円となっています。

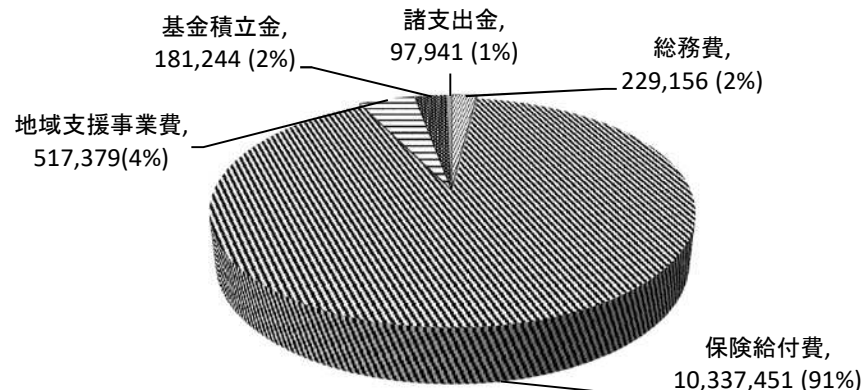
歳出では、保険給付費(介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・審査支払手数料・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費)は、2.5%減の10,337,451千円となりました。

なお、令和3年度から令和5年度の3年間の介護保険料の基準額は月額5,800円に設定しています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)



② 一般会計繰入金

○ 繰入金の内訳

(単位:千円)

項目		繰入金額		伸率
		令和4年度	令和3年度	
基準内	介護給付費繰入金	1,321,795	1,316,042	0.4
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	35,015	35,262	△ 0.7
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	44,269	41,224	7.4
	職員給与費等繰入金	139,401	141,030	△ 1.2
	事務費繰入金	82,064	85,314	△ 3.8
	低所得者保険料軽減繰入金	193,791	187,714	3.2
合計(一般会計繰入金)		1,816,335	1,806,586	0.5

○ 一般会計繰入金の推移

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準内	1,601,981	1,732,567	1,822,549	1,806,586	1,816,335

(2) 事業の概要

① 第1号被保険者の状況(年度末現在)

第1号被保険者のうち後期高齢者(75歳以上)はわずかに増加したものの、前期高齢者(65歳～74歳)は減少しており、全体として高齢者数は令和2年度末をピークに減少に転じております。ただし、令和4年度から団塊の世代が後期高齢者にさしかかるなど、今後後期高齢者が増加することが予想されます。

ア 第1号被保険者数

(人)

年度	前期高齢者 (65歳～74歳)	後期高齢者 (75歳～85歳)	後期高齢者 (85歳以上)	再掲 外国人被保険者	再掲 住所地特例者	合計
R2	14,381	9,645	7,420	16	89	31,446
R3	14,401	9,575	7,358	11	87	31,334
R4	14,091	9,776	7,215	11	88	31,082

イ 第1号被保険者のいる世帯数

年度	世帯数
R2	21,979
R3	21,892
R4	21,763

② 要介護等認定の状況

日常生活に支援が必要になったり、寝たきり、認知症等で介護が必要になった被保険者が、介護保険サービスの利用を希望する場合は、事前に要介護等認定申請を行います。申請を受けて市は被保険者宅や入院・入所先に調査員を派遣し、認定調査を行うとともに、申請書で指定された医師(主治医)に対し、意見書の作成を依頼します。必要な書類が揃い次第、訪問調査結果と主治医意見書をもとに国が作成した認定ソフトによる1次判定を行います。

その後、天草広域連合に設置した介護認定審査会において審査判定(2次判定)を行い、その結果に基づき、要介護等認定を行います。

令和4年度の申請件数は、認定期間が最長36ヶ月に延長となった令和3年度の制度改正の影響で、更新申請件数が毎年大きく増減する状況となっており、令和3年度と比較して約5%減少しています。なお、要介護等認定者数は高齢者人口の減少とともに減少傾向に転じています。

ア 申請件数

(件)

年度	新規申請	更新申請	区分変更申請	要支援者の状態変更申請	転入申請	合計
R2	1,426	2,612	351	260	18	4,667
R3	1,337	3,469	340	230	21	5,397
R4	1,422	2,956	391	303	31	5,103

イ 要介護認定調査件数

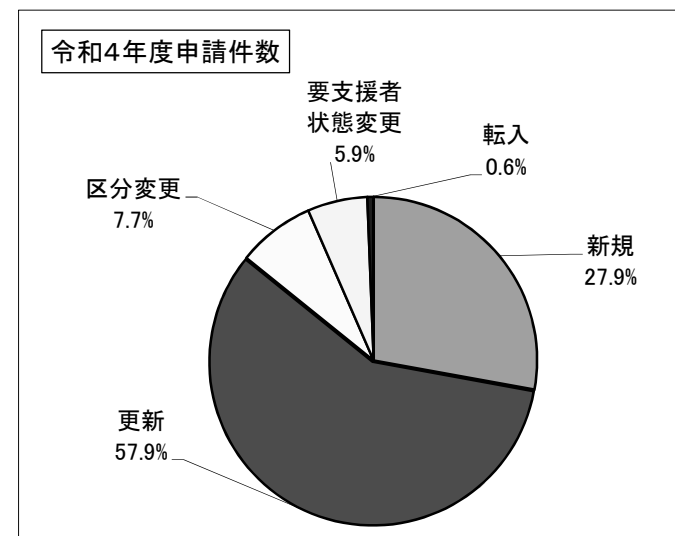
(件)

年度	職員	嘱託員	委託	合計
R2	0	4,276	139	4,415
R3	0	5,140	258	5,398
R4	0	4,364	286	4,650

ウ 主治医意見書回収件数

(件)

年度	回収数
R2	4,517
R3	5,275
R4	4,770



③ 要介護等認定者の状況(年度末現在)

(人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R2	550	1,011	1,288	1,273	1,066	952	542	6,682
R3	569	991	1,244	1,181	989	1,020	511	6,505
R4	522	943	1,212	1,159	1,003	901	506	6,246

※上記の認定者のうち第2号被保険者(40~64歳)の割合は約0.9%です。

### (3) 保険給付の状況

要介護等認定者の減少もあり、居宅サービスの保険給付費は、受給者が減少したことにより対前年度比5.5%の減となりましたが、地域密着型サービスは受給者は微減しているものの、令和4年10月の介護報酬改定等の影響もあり、介護給付費は0.1%の増加となっています。

また、施設サービスは、受給者数が微減した結果、保険給付費は前年度より0.6%減少しています。

高額介護サービス等費は、平均支給額は微増しましたが、給付件数が減少したことにより、前年度より0.6%減少しています。

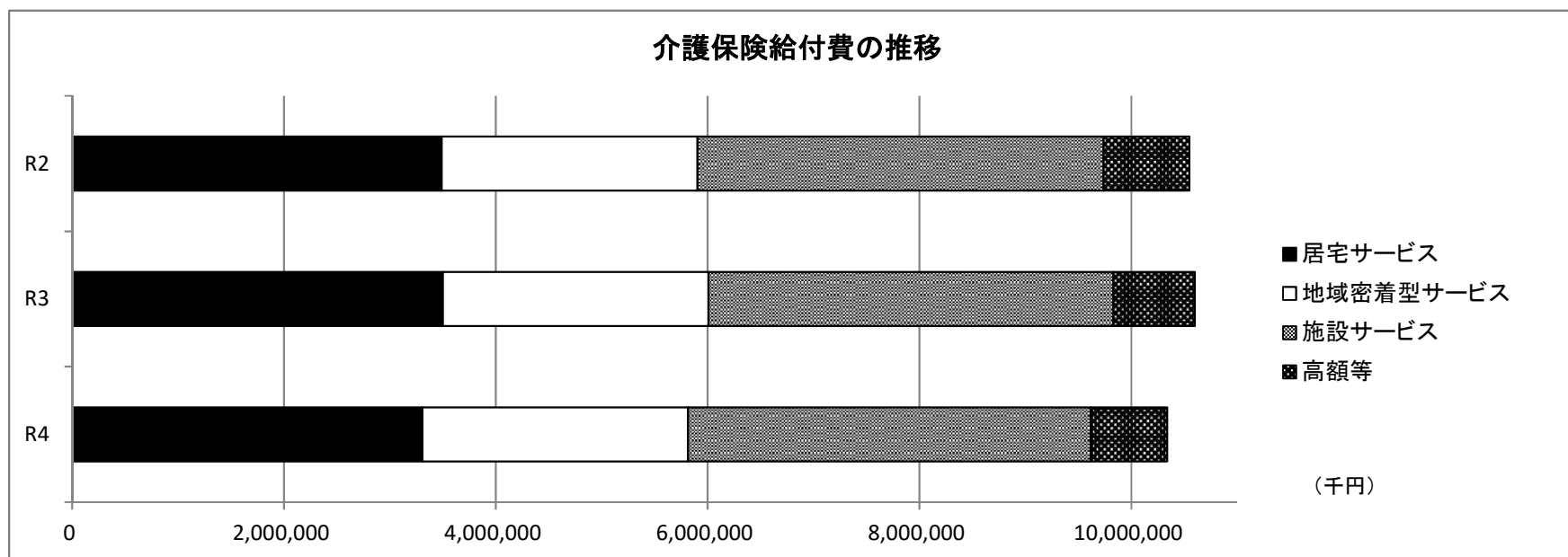
高額医療合算介護サービス等費は、給付件数は微増しましたが、平均支給額が減少したことから、前年度より2.6%減少しています。

特定入所者介護サービス等費は、食費・居住費ともに給付件数が減少したことから、前年度より9.5%減少しています。

全体としては、令和4年度の給付費は前年度と比較して2.5%の減少となっています。

#### ① 保険給付の推移

年度	居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス			高額等
	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給付費 (円)	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給付費 (円)	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給付費 (円)	保険給付費 (千円)
R2	42,075	3,487,451	82,887	13,708	2,415,816	176,234	14,380	3,835,688	266,738	810,355
R3	42,348	3,499,648	82,640	13,990	2,506,970	179,197	14,347	3,824,188	266,550	768,890
R4	40,714	3,306,040	81,202	13,891	2,509,001	180,621	14,130	3,800,658	268,978	721,752



ア 保険給付の詳細(介護サービス等諸費)

居宅介護・特例居宅介護サービス給付費		地域密着型介護サービス給付費		施設介護サービス給付費		居宅介護福祉用具購入費		居宅介護住宅改修費		居宅介護サービス計画給付費	
2,600,392,074円 (△6.5%)		2,478,052,714円 (△0.04%)		3,800,658,210円 (△0.6%)		9,803,810円 (△6.9%)		23,204,679円 (△16.5%)		385,383,165円 (△0.5%)	
区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数
訪問介護	7,023人	地域密着型通所介護	5,973人	介護老人福祉施設	7,366人	福祉用具購入	331人	住宅改修費	273人	居宅サービス計画作成	27,833人
訪問入浴介護	315人	認知症対応型通所介護	1,011人	介護老人保健施設	5,274人	福祉用具購入費の7～9割を支給 (支給限度額:年間10万円)		住宅改修費の7～9割を支給 (支給限度額:20万円)		・要介護1件当たり	
訪問看護	5,181人	小規模多機能型居宅介護	2,222人	介護療養型医療施設	107人	※対象となる用具		※対象となる改修項目		10,760～13,980円/月	
訪問リハビリテーション	313人	認知症対応型共同生活介護	2,158人	介護医療院	1,467人	・腰掛便座		・手すりの取付け		(初回加算3,000円等加算あり)	
居宅療養管理指導	4,450人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,581人	※事業所数		・入浴補助用具		・段差の解消		ケアマネジャーが利用者の心身の状況や環境に応じた「居宅サービス計画」を作成し、在宅の要介護者に必要なサービスが提供されるよう関係機関と連絡調整等を行う。	
通所介護	8,791人	※事業所数		介護老人福祉施設	11箇所	・自動排泄処理装置の交換可能部品		・引き戸等への扉の取替え		居宅介護支援事業所	42箇所
通所リハビリテーション	8,286人	介護老人保健施設	7箇所	介護療養型医療施設	1箇所	・簡易浴槽		・洋式便器等への便器の取替え			
短期入所	3,502人	認知症対応型通所介護	10箇所	介護医療院	4箇所	・移動用リフトのつり具の部分		・滑り防止等のための床材変更			
福祉用具貸与	15,357人	小規模多機能型居宅介護	12箇所			・排泄予測支援機器		・上記に係る付帯工事			
特定施設入居者生活介護	1,440人	認知症対応型共同生活介護	16箇所								
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	9箇所								
		地域密着型通所介護	28箇所								

イ 保険給付の詳細(介護予防サービス等諸費)

介護予防サービス給付費		地域密着型介護予防サービス給付費		介護予防福祉用具購入費		介護予防住宅改修費		介護予防サービス計画給付費	
218,523,510円 (△4.0%)		30,947,640円 (+10.7%)		6,029,104円 (+19.0%)		22,142,595円 (+6.3%)		40,560,780円 (△0.4%)	
区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数
訪問入浴介護	0人	認知症対応型通所介護	41人	福祉用具購入	221人	住宅改修費	254人	介護予防サービス計画作成	8,931人
訪問看護	1,437人	小規模多機能型居宅介護	373人	福祉用具購入費の7～9割を支給 (支給限度額:年間10万円)		住宅改修費の7～9割を支給 (支給限度額:20万円)		・要支援1件当たり	
訪問リハビリテーション	65人	認知症対応型共同生活介護	14人	※対象となる用具		※対象となる改修項目		4,380円/月(初回加算3,000円)	
居宅療養管理指導	385人	※事業所数		・腰掛便座		・手すりの取付け		指定介護予防支援事業者(地域包括支援センター)と委託された指定居宅介護支援事業者の保健師等が、利用者の心身の状況や環境に応じた「介護予防サービス計画」を作成し、在宅の要支援者に必要なサービスが提供されるよう関係機関と連絡調整等を行う。	
通所リハビリテーション	3,749人	認知症対応型通所介護	10箇所	・入浴補助用具		・段差の解消			
短期入所	124人	小規模多機能型居宅介護	12箇所	・自動排泄処理装置の交換可能部品		・引き戸等への扉の取替え			
福祉用具貸与	6,018人	認知症対応型共同生活介護	16箇所	・簡易浴槽		・洋式便器等への便器の取替え			
特定施設入居者生活介護	88人			・移動用リフトのつり具の部分		・滑り防止等のための床材変更			
				・排泄予測支援機器		・上記に係る付帯工事			

② 高額介護サービス等費の推移

(単位:件・千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
高額介護サービス費	件数	23,341	22,578	22,230
	支給額	261,842	255,496	253,931
高額介護予防サービス費	件数	141	185	207
	支給額	168	238	320
合 計	件数	23,482	22,763	22,437
	支給額	262,010	255,734	254,251
1件平均支給額(円)		11,158	11,235	11,332

③ 高額医療合算介護サービス費等の推移

(単位:件・千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
高額医療合算介護サービス費	件数	1,271	1,312	1,354
	支給額	34,426	35,839	34,893
高額医療合算介護予防サービス費	件数	23	17	19
	支給額	124	94	111
合 計	件数	1,294	1,329	1,373
	支給額	34,550	35,933	35,004
1件平均支給額(円)		26,700	27,038	25,495

④ 特定入所者介護サービス等費の推移

(ア 食費分)

(単位:件・千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定入所者介護サービス費	件数	14,042	13,976	13,343
	支給額	325,408	289,433	254,336
特定入所者介護予防サービス費	件数	49	46	43
	支給額	215	187	92
合 計	件数	14,091	14,022	13,386
	支給額	325,623	289,620	254,428
1件平均支給額(円)		23,109	20,655	19,007

(イ 居住費(滞在費)分)

(単位:件・千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定入所者介護サービス費	件数	13,521	13,505	12,949
	支給額	178,563	177,885	168,570
特定入所者介護予防サービス費	件数	49	46	41
	支給額	228	199	110
合 計	件数	13,570	13,551	12,990
	支給額	178,791	178,084	168,680
1件平均支給額(円)		13,175	13,142	12,985

⑤ その他諸費(国保連合会への審査支払手数料)の推移

(単位:件・千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
審査延べ件数	131,579	133,495	131,695
審査支払手数料	9,382	9,518	9,389

(4) 第1号被保険者介護保険料の状況

① 第1号被保険者の所得段階別介護保険料

(円)

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階(基準額)	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
R4	20,880 (34,800)	34,800 (52,200)	48,720 (52,200)	62,640	69,600	83,520	90,480	104,400	118,320

※( )内は保険料軽減前の金額

② 所得段階別賦課人数(年度末)

(人)

年度	第1段階		第2段階		第3段階		第4段階		第5段階		第6段階		第7段階		第8段階		第9段階		計
R2	6,868	21.8%	4,563	14.5%	2,980	9.5%	3,112	9.9%	4,310	13.7%	4,892	15.6%	2,686	8.5%	1,008	3.2%	1,028	3.3%	31,447
R3	6,612	21.1%	4,676	14.9%	3,135	10.0%	2,920	9.3%	4,294	13.7%	4,893	15.6%	2,942	9.4%	955	3.0%	940	3.0%	31,367
R4	6,325	20.4%	4,777	15.4%	3,137	10.1%	2,736	8.8%	4,211	13.5%	4,850	15.6%	3,004	9.7%	1,038	3.3%	1,004	3.2%	31,082

現年度 (千円)

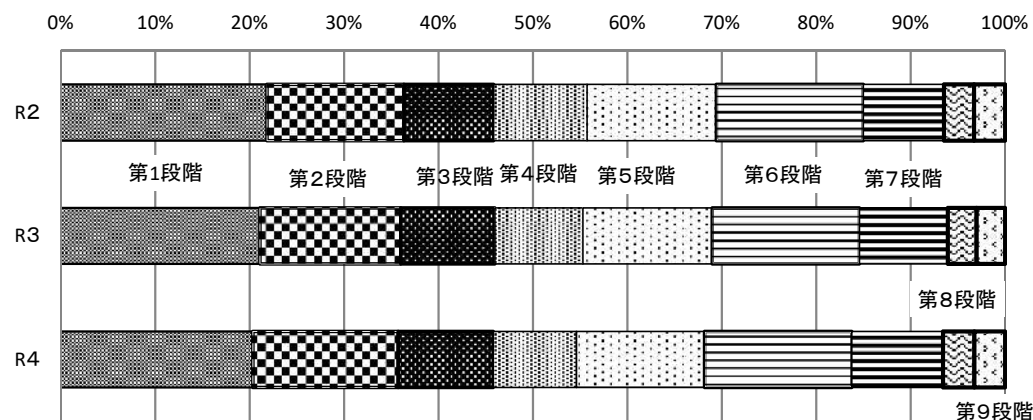
年度	調定額	収納額	収納率
R2	特別徴収	1,666,341	100.00%
	普通徴収	128,650	96.39%
	計	1,794,991	99.74%
R3	特別徴収	1,668,118	100.00%
	普通徴収	134,663	97.39%
	計	1,802,781	99.81%
R4	特別徴収	1,671,394	100.00%
	普通徴収	136,258	97.49%
	計	1,807,652	99.81%

※収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上しています。

過年度 (千円)

年度	調定額	収納額	収納率
R2	10,566	3,800	35.96%
R3	9,370	3,078	32.85%
R4	8,186	2,729	33.34%

所得段階別賦課人数の推移



(5) 要支援認定の状況

平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)を開始したことに伴い、要支援等認定に加えて、新しいサービス利用の手続き(基本チェックリスト該当による事業対象者)が加わり、サービス利用までの流れが変わりました。

予防給付は、「要支援1」及び「要支援2」の認定を受けている人が対象であり、令和5年3月末現在1,465人で前年度より95人減少しています。

また、要支援認定者の維持・改善率では44.6%となり、令和3年度の55.8%と比較して11.2ポイントの減少となっています。

要支援認定者の更新申請における維持・改善率

要支援1・2の認定者の更新前と後の介護状態区分の状況は次のとおりです。

(令和4年4月1日～令和5年3月31日の更新分)

(人)

更新前 \ 更新後	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
要支援1	2	97	83	66	38	19	14	2	321
要支援2	1	58	247	94	91	53	32	12	588
合計	3	155	330	160	129	72	46	14	909

(人)

	全体数	維持数	改善数	維持・改善数	維持・改善率
要支援1の維持・改善率	321	97	2	99	30.8%
要支援2の維持・改善率	588	247	59	306	52.0%
合計	909	344	61	405	44.6%



(6) 地域支援事業の状況

被保険者が、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、社会参加を通じた介護予防の推進、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する事業を実施しています。

◆事業体系及び事業費

事業項目	事業費(円)
(1)介護予防・日常生活支援総合事業	285,443,187
①介護予防・生活支援サービス事業	269,737,808
第1号訪問事業(ホームヘルプサービス)	85,142,291
第1号通所事業(デイサービス)	156,484,724
第1号介護予防支援事業	26,377,570
その他諸費	1,733,223
②一般介護予防事業	15,705,379
介護予防普及啓発事業	11,729,004
地域介護予防活動支援事業	2,800,625
地域リハビリテーション活動支援事業	1,175,750
(2)包括的支援事業・任意事業	231,935,837
③包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	155,445,804
④任意事業	18,144,697
介護給付等費用適正化事業	740,031
家族介護者交流事業	1,382,400
家族介護用品支給事業	3,978,619
介護者手当	300,000
成年後見制度利用支援事業	376,719
住宅改修支援事業	80,000
認知症対応共同生活介護利用者負担軽減事業	9,473,928
認知症サポーター等養成事業	545,000
配食サービス事業	1,268,000
⑤在宅医療・介護連携推進事業	3,974,355
⑥生活支援体制整備事業	37,101,922
⑦認知症総合支援事業	17,269,059
地域支援事業総額	517,379,024

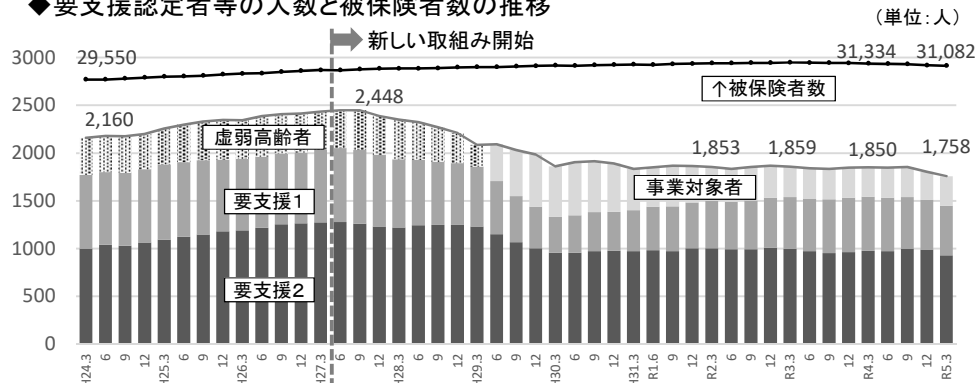
◆本市の高齢化の状況

- ・本市の高齢化率は令和5年3月末時点で42.2%となっています。高齢者人口はほぼ横ばい状態で、65歳未満人口が減少することによる高齢化率の上昇となっています。
- ・一方で、高齢者人口に大きな変動はないものの、その年齢構成や世帯構成に変化が生じています。特に、人口が最も多い年代が、ここ数年で要介護等状態になるリスクが高まる75歳以上に到達します。さらに、高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯の増加もみられ、今後高齢者の日常生活における支援のニーズが高まることが予測されます。
- ・今後「支える人材(サービス提供)↓ + 支援のニーズ(サービス需要)↑」の傾向が進行することを考えると、介護・福祉・医療サービスだけでなく、地域ぐるみで支援する体制づくりが必要となります。

◆施策の展開

- 介護予防の推進・・・支援を要する高齢者が増えないようにする【左表(1)①②の事業】
  - 地域支援の体制づくり・・・専門職サービスに地域の支援を加え支援の幅をひろげる、少ない人材で効率的・効果的に支援するため関係機関等の連携推進【左表(2)③～⑦の事業】
- ※この2つの方針で施策を展開し、「必要とする人が必要なサービスを利用できる体制の維持」を図る。

◆要支援認定者等の人数と被保険者数の推移



- ・平成27年度より上記の方針で通いの場合や新規事業など新しい取組みを開始。
- ・過去増加傾向にあった軽度者(要支援認定者や虚弱高齢者)が減少に転じ、その後横ばい状態を保っている。
- ・年間の新規認定者数にも減少傾向がみられるようになっている。また、軽度者から要介護者への重症化する人も減少傾向となっている。

◆保険者機能強化推進等交付金による評価

⇒ 自立支援や体制づくりなど自治体の取組みを全国一律の指標で評価し、それに応じて交付金が交付される「保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金」において、本市の取組みは高評価を得ており、令和4年度は約5,241万円の交付金を受けました。この交付金は、介護予防及び支援の体制づくり事業に係る「第1号保険料負担の軽減」に活用します。

◆財源

- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業：国40.47%・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料7.53%(17.8%から7.53%へ軽減)
- (2) 包括的支援事業・任意事業：国49.0%・県19.25%・市19.25%・1号保険料12.5%(23%から12.5%へ軽減)

令和 4年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係			
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	05 地域支援事業費			
事業名称	05 介護予防・生活支援サービス事業							項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度 ~ 令和 7年度					目	01 介護予防・生活支援サービス事業費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
269,737,808	109,154,543	33,717,226		72,829,208	54,036,831			277,979,452				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	11	役務費	992,775		国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	53,947,562					
	12	委託料	31,194,495		国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	28,654,361					
	18	負担金補助及び交付金	237,550,538		国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	26,552,620					
					県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	33,717,226					
					他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分	72,829,208					
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。 要支援認定者や事業対象者（支援を要する状態になる恐れがある虚弱高齢者）を対象に、専門職等による介護予防サービスを提供する。訪問型（ホームヘルプサービス）、通所型（デイサービス）の予防サービスを提供し、心身機能及び生活機能の維持向上を図り、要介護状態となることを予防する。 【効果】 身体機能や認知機能が低下した高齢者が、介護予防サービスの利用を通じて心身機能の維持回復を図り、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。							事業実績	○要支援認定者等が在宅で自立した生活を継続するため、心身機能向上等を図る予防サービス（訪問系2種・通所系3種）の提供と、ケアプラン作成等の予防支援を実施。 ・訪問型自立支援サービス 月平均360件（前年度384件） ・訪問型短期集中サービス 実績なし（前年度年間7件） ・通所型自立支援サービス 月平均409件（前年度409件） ・通所型フレイル予防サービス 月平均107件（前年度98件） ・通所型短期集中サービス 月平均66件（前年度72件） ・介護予防ケアマネジメント 月平均468件（前年度498件） ○訪問型サービスは減少傾向、通所型サービスは横ばい状態となっており、全体として微減傾向にある。			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	通所型フレイル予防サービス	件数	目標値	実績値	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560			
	通所型短期集中サービス	件数	目標値	実績値	1,174	1,281						
			目標値	実績値	1,150	1,200	1,200	1,200	1,200			
			目標値	実績値	865	785						
			目標値	実績値								

令和 4年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	05 地域支援事業費		
事業名称	04 一般介護予防事業							項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度 ~ 令和 7年度					目	02 一般介護予防事業費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
15,705,379		6,352,760	1,962,338		4,245,322	3,144,959	14,596,906				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	1,487,040		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	3,139,741				
	03	職員手当等	179,684		国	国庫支出金・調整交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	1,667,639				
	04	共済費	281,372		国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	1,545,380				
	07	報償費	1,621,000		県	県支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	1,962,338				
	10	需用費	1,253,413		他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分	4,238,651				
	11	役務費	460,000		他	諸収入・雇用保険料個人負担金	6,671				
	12	委託料	10,269,750								
17	備品購入費	153,120									
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。 一般高齢者を対象に、介護予防の必要性等の普及啓発と、地域介護予防活動の支援を行い、高齢者が身近な地域の中で、自主的に介護予防や健康づくりに取り組むことを推進する。</p> <p>【効果】 介護予防に対する理解と活動意欲の向上が図られ、住民主体の通いの場など高齢者の自主的な地域介護予防活動が広く普及する。それにより、高齢者の健康保持やフレイル予防、認知機能低下の防止が図られ、健康寿命の延伸に繋がる。</p>							事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により活動困難な時期もあったが、ある程度活動性を取り戻すことができ、啓発回数も目標を達成するに至っている。</li> <li>・地域介護予防活動となる通いの場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による参加者数減少等で活動を廃止する団体が出てきているものの、当事業による啓発や地域包括支援センターによる動機付け等で新たに立ち上がる場もあり、全体として活動数を維持できている。</li> <li>・地域の担い手となる脳いきいきサポーター養成も、コロナ禍にあるにも関わらず順調に養成が進み、活動実践の場も広がっている。</li> <li>・地域のリハビリ等専門職からは引き続き協力が得られている。</li> </ul>		
	活動指標	指標名	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
介護予防普及啓発		回数	170	140	140	140	140	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護等認定者と事業対象者の総数が減少している。(R3末:6,746人,認定率21.53% → R4末:6,502人,認定率20.92%)</li> <li>・地域で週1回以上集まり自主的に介護予防活動に取り組む高齢者の割合が、高齢者人口の1割以上となる活動量を維持している。(国の目安を超える活動量を維持)</li> <li>・地域で介護予防活動を実践するサポーターが増加し、身近な地域で多角的な視点で介護予防に取り組める場が拡大している。</li> </ul> <p>○財源…国40.5%(法定20%・調整交付金10.6%・保険者努力支援交付金9.9%)・県12.5%・市12.5%・支払基金27%・保険料7.5%</p>			
通いの場登録		団体数	190	200	200	200	200				
脳いきいきサポーター養成		人数(累計)	360	400	450	475	500				
		人数	372	429							
介護支援ボランティア登録		人数	520	600	700	700	700				
		回数	710	655							
リハビリ専門職現地支援等		回数	40	20	30	30	30				
	回数	30	19								

令和 4年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	05 地域支援事業費		
事業名称	02 包括的支援事業							項	02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度 ~ 令和 7年度					目	03 包括的支援事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
155,445,804	76,142,017	29,923,317					49,380,470	153,701,900			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	07	報償費	58,000		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分	59,846,634				
	10	需用費	105,804		国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	16,295,383				
	12	委託料	155,282,000		県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分	29,923,317				
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の46に基づく地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談と援助・権利擁護・介護予防のマネジメント等の「個別援助」から、地域介護予防活動や支え合い活動の推進・多職種連携の仕組みづくり・地域ケア会議開催などの「体制づくり」まで、地域における高齢者支援を幅広く行う。</p> <p>【効果】 包括的(もれなく)・継続的(切れ目ない)な支援を行う地域包括ケアが推進され、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるようになる。</p>							事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター運営を4法人に委託、市内6箇所を運営。</li> <li>・令和3年度から令和5年度までの3年間委託契約。</li> <li>・保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種(第1号被保険者約1500人に1人)、及び事務職員を配置。</li> <li>・総合相談や虐待対応、介護予防ケアマネジメント等の個別対応から、地域支援の体制づくりまで幅広い業務を担っており、高齢者支援における地域の中核的機関の役割を果たしている。</li> <li>・地域ケア会議の取組みは、県主催研修会での事例報告の依頼や他自治体からの視察、意見交換を求められるような先進的取組みとなっている。</li> </ul>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
総合相談支援			目標値	5,500	6,000	6,000	6,000	6,000			
		件数	実績値	4,502	5,661						
地域ケア会議 個別事例検討			目標値	400	400	400	400	400			
		件数	実績値	411	367						
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の相談件数があり、高齢者の地域の相談窓口として定着してきている。</li> <li>・介護事業所や医療機関、各種団体や地域との連携を深め、包括的かつ継続的(もらさない途切れない)な支援体制の実現に繋がる取組みも活発化しており、個別対応から体制づくりまで幅広い活動がなされている。地域の高齢者支援における中核機関としての役割が確立してきている。</li> </ul> <p>○財源…国49.0%(法定38.5%・保険者機能強化交付金10.5%)・県19.25%・市19.25%・1号保険料12.5%</p>											

令和 4年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係			
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	05 地域支援事業費			
事業名称	04 任意事業							項	02 包括的支援事業・任意事業費			
事業分類	統合事業	事業年度	令和 3年度 ~ 令和 7年度					目	04 任意事業費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
18,144,697	8,887,987	3,492,856			5,763,854			17,158,777				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	11	役務費	529,583		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分	6,985,710					
	12	委託料	3,502,567		国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	1,902,277					
	19	扶助費	14,112,547		県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分	3,492,856					
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45第3項に基づく地域支援事業の任意事業に位置づけられた、介護保険事業の安定化・家族介護支援・その他被保険者の自立支援を目的とする任意的な事業のうち、本市の現状から必要と判断される事業を実施するもの。 【効果】 介護保険事業運営の安定化、家族介護の負担軽減による在宅介護の継続、高齢者が地域で自立した生活を継続できるようにする。							事業実績	○介護保険の安定化に資する事業 ・介護給付費等費用適正化事業を実施(認定調査チェックアップポイント検・住宅改修点検・医療との突合縦覧点検・給付費通知) ○家族介護支援事業 ・家族介護用品支給事業：101人(9事業所) ・家族介護者交流事業：225人(9カ所各2回実施) ・介護者手当支給：3人(当事業非対象者は高齢者福祉事業で支給) ○その他被保険者の自立支援に資する事業 ・成年後見制度利用支援事業：市長申立 2件、報酬助成 3件 ・住宅改修費支援：40件 ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)家賃等助成：99人 ・認知症サポーター養成：32回1,098人受講(累計26,298人)			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	介護給付費通知	件数	目標値	実績値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
	家族介護交流事業参加者	人数	目標値	実績値	300	300	300	300	300			
	認知症サポーター養成	人数(累計)	目標値	実績値	25,600	27,400	29,200	30,200	31,200			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 4年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係		
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	05 地域支援事業費		
事業名称	01 在宅医療・介護連携推進事業							項	02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	05 在宅医療・介護連携推進事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
3,974,355		1,946,757		765,063				1,262,535		3,916,763	
事業費内訳	節	節名称			金額			区分	款・節以下名称		金額
	07	報償費			154,000			国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分		1,530,126
	08	旅費			23,620			国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金		416,631
	12	委託料			3,796,735			県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分		765,063
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業(社会保障充実分)に位置づけられる事業。医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。</p> <p>【効果】 住み慣れた自宅で医療と介護サービスが継続的に受けられ安心して生活できる。</p>							事業実績	<p>○事業実施を天草圏域2市1町で天草郡市医師会へ共同委託。 ・プロジェクト会議 実施不可 ・地域連携担当者会議 2回開催 ・天草地域在宅医療介護連携室の設置(地域医療センター内) 1名配置 ・医師会, 2市1町, 保健所との事業推進会議 3回開催 ・多職種研修会(糖尿病在宅療養支援)開催 Web開催34名参加 ・入退院支援ルール, 情報共有シートの作成周知 ※新型コロナウイルス感染症対策で住民向け啓発が実施不可 ○委託外の市の取組み ・住民講座 11回232人 ・地域包括ケアシステム専門部会 1回 ・ブロック作業部会(中央1回・東西書面開催)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
天草地域在宅医療・介護連携室相談支援		件数	目標値	実績値	180	180	190	190	190		
地域住民への普及啓発		回数	目標値	実績値	11	11	12	12	12		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>【成果】 高齢者の生活を支える医療と介護との連携を推進することで、高齢者を包括的かつ継続的に支援する体制構築に繋がっている。</p> <p>○財源…国49.0%(法定38.5%・保険者機能強化交付金10.5%)・県19.25%・市19.25%・1号保険料12.5%</p>											

令和 4年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	05 地域支援事業費		
事業名称	01 生活支援体制整備事業							項	02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	06 生活支援体制整備事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	37,101,922	18,173,633	7,142,119				11,786,170	36,451,892			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	07	報償費	15,000					国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分		14,284,239
	11	役務費	310,022					国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金		3,889,394
	12	委託料	36,586,800					県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分		7,142,119
	17	備品購入費	188,100								
	18	負担金補助及び交付金	2,000								
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業(社会保障充実分)に位置づけられる事業。若年層の人口減少、単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者が増加する中、医療や介護などの専門職サービスだけでは高齢者を支えて行くのが困難となることが予測されている。そのため、地域住民や民間事業所による生活支援を含めた地域ぐるみで高齢者を支援する体制の構築を進める。 【効果】 地域の現状や課題を地域で共有し、生活支援体制整備に必要な資源の開発やネットワーク構築を図ることができる。							事業実績	<第1層> ・地域支え合い協議体 2回開催 ・担い手養成研修 1回 193名参加 ・スキルアップ研修会 6回(担い手3回・関係者3回) <第2層> ・社会参加介護予防支援 754回 ・担い手拡充共助啓発 370回 ・資源の整理、充実、活用 666回 <市> ・スマホ体験会実施 16地域 183人 ・福祉学習の充実と高齢者の出番づくりの取組 3小学校で実施		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	協議体		目標値	実績値	11	11	11	11	11		
	地域支え合い推進員	か所	目標値	実績値	11	11					
		名	目標値	実績値	11	11					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係			
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	05 地域支援事業費			
事業名称	01 認知症総合支援事業							項	02 包括的支援事業・任意事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 7年度					目	07 認知症総合支援事業費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
17,269,059		8,458,902	3,324,293					5,485,864		16,608,328		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	07	報償費	390,000		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分	6,648,587					
	08	旅費	22,637		国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	1,810,315					
	10	需用費	258,500		県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分	3,324,293					
	12	委託料	16,597,922									
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業(社会保障充実分)に位置づけられる事業。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために事業を実施。</p> <p>【効果】 認知症初期集中支援推進事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援が出来るようになる。 認知症地域支援・ケア向上事業：「認知症地域支援推進員」を配置し、地域・医療・介護等の連携強化等による支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。</p>							事業実績	<p>&lt;認知症初期集中支援推進事業&gt; ・初期集中支援チーム対応件数 9ケース(訪問回数77回) &lt;認知症地域支援・ケア向上事業&gt; ・認知症カフェ支援 計19カ所 ・認知症相談室利用者数 6人(年4回開催：嘱託医による相談) ・地域における関係者との連携等 48回 ・認知症ケアパス簡易版配布 累計6,690部 ・認知症サポーター養成講座 32回 1,098人養成 ・認知症サポーターフォローアップ研修 1回 68人 &lt;市実施&gt; ・認知症初期集中支援チーム検討委員会 3回 ・もの忘れ相談会 12回 22件</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
	初期集中支援チーム対応	件数	実績値	36	80	80	80	80				
	初期集中支援チーム検討委員会	回数	実績値	3	3	3	3	3				
	認知症相談センター相談	件数	実績値	200	200	200	200	200				
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
<p>○財源…国49.0%(法定38.5%・保険者機能強化交付金10.5%)・県19.25%・市19.25%・1号保険料12.5%</p>												



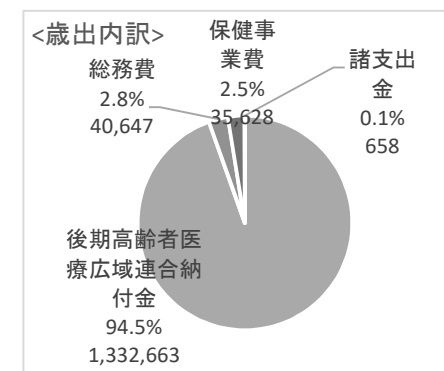
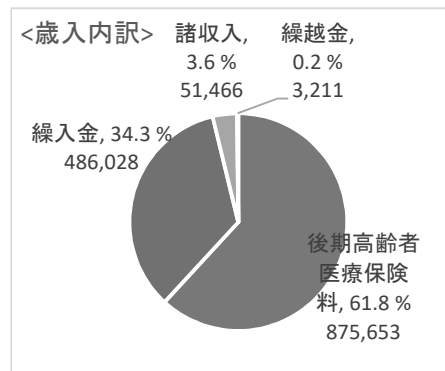
4. 後期高齢者医療特別会計 (決算書 210頁～ 221頁)

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
歳入総額	1,416,495	1,314,079	7.8
歳出総額	1,409,596	1,310,868	7.5
差引額	6,899	3,211	114.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度繰越額	6,899	3,211	114.9



本会計では、歳入総額 1,416,495千円、歳出総額 1,409,596千円、差引 6,899千円を翌年度へ繰り越すことになりました。  
 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が歳入総額の61.8%を占める875,653千円で、収納率は現年度分が99.88%となり、前年度比で0.03ポイント下降、また滞納繰越分は30.23%と7.55ポイント上昇しています。一般会計からの繰入金は歳入総額の34.3%を占める486,028千円となっています。  
 歳出では、後期高齢者医療広域連合運営のための後期高齢者医療広域連合納付金が歳出総額の94.5%を占める1,332,663千円が主なものとなっているほか、主な事業として、保健事業費で、医科・歯科健診料として21,455千円及び高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業で7,928千円を支出しています。

(1) 被保険者数

被保険者数	令和4年度	令和3年度	増 減
(前年度末現在)	16,845 人	16,988 人	△ 143 人
上記のうち健診対象外者数	2,149 人	1,943 人	206 人

(※対象外者=施設入所者・長期入院者など)

(2) 保険料状況 現年度分

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
調 定 額	875,359	811,333	7.9
特別徴収	598,865	580,100	3.2
普通徴収	276,494	231,233	19.6
収 納 額	874,319	810,601	7.9
特別徴収	598,865	580,100	3.2
普通徴収	275,454	230,501	19.5
収 納 率 ( % )	99.88%	99.91%	-

(3) 保険料状況 滞納繰越分 (単位:千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	伸 率
調定額	1,839	3,170	△ 42.0
収納額	556	719	△ 22.7
収納率	30.23%	22.68%	-
不 能 欠 損 額	563	1,249	△ 54.9

※後期高齢者医療保険料総額は、875,653千円 (現年度分874,319千円+滞納繰越分556千円+還付未済額779千円) 端数調整の関係で合わない場合がある。

## (4) 熊本県後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
後期高齢者医療保険料負担金（徴収分）	873,541	812,450	7.5
後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	459,122	430,302	6.7
合 計	1,332,663	1,242,752	7.2

## (5) 保健事業費

○後期高齢者健診(速報値)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率 (%)
高齢者健診委託料	21,455千円	20,246千円	6.0
医科健診受診者数	2,564 人	2,395 人	7.1
医科健診受診率	17.4%	15.9%	
歯科健診受診者数	54 人	95 人	△ 43.2
歯科健診受診率	0.4%	0.6%	

○あんま・はり・灸等施術補助金

区分	令和4年度	令和3年度
施術補助金	2,760 千円	3,195千円
はり灸券利用件数	3,450 件	3,994件

※あんま・はり・灸券 1枚800円

○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業

区 分	令和4年度
集団アプローチ（通いの場などでの講話による健康教室）	29 回
個別アプローチ（健康不明者への重症化予防のための訪問等）	17 回
事 業 費	7,928千円

## (6) 後期高齢者医療診療報酬等請求内訳書

(単位：円)

項 目	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担額	高額療養費	一部負担金額	他法負担分	
医療給付費	入 院	21,969	10,347,899,480	9,246,484,892	486,492,504	497,735,672	117,186,412
	外 来	256,591	4,008,656,810	3,562,689,304	79,215,233	323,306,590	43,445,683
	歯 科	33,914	520,070,090	462,116,259	1,023,411	56,483,523	446,897
	調 剤	186,108	2,425,071,720	2,159,100,737	27,090,861	212,743,384	26,136,738
	食 事	(21,211)	849,788,525	455,020,465	0	347,168,020	47,600,040
	訪問看護	718	59,570,215	52,819,575	1,150,905	3,649,943	1,949,792
	小 計	499,300	18,211,056,840	15,938,231,232	594,972,914	1,441,087,132	236,765,562
療養費	柔道整復	3,193	39,856,272	35,546,496	0	4,309,776	0
	その他						
	特別療養費						
	小 計	3,193	39,856,272	35,546,496	0	4,309,776	0
合 計	502,493	18,250,913,112	15,973,777,728	594,972,914	1,445,396,908	236,765,562	

※食事の件数は合計（小計）に含めない。

(7)一般会計繰入金

○内訳

(単位：千円)

項目		繰入金
基準内	保険基盤安定繰入金	459,122
	事務費繰入金	26,906
	小計	486,028

○推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準内繰入金	456,673	442,260	463,656	463,367	468,028
基準外繰入金	0	0	0	0	0
合計	456,673	442,260	463,656	463,367	468,028

<参考>

○新型コロナウイルス感染症に伴う後期高齢者医療保険料減免の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減免決定額	20,600円	130,000円	0円	0円
減免決定件数	2件	2件	0件	0件

○新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金：令和2年度、令和3年度、4年度ともに申請なし(熊本県後期高齢者医療広域連合)

令和 4年度 後期高齢者医療特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係			
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	03 保健事業費			
事業名称	01 保健衛生普及費							項	01 保健事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度 ~ 令和 7年度					目	01 保健衛生普及費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
27,700,214							24,002,331	3,697,883	26,763,012			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	1,439,064			他	諸収入・後期高齢者医療広域連合受託事業収入			23,995,677		
	03	職員手当等	173,886			他	諸収入・雇用保険料個人負担金			6,654		
	04	共済費	264,487									
	08	旅費	50,400									
	10	需用費	72,600									
	11	役務費	1,484,400									
	12	委託料	21,455,377									
	18	負担金補助及び交付金	2,760,000									
事業の目的・効果	【目的】 熊本県後期高齢者医療広域連合が行う健康診査事業を、広域連合から委託を受け、健康診査は、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の防止を、歯科口腔健康診査では、口腔機能低下による誤嚥性肺炎や生活習慣病等の重症化を予防し、被保険者の健康の保持・増進を図る。 【効果】 健診による健康管理及び病気の早期発見・早期治療により医療費の増加を抑制できる。 また、単独の事業として、あんま・はり・灸等施術に対する補助を行っており、健康維持や、医療費の抑制ができる。							事業実績	○健康診査の実施 ・ 医科健診受診者数 2,564人 ・ 歯科健診受診者数 54人 ○事業費内訳 ・ 報酬、職員手当等 1,612,950円(会計年度任用職員1名分) ・ 共済費、旅費(通勤手当) 314,887円(同上) ・ 需用費(施術券印刷等) 72,600円 ・ 役務費(健診案内等) 1,484,400円 ・ 健診委託料 20,755,524円 ・ 電算処理委託料 699,853円 ○あんま・はり・灸の施術費用の助成 3月請求迄 2,760,000円 ・ 1回800円、1人20枚を限度に施術券を発行 ・ 延べ3,450人利用 ※令和3年度：延べ3,994人利用			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
医科健診受診率(速報値)		%	実績値	15.9	17.5							
歯科健診受診率(速報値)		%	実績値	0.6	0.4							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
【成果】 医科健診は前年度より169名の増、歯科健診は41名の減となり、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、医科健診の受診者数は微増している。歯科健診の受診者数は減少している。  令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 被保険者数 17,555人 17,375人 16,988人 16,845人 医科健診数 2,420人 2,342人 2,395人 2,564人 歯科健診数 59人 75人 95人 54人												

令和 4年度 後期高齢者医療特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係			
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	03 保健事業費			
事業名称	01 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業							項	01 保健事業費			
事業分類	新規事業	事業年度	令和 4年度 ~ 令和 7年度					目	03 医療費適正化等推進事業費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
4,351,840								4,335,538		16,302		0
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	10	需用費					16,302		他	諸収入・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託収入		4,335,538
	12	委託料					4,335,538					
事業の目的・効果	【目的】 人生100年時代を迎え、高齢者が健康で暮らし続けるために、健康寿命の延伸を図る。 【効果】 後期高齢者医療・国民健康保険における保健事業、介護保険制度における地域支援事業、健康増進法に基づく健康づくり事業を共有し、データ分析をもとに各事業の見直し及び事業の一体化を図る。そのことにより、年齢や保険の区別なく一貫した介護予防・健康づくりの知識や体験により、介護予防の実践を推進する。							事業実績	○実施エリア及び委託先（令和4年度～6年度までのモデル事業） 栖本圏域：天草市立栖本病院、松本歯科医院 河浦圏域：天草市立河浦病院、生田歯科医院、内崎歯科医院 ○業務委託内容 ・集団アプローチ：通いの場等の団体に講話による健康教室を実施 栖本圏域：医科8回(124人) 歯科10回(126人) 河浦圏域：医科5回(100人) 歯科6回(88人) ・個別アプローチ：重症化予防の為に個別アプローチを実施 栖本圏域：訪問延数 6回（実数 6人） 河浦圏域：訪問延数11回（実数 9人） ○事業費内訳 全体事業費：7,927,826円 ・事業委託料：4,335,538円（受託対象）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等
関係部署との連携会議回数		回	目標値		6	6	6	6				
集団アプローチ実施回数		回	目標値		24	24	24	24				
医科健診受診率（栖本エリア）		%	目標値		18.0	19.0	20.0	21.0				
医科健診受診率（河浦エリア）		%	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0				
歯科健診受診者数（栖本、河浦エリア）		人	目標値		10	10	20	30				
			実績値									

## 5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計 (決算書 222頁～ 231頁)

(単位:千円・%)

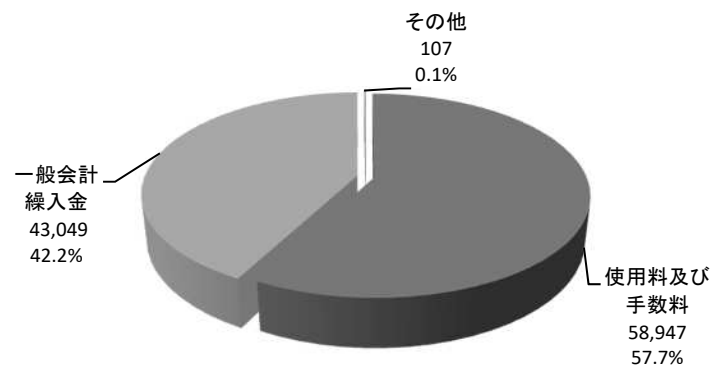
区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
歳 入 総 額	102,103	107,925	△ 5.4
歳 出 総 額	102,002	107,818	△ 5.4
差 引 額	101	107	△ 5.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	101	107	△ 5.6

歳入総額102,103千円から歳出総額102,002千円を差し引いた101千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

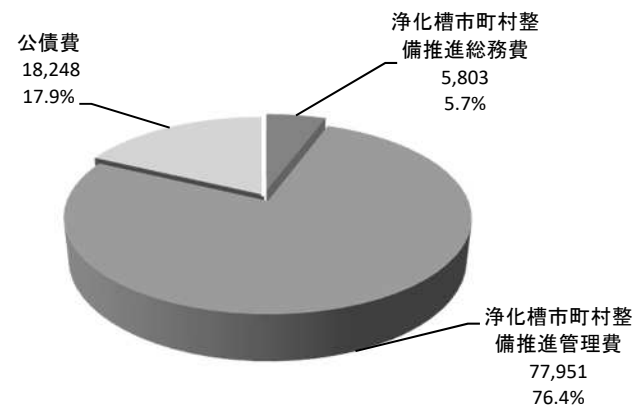
歳入では、使用料及び手数料が前年比4.33%減の58,947千円、一般会計からの繰入金は6.8%減の43,049千円(内訳は元利償還金等の基準内繰入金18,248千円、維持管理費などの基準外繰入金24,801千円)となっています。

歳出では、浄化槽市町村整備推進総務費が前年比41.1%減の5,803千円、浄化槽市町村整備推進管理費が1.4%減の77,951千円で、浄化槽市町村整備推進事業費全体では5.77%減の83,754千円となります。また、公債費が3.6%減の18,248千円となっています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)



○一般会計からの繰入金内訳 (単位:千円)

区 分	項 目	金 額
基準内繰入金	元利償還金	18,248
基準外繰入金	維持管理費等	24,801
合 計		43,049

○一般会計繰入金の推移 (単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準内繰入金	23,856	21,785	19,954	18,936	18,248
基準外繰入金	27,060	26,106	27,300	27,260	24,801
合 計	50,916	47,891	47,254	46,196	43,049

6. 国民健康保険診療施設特別会計 (決算書 232頁 ~ 244頁)

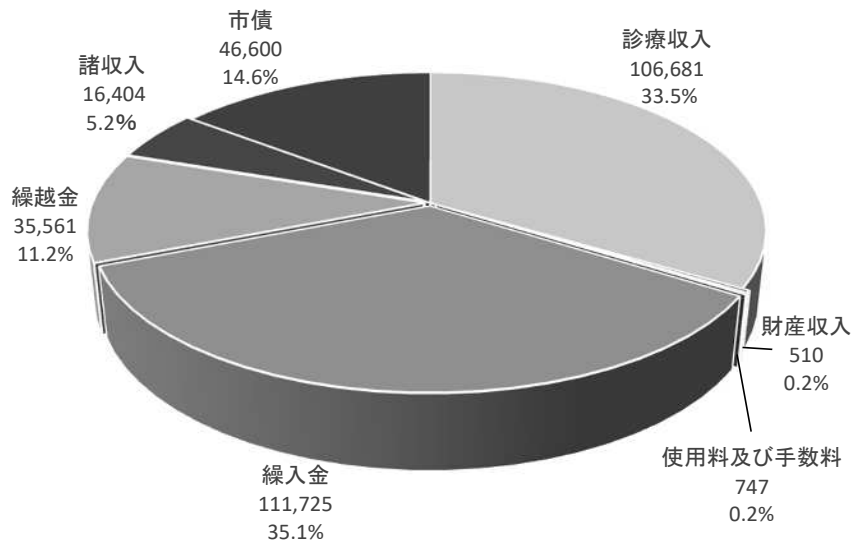
(1) 決算の概要

(単位:千円・%)

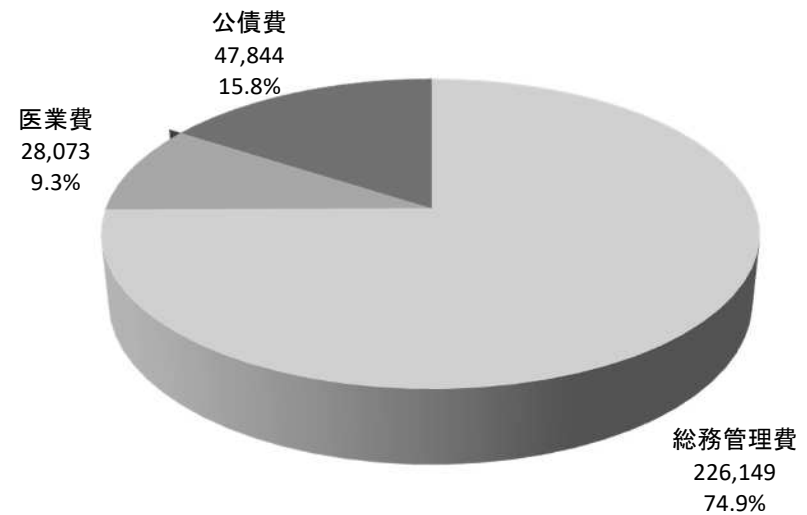
区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
歳 入 総 額	318,228	694,911	△ 54.2
歳 出 総 額	302,066	659,351	△ 54.2
差 引 額	16,162	35,560	△ 54.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	16,162	35,560	△ 54.6

本会計では、歳入総額318,228千円から歳出総額302,066千円を差し引いた形式収支16,162千円を翌年度へ繰り越すことになりました。  
 歳入の主なものは、診療収入106,681千円(構成比33.5%)、使用料及び手数料747千円(同0.2%)、財産収入510千円(同0.2%)、繰入金111,725千円(同35.1%)、繰越金35,561千円(同11.2%)、諸収入16,404千円(同5.2%)、市債46,600千円(同14.6%)です。  
 歳出の主なものは、総務管理費226,149千円(同74.9%)、医業費28,073千円(同9.3%)、公債費47,844千円(同15.8%)となっています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)





## (2) 事業の概要

### ① 診療体制

御所浦診療所では、常勤医師3名と委託医師4名により外来診療を行いました。常勤医師は月曜日から金曜日まで、委託医師のうち総合診療医師は月曜日、整形外科医師は水曜日、上天草総合病院からの眼科医師は月曜日の午前中に診療を行い、夜間の急患対応は、月曜日から金曜日まで当直の常勤医師が対応しました。

御所浦北診療所は月曜日と金曜日の午後に常勤医師、週2日間の診療体制としました。

平成30年度から精神科の診療を、奇数月の第3金曜日に御所浦診療所と御所浦北診療所で行っております。

令和4年1月から歯科診療も機能を統合し診療を行っております。

#### ア 御所浦診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	総合診療(常勤医師②) 総合診療(委託医師①) 眼科(委託医師) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①)  歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②) 整形外科(委託医師) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②)  歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②)  歯科診療(常勤医師③)
午後	総合診療(委託医師①)  歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①)  歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②) 整形外科(委託医師) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①or②) 訪問診療(常勤医師①or②)  歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師②) 精神科(委託医師) (奇数月の第3金曜日) 歯科診療(常勤医師③)
当直	総合診療(常勤医師②)	総合診療(常勤医師①)	総合診療(常勤医師①)	総合診療(常勤医師②)	総合診療(常勤医師①)

#### イ 御所浦北診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	休診	休診	休診	休診	精神科(委託医師) (奇数月の第3金曜日)
午後	総合診療(常勤医師②)	休診	休診	休診	総合診療(常勤医師①) 訪問診療(常勤医師①)

### ② 訪問診療の状況

(単位:人・%)

	区分	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
御所浦診療所	訪問診療対象者	19	22	△ 3	△ 13.6
御所浦北診療所	訪問診療対象者	1	3	△ 2	△ 66.7

### ③ 御所浦地域連携会議の状況

御所浦地域の住民が、より良い環境の中で介護・福祉・医療を受けられるように、多職種(ケアマネ、理学療法士、作業療法士、薬剤師、保健師、医師、看護師等)が密に連携を図る事を目的に、御所浦地域連携会議を平成28年度に立上げ、平成29年度から毎月第2木曜日に会議を開催しています。会議では訪問診療や訪問看護、介護等の状況を報告し、情報を共有することで患者やその家族のサポートに繋がっています。

④ 患者数・診療収入の状況

御所浦地域では、年間約4.8%の人口が減少しており、患者数も年々減少傾向にあります。御所浦診療所は、令和4年1月1日から御所浦歯科診療所を統合したため、患者数が前年度比2,870人(21.5%)増加し、診療収入は21,739千円(32.4%)の増となりました。御所浦北診療所の患者数は前年度比26人(1.7%)減少し、診療収入も491千円(2.7%)の減となりました。

ア患者数の状況

(単位:人・%)

	区分	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
御所浦診療所	外来患者数	16,230	13,360	2,870	21.5
	1日平均外来患者数	66.8	50.8	16.0	31.5
御所浦北診療所	外来患者数	1,496	1,522	△ 26	△ 1.7
	1日平均外来患者数	15.9	15.2	0.7	4.6

イ診療収入の状況

(単位:円・%)

	区分	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
御所浦診療所	国保診療収入	25,543,975	20,015,513	5,528,462	27.6
	社保診療収入	14,272,628	7,584,681	6,687,947	88.2
	後期高齢者診療収入	41,484,291	36,535,132	4,949,159	13.5
	患者一部負担金等	7,598,185	3,024,660	4,573,525	151.2
	計	88,899,079	67,159,986	21,739,093	32.4
御所浦北診療所	国保診療収入	4,174,398	4,731,621	△ 557,223	△ 11.8
	社保診療収入	1,681,865	1,381,907	299,958	21.7
	後期高齢者診療収入	11,357,428	11,538,259	△ 180,831	△ 1.6
	患者一部負担金等	568,480	621,780	△ 53,300	△ 8.6
	計	17,782,171	18,273,567	△ 491,396	△ 2.7

⑤ 繰入金の状況

国民健康保険診療施設特別会計の安定した経営基盤を確立するため、111,725千円(一般財源103,304千円、御所浦地域振興策補助金8,171千円、へき地患者輸送車運行運営費補助金250千円)を一般会計より繰り入れています。

(単位:千円・%)

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
御所浦診療所(御所浦北診療所を含む)	111,725	84,962	26,763	31.5
うち一般財源分	103,304	78,405	24,899	31.8
うち御所浦地域振興策補助金分	8,171	6,343	1,828	28.8
うちへき地患者輸送車運行運営費補助金分	250	214	36	16.8
うち新型コロナウイルス感染拡大防止関連補助金分	0	0	0	皆減

令和 4年度 国民健康保険診療施設特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	病院事業部 国民健康保険天草市立御所浦診療所 管理係				
政策	(22) 医療資源の効率的な活用						款	01 総務管理費				
事業名称	01 診療所建設事業						項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和5年度				目	04 施設建設費				
決算額	財源内訳						前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
46,888,795				46,600,000				288,795		462,999,227		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	12	委託料				1,100,000		市	市債・国民健康保険診療施設整備事業債			46,600,000
	14	工事請負費				45,788,795						
事業の目的・効果	<p>【目的】                  熊本県の御所浦振興策補助金を活用して、老朽化した御所浦診療所と御所浦歯科診療所の機能を統合し、併せて将来の御所浦の医療を担う医師を育てるための研修室を備えた施設に建替える。</p> <p>【効果】                  御所浦における医療提供体制を継続的に確保でき、また御所浦診療所で行っている送迎サービスを歯科にも広げることで、患者の利便性向上が図られる。                  各診察室や検査室を確保することにより、患者のプライバシーの保護や各検査機能の充実が図られる。また、施設をバリアフリー化することで患者が安心・安全に受診できる。                  研修室を備えることで、乳児健診・健康教室・ケア会議など多目的に利用できるため、医療・保健・福祉の多職種が連携し易くなり住民サービスの向上が図られる。</p>											
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業の成果等
建築工事進捗率		%	100									
解体工事進捗率		%	81			100						
医師住宅建築工事進捗率		%	5			100						
浮棧橋設置工事進捗率		%	100			100						
御所浦診療所建設事業の舗装工事・解体工事・棧橋設置工事・住宅設計委託を行った。 ・御所浦診療所（旧施設）の解体工事：29,587,837円 ・御所浦診療所（新施設）舗装工事：4,618,489円 ・浮棧橋設置工事：11,441,669円 ・歯科医師住宅新築設計業務委託：1,100,000円												
令和元年度 地質調査、基本設計・実施設計 令和2年度 建築工事、監理委託 令和3年度 建築工事、監理委託、移転、旧施設の解体工事設計 令和4年度 旧御所浦診療所の解体工事、浮棧橋設置工事、診療所舗装工事、医師住宅設計委託 令和5年度 旧御所浦歯科診療所の解体工事、医師住宅建築工事 【成果】 棧橋の設置や診療所の舗装工事により周辺を整備したことで、住民来院の利便性が向上した。また、住宅設計委託及び旧診療所解体完了により、次年度の建設事業へ移行できる準備が整った。												

7. 斎場事業特別会計 (決算書 245頁 ~ 254頁)

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸率
歳入総額	138,312	185,766	△ 25.5
歳出総額	133,757	176,186	△ 24.1
歳入歳出差引額	4,555	9,580	△ 52.5
翌年度繰越額	4,555	9,580	△ 52.5

本会計では、歳入総額 138,312千円から、歳出総額 133,757千円を差し引いた 4,555千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料等8,631千円(構成比6.2%)と繰越金9,579千円(同6.9%)、一般会計からの繰入金120,081千円(同86.8%)です。

歳出の内訳は、施設管理費が56,971千円(構成比42.6%)、公債費76,786千円(同57.4%)となりました。

歳入内訳

歳出内訳

(単位:千円)

費 目	金 額	施 設	金 額
斎場使用料	8,631	施設管理費	56,971
財産貸付収入	21	公債費	76,786
一般会計繰入金	120,081		
繰越金	9,579		
諸収入	0		
市債	0		
合計	138,312	合計	133,757

施設管理費内訳

(単位:千円)

節	金 額
需用費	14,699
役務費	458
委託料	32,647
使用料・賃借料	103
工事請負費	7,166
備品購入費	394
負担金・補助金	1,504
補償金・賠償金	0

天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場4施設の適正な運営と維持管理を行い、公衆衛生の向上と施設運営の安定を図っています。

指定管理及び業務委託による適切な火葬場の運営と、保守点検の結果に基づき経年劣化した設備等を更新し、適正に火葬業務を行っています。

各施設の年間管理費

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
天草本渡斎場	42,874	39,511	54,511	26,710
牛深火葬場	7,152	8,471	16,832	18,258
御所浦火葬場	3,428	3,187	3,629	3,002
天草火葬場	5,729	6,244	8,877	9,001
計	59,183	57,413	83,849	56,971

各施設の年間火葬件数

(単位:件)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
天草本渡斎場	898	116	1,014	938	26	964	1,039	28	1,067	1,177	37	1,214
牛深火葬場	303	4	307	312	4	316	345	5	350	398	5	403
御所浦火葬場	34	1	35	15	0	15	8	0	8	16	0	16
天草火葬場	151	4	155	150	2	152	100	3	103	94	0	94
計	1,386	125	1,511	1,415	32	1,447	1,492	36	1,528	1,685	42	1,727

8. 一町田財産区特別会計 (決算書 255頁 ~ 264頁)

(1) 決算の概要

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
歳 入 総 額	14,849	14,469	2.6
歳 出 総 額	382	112	241.1
差 引 額	14,467	14,357	0.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	14,467	14,357	0.8

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で937.9haを有し、そのうち山林が908.3haを占めています。  
 昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、最低限の徐間伐、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。  
 本会計では、歳入総額14,849千円から歳出総額382千円を差し引いた、差引額14,467千円を翌年度に繰り越すことになりました。  
 歳入の主なものは、土地貸付収入及び土地・立木売払収入で407千円、繰越金で14,357千円、諸収入で85千円となっています。  
 歳出では、財産区管理費の財産区管理会委員報酬及び費用弁償で88千円、樹木剪定等委託料で281千円、一般管理費の消耗品及び通信運搬費で13千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

(単位:千円・%)

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1 財 産 収 入	407	2.7	1 総 務 費	382	100.0
2 繰 越 金	14,357	96.7	2 予 備 費	0	0.0
3 諸 収 入	85	0.6			
合 計	14,849	100.0	合 計	382	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

9. 新合財産区特別会計 (決算書 265頁 ~ 274頁)

(1) 決算の概要

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
歳 入 総 額	1,646	1,657	△ 0.7
歳 出 総 額	317	61	419.7
差 引 額	1,329	1,596	△ 16.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	1,329	1,596	△ 16.7

天草市新合財産区は、基本財産として山林その他で38.3haを有しています。

昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。本会計では、歳入総額1,646千円から歳出総額317千円を差し引いた、差引額1,329千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入は、繰越金の1,596千円、諸収入で50千円の収入、歳出では、財産区管理費の財産区管理会委員報酬及び費用弁償で49千円、一般管理費の消耗品で10千円、地区への分収金で258千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

(単位:千円・%)

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1 財 産 収 入	0	0.0	1 総 務 費	317	100.0
2 繰 越 金	1,596	97.0	2 予 備 費	0	0.0
3 諸 収 入	50	3.0			
合 計	1,646	100.0	合 計	317	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

令和4年度基金の運用状況に関する調書の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、基金の運用の状況を示す書類を別紙のとおり提出する。

令和5年8月29日提出

天草市長 馬場 昭 治



## 基金の運用状況に関する調書

### 1 土地開発基金

(単位:㎡・円)

区 分		前年度末現在高	令和4年度中増減		令和4年度末現在高
土 地	面 積	146.19	増加 減少	146.19	0.00
	価 格	6,500,000	増加 減少	6,500,000	0
貸 付 金		0	増加 減少	0 0	0
現 金		43,957,345	増加 減少	6,500,701	50,458,046
基 金 総 額		50,457,345	増減	701	50,458,046

### 2 奨学金貸付基金

(単位:件・円)

区 分		前年度末現在高	令和4年度中増減			令和4年度末現在高
貸 付 金	件 数	125	増加 減少	新規貸付 返還完了 返還免除	2 17 1	109
	金 額	37,174,900	増加 減少	貸付金 返還金 返還免除	2,160,000 6,725,500 305,000	32,304,400
現 金		375,348,301	増加 減少	返還金 寄付金 預金利子 貸付金	6,725,500 0 3,000 2,160,000	379,916,801
基 金 総 額		412,523,201	増減		△ 302,000	412,221,201

## 3 資料館展示資料取得基金

(単位:点・円)

区 分		前年度末現在高	令和4年度中増減		令和4年度末現在高
展 示 資 料	点 数	244	増加		244
	価 格	11,016,730	減少		
現 金	金	3,665,695	増加	購入	11,016,730
			減少		
基 金 総 額	額	14,682,425	増加	預金利子	3,665,732
			減少	購入	
			増減		14,682,462

## 4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位:頭・円)

区 分		前年度末現在高	令和4年度中増減		令和4年度末現在高
貸 付	肉 用 繁 殖 雌 牛	4	増加	新規貸付	8
			減少	譲渡	
現 金	価 格	2,109,300	増加	新規貸付	4,562,400
			減少	過年度過誤	
現 金	金	25,769,844	増加	基金積立金	23,627,426
			減少	譲渡	
基 金 総 額	額	27,879,144	増加	基金積立金	28,189,826
			減少	利子	
			増減		

## 5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位:件・円)

区 分		前年度末現在高	令和4年度中増減		令和4年度末現在高
貸 付 金	件 数	78	増加	新規貸付	93
			減少	返還完了	
現 金	金 額	192,125,049	増加	返還免除	212,171,649
			減少	貸付金	
現 金	金	155,657,028	増加	返還金	133,211,906
			減少	寄付金	
基 金 総 額	額	347,782,077	増加	積立	345,383,555
			減少	預金利子	
			増減		